

第二編 経 済

第一章 総 説

Ⅰ 安定成長から低成長へ

バブル崩壊
前夜

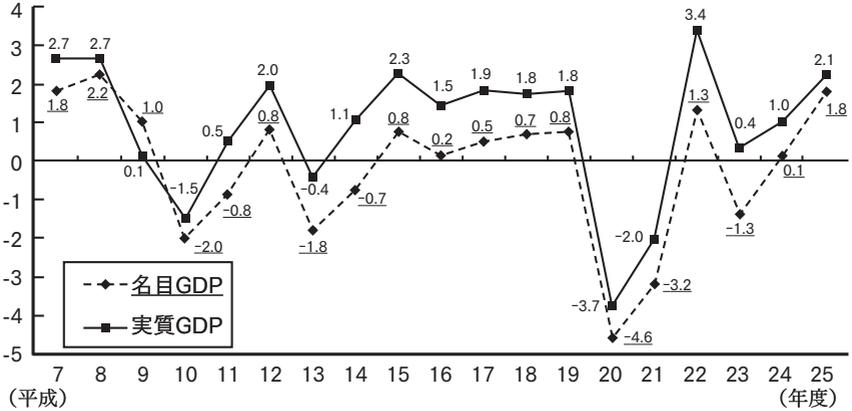
昭和から平成に移り変わろうとする時代、つまり昭和60年代から平成2年ごろにかけての日本経済は、いわゆるバブル経済という繁栄の絶頂期に達していた。昭和62年度から平成2年度までは、毎年5〜6%もの高成長を記録していた。平成2年には日本のGDP（国内総生産）は世界GDPの約15%を占め、アメリカの27%に迫り、3位ドイツの7%台を大きく上回った。生活の豊かさを示す1人当たりGDPもイギリス、ドイツ、フランスを大きく引き離し、平成5年には悲願だったアメリカを抜いて主要先進国のトップに躍り出た。日本企業の勢いは国内にとどまらず、世界各地の不動産や株式、名画を買いまくるほどになり、ジャパンマネーは世界を席巻した。

バブル崩壊

バブル崩壊の後、平成5年10月まで、日本は景気後退期に入ったが、その後はアメリカを中心とした世界経済の回復を受けて、輸出がやや持ち直したことや、公共投資等による下支えにより、景気の上昇をみた。9年前半までは好調が維持されたが、後半に急速に落ち込み再び不況の底に入った。以後、11年、12年のいわゆるIT景気による小上昇とその後の落ち込みはあったものの、そのほかは2%前後の成長が続いた。日

第1表 日本の経済成長率の推移

(前年度比、%)



(内閣府「平成25年度国民経済計算確報」)

第2表 日経平均株価の推移

年	日経平均株価	年	日経平均株価
昭和55年	7,116円30銭	平成9年	15,258円74銭
56年	7,681円84銭	10年	13,842円17銭
57年	8,016円67銭	11年	18,934円34銭
58年	9,893円82銭	12年	13,785円69銭
59年	11,542円60銭	13年	10,542円62銭
60年	13,113円32銭	14年	8,578円95銭
61年	18,701円30銭	15年	10,676円64銭
62年	21,564円00銭	16年	11,488円76銭
63年	30,159円00銭	17年	16,111円43銭
平成元年	38,915円87銭	18年	17,225円83銭
2年	23,848円71銭	19年	15,307円78銭
3年	22,983円77銭	20年	8,859円56銭
4年	16,924円95銭	21年	10,546円44銭
5年	17,417円24銭	22年	10,228円92銭
6年	19,723円06銭	23年	8,455円35銭
7年	19,868円15銭	24年	10,395円18銭
8年	19,361円35銭	25年	16,291円31銭

(日本経済新聞社日経平均プロフィール)

経平均株価は昭和61年約1万3千円から平成元年末のピーク約3万9千円まで3倍に上昇した後、15年前半には7千円台まで下がった。地価（六大都市圏商業地価格指数）も昭和60年からピークの平成3年まで4倍近くに上昇した後、17年前後まで下がり続け、上昇分が完全にはがれ落ちた。また物価は、企業物価（旧卸売物価）が4年から、消費者物価が11年からマイナスとなった。このころからデフレの時代に入った。バブル崩壊から平成15年まで、長くて深い停滞が続いたが、その後、景気が全体的に上向きとなった。これでもうやく長期不況を脱したとも言われた。

リーマン ショック

しかし、日本経済は20年9月15日のリーマンショックで大打撃を受ける。アメリカ証券大手のリーマンブラザーズが経営破綻。これをきっかけに起きた金融危機が深刻化、世界的に株価が暴落して生産、雇用などの実体経済にも悪影響が及んだ。連鎖的に起きたのが欧州財政危機である。景気でこ入れのため日本を含め各国が財政出動や金融緩和に動いた。22年の日本のGDP（国内総生産）は、ついに中国に抜かれ世界第3位になった。1人当たりGDPで言えば、OECD（経済協力開発機構）加盟国のなかで平成5年に2位だった日本は、13年に5位、16年に11位と急落。19年には19位まで下降し、シンガポールにアジア・ナンバーワンの座を譲り渡した。こうした低成長期に入った日本は、20年をピークに人口が減少局面に転じ、世界に先駆けて人口減少社会に入った。

一方、ようやくリーマンショックから立ち直りかけていた矢先の平成23年3月11日、東日本大震災が発生。巨大津波は東北の岩手、宮城、福島を中心に地域社会を根底から破壊した。死者・行方不明者は約2万人を数え、津波は同時に東京電力福島第一原子力発電所を襲い、深刻な原発事故を引き起こした。政府は原発事

故の被害を除く被害総額を約17兆円と見込んだ。

24年8月、消費税を26年4月に8%、27年10月に10%に引き上げる消費増税法案が可決されていたが、25年10月1日、安倍晋三首相は26年4月から予定通り消費税を5%から8%に引き上げると発表。同月から実施された。

第3表 消費者物価総合指数の推移（持ち家の帰属家賃を含む）
平成22年度 = 100

年次	年平均(1月~12月)				年度平均(4月~翌3月)				
	全 国		鹿 児 島 市		全 国		鹿 児 島 市		
	指 数	前 年 比	指 数	前 年 比	指 数	前 年 比	指 数	前 年 比	
昭和 59 年	86.7	2.3	84.8	2.5	昭和59年度	87.1	2.2	85.4	2.5
60	88.4	2.0	87.1	2.7	60	88.8	1.9	87.3	2.2
61	89.0	0.6	87.4	0.4	61	88.8	0.0	87.2	△0.1
62	89.0	0.1	87.8	0.5	62	89.2	0.5	88.2	1.1
63	89.7	0.7	88.6	0.9	63	89.9	0.8	88.7	0.6
平成 元	91.7	2.3	90.2	1.8	平成 元	92.5	2.9	91.0	2.6
2	94.5	3.1	92.7	2.8	2	95.4	3.3	93.5	2.7
3	97.6	3.3	95.7	3.2	3	98.0	2.8	96.1	2.8
4	99.3	1.6	96.7	1.1	4	99.6	1.6	96.9	0.9
5	100.6	1.3	97.9	1.2	5	100.9	1.2	98.0	1.1
6	101.2	0.7	98.0	0.1	6	101.2	0.4	98.1	0.1
7	101.1	△0.1	98.1	0.1	7	101.0	△0.1	98.1	0.0
8	101.2	0.1	98.6	0.5	8	101.4	0.4	98.8	0.7
9	103.1	1.8	100.5	1.9	9	103.5	2.0	100.9	2.2
10	103.7	0.6	101.2	0.8	10	103.7	0.2	101.3	0.4
11	103.4	△0.3	101.6	0.4	11	103.2	△0.5	101.8	0.5
12	102.7	△0.7	101.8	0.2	12	102.6	△0.5	101.6	△0.1
13	101.9	△0.7	100.7	△1.1	13	101.5	△1.0	100.3	△1.3
14	101.0	△0.9	99.8	△0.9	14	100.9	△0.6	99.8	△0.5
15	100.7	△0.3	99.8	0.0	15	100.7	△0.2	99.8	0.0
16	100.7	0.0	100.1	0.3	16	100.6	△0.1	100.1	0.3
17	100.4	△0.3	100.1	0.0	17	100.4	△0.1	100.1	0.0
18	100.7	0.3	100.2	0.1	18	100.6	0.2	100.1	0.0
19	100.7	0.0	100.1	△0.1	19	101.0	0.4	100.3	0.2
20	102.1	1.4	101.1	1.0	20	102.1	1.1	101.1	0.8
21	100.7	△1.4	100.2	△0.9	21	100.4	△1.7	100.0	△1.1
22	100.0	△0.7	100.0	△0.2	22	99.9	△0.4	99.9	0.1
23	99.7	△0.3	99.7	△0.3	23	99.8	△0.1	99.6	△0.3
24	99.7	0.0	99.3	△0.4	24	99.5	△0.3	99.1	△0.6

※対前年比については、旧指数で算出したものをそのまま用いる。従って表中の指数を用いても必ずしも対前年比は合わない
(2014年市勢要覧がごしま)

II グローバル化の進展

昭和が平成に変わって以降、日本経済の「グローバル化」という言葉が使われ始めた。経済産業省は「資本や労働力が国境を越えて活発化するとともに、貿易や海外への投資が増大することにより、世界の経済的な結びつきが深まること」と解釈する。世界銀行は「個人や企業が他国民と自発的に経済取引ができる自由と能力」と定義する。

戦後世界を二分し、長く続いた米ソ冷戦時代が終わり、平成に入ると、旧ソ連・東欧諸国が一斉に西側の市場経済に移行した。冷戦時代、日米欧の先進国を支える人口は約8億人だったが、旧ソ連・東欧の人口は約4億人で世界の市場は急速に拡大した。さらに韓国や中国をはじめ、経済の勃興期を迎えた台湾、シンガポール、マレーシアなどの東アジア諸国・地域、また中国と並ぶ人口大国インドや資源大国ブラジルなども市場経済の重要な担い手となり、世界市場は大きく膨れ上がった。世界の市場経済規模は、以前と比べ人口で5倍以上、世界GDPの9割以上を占めるまでに拡大した。こうした世界市場を目指し、中国、韓国などアジア新興国企業は情報技術革命の急速な進歩を背景に、一斉に経済活動をグローバル化させた。大きな時代の変化を受けて日本企業も低賃金の東アジアに生産拠点、販売拠点を設けることでビジネスチャンスを広げる戦略を強化した。このような動きが国内では産業の空洞化、雇用減少につながったと指摘された。

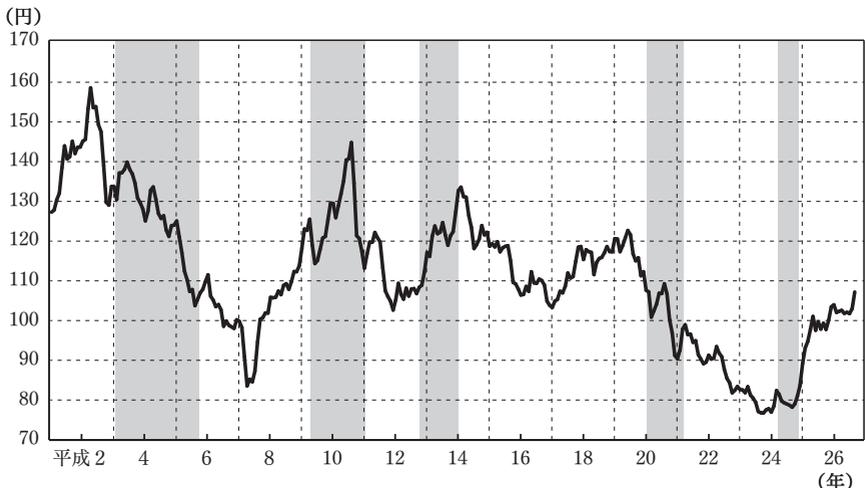
グローバル化進展の背景に円高が挙げられる。日本が変動相場制に移行した昭和48年以降、昭和60年代には急激な円高に直面し、平成に入ってから緩やかながら長期間にわたる円高を経験した。さらに平成19年

まで1ドル110円〜120円で推移していた円の対ドル相場は、20年以降円高が加速し、22年の平均相場は80円前後まで進んだ。(第4表) こうした円高が企業の海外進出を後押しした。これに比例するように日本経済の貿易依存度は、戦後一貫して20%前後で推移してきたが、平成17年前後から急速に高まった。18年には30%を上回り、わずか5年間で10%も上昇、戦後最高の水準に達した。

WTO

一方、戦後の自由貿易体制を支えてきた関税と貿易に関する一般協定(GATT)体制は、ウルグアイ・ラウンドでの多国間交渉を経て平成7年1月から世界貿易機関(WTO)体制に切り替わった。主としてモノの貿易についてのルールを定めたGATTに加えて、年々拡大するサービス・貿易紛争の絶えない知的所有権について新ルールを定めた。GATTが単なる協定だったのに対して、WTOは正式な機関であり、事務局体制が抜本的に強化された。また紛争手続きが大幅に強化され、ル

第4表 為替レートの推移 (円/ドル)



(日本銀行ホームページ=東京市場 ドル・円 スポット17時時点/月中平均)

ル違反への対応が迅速になった。26年6月現在、加盟国・地域は160。さらに23の国・地域が加盟作業中である。

しかし、WTOではドーハ・ラウンドを開始したものの、多国間の交渉が難航。こうした状況を受けて世界的に自由貿易地域(FTA)の網がはりめぐらされ始めている。近隣の国が関税の引き下げを中心に、貿易・サービス取引の自由化を目指した自由貿易協定を結ぶもので、排他的な性格を持つ。WTO体制を重視してきた日本も人的交流や投資など幅広い自由化を目指す経済連携協定(EPA)を積極的に結ぼうと動き始めた。平成14年、日本にとって初めての地域貿易協定となるシンガポールとのEPAを締結。17年にはメキシコとも締結され、その後、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、ブルネイ、ASEAN全体、フィリピン、スイス、ベトナム、インド、ペルー、オーストラリアと協定を結び26年7月現在、14の国・地域との協定が結ばれており、11の国・地域と交渉中。さらにアジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の実現に向けて東アジア地域包括的経済連携(RCEP)、日中韓FTAについては24年11月に交渉立ち上げを宣言した。一方、輸出倍增を目指すアメリカのオバマ大統領は、構想に向けた取り組みの第一弾として、環太平洋連携協定(TPP)をリードしている。TPPのもとになる協定はシンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイによる連携協定で18年に発効。これにアメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナムを加えた8カ国で交渉が始まり、その後、マレーシア、メキシコ、カナダのほか、日本も25年3月に参加を正式表明。26年8月現在12カ国で、アジア太平洋地域において高い自由化を目標とし、非関税分野や新しい貿易課題を含む包括的な協定として交渉が行われている。交渉結果次第では、日本農業に多大な影響を与えると危惧され、参加表明

時点で農林水産省は国内農林水産物の生産額の損失を約3兆円と試算した

III 鹿児島市の経済

日本経済の低成長時代を反映し、平成に入ってから鹿児島市の経済環境は、長期間にわたる雇用問題をはじめ厳しい環境に置かれてきた。平成3年2月をピークとしたバブル経済の崩壊は、鹿児島経済界も直撃した。8年8月、鹿児島市のノンバンク南九州クレジットが負債総額1086億円を出して破産申請した。これは九州で過去最大の倒産、全国でも当時4番目の倒産で、県内の金融機関も大きな影響を受けた。このほか、東洋ハウス（負債額約120億円）、一三商会（負債額約80億円）など倒産が相次いだ。国内でも9年11月、三洋証券に端を発した大手金融機関の破たんが相次ぎ、北海道拓殖銀行、山一証券と大型倒産が続いた。

また、鹿児島県の公示地価を見ると県内最大公示価格は4年以降一時足踏みはするものの下落傾向が続いている。14年3月に公表された、県内商業地の最高価格地となっている鹿児島市東千石町の電車通りに面した地点は、1平方メートル当たりの公示価格が143万円。前年の158万円から9・5%の下落となり、下落幅も前年の7・6%より拡大し、ピーク時の平成3年の625万円に比べて4分の1以下まで下がった。

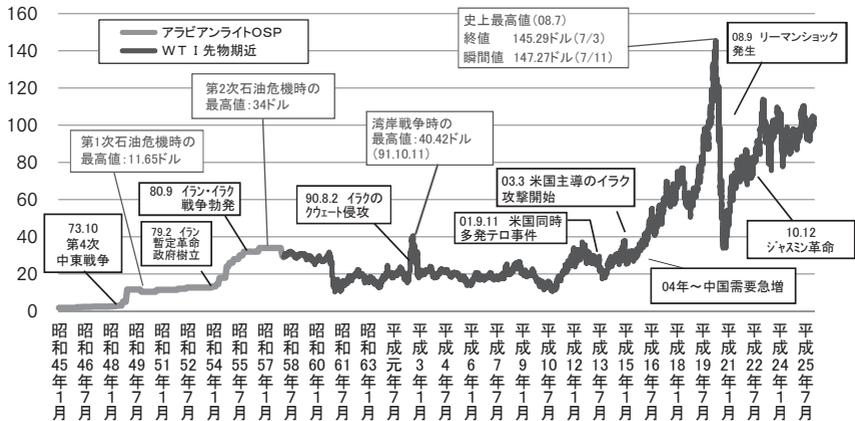
地域振興券

国では景気浮揚を目的にした減税などさまざまな対策がとられた。このうち地域振興券は、小渕恵三内閣時代の平成11年春に緊急経済対策の一つとして交付された。15歳以下の子どもがいる世帯は子ども一人につき2万円、高齢福祉年金の受給者等や住民税が非課税の65歳以上の高齢者などには一人につき2万円の商品

券を支給するもの。全国で約3107万人が受け取り、約6194億円が交付された。

同年3月27日、鹿児島市でも地域振興券の交付が、市内小中学校など116カ所で行われた。対象者数14万9172人のうち99.9%に当たる14万9067冊を交付した。最終的な換金枚数は297万2709枚、金額にして29億7270万9千円となり、同年9月24日交付を終了した。同年7月に実施した利用状況調査では、売り上げ効果があったと答えた店舗は17.3%にとどまった。消費拡大効果についても72.4%が「変わらないと思う」と答えた。消費者の主な利用目的は、15歳以下の子どもがいる世帯は子ども用商品購入が55.1%と最も多く、高齢者などその他の世帯は食料品や生活用品購入が58.4%を占めた。60%以上が「振興券がなくても商品やサービスを購入・利用した」と回答した。その後国が発表した経済効果調査によると、地域振興券が押し上げた個人消費は2025億円程度で、GDP（国内総生産）の個

第5表 原油価格の変動



※WTI（テキサス産軽質油 West Texas Intermediate）先物価格はCME Group HPを基に、アラビアンライトOSP（Official Selling Price）はサウジアラムコ発表を基に作成（資源エネルギー庁「平成25年度エネルギー白書」）

人消費の0・1%程度にとどまった。

原油価格高騰対策

一方、平成16年から20年にかけては、原油価格が大幅に高騰した。(第5表)価格高騰は、国内の農林水産業、商工業などをはじめ幅広い分野でコスト上昇を起し、ガソリン価格、灯油価格、電気料金など市民生活にも深刻な影響を与えた。こうした原油価格高騰に対応して鹿児島県が20年8月4日、対策会議を設置したのに続き、鹿児島市も同月26日、「原油等価格高騰対策会議」を設置した。価格高騰対策として売り上げが落ちている中小企業に対して、国のセーフティネット保証制度による支援より要件を緩和した金融支援を延長して実施。運転資金の信用保証料を補助した。原油高騰は20年9月のリーマンショック以降、大幅な価格下落によっていったん沈静化した。その後再び高騰し、概ね高止まり状態が続いている。

緊急経済・雇用対策

リーマンショックに端を発した世界的な金融危機は、实体经济にも深刻な影響を及ぼし、急激な景気後退に伴い、派遣社員など非正規労働者を中心とした雇用調整が行われるなど、とりわけ雇用状況は全国的に悪化した。こうした状況を踏まえ、平成21年1月7日、市は森博幸市長を本部長とする「緊急経済・雇用対策本部」を設置し、当面の緊急経済・雇用対策を打ち出した。雇用確保関係では、市臨時職員の採用や市有地等の維持管理で離職者等の雇用を促した。また、離職退去者向けの市営住宅を確保するとともに、離職者に対する相談窓口を設置した。このほか、内定取り消しへの対応や鹿児島市奨学生の緊急募集、派遣事業所を対象に雇用調整などの実態把握調査を実施した。一方、経済対策でも公共事業の早期発注(5億2千万円)、工事請負代金債権の譲渡を活用した融資制度の導入、経営安定化資金の創設、93億円の融資枠拡大など中小企業者への金融支援を実施した。この時設置した対策本部は、以後も継続設置され、地域経済の活性化を目

定額給付金

指し、さまざまな経済状況の変化に応じて補正予算等で対策が講じられている。

麻生太郎内閣の新総合経済対策として平成21年3月に登場したのが定額給付金だった。国民1人当たり1万2千円（65歳以上と18歳以下は2万円）、総額約2兆円を支給する内容。同年5月8日、鹿児島市でも定額給付金と子育て応援特別手当の口座振込による支給が始まった。6月8日からは現金による支給が始まり、10月13日に受け付けを終了したが、申請は給付金が27万3889件（対象件数の98・9%）、特別手当が7942件（同99・8%）だった。高齢者などへの手続き補助や啓発作業を行った民生委員約100人と民生委員児童委員協議会に対し、市は活動費や交通費として総額約700万円を支給した。

22年1月、国はアンケート調査の結果、定額給付金がなかった場合と比較して消費が増額した金額は、定額給付金受け取り総額に対する割合の32・8%になったと発表した。これは地域振興券に対するアンケート調査とほぼ同水準だった。

九州新幹線開業に伴う効果 「失われた20年」とも評される長期の景気低迷のなかで、平成16年3月の九州新幹線部分開業、さらには23年3月の九州新幹線全線開業は、鹿児島市にとって大きな経済効果をもたらす突破口となった。新幹線部分開業前は鹿児島中央―博多間の時間距離は、特急で3時間40分。部分開業では新八代で「リレーつばめ」に乗り換えて最速2時間12分と約1時間半短縮された。さらに全線開業で最速1時間17分と部分開業より50分以上短縮され、部分開業前と比べると、約2時間半の大幅短縮となった。博多以北は、山陽新幹線と相互乗り入れが行われ、広島、神戸、大阪などの都市への時間距離もぐんと近くなった。鹿児島経済研究所は23年度の県内における県外宿泊客を前年度比20・5%増の798万2千人と推計、

全線開業による経済効果を463億7600万円とはじき出した。

一方、桜島を間近に眺める鹿児島港中央港区で、鹿児島県が11年に着工していた大型観光船が接岸できる「マリポートかこしま」1期1工区が完成し、19年9月に供用開始となった。以降、サファイア・プリンセス、飛鳥IIなど国内外の多くの観光客船が寄港している。また、20年1月のNHK大河ドラマ「篤姫」放映により、観光客数も増加した。15年に232万9千人だった鹿児島市の年間宿泊観光客数は九州新幹線が部分開業した16年に253万9千人となり、「篤姫」放映の20年は291万人に急伸した。

九州新幹線の全線開業を契機に鹿児島中央駅周辺で「アミュープラザ鹿児島」を中心に都市機能の集積が急速に進んだ。市南部地区でも19年10月に「イオンモール鹿児島」がオープンするなど与次郎地区を含めて大型商業施設などの出店が相次いだ。その結果、市内の商業地区はそれまでの天文館一極集中が崩れ、分散が進んだ。新幹線開業で観光客が増えた効果は、雇用面でも表れた。鹿児島労働局の調べでは、23年度卒の内高校生の就職内定率は、6年度以降で最高となった。業種別求人では「宿泊業・飲食サービス業」が前年度より1・7倍の伸びを見せた。

平成26年11月、鹿児島市の鹿児島銀行（上村基宏頭取）が、肥後銀行（熊本市、甲斐隆博頭取）と経営統合が経営統合へ

鹿児島市の金融機関では、16年2月、鹿児島相互信用金庫と川内信用金庫（旧川内市）が合併、20年11月には鹿児島興業信用組合と鹿児島県信用組合（鹿屋市）が合併したケースがある。人口減少による地方経済の縮小、金融機関の競争激化など経営環境の変化のなかで、経営基盤を強化することで生き残りを図る狙い等

がある。鹿児島銀行と肥後銀行の統合が実現すると、総資産は8兆3千億円を超え、全国9位、九州ではふくおかフィナンシャルグループに次ぐ第2位の地銀グループとなる。統合により南九州経済圏の成長の起爆剤になることが期待されている。

参考文献・資料 「ゼミナール日本経済入門第25版」(三橋規宏、内田茂男、池田芳紀、日本経済新聞出版社)、「日本の経済―歴史・現状・論点」(伊藤修、中公新書)、「日本経済図説第3版」(宮崎勇、本庄真、岩波新書)、「よくわかる日本経済入門」(塚崎公義、朝日新書)、「鹿児島商工会議所百三十年史」(鹿児島商工会議所)、「かごしま20世紀 山河こえて下巻」(南日本新聞社)、「経済白書」(内閣府)、「内閣府HP、経済産業省HP、外務省HP、日本銀行HP、石油連盟HP、朝日新聞記事、日本経済新聞記事、南日本新聞記事

第二章 農林水産業

Ⅰ 農林水産業の動向

国内農業の動向 21世紀に入り、アジアを中心とする新興国が著しい経済成長を続ける一方で、先進国では経済低迷が長期化し、資源・エネルギー、食料の世界的争奪などのさまざまな問題が生じている。さらに地球環境問題、新型インフルエンザのような人類共通の新たな課題も顕在化する。国内では賃金の伸び悩み、雇用の減少などの厳しい状況が続く一方、人々の価値観、ライフスタイルが多様化、農業・農村に求められる役割も大きく変化しつつある。人口減少・少子高齢化が進むなかで食料の国内市場は縮小する傾向がみられるが、アジア諸国など新興国の市場は今後量的・質的にも拡大・向上することが見込まれている。

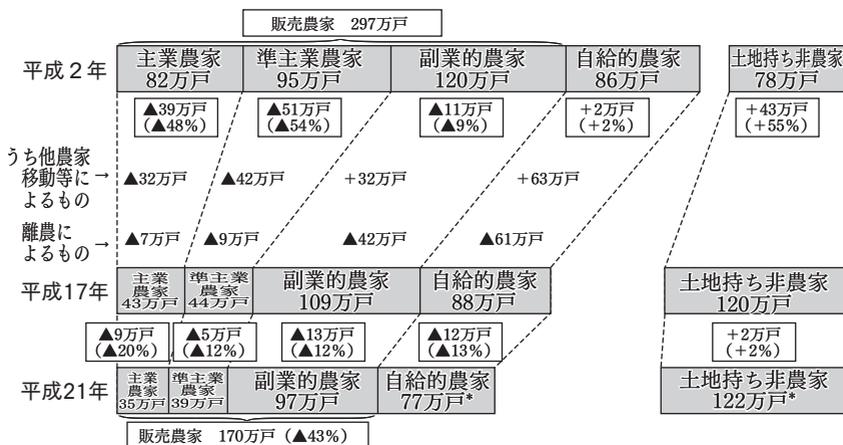
昭和61年に始まった関税貿易一般協定のウルグアイ・ラウンドは7年余りの交渉の末、平成7年からはミニマムアクセス（最低輸入量）によるコメの輸入がスタートした。国は同年、食糧管理法を廃止し、新たに食糧法を定めてコメの政府管理を民間流通へ転換した。11年7月、国は21世紀における農政の基本指針となる「食料・農業・農村基本法」を制定。以後、5年ごとに基本法の理念を具体化するための「基本計画」が策定され、食料自給率の目標を掲げて諸施策が進められている。

こうした潮流のなか、国内農業の人材面での縮小傾向が加速している。農林水産省が平成22年2月1日現在で実施した「農林業センサス」によると、農家数は10年前に比べると2割減。昭和35年を起点にとればほ

ば4割に減った。特に昭和55年以降に減少のテンポが加速している。地域別にみても明らかで、平成22年のわが国人口の8割は都市的地域に集中している。平成12年に比べると都市的地域の人口は増えているものの、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域の人口はいずれも減少している。

農家数の減少だけではない。農業総生産額は生産・価格両面の要因により、昭和59年の11兆7千億円をピークに、平成12年9兆1千億円、20年には8兆5千億円と減少している。減少要因は価格要因、生産要因が約半々だが、品目別にみると価格要因の70%を占めるコメの減少額が全体の3分の1を占める。農業所得に当たる農業純生産は、ピーク時の平成2年

第1表 農家類型別の農家数等の推移



※1) 増減戸数の内訳は、各類型別農家の1990～95年、1995～2000年、2000～05年の移動を下記により求めた合計

他農家移動等 = (他農家からの移動 - 他農家への移動) + (不明世帯(入) - 不明世帯(出))
 離農 = 新設農家 - 離農世帯

- 2) 新設農家とは、調査時に農家でなかったが、次回調査時には農家であった世帯
- 3) 離農世帯とは、調査時に農家であったが、次回調査時には農家でなくなった世帯
- 4) 不明世帯とは、転居した世帯のうち、転居先及び転居元が不明の世帯
- 5) *は2008年の数値

(農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」)

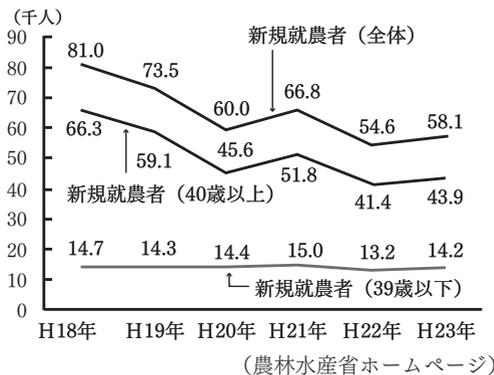
度から半減し、19年度には3兆3千億円となった。これは農産物価格の低下、生産量の低下、農業生産資材価格の上昇が主な要因である。農家1戸当たりの総所得も減少傾向にあり、主業農家では16年の573万円から20年には546万円に低下した。19年の販売農家の農業所得100万円未満の層は、全販売農家の68・5%に当たる124万戸に及ぶ。

平成2年に297万戸あった販売農家は、21年には43%減少して170万戸にまで落ち込んでいる。(第1表) 昭和60年に346万人だった基幹的農業従事者数は、平成20年には197万人に減少。このうち65歳以上の割合は、20%から59%に上昇した。22年の農業就業人口の平均年齢は65・8歳。10年前の61・1歳からさらに高齢化は顕著になっている。

平成23年の新規就農者数は、前年に比べて7%増加して5万8千人。このうち39歳以下の新規就農者は、近年1万3千人から1万5千人で推移しているが、約3割は生計が安定しないことから5年以内に離農しており、定着するのは1万人程度である。(第2表) 一方、昭和60年代から拡大する耕作放棄地面積は、高齢者のリタイア等で大幅に拡大、昭和60年の13万5千鈔から平成22年の39万6千鈔とほぼ3倍に増えている。

戦後の日本農業を支えた世代のリタイアが進行する現状を考え合わせると、国内農業の持続性に危険信号がともっている。

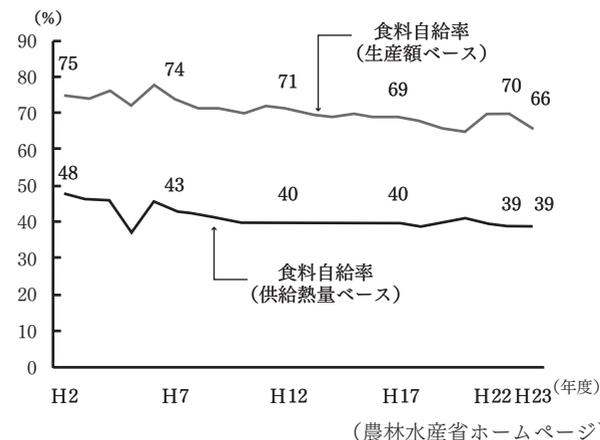
第2表 新規就農者数の推移



一方、食料自給率（供給熱量ベース）の長期的な低下は、国内で自給可能なコメの消費量が減少する傍ら、国内生産量では供給が困難な、トウモロコシ等の飼料穀物を必要とする畜産物や油糧原料（大豆・なたね等）を使用する油脂類の消費が増加するなど、食生活が大きく変化したことが主に影響している。昭和60年度53%あったものが平成20年度41%、22年度は39%と、近年は40%前後で推移。（第3表）先進国中、最低水準となっている。

都道府県別食料自給率（平成19年度）をみると、全国の人口の10%を占める東京は1%、7%を占める大阪は2%、同じく7%の神奈川県は3%と超低水準。逆に地方は高水準で、ちなみに人口の1・4%を占める鹿児島では84%となっている。食料消費の動向をみると、国民1人当たりの摂取熱量は昭和45年度（2210キロカロリー）から一貫して減少、平成20年度には1867キロカロリーとなっている。ここ30年ほど横ばいだった供給熱量は、平成8年度をピーク（2670キロカロリー）にその後、20年度には2473キロカロリーまで減少している。世帯員1人当たりの食料消費支出をみて、10年度以降名目、実質ともに下降気味で、今後人口減少や高齢化がさらに進行していくことで、国全体の食料消費量や支出額、いわゆる国民の胃袋は縮小すると見込まれる。また食料消費支出の構成をみると、昭和

第3表 食料自給率の推移



50年代から生鮮食料品の占める割合が40%台から30%を切るまでに落ち込み、外食・惣菜・弁当・レトルト等の調理食品の割合が増えて、食の外部的な簡便化はさらに進展している。こうした食生活の変化は、食料自給率低下の主たる要因となった。

平成10年頃以降、食生活が量的にはほぼ飽和状態に近い傾向を示している。消費の伸びが著しかった畜産物や油脂類の消費が横ばいの状態となり、20年を境に日本の人口も減少局面に入った。さらに農業生産が全体として縮小傾向に転じたことなどが、食料自給率の低下傾向を生む背景となっている。言い換えれば、平成に入って以降の自給率の低下は、国内農業の後退をそのまま反映している。農業生産の後退は、農業資産の劣化に結びつくが、典型的に耕作放棄地の増加に表れている。

国は平成25年12月、昭和45年から始まったコメの生産調整（減反）を、5年後の平成30年度をめどに廃止することを決定した。ほぼ半世紀ぶりの農業政策大転換である。減反に参加する農家に出していた定額補助金を30年度から取りやめ、コメ販売価格の差額を補てんする補助金は26年度から廃止する。一方で農地を守る取り組みを後押しする「日本型直接支払い」の制度を創設するほか、主食用米から飼料用米、米粉用米への転作を促す補助金などを拡充する内容である。減反廃止は、平成25年から交渉が始まった環太平洋連携協定（TPP）の成り行きとともに日本農業の行方を左右する出来事になるとみられる。

鹿児島市の農業 鹿児島市の農業を取り巻く環境は、従事者の高齢化や担い手の不足、遊休農地の増加など全国的な課題のほか、降灰被害への対応などが求められている。また、農村地域の活力低下等による自然環境の保全、良好な景観の維持、伝統文化の伝承など農村地域が本来持っている多面的機能の低下が懸念さ

れている。

一方、近年、都市部住民の農業や農村地域に対する意識が高まっていることから農産物の消費宣伝や農業体験などを通して、安全、安心で新鮮な農産物の生産振興とともに、農村地域の魅力的な資源を活用した都市部住民との交流による活力ある農村地域づくりを推進することが求められている。

市内の農家戸数は、昭和60年農林業センサスで6964戸で、県内市

第4表 農家数、農家人口及び経営耕地面積 (各年2月1日現在)

年次	農家数(戸)			農家人口(人)			経営耕地面積(ha)			
	総数	販売農家	自給的農家	総数	男	女	総数	田	畑	樹園地
昭和60年	5,933	2,163	3,770	7,941	3,853	4,088	1,053	355	470	228
平成2年	4,760	1,462	3,298	4,872	2,400	2,472	712	245	338	130
7年	3,699	1,014	2,685	3,069	1,508	1,561	486	178	223	85
12年	3,335	961	2,374	2,830	1,415	1,415	479	178	230	71
17年	6,161	1,956	4,205	5,537	2,753	2,784	1,266	547	403	316
22年	5,599	1,592	4,007	4,138	2,067	2,071	1,081	503	370	208

※農家人口、経営耕地面積は販売農家の数値 (農林業センサス)

第5表 男女年齢別世帯員数(販売農家) (単位:人、各年2月1日現在)

年次	総数			14歳以下			15~29歳			30~59歳			60歳以上		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成12年	2,830	1,415	1,415	155	89	66	310	170	140	872	423	449	1,493	733	760
17年	5,537	2,753	2,784	299	171	128	557	279	278	1,572	793	779	3,109	1,510	1,599
22年	4,138	2,067	2,071	142	67	75	379	186	193	1,115	568	547	2,502	1,246	1,256

(農林業センサス)

第6表 経営耕地面積規模別農家数(販売農家) (単位:戸、各年2月1日現在)

年次	計	0.3ha未満	0.3~0.5ha	0.5~1.0ha	1.0~1.5ha	1.5~2.0ha	2.0~3.0ha	3.0~5.0ha	5.0ha以上
平成12年	961	79	563	260	34	12	9	2	2
17年	1,956	162	889	671	125	50	30	13	16
22年	1,587	97	683	595	120	35	30	13	14

(農林業センサス)

町村ではトップを占めていた。その後急速に減少、平成12年には3335戸まで減った。しかし、16年の合併により翌年には6161戸と戸数は倍近くに増えた。その後全体的な減少局面は変わらず、22年には5599戸（自給的農家4007戸、販売農家1592戸）に減少している。（第4表）販売農家人口、販売農家経営耕地面積の推移もほぼ同様な減少ラインを描いて、22年は販売農家人口が4138人、同耕地面積が1081畝となり販売農家人口の落ち込みが目立っている。販売農家人口の60歳以上が占める割合も、この10年で50・8%から60・5%と増え、高齢化が顕著になっている。（第5、6表）24年の主要品目の生産状況は水

第7表 主要農産物の栽培面積 (単位：㌦)

年度	水稲	麦類	甘しょ	豆類・雑穀	野菜	果樹	工芸作物	花き
平成元年度	517	54	110	59	551	270	142	69
5年度	464	12	70	47	546	209	85	66
10年度	418	7	46	20	490	175	19	69
15年度	406	3	43	13	347	151	20	70
17年度	1,160	5	71	41	604	331	291	86
20年度	1,010	3	58	30	735	328	267	71
24年度	913	3	34	18	793	290	266	66

(市生産流通課)

第8表 果樹面積 (単位：㌦)

年度	ビワ	温州ミカン	桜島小ミカン
平成元年度	120	105	—
5年度	96	73	—
10年度	94	58	—
15年度	80	53	—
17年度	122	102	32
20年度	112	86	43
24年度	88	76	42

(市生産流通課)

稲913鈔、野菜793鈔、果樹290鈔、茶など工芸作物266鈔、花き66鈔、甘しょ34鈔、豆類・雑穀18鈔など。(第7表) 栽培面積でみると、野菜はミズナ、ダイコン、コマツナがトップ3となっている。果樹はビワ、温州ミカン、桜島小ミカンが上位を占める。(第8表) 家畜の飼養頭数は肉用牛8770頭、乳用牛320頭、豚1060頭、採卵鶏2千羽、肉用鶏58万9千羽など。(第9表) 16年の合併により、17年の栽培面積や飼養頭羽数は増加しているが、野菜や乳用牛を除き、それ以降は減少している。

平成22年4月、宮崎県で国内発生は12年以來となる口蹄疫が発生し、同県では約30万頭もの家畜が殺処分された。同年12月には出水平野の越冬ナベツルの高病原性鳥インフルエンザ感染が判明した。また、25年12月には、県内で豚流行性下痢(PED)が発生した。

こうしたことから畜産農家にとっては家畜防疫への対応が近年の重要な課題になっている。

国内林業の動向 わが国の林業は昭和50年代後半以降、木材価格が下落する一方、経営コストは上昇したことから採算性が大幅に悪化した。林業生産は停滞し、国産材供給量は平成14年には戦後最低の1608万立方メートルまで減少。間伐等の森林管理が十分に行われず放置される森林も増え、里山林では竹の侵入など荒廃が進行している。

第9表 家畜飼養頭羽数

(単位：頭、羽、各年2月1日現在)

年次	飼養頭羽数				
	肉用牛	乳用牛	豚	肉用鶏	採卵鶏
平成元年	4,840	390	3,530	456,000	123,000
5年	5,810	310	2,820	378,000	151,000
10年	5,830	160	2,230	297,000	118,000
15年	5,440	120	920	192,000	72,000
17年	10,200	290	4,070	791,000	24,000
20年	9,740	310	2,130	564,000	10,000
24年	8,770	320	1,060	589,000	2,000

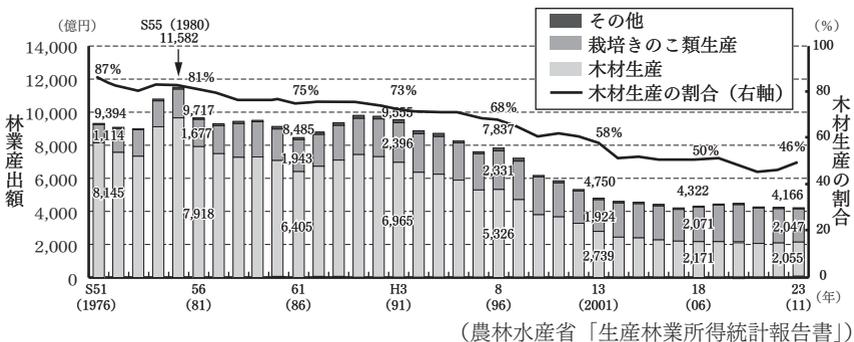
(市生産流通課)

山村地域は国土面積の5割、森林面積の6割を占めるが、過疎化・高齢化は急速に進んでいる。保有山林面積が小さい森林所有者が多数を占める構造で、保有林面積が10畝未満の林家は全体のほぼ9割。不在村者の保有する森林が増える一方、森林所有者の高齢化も進んでいる。林業就業者は長期的な減少傾向を続け、22年は約6万9千人。高齢化率は18%と高い水準だが、35歳未満の若年層の割合は上昇傾向を見せる。国は平成15年度から林業就業に意欲を持つ若者に対して、基本的な技術等の習得を支援する「緑の雇用」事業を始めている。

23年の林業産出額は前年比1%減の4166億円で、昭和55年をピークに長期的に下降線を描いている。(第10表) 産出額は木材生産と栽培きのこ類生産がそれぞれ半分を占める。平成23年の素材生産量は、スギで前年比7%増の965万立方メートル、ヒノキで同7%増の217万立方メートル。24年の素材価格はスギで前年比7%安の1万1400円(1立方メートル当たり)、ヒノキで同15%安の1万8500円(同)。山元立木価格は低下し、育林経費を賄えない状況である。

一方、わが国の木材自給率は、国産材供給の減少と木材輸入の増加により、昭和30年代以降、低下を続けた。平成7年以降は20%前後の低水

第10表 林業産出額の推移



準で推移し、14年に過去最低の18・2%となった。その後、国産材の供給量は増加傾向に推移したのに対し、木材の輸入量は金融危機やロシアの輸出関税引き上げなどの影響で減少したことから木材自給率が上昇した。21年には27・8%と元年の水準まで回復したが、22年には輸入量の増加が生産量の増加より大きかったため、1・8%^下下がって26・0%となった。

木材利用を巡っては、近年、環境に配慮した製紙原料への間伐材利用、公共建築物の木造化の促進に向けた取り組み、木質バイオマスの利用拡大などが注目、期待されている。

鹿児島市の林業 鹿児島市の森林面積は、2万9784^杉（21年度）で市域の54%を占める。（第11表）民有林2万6606^杉のうち、1万3491^杉が針葉樹、1万232^杉が広葉樹、1337^杉が竹林、その他1546^杉となっている。（第12表）こうした森林は林産物の供給、山地災害の防止、水源かん養、自然環境の保全など多面的な機能発揮を通して市民生活に多大な恩恵を与えている。しかし、木材価格の低迷による林業採算性の悪化、就業者減少、高齢化、小規模経営のほか相続による不在村者の増加などから、森林施業や間伐などの適正管理が行われない森林の増加がみられる。森林の4割を占めるスギ、ヒノキの利用時期を迎えるなかで、木材の有効活用と林内路網など生産基盤の整備が求められている。

22年の林家数（保有山林面積1^杉以上）は、1380戸で10年前に比べて557戸減少している。そのうち86%が1^杉〜3^杉の保有面積林家である。保有山林面積が3^杉以上の林業経営体（委託を受けて行う育林・素材生産の事業者を含む）は、22年現在、53経営体でこちらも5年前に比べて45経営体減少している。

スギ、ヒノキの人工林は1万1千^杉あり、間伐が必要な20年生〜45年生の森林が約7割を占める。間伐材

第11表 鹿児島市の所有形態別林野面積 (単位：ha)

年度	林野面積	国 有 林				公 私 有 林			
		計	林野庁	官行造林地	文部科学省	計	県営林	市有林	私有林
平成元年度	13,583	1,589	1,308	251	30	11,994	5	484	11,506
3年度	13,534	1,540	1,260	251	29	11,994	5	484	11,506
5年度	13,502	1,540	1,260	251	29	11,962	5	564	11,393
7年度	13,501	1,539	1,259	251	29	11,962	5	564	11,393
9年度	13,501	1,539	1,259	251	29	11,962	5	564	11,393
11年度	13,412	1,540	1,510	-	30	11,871	5	589	11,277
13年度	13,412	1,540	1,510	-	30	11,871	5	589	11,277
15年度	13,776	1,535	1,505	-	30	12,241	5	1,265	10,971
17年度	30,599	3,460	3,179	251	30	27,139	181	2,034	24,924
19年度	30,599	3,460	3,179	251	30	27,139	181	2,034	24,924
21年度	29,784	3,178	3,178	-	-	26,606	182	1,988	24,437
23年度	29,784	3,178	3,178	-	-	26,606	182	1,988	24,437

(県森林経営課)

第12表 民有林の概況 (単位：ha、m³、束、各年4月1日現在)

区分		平成11年	構成比	平成16年	構成比	平成21年	構成比	平成26年	構成比
針葉樹	面積	4,729	39.8	13,831	51.0	13,491	50.7	12,681	47.4
	材積	1,115,000	64.0	3,617,000	74.4	4,828,000	79.4	4,919,000	78.2
広葉樹	面積	5,856	49.3	10,375	38.2	10,232	38.5	11,044	41.2
	材積	628,000	36.0	1,244,000	25.6	1,253,000	20.6	1,368,000	21.8
竹 林	面積	754	6.4	1,388	5.1	1,337	5.0	1,537	5.7
	材積	306,000	-	574,000	-	552,000	-	626,000	-
要人工 植栽地	面積	250	2.1	881	3.2	860	3.2	850	3.2
	材積	-	-	-	-	-	-	-	-
更 新 困難地	面積	282	2.4	664	2.5	686	2.6	668	2.5
	材積	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	面積	11,871	100.0	27,138	100.0	26,606	100.0	26,780	100.0
	※材積	1,743,000	100.0	4,860,000	100.0	6,081,000	100.0	6,286,000	100.0

※材積合計欄の数値は、針・広葉樹の合計（四捨五入の関係上、合計が合わない）

平成16年は、合併による1市5町を合算したもの

(県南薩地域森林計画)

は不採算性から林内に放置されているケースも多い。このため、間伐の推進はもとより、間伐材の利用と流通対策に取り組んでいる。施業のための路網は46路線、75キロメートルの林道のほか、森林所有者が管理する作業道、集材路がある。このため、作業の省力化やコスト削減を図ることが必要であり、林内路網整備や高性能林業機械を活用した効率的な作業システムの構築が望まれている。

近年、地球温暖化の防止や生物多様性の保全等への寄与など、森林への要請は多様化しており、その保護も重要性を増している。治山事業では、県が行う公共治山事業とその基準に満たない箇所を市が行う県単補助治山事業により実施しているが、施工箇所は平成5年の8・6豪雨災害をピークに減少してきている。また、桜島地域の森林面積の約70%を占める松林は、これまで松くい虫による被害が発生していたが、16年度をピークに漸減傾向にある。しかしながら、被害木周辺に発生する松の稚木が新たな感染源になるなど完全な被害の終息には至っていない状況である。

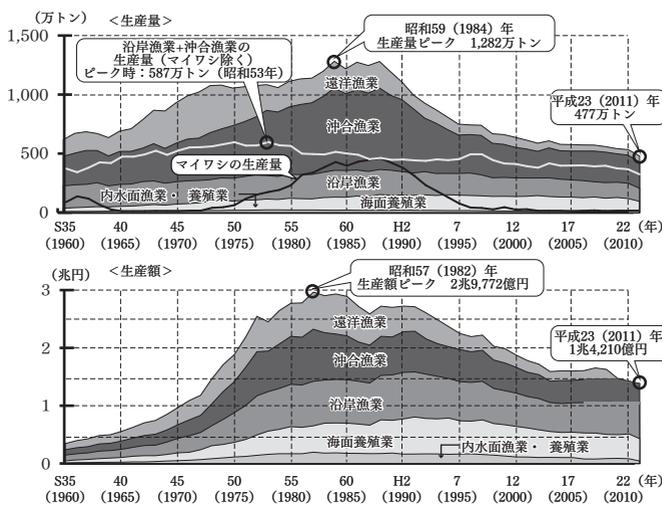
26年4月、鹿児島市森林整備計画（26年度～36年度）が策定された。6年度から5年ごとに見直されてきたもの。26年度計画では地域の目指すべき森林資源の姿に「水源涵養」「山地災害防止・土壌保全」「快適環境形成」「保健・レクリエーション」「文化」「生物多様性保全」「木材生産」の七つの機能を挙げ、具体的な区域の設定をしながらそれぞれにマッチした推進方策を掲げた。

国内水産業の動向 わが国の平成23年の漁業・養殖業生産量は東日本大震災の被害を受けた地域の大幅減少などにより、前年比10%減の477万ト。昭和59年の1282万トがピークでしばらく横ばいだったが、平成元年前後から減少を続けている。（第13表）23年の生産額は前年比4%減の1兆4210億円。こちら

も昭和57年の2兆9772億円がピークで、平成3年ごろから減少している。23年の漁業就業者数（岩手、宮城、福島3県を除く）は17万8千人（前年比3・4%減）で15年から6万人減っている。高齢化率（65歳以上）は36・1%（前年比0・4%増）。全国の新規就業者数は1776人。

23年度の食用水産物の国内消費仕向量は659万トで、18年度に比べて11%、83万ト減少した。24年の水産物輸入量は、前年比1・6%増加の276万トで輸入金額は前年比3・4%増加の1兆5048億円。24年の水産物輸出量は、原発事故による各国の輸入規制等の影響が大きかった前年より3・6%増加の44万ト。輸出金額は前年比2・4%減少の1700億円だった。食用魚類の自給率は近年微増から横ばいの傾向で推移してきた。しかし、23年度は東日本大震災による国内生産減少のため、前年比4割以下の58%となった。自給率のピークは昭和39

第13表 漁業・養殖業の生産量・生産額の推移



〈生産量〉

平成23年（千トン）

合計	4,765
海面	4,692
漁業	3,823
遠洋漁業	431
沖合漁業	2,263
沿岸漁業	1,129
養殖業	869
内水面	73
漁業	34
養殖業	39

〈生産額〉

平成23年（億円）

合計	14,210
海面	13,291
漁業	9,394
遠洋漁業	—
沖合漁業	—
沿岸漁業	—
養殖業	3,897
内水面	918
漁業	202
養殖業	716

（農林水産省ホームページ）

第14表 男女年齢階級別漁業就業者数 (単位：人)

年次	総数	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
	総数						
昭和63年	641	12	69	117	111	201	131
平成5年	483	11	33	94	93	114	138
10年	394	4	26	33	86	72	173
15年	390	9	33	35	69	105	139
20年	575	5	42	58	62	153	255
25年	460	7	32	49	38	96	238
	男子						
昭和63年	565	12	65	107	100	170	111
平成5年	425	11	32	86	83	98	115
10年	346	4	26	28	71	68	149
15年	361	9	33	35	65	94	125
20年	509	5	42	57	56	130	219
25年	414	7	31	48	36	88	204
	女子						
昭和63年	76	—	4	10	11	31	20
平成5年	58	—	1	8	10	16	23
10年	48	—	—	5	15	4	24
15年	29	—	—	—	4	11	14
20年	66	—	—	1	6	23	36
25年	46	—	1	1	2	8	34

(漁業センサス)

第15表 漁船隻数及び総トン数 (単位：隻、ト)

年次	総隻数	無動力船隻数	船外機付船隻数	動力船隻数	動力漁船総トン数
平成元年	348	36	62	250	3,181
2年	327	2	65	260	3,319
3年	372	2	84	286	2,513
4年	364	1	78	285	3,643
5年	348	8	63	277	3,445
6年	321	3	58	260	1,044
7年	223	—	31	192	555
8年	222	—	28	194	558
9年	224	—	27	197	567
10年	320	6	73	241	1,112
15年	319	8	63	248	2,786
20年	534	3	120	411	2,374
25年	444	6	89	349	1,984

(九州農政局鹿児島統計情報事務所、漁業センサス)

年の11.3%。

鹿児島市の水産業 鹿児島市

の水産業は、好漁場である錦江湾を主な漁場としてマダイを中心にした一本釣り、刺し網、はえ縄などの漁船漁業、カンパチ・ブリなどの海面養殖業が行われる。平成25年の生産数量は漁船漁業の沿岸504ト、近海141ト、海面養殖業8525ト、内水面漁業1トである。(第16表) こうした中、限られた海域のため、環境悪化による赤潮の発生、資源の悪化、燃油・飼料価格の高騰、漁業就業者減少のほか販売面では若年層を中心とした魚離れが進んでいる。

第16表 漁業生産状況 (単位：ト、万円)

種別	年次	平成12年			平成17年			平成22年			平成25年		
		数量	金額	指数	数量	金額	指数	数量	金額	指数	数量	金額	指数
漁船	沿岸	807	44,764	100	875	56,086	125	531	42,237	94	504	37,570	84
	近海	119	8,956	100	136	10,307	115	261	21,577	241	141	11,439	128
海面養殖業		3,408	388,608	100	12,617	803,489	207	9,808	798,021	205	8,525	587,272	151
内水面漁業		4	880	100	6	872	99	3	344	39	1	187	21
計		4,338	443,208	100	13,634	870,754	196	10,603	862,179	195	9,171	636,468	144

(漁協年次報告)

第17表 経営組織別漁業経営体数 (単位：経営体)

年次	総数	個人	生産組合	共同経営	会社	官公庁・学校・試験場	漁協
平成元年	230	209	1	—	19	1	—
2年	220	192	1	—	26	1	—
3年	244	212	1	—	29	1	1
4年	249	216	1	—	29	2	1
5年	230	199	1	—	28	1	1
6年	228	200	1	—	26	—	1
7年	221	191	1	—	28	—	1
8年	219	192	1	—	25	—	1
9年	224	198	1	—	24	—	1
10年	215	200	1	—	14	—	—
15年	203	183	1	—	18	1	—
20年	322	294	—	—	28	—	—
25年	305	292	—	—	13	—	—

(九州農政局鹿児島統計情報事務所、漁業センサス)

25年の経営組織別漁業経営体数は、305経営体、漁業就業者数は460人で16年の合併前と比べて1.2倍程度増加している。(第17表) 漁業就業者のうち、年齢別で見ると60歳以上が51.7%を占め、10年前の35.6%に比べると、高齢化はさらに進んでいる。漁船隻数は444隻で16年の合併前と比べて1.4倍程度増加している。25年の水産関係漁獲高は9171ト、63億6468万円でいずれも17年から下降している。漁船漁業は、錦江湾という好漁場に恵まれているものの、不安定な漁獲高や水質環境の悪化、燃油価格の高騰など漁業者に及ぼす影響が年々大きくなっている。漁業者にとっては水産資源の持続的・安定的な漁業生産と効率的操業が求められている。

こうした背景を受けて、魚礁の設置、藻場造成により漁業生産基盤を充実し、水産資源の保護・育成を図りながら漁業者の経営安定を図っている。市には谷山漁港、赤水漁港などがあり、水産物の流通拠点として重要な役割を果たしている。漁港施設の維持管理や長寿命化を図るため、計画的な維持管理が必要である。また、水産物の販路拡大、付加価値の高い商品づくりなどの6次産業化や魚食普及などへの取り組みを進めている。つくり育てる漁業の推進では、マダイ、ヒラメなどの生産性の高い種苗を持続的に放流することで栽培漁業を推進し、水産資源の確保と漁獲の維持を図る必要がある。

一方、昭和61年に与次郎ヶ浜に開園された鴨池海づり公園や、平成17年に開園した桜島海づり公園は、錦江湾の素晴らしい風景を眺めながら釣りを楽しめる場として、多くの市民に親しまれている。こうした海づり公園を維持管理することによって、市民に安全で快適な海釣りの場と海上の憩いの場を提供し、余暇の活用、健康増進に寄与している。

II 農林水産業の振興対策

鹿児島市の農林水産業を取り巻く環境は、従事者の高齢化や担い手の不足、遊休農地の増加、降灰被害、家畜防疫への対応などのほか、間伐などの適切な管理が行われていない森林の増加、木材価格や魚価の低迷、燃料費の高騰など、国と同様多くの課題を抱えている。

市の農林水産業に対する振興計画は、昭和63年度に農林水産業振興と生活環境の整備を一体的に行う「鹿児島市農村地域整備計画」の策定がある。さらに平成7年度には「第二次鹿児島市農村地域整備計画」（目標年度・13年度）を策定し、一定の成果を収めてきた。一方、国は「食料・農業・農村基本法」（11年）に基づく「食料・農業・農村基本計画」（計画期間10年間）を12年3月に策定し、目標達成に向けて施策を推進し、鹿児島県でも21世紀における県の農業・農村の展開方向と施策の基本方針を定めた「かごしま農業・農村ビジョン21」（13年度～22年度）を13年3月に策定した。

このため、市では21世紀初頭における市のあるべき姿と、進むべき方向を定めた「第四次鹿児島市総合計画」（14年度～23年度）を踏まえ、14年度に「鹿児島市農業プラン21」を策定した。スローガンとして「連帯感に支えられた豊かな都市型農業・農村地域の振興」を掲げた。この「鹿児島市農業プラン21」がスタートしてほぼ4年が経過した18年3月、16年11月に隣接5町との合併があつたため、同プランを改定した。

合併により、緑豊かな田園地帯や森林資源が広がり、桜島小ミカン、茶などの地域特産物が新たに加わつた。また農家戸数・農家人口は約2倍、耕地面積は約3倍となり、市の農業を取り巻く環境は大きく変化し

た。一方、国においては、安心・安全な農畜産物に対する関心の高まり、少子高齢化の進行に伴う農業労働力の減少、環境保全・自然との共生の時代到来など農業・農村を取り巻く情勢の変化に対応して「食料・農業・農村基本計画」を見直した。

こうしたことを踏まえて改定プランでは、これまで進めてきた都市型農業を一層推進するとともに、地域特産物の生産振興、地産地消の推進など地域特性を生かした振興策を加味した。また新たに「ゆとり」「やすらぎ」「いやし」を求める都市部住民が、自然と身近に触れ合うことのできるグリーン・ツーリズムの推進を新たに盛り込んだ。プランの計画期間は、平成14年度から23年度までの10年間とした。

さらに24年3月、市はまちづくりの基本指針である「第五次鹿児島市総合計画（計画期間・24年度～33年度）を踏まえ、24年度から28年度までの5年間の農林水産業の振興計画となる「鹿児島市農林水産業振興プラン」を策定した。

プランでは、農林水産業と農村地域の将来像を「地域の特性を生かした農林水産物の生産振興により、市民に安全安心かつ新鮮で良質な農林水産物を提供できる」「環境に配慮しつつ持続性のある農林水産業の振興により地域の活性化が図られる」「都市部にはない魅力的な地域資源の維持・保全と活用が図られる」と描き、その実現を図るため「農林水産業の持続的発展と活力ある農村地域づくりを目指す」ことを基本目標に据えた。基本方向では「農業・農村の振興」「森林・林業の振興」「水産業の振興」「作物別・地域別振興」「市民とともに築く農林水産業」の5本柱を立て、60万市民の健康的で豊かな食生活を支える、安全安心な農林水産物の安定的供給を目指した。さらに28年度を目標に、農業産出額を96億6700万円とするなど16項目にわ

たる具体的な数値目標を掲げた。(第18表)基本方向のうち「地域別振興」では「地域特性に応じた施策の推進」を強調した。

地域別の現状と振興策

(1) 谷山地域 野菜は露地野菜が中心。果樹ではミカンやビワが、山間部ではセンリョウなどが栽培される。畜産では多頭飼育による和牛や黒豚も飼養。住宅団地周辺ではミカン狩りやイモ掘りなどの観光農業が行われている。林業では採算性から間伐が遅れた人工林が依然として多い。水産業はマダイ、ヒラメなどを中心にした漁船漁業を展開する。

振興策 ○消費者ニーズに対応した野菜や花きなど新品目の導入による消費拡大と販売促進○子牛生産・肥育を中心とした生産性の高い肉用牛経営と優良種豚の確保による黒豚生産の振興○森林施業の集約化、路網や高性能林業機械の整備○タケノコ、センリョウなど特用林産物の生産振興○魚礁の設置や松木投入による水産資源の保護・育成○観光農業の拡充による都市部住民と農村地域の交流推進

(2) 伊敷地域 甲突川支流域の山間部の水田、小台地上の傾斜地を利用した畑で水稻と野菜・畜産等との複合経営が多い。野菜は露地野菜のほか、施設利用の軟弱野菜、シンビジウム等の花き栽培、子牛生産中心の肉用牛経営。小山田地区では硬質プラスチックハウス、集出荷施設が一体的に整備され、軟弱野菜を市内や全国に出荷している。

振興策 ○降灰や台風等の災害に強い生産施設の整備と品質の高い軟弱野菜や花きを中心とした施設園芸の振興○子牛生産・肥育を中心とした生産性の高い肉用牛経営の振興○農産物直売所や近隣の量販店等を通

第18表 鹿児島市農林水産業振興プランの主な施策と数値目標

(1) 農業・農村の振興

① 生産の振興と流通の促進

指標名	単位	現況	28年度目標値	目標設定理由	備考
農業産出額	百万円	9,999	9,667	農業の状況を端的に示す指標であるため	農業：桜島降灰等による農作物被害確定報告より (予想生産額-被害額) 畜産：農林水産統計年報
農家戸数	戸	5,599	5,150	農業振興を計る上で、重要な指標となるため	
エコファーマーの認定者数	人	101	119	環境保全型農業の振興を計る、重要な指標となるため	
市内の農産加工グループが作った加工品数	種	84	96	市が支援している農産加工グループが地域資源（農産物）に付加価値をつけて加工・販売する取組であり、市として把握可能な指標であるため。	

② 農業担い手の育成と農地の利用促進

指標名	単位	現況	28年度目標値	目標設定理由	備考
認定農業者数	人	175	185	担い手の中心的存在である認定農業者を把握することで、農業の振興を計る、重要な指標となるため	
認定農業者の農業所得	万円	435	470	認定農業対策への取組を計る、重要な指標となるため	
新規就農者数（年間）	人/年	8	10	新規就農者対策への取組を計る、重要な指標となるため	5年後の目標値は、24年から28年までの平均人数
農作業受託組織数	組織	8	13	農村地域における効率的な農業生産活動を目指す取組を計る、重要な指標となるため	
遊休農地の解消面積	ha	9	40	農地の有効利用を計る、重要な指標となるため	

③ 農村地域の整備

指標名	単位	現況	28年度目標値	目標設定理由	備考
基盤整備済面積（延べ）	ha	807.7	822.7	農業生産基盤の整備を計る、重要な指標となるため	

(2) 森林・林業の振興

指標名	単位	現況	28年度目標値	目標設定理由	備考
林業産出額	百万円	168	186	林業の状況を端的に示す指標であるため	素材生産等（県森林・林業統計） 特用林産物（市農林水産部統計） 合計
間伐面積（搬出）	ha	255	380	間伐の推進状況を計る上で重要な指標となるため	
林道・作業道延長	km	221	225	森林生産基盤の整備を計る上で、重要な指標となるため	林道：市管理延長 作業道：森林所有者設置延長

(3) 水産業の振興

指標名	単位	現況	28年度目標値	目標設定理由	備考
漁業産出額	百万円	8,621	8,880	水産業の状況を端的に示す指標であるため	漁協漁獲高報告より
魚礁造成量（延べ）	m ³	43,140	43,400	漁業生産基盤の整備を計る上で、重要な指標となるため	

(4) 市民とともに築く農林水産業

指標名	単位	現況	28年度目標値	目標設定理由	備考
市民農園区画数	区画	1,327	1,400	都市部住民との交流を通じた農村地域の活性化を計る上で、重要な指標となるため	都市農業センター市民農園及び 鹿児島市民農園管理組合運営の区画数

(平成24年鹿児島市農林水産業振興プラン)

じた消費者に顔の見える農業の推進

(3) 吉野地域 市内でもいち早く、畑地かんがい施設や硬質・補強型ハウス等が整備され、ホウレンソウ、ミズナなどの軟弱野菜中心の都市型農業が営まれている。白ネギやバラ、鉢物の栽培、そのほか造園業も盛ん。稻荷川上流部で水田のほ場整備が進行中。土地区画整理事業やミニ開発による小住宅団地の造成など都市化が進む。

振興策 ○集出荷体制の整備による農協を中心とした共販体制の充実○降灰や台風等の災害に強い生産施設の整備による品質の高い軟弱野菜を中心とした施設園芸の振興○白ネギやつま物野菜など地域特産物と切り花、鉢物、庭園樹を中心とした花木等の振興○子牛生産・肥育を中心とした生産性の高い肉用牛経営の振興○都市部住民とのふれあいを深める農業の振興○農産物直売所を活用した都市部住民との交流推進

(4) 桜島地域 降灰や火山ガスによる農作物被害を受けながらも、ビニールハウスなど被覆施設の整備や降灰に強い作目の導入など災害に強い農業を展開する。果樹は桜島小ミカン、露地や加温ハウスによるピワ、「不知火」をはじめとする多様なかんきつ類を生産。野菜では葉ネギ、サントウサイ等の軟弱野菜、露地栽培の桜島ダイコン、カボチャ、キヌサヤエンドウ、インゲンなどを生産。花きはシンビジウム、ユリなどの切り花やシクラメンなどの鉢物を栽培。畜産は肉用牛の子牛生産、肥育経営を展開するほか、遊休地を活用して粗飼料の自給率向上を図っている。水産ではカンパチ、ブリの海面養殖業、マダイ、ヒラメ等の漁船漁業を展開する。

振興策 ○降灰被害防止のための被覆施設の整備と土壌等矯正事業などの導入と降灰に強い作目の導入促

進○桜島小ミカンやビワ、桜島ダイコンなど地域特産物の振興とブランド化による販路拡大と有利販売の促進○子牛生産・肥育を中心とした生産性の高い肉用牛経営の振興○松を守るための森林保護事業の実施○マダイ、ヒラメ等の種苗放流による資源確保と「桜島かんぱち」「桜島ぶり」の販路拡大と流通促進○漁港の管理や漁業施設の整備○農産物直売所「火の島めぐみ館」の活用促進による都市部住民と農村地域の交流推進○多種多様な地域資源を活用した滞在型グリーン・ツーリズムの促進

(5) 吉田地域 水稲やコマツナ、チンゲンサイなどの軟弱野菜、ニガウリなどの生産が盛ん。肉用牛、乳用牛、養鶏の経営のほか、農産物直売所「輝楽里よしだ館」向けの農産物生産や農家民泊、農作業体験などグリーン・ツーリズムに取り組んでいる。

振興策 ○ビニールハウス等の有効活用によるコマツナなどの軟弱野菜、ニガウリ等地域特産物の振興○子牛生産・肥育を中心とした生産性の高い肉用牛の経営や乳肉複合経営の振興○水稲の農作業受託組織の育成・拡大○森林所有者に対する適切な管理への理解促進○タケノコ、シイタケ等の特用林産物の生産振興○「輝楽里よしだ館」の活用促進と農家民泊や豊かな自然・農産物を活用した都市部住民と農村地域の交流推進

(6) 喜入地域 水稲を基幹にした野菜、果樹、花き、畜産を組み合わせた複合経営が多くみられる。畜産では、子牛生産、肥育、酪農の経営が行われている。また、農家民泊などグリーンツーリズムに取り組んでいる。伐期を迎えた林業は間伐が遅れている現状にある。水産業は海岸線を利用したアオノリ養殖やヒジキ等による藻場造成が盛んで、つくり育てる、豊かな海づくりに取り組んでいる。

振興策 ○オクラ、カボチャ、スイートコーン等地域特産物や花きの生産振興による消費拡大と販売促進
○農協等による共販体制の充実○子牛生産・肥育を中心とした生産性の高い肉用牛経営や酪農との乳肉複合
経営の振興○森林施業の集約化、路網や高性能林業機械の整備○マダイ、ヒラメの種苗放流と藻場造成によ
るつくり育てる漁業の推進○漁港の管理や漁業施設の整備○農家民泊の推進や観光農業公園の交流体験施設
などを利用した都市部住民と農村地域との交流推進

(7) 松元地域 茶を中心に畜産、水稲、園芸の複合経営が主体。松元ダムを利用したスプリングラーや
防霜ファンによる防霜施設の整備が進む。農産物直売所「まつもとフレッシュ館お茶畑」では都市部住民と
の交流が盛ん。直売所のある県茶業指導農場跡地では、都市農村交流センター「お茶の里」の26年度末オ
ーブンを目指して整備する。

振興策 ○松元ダムの水を活用した施設の整備○環境に配慮した生産技術の推進や防霜施設の整備による
茶の品質の向上と生産の安定○ビニールハウス等を有効活用したナス・ホウレンソウ等の施設野菜の生産振
興やユリ、苗鉢物等花きの振興○子牛生産・肥育を中心とした生産性の高い肉用牛経営の振興○効率的な施
業ができる林道等の路網整備○「まつもとフレッシュ館お茶畑」の活用促進による都市部住民と農村地域の
交流推進

(8) 郡山地域 水稲を主体に畜産、野菜、花き、早掘りタケノコ等との複合経営が中心。ニガウリ、早
掘りタケノコは地域特産物。畜産は子牛生産主体の肉用牛、ブロイラー経営が営まれる。八重地区では棚田
や甲突池などを生かしたグリーン・ツーリズムが盛ん。

振興策 ○ビニールハウス等の施設の整備によるコマツナ等軟弱野菜の生産振興と切り花等花きの振興○子牛生産・肥育を中心とした生産性の高い肉用牛経営や酪農との乳肉複合経営の振興○地域内稲ワラを活用した耕畜連携の推進○森林資源育成のための間伐や林内路網の整備○農産物直売所「八重の里」の活用促進や「千年の森」「八重の棚田」などの地域資源を活用したイベント創出による都市部住民と農村地域の交流推進

畜産フェスタ

農業振興の新たな取り組み 平成3年4月28日、市畜産フェスタが与次郎1丁目の県厚生農協連グラウンドで初めて開かれた。市内では畜産が盛んな割に、市民が家畜を見たり触れたりする機会が少ないことや、牛肉の輸入自由化で国際競争が始まったことなどから、地元産の消費拡大を含めて従来の春季畜産品評会を大がかりな祭りに仕立てた。グラウンド中央で肉用牛、種豚の品評会を実施する一方、周囲のテント内で即売会を実施。新鮮野菜の安売りや竹製品、みそなどの販売があった。家畜とのふれあいコーナーや黒豚の焼き豚などの試食コーナーが、とりわけ人気を呼んだ。畜産フェスタは、その後「農林水産春まつり」として引き継がれた。

認定農業者制度

平成7年7月、市でも認定農業者制度がスタートした。5年に制定された農業経営基盤強化促進法に基づく制度。農業者自らが農業経営改善計画を作成・申請し、市町村が自治体の基本構想に照らして認定する。認定されるとスローパーL資金等の低利融資制度、農地流動化対策、担い手を支援するための基盤整備事業など各種施策が実施される。鹿児島市では初年度は11経営体が認定を受けた。25年度末時点で166経営体が認定されている。

都市農業セ
ンター

平成9年4月20日、都市農業センターが犬迫町にオープンした。農業技術の実証や普及研修を行うことで、市の特性を生かした都市型農業と地域農業を振興させるとともに、土のふれあいを通して農業に対する理解と相互の交流を深め、ひいては市民の健康づくりに寄与することを目的とした。センターは、農業研修ゾーン（本館、実証ほ、畜産技術研修施設等）、市民農園ゾーン（市民農園、レストハウス等）、ふれあいゾーン（ふれあい学習館、食彩ハウス、ふれあい広場、四季の花園、食の森等）の3ゾーンからなり、農業研修ゾーンでは、優良種苗の実証、生産者研修、市民農園ゾーンでは家族、団体、車いす利用者それぞれ向けの農園820区画等が準備されている。また、ふれあいゾーンでは、大花壇の「四季の花園」に季節を代表する観賞用花（ヒマワリ、コスモス、ナノハナ等）を植栽、「食の森」で収穫体験イベント等が開かれる。

一方、センターではオープンと同時に受精卵移植事業等をスタートさせた。13年4月には堆肥化施設が稼働。新規就農者の確保・育成を図るためには、野菜や花きなどの栽培に必要な基本的な技術や知識を習得するための研修が必要なことから、14年度から新規就農者研修事業を開始し、都市農業センターにおいて初年度3名の研修生を受け入れた。16年6月からはキク科の葉菜トレビスの鹿兒島大学との連携事業がスタートした。19年5月から本館一部施設の一般開放を開始した。利用者数（市民農園利用者を除く）は21年度16万9千人、



都市農業センター

一里原営農
団地

22年度13万5千人、23年度12万5千人、24年度14万9千人、25年度15万7千人。

平成12年3月、鹿児島市が事業主体となり小山田町一里原で平成10年から手がけていた一里原営農団地造成が完成した。丘陵地帯16・1畝を整備し、約11・1畝の農地を開発。農業振興による活性化を願う小山田地区むらづくり委員会や農協が、行政に働きかけて実現した。国、県の補助事業を導入、総事業費は6億8400万円。事業拡大の意欲を持つ若手農家が施設を使って軟弱野菜、花きなどの栽培を目指す。14年3月に集出荷施設が完成。翌15年3月には被覆施設が出来上がった。軟弱野菜の営農団地としては西日本で最大級で、15年度に全農家がエコファーマー認定、17年末には市では初めて県の推進する「かごしまの農林水産物」の認証を受け、減農薬など安心・安全の取り組みが評価された。認証を受けたのはコマツナ、ミズナ、シュンギク、チンゲンサイの4種類。11年に結成された一里原園芸組合（通称・アグリタウン小山田）は、18年度は県内のほか関東・関西方面に軟弱野菜638トを出荷した。パートなど約100人を雇用している。また、19年には南日本経済賞を受賞した。

新規就農者
の相談窓口

平成12年4月1日、市役所の農政課内に新規就農者の相談窓口が設けられた。後継者育成、担い手対策を目的としており「就農地域の選択」「農地の取得」「農業技術の習得」「資金の確保」などの相談を受けた。初年度9件だった相談は年々増加し、22年度の79件をピークに25年度末まで累計616件に上った。技術習得については、14年5月から都市農業センターでの研修制度がスタートした。研修内容は野菜等栽培に必要な実践的な体験実習で、18歳から55歳未満が対象。研修期間は3カ月。実質的に開始された15年度から25年度末までに延べ17人が研修を受けている。

鹿児島大学
との連携事
業

都市型農業のための鹿児島大学との連携事業が平成15年4月1日から始まった。大学との連携は以前から継続していたが、予算を伴う事業として本格スタートした。その中の一つが「桜島ダイコンの優良系統の作出」。桜島ダイコンは市固有の特産野菜であり、17年には農林水産省の「故郷に残したい食材100選」に選ばれている。桜島大正大噴火以前の最盛期は200畝ほどの栽培面積があったが、果樹転換などで昭和25年に30畝に減少。火山活動などで一時は1畝まで激減したが、平成24年10・5畝まで復活した。現在桜島地域中心の栽培だが、種子のほとんどは自家採種で優良種子の選抜は生産者の経験に委ねられていることから、形や大きさにばらつきがあり、空洞やス入りのため青果用としての商品化率は2、3割と極めて低い。このため品質向上と安定生産を目指し、良形状で空洞などのない優良系統の作出を農学部生物生産学科・蔬菜園芸学研究室に委託。25年度に早生系優良種子が作出された。

法定外公共
物の国から
の譲与

里道・水路は、その多くが農道や農業用水路など、地域住民の日常生活に密着した道路・水路として利用されているが、その敷地は、国有財産とされてきた。地方分権の推進を図るために、国有財産である里道・水路のうち機能を有するもの等については、平成17年3月末までに市町村に譲与された。これにより、国から引き継がれた里道・水路については、これまで鹿児島県の出先機関(旧土木事務所)に申請していた境界確定や用途廃止等の申請窓口が鹿児島市に変更された。

市長トップ
セールス及
び農林水
産物キャン
ペーン

平成16年の合併を受けて、市内各地域の農産物等の認知度を高めて消費拡大を目指そうと、18年5月20日、神戸市で市長のトップセールスを行った。また同年6月8、9の両日、「鹿児島市内産農産物旬のキャンペーン」が山形屋2号館イベント広場であった。松元の茶、喜人のスイートコーン、吉田などの軟弱野菜、桜島

の葉ネギなどを割安販売。茶の手もみ実演や試飲、野菜の試食のほか山田町の農産加工グループが作ったイチゴジャム、ドレッシングなど加工品も並んだ。この年の同イベント以降、同年6月25日には「食の産地交流会」が開催されたほか、19年5月20日に「農林水産春まつり」、6月7日には「旬の野菜クッキング教室」が開催されるなど、合併以降は、新生鹿児島市の農林水産物PR、即売会などキャンペーンが一段と活発化した。

鹿児島地
域農産加工
ネットワー
ク

平成18年12月8日、5町との合併により市内で八つとなった農産加工グループが、連携して技術向上を図ろうと鹿児島地域農産加工ネットワーク（通称おふくろネット）を結成した。おふくろネットは、19年4月17日に発足した鹿児島市農産物等流通促進協議会に新たに参加、5月14日には初めての商品開発研修会を開いた。各グルー

プが加工品を持ち寄り、売れる商品づくりを論議したほか、研修を重ねながら今後デパートなどで開かれるキャンペーンや、消費者が産地を訪ねる交流会に積極的に参加することを申し合わせた。

八重棚田館
平成19年4月1日、郡山町に地域農業拠点施設「八重棚田館」が完成した。甲突川源流の甲突池近くの敷地3749平方メートルに、延べ面積436平方メートルの木造平屋を建設した。広場や約30台分の駐車場があり、館内に研修室、調理室を備えて農産加工などの体験ができる。近くにある石積みの水田群（240枚）を生かし



農林水産春まつり

て農業体験など都市と農村部の交流を目指す。合併前の郡山町時代からの計画で、国の補助を受けた県の農村振興総合整備事業で建設され、市が引き継いだ。事業費約8500万円。14年から米やソバを植え付けて収穫まで行う体験イベントを続ける八重棚田保全委員会は、八重棚田館開設と並行して19年度から棚田オーナー制度をスタートさせた。

桜島小ミカン「かごしまブランド」に指定された。桜島小ミカンは旧桜島町の約150戸（栽培面積約25畝）が栽培。14年には「世界一たくさん実をつける桜島小ミカンの木収穫祭」が始まった。翌年には、古木1本から約2万5千個を記録した。18年度の共販額は1億600万円。また、15年に桜島ダイコンが「世界一重いダイコン」としてギネスブックに登録された。

新村茶団地造成

市の茶どころ松元地域で造成していた「新村茶団地」は、平成21年3月に一部完成した。石谷、福山両町の約18畝で茶栽培を集約する。県営中山間地域総合整備事業の農用地開発として20年夏に着工した。初年度は9・6畝、次年度に8・2畝を造成した。工事費は約5億円規模で国55%、県30%、市と組合が7・5%ずつ負担した。組合は福山、上谷口、直木各町の5戸の茶農家でさつま中央茶生産組合を設立した。造成した土地は、組合の所有する約68畝の一部で宅地造成が取りやめになった山林。着工前準備に組合員自らが木を伐採、費用を節約するだけでなくパルプ材料、材木として販売し、活動資金に充てた。人気品種のさえみどり、あさのかを初年度は16万本、次年度に13万7千本植えた。22年3月25日、団地造成が完成し、さらに24年3月には防霜施設が出来上がった。

市農業アド
バイザーを
配置

鹿児島市は、平成21年度から農業アドバイザー制度を新設し、県や市の農業の現状を理解し、農業関係団体等とも連携を図ることができるとの専門家配置している。市は助言、提言を受けて、施策に生かしながら振興に努めている。高齢化や環境意識の高まりの中で地域特性を生かした施策を構築し、競争力をつけるのが狙い。

遊休農地バ
ンクの開設

市は耕作放棄地解消対策の一環として平成22年4月12日、「遊休農地バンク」を開設した。県内市町村では初の試み。耕作放棄地のうち、所有者が貸し出しや売却を希望する土地を登録し、市のホームページで公開、情報提供する仕組み。耕作希望者がいれば現地案内のうえ、農業委員会があつせんする。高齢化や後継者不足に対応、農地集約化や新規就農を促すのも狙い。新規就農の場合は技術研修や施設建設助成などがある支援策も利用できる。農家の高齢化に伴い、農地の利用率の低下がみられるなど遊休化する農地が増える傾向にあり、従来の農業委員らを通じたあつせんだけでは農地の貸借が困難になったため、遊休農地バンク制度が誕生した。農地バンクの開設当初は桜島、松元、喜入、谷山地域などの28農地、約2.5haが掲載された。桜島地域の10カ所が最も多かった。ホームページ画面には町名、地目、面積、賃貸か売却かの所有者意向が並び、日照、排水状況など細かい情報と農地の写真が掲載されている。登録農地のうち22年7月には第1号として、松元の0.5haの農地貸借が決まった。

木市振興会
発足50周年

春と秋に甲突川河畔で木市を開催している鹿児島市木市振興会が創立50周年を迎え、平成22年1月29日、記念式典を開いた。50周年記念史などによると明治時代、仙巖園の庭仕事をしていた旧吉野村の職人たちが街角で植木を売ったのが木市の起源といわれる。春の風物詩として定着した後、戦争で中断。戦後間もない

昭和21年に再開した。会場は国道10号線沿いの館馬場が中心となり、33年から秋にも開催するようになった。周辺の交通量が増加し、移転問題などを協議する組織として35年、植木園芸組合など4団体、101人で振興会を設立。40年秋、会場を甲突川河畔に移した。日曜日は歩けないほどの人込みだった。会員は最盛期には152人を数えたが、後継者不足や住宅事情の変化などで年々減少、平成22年には43人までになった。来場者は毎回20万人から30万人。50周年記念の大抽選会や夜桜ライトアップなどが行われた。

青年就農給
付金

平成24年9月27日、国が創設した「青年就農給付金」の給付が、鹿児島市であった。将来の農業を担う人々の新規就農支援制度。45歳未満の新規就農者に対し、研修中（最長2年間）と就農開始後の経営が不安定な期間（最長5年間）、年間150万円を給付する。就農前に農業大学校や先進農家などで研修する「準備型」では、研修終了後1年以内に就農しなければならない。すでに就農した「経営開始型」では農地の利用権設定など親からの独立就農であることなどの要件がある。市では初年度8人、25年度13人が受給した。24年度の県内の新規就農者は過去最高の396人に上った。うち新規参入者が前年の2・4倍に急増し、給付金制度の効果とみられた。

暮れの市

平成25年12月15日、第1回暮れの市が鹿児島市のみなど大通り公園で開かれた。地域ににぎわいを創出するため、市役所周辺の名山町通り会、易居町本通り会と市が連携して初めて開催した。鹿児島黒牛、黒豚や市内でとれた新鮮野菜が手に入るとあって多くの人が集まり、試食や餅つき体験などを楽しんだ。市中央卸売市場の競り人の威勢のいい掛け声で始まった模擬競りでは、1円単位で駆け引きするなど真剣勝負そのものだった。

横見谷林道

林業振興の新たな取り組み

松元南部地区に広がる森林を整備し、持続可能な林業経営の推進を目指す松元南部地区森林整備・木材生産推進協議会が平成20年5月16日に発足した。地元の4生産森林組合やNPO法人、民間企業計8団体が前年から協議を重ねて立ち上げた。地域の森林所有者や管理者などによる自発的な推進組織づくりは珍しい。松元南部は市内でもスギ、ヒノキなどの人工林が多い地区。戦後に植林された木が出荷時期を迎えているが、林業用道路網の整備不足、高齢化の影響で森林の手入れ、伐採などが難しい現状にあり、次世代が魅力を感じる林業への転換を図ろうと各団体が連携した。林業の再生に向けて春山町―平田町の横見谷林道の整備に着手した。森林整備に欠かせない作業機械の相互貸借、間伐の研修会などに取り組むほか、協議会内での木材協同生産も視野に入れる。

市民と協働の森づくり

市では平成23年度から「市民と協働の森林（もり）づくり事業」を実質スタートさせた。環境貢献に関心のある企業やボランティア団体と連携して、森林の整備・保全に取り組むもので、21年度から準備を始めた。企業向けには市有林を活動の場として無償提供、ボランティア団体の活動の場としては松元地区の民有林を紹介、あつ旋する。利用期間などについては「森づくり協定」を締結して決める。森林の命名権（ネーミングライツ）を付与するほか、活動看板などの設置も可能。26年9月現在、1ボランティア団体が活動している。

桜島海づり公園

漁業振興の新たな取り組み

平成17年4月、桜島横山町のフェリー発着場近くに桜島海づり公園が開園した。昭和61年4月、与次郎2丁目に開園した鴨池海づり公園に次いで2番目。事業費2億5700万円で管理棟のほか、沖合に長さ71・45メートル出した幅3メートルの連絡橋、この左右に長さ50メートル、幅6・2メートルの釣り台（定

第19表 市鴨池海づり公園利用者数 (単位：人)

年度	利用者総数	有料利用者数				無料利用者数	
		釣り人		入園者		釣り人	入園者
		大人	小人	大人	小人		
平成11年度	29,058	14,783	5,083	7,213	964	912	103
12年度	25,899	13,375	4,291	6,348	807	886	192
13年度	24,378	12,334	4,138	5,733	724	1,164	285
14年度	26,759	12,374	5,455	6,441	880	1,315	294
15年度	28,172	13,168	5,978	6,534	836	1,277	379
16年度	23,792	11,227	4,628	5,419	695	1,323	500
17年度	12,563	5,653	2,697	2,957	332	692	232
18年度	-	-	-	-	-	-	-
19年度	12,763	5,311	1,751	2,887	252	2,562	-
20年度	31,324	15,333	5,972	7,411	561	2,027	20
21年度	30,502	14,554	6,247	6,690	584	2,371	56
22年度	26,223	12,663	5,291	5,747	468	2,052	2
23年度	25,079	12,042	5,040	5,207	426	2,337	27
24年度	29,806	14,400	6,169	5,628	424	3,164	21
25年度	29,663	14,334	6,442	5,631	402	2,827	27

※台風災害により平成17年9月～19年11月休園

(市生産流通課)

第20表 市桜島海づり公園利用者数 (単位：人)

年度	利用者総数	有料利用者数				無料利用者数	
		釣り人		入園者		釣り人	入園者
		大人	小人	大人	小人		
平成17年度	10,669	4,856	2,159	2,921	344	271	118
18年度	8,078	3,703	1,904	1,999	166	169	137
19年度	7,753	3,555	2,042	1,812	180	80	84
20年度	6,996	3,389	1,571	1,704	179	116	37
21年度	8,264	4,117	1,893	1,912	197	89	56
22年度	6,147	3,056	1,397	1,470	129	71	24
23年度	7,858	4,023	1,775	1,719	146	144	51
24年度	9,194	4,696	1,937	1,894	145	355	167
25年度	9,544	4,810	1,914	2,130	182	411	97

(市生産流通課)

員90人)を備える。旧桜島町が16年7月に着工し、同年11月の合併後は鹿児島市が引き継いで整備した。桜島をバックに対岸の市街地を眺めながら、釣りを楽しむ観光スポットとしても期待される。

参考文献・資料 「日本農業の真実」(生源寺真一、ちくま新書)、「さよならニッポン農業」(神門善久、NHK出版生活人新書)、「食料・農業・農村白書」[「森林・林業白書」「水産白書」(農林水産省)、農林水産省HP、鹿児島県HP、南日本新聞記事]



桜島海づり公園

第三章 商 工 業

Ⅰ 商業の動向

鹿児島市はこれまで、第3次産業を中心とした商業・業務、教育、医療、文化・芸術など各種都市機能が集積する南九州の交流拠点都市として発展してきた。

しかし、少子高齢化の進行や人口減少社会の到来、地球規模の環境問題、「失われた20年」といわれる景気の低迷など、我が国が抱えるこれまでに経験したことのないような厳しい局面は、鹿児島市とも無関係ではない。

日本全体が高度成長期にあった昭和40年代から60年代の鹿児島市の商業は、石油ショックなどでの停滞があったものの、おおむね好調に推移してきた。だが、昭和63年から平成19年までの商業統計調査結果をみるとなかなか上昇基調に乗らず、逆に、右肩下がりとも表現できる鹿児島市商業の実態が浮かび上がる。

昭和49年から60年までの12年間の鹿児島市商業の状態を示す折れ線グラフ（第12表、「鹿児島市史Ⅳ」にも掲載）と、昭和63年から平成19年までの20年間の鹿児島市商業の状態を示す折れ線グラフ（第11表）を比較してみると、昭和49～60年は、57年から60年にかけて事業所数、従業者数が若干減少しているもののおおむね右肩上がりである。特に、年間商品販売額は昭和49年を100とすると、295・6に達するほど急激な上昇曲線を描いている。

一方、昭和63年〜平成19年の20年間では、昭和63年〜平成3年の4年間は事業所数、従業者数、年間商品販売額とも上昇しているが、その後は従業者が平成9年から14年にかけて持ち直したのを除けば、事業所数、年間商品販売額ともに右肩下りの曲線を描いている。「商都・鹿児島」を取り巻く情勢の厳しさがこの二つの折れ線グラフの比較で読み取れる。

鹿児島市は主要商店街の歩行者の流れや特徴を把握し、動向を比較分析することによって今後の商店街の活性化を図るために、昭和49年度から主な商店街の通行量調査を行っている。昭和49年度から59年度までは毎年、昭和61年度からは2年に1回実施して今日まで続いている。

平成8年度の通行量調査の結果の分析には「各地区の平均通行量の推移から近年の傾向をみると、平日は平成2年度以降、減少傾向にあるところが多く、日曜日は平成2年度からの減少傾向から幾分、増加の兆しが見られるところが多い」との表現がある。

第1表に掲げた、平成2年度から24年度の各地区（商店街）別平均歩行者通行量の推移では、平成2年度が最も通行量が多いところが過半を占める。土曜、日曜日は、中央地区などが10年度に最も多い通行量を記録しているが、24年度の中央地区の通行量を見ると、平日、日曜とも2年度より通行量を減らしている。

大規模小売店舗法が廃止になり、大規模小売店舗立地法が施行された12年6月以降、鹿児島市には中央地区のアミューザ鹿児島（16年9月）、鹿児島市南部地区にはイオンモール鹿児島（19年10月）など大型店の進出が相次いでいる。

それらの大型店の出店ラッシュや、電子商取引や通信販売の増加など商業形態の変化が、通行量の減少、

第1表 同一地点における各地区(商店街)別平均歩行者通行量の推移

地区	比較地点数	曜日	平均通行量(人)											
			平成2年	4年	6年	8年	10年	12年	14年	16年	18年	20年	22年	24年
中央	46	平日	4,380	4,184	4,129	4,050	4,072	4,035	4,378	3,740	3,320	3,516	2,805	3,068
		土曜	—	—	—	5,643	8,319	6,100	6,084	5,304	4,549	4,379	4,315	4,575
		日曜	6,745	6,598	5,804	6,824	7,842	6,694	7,199	5,541	4,542	4,442	4,413	4,400
上町	10	平日	1,315	834	814	760	782	824	798	748	559	806	565	587
		土曜	—	—	—	684	764	746	724	690	542	679	565	553
		日曜	933	629	544	601	676	620	619	541	424	580	482	449
中央駅周辺	16	平日	1,915	1,724	1,562	1,408	1,207	1,715	1,663	1,683	1,446	1,395	1,496	1,728
		土曜	—	—	—	1,412	1,531	1,824	1,456	1,868	1,602	1,562	1,662	1,817
		日曜	1,640	1,573	1,273	1,490	1,337	1,863	1,412	1,714	1,477	1,359	1,500	1,629
西田	2	平日	778	713	594	707	686	695	665	871	593	463	342	433
		土曜	—	—	—	716	754	627	574	782	504	497	325	326
		日曜	616	615	574	777	730	488	479	661	489	437	288	338
騎射場	6	平日	999	942	844	629	621	678	589	657	752	700	618	551
		土曜	—	—	—	593	575	612	536	659	624	629	622	574
		日曜	758	796	700	525	448	598	534	593	530	528	558	488
真砂	6	平日	567	718	448	414	497	404	316	306	336	330	282	284
		土曜	—	—	—	412	463	385	264	286	238	244	217	232
		日曜	465	518	398	419	422	285	225	195	193	184	146	170
脇田	2	平日	1,101	1,155	1,081	855	872	730	842	838	740	1,045	790	765
		土曜	—	—	—	751	767	631	625	649	552	850	752	724
		日曜	786	844	1,423	889	870	472	559	490	379	951	802	786
伊敷	6	平日	879	788	575	682	531	419	562	474	482	439	365	339
		土曜	—	—	—	662	404	419	365	388	375	388	336	345
		日曜	681	557	434	544	312	274	375	330	333	341	323	309
草牟田	6	平日	670	685	841	753	585	603	770	634	494	580	440	537
		土曜	—	—	—	758	799	596	554	654	459	551	523	566
		日曜	386	688	641	776	617	651	512	584	441	506	517	503
谷山	19	平日	790	619	589	585	535	520	528	417	377	444	376	387
		土曜	—	—	—	654	530	411	429	317	326	366	323	324
		日曜	620	471	501	463	443	362	372	243	266	326	248	271

年間商品販売額の長期低落などにつながっているものと考えられる。

鹿児島市は、相対的な地位の低下が懸念される中心市街地の活性化を図るため、平成11年5月に鹿児島市中心市街地活性化基本計画を策定。その後、18年の改正中心市街地活性化法の施行を受けて、19年12月に改めて同計画を策定し、24年度まで各事業を推進した。25年度には29年度までを計画期間とする第2期基本計画をスタートし、各方面からの事業が進められている。

中心市街地活性化計画に掲載された各事業の推進や、23年3月の九州新幹線鹿児島ルートの全線開業の効果もあり、24年の歩行者通行量調査では、JR鹿児島中央駅周辺と24年5月に開業した複合映画館が入る商業施設L A Z O表参道付近（中央地区Ⅱ天文館）で歩行者通行量が大幅に増えるなど、にぎわいの復活につながる兆候も見えるようになった。第2期基本計画に掲載された各事業を着実に推進することにより、観光・商業・交流によるにぎわいあふれるまちづくりを進めることが重要である。

一方で、鹿児島市の工業にもやや陰りが見える。

製造業の代表的な指標である製造品出荷額等は、平成元年には約4300億円だったが、22年には約3400億円と900億円減少した。県全体の出荷額に対する比率も元年には28・5%だったが、22年は18・8%と9・6%減少した。24年の製造品出荷額等は3396億4610万円で、22年よりさらに減少した。

鹿児島市の製造業の事業所数は平成元年には839だったが、22年には541まで減り、24年は532だった。従業者数は元年の1万6483人から、22年は1万2830人と3653人も減少した。24年は1万2511人と22年よりさらに319人減った。

鹿児島市は、国の伝統的工芸品に指定されている本場大島紬、薩摩焼に加え、焼酎、竹製品を特産品として振興を図っている。23年からは荒茶・緑茶が新たな特産品に加わった。

だが、焼酎の出荷額は昭和63年の33億7600万円から、平成24年の63億1100万円と大きく出荷額を増やしたものの、薩摩焼、竹製品は出荷額を減らしている。

本場大島紬は、昭和63年に76億9700万円の出荷額があったが、平成22年は1億7200万円と2・2%まで出荷額が落ち込んだ。24年は4億3000万円と22年の2・3倍まで回復した。薩摩焼は昭和63年の出荷額の4億5400万円から、平成22年は2千万円にまで落ち込んでいる。

鹿児島市は、平成23年3月に「鹿児島市商工業振興プラン」を策定し、「かごしまの地域資源・特性を生かした産業の活性化」「かごしまの将来を牽引する新たな産業の創出」「かごしまを支える産業の成長促進」「かごしまの将来を担う企業・人材の育成」の四つの方向性に基づく各種施策を関係機関、民間、大学等と一体となって推進することにより、にぎわいと活力の創出や安定的な雇用の確保等を図ることとしている。

農林水産業が盛んな鹿児島県の県都である鹿児島市には、豊富な農林水産物が集まる。実際、鹿児島市の製造品出荷額等をみると食品製造業の比率が最も高くなっている。

国は、農業と商工業などが連携する「農商工等連携」、農家が生産から加工、販売までを行う「農業の6次産業化」を推し進めている。

鹿児島市も商業の活性化に力を入れながら、第1次産業と第2次、第3次産業の連携を図り、鹿児島市全体を潤す産業の振興に力を入れる方向性を打ち出した。商工業振興プランの柱のひとつである「食の都か

「ごしま」創造プロジェクト」は、そうした産業振興の方向性を色濃く反映させたものだ。

この方向性を確立し、農林水産業、商工業が好循環を生み、製造業などが勢いを取り戻すような展開が期待される。

事業所の概要 鹿児島市は商業・サービス業を中心に発展してきており、南九州における商業の拠点都市として重要な役割を担っている。

平成24年2月1日現在の経済センサス―活動調査によると、産業別事業所数は卸売業、小売業が全体の29・0%で最も多く、宿泊業、飲食サービス業が13・0%、生活関連サービス業、娯楽業が8・8%と続いている。これらを合わせた商業、サービス業などが全体の50・8%を占めるのに対して、建設業は8・8%、製造業は4・6%と低い。教育、学習

第2表 産業別事業所数（非農林漁業）

産業	事業所数		従業者数		1事業所当たり従業者数(人)
	実数	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.1	43	0.1	7.2
建設業	2,414	8.8	19,401	7.0	8.0
製造業	1,276	4.6	18,587	6.7	14.6
電気・ガス・熱供給・水道業	17	0.1	1,063	0.4	62.5
情報通信業	316	1.1	6,115	2.2	19.4
運輸業、郵便業	773	2.8	16,985	6.1	22.0
卸売業、小売業	7,982	29.0	69,012	24.9	8.6
金融業、保険業	587	2.1	8,748	3.2	14.9
不動産業、物品賃貸業	1,768	6.4	6,915	2.5	3.9
学術研究、専門・技術サービス業	1,360	4.9	8,814	3.2	6.5
宿泊業、飲食サービス業	3,587	13.0	29,367	10.6	8.2
生活関連サービス業、娯楽業	2,435	8.8	15,075	5.4	6.2
教育、学習支援業	899	3.3	12,238	4.4	13.6
医療、福祉	2,165	7.9	43,242	15.6	20.0
複合サービス事業	173	0.6	1,607	0.6	9.3
サービス業（他に分類されないもの）	1,787	6.5	19,772	7.1	11.1
総数	27,545	100.0	276,984	100.0	

※数字は、公務を除く民営のみの集計である

（平成24年経済センサス―活動調査）

支援業（3・3％）、医療、福祉（7・9％）などと合わせ、鹿児島市の産業構造は第3次産業が中心の構造であることが読み取れる。

この事業所を経営規模別で見ると、従業者1～4人の事業所が、卸売業、小売業で7982事業所のうち4725事業所で、59・2％を占める。また、宿泊業、飲食サービス業は3587事業所のうち2059事業所で57・4％を占める。生活関連サービス業、娯楽業も2435事業所のうち、1～4人の事業所は1915事業所で、比率は78・6％に達する。

また、建設業も2414事業所のうち、1176事業所が従業者1～4人の事業所で、比率は48・7％と5割に

第3表 産業別・従業者規模別事業所数（非農林漁業）

産業	従業者数 1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200人以上	出向、派遣 従業者のみ	計
鉱業、採石業、砂利採取業	1	4	1	—	—	—	—	0	—	6
建設業	1,176	688	357	96	59	25	7	1	5	2,414
製造業	607	271	171	86	65	49	15	6	6	1,276
電気・ガス・熱供給・水道業	5	—	3	2	1	1	3	2	—	17
情報通信業	136	66	51	20	17	13	5	5	3	316
運輸業、郵便業	309	97	128	68	78	59	20	10	4	773
卸売業、小売業	4,725	1,650	959	282	183	97	43	21	22	7,982
金融業、保険業	196	147	135	37	37	20	6	3	6	587
不動産業、物品賃貸業	1,450	198	71	16	19	7	1	1	5	1,768
学術研究、専門・技術サービス業	888	285	132	24	15	8	3	3	2	1,360
宿泊業、飲食サービス業	2,059	741	453	165	108	43	5	6	7	3,587
生活関連サービス業、娯楽業	1,915	270	123	57	36	21	6	3	4	2,435
教育、学習支援業	536	136	108	50	33	13	10	7	6	899
医療、福祉	690	619	407	166	119	89	47	26	2	2,165
複合サービス事業	59	76	24	5	3	4	1	0	1	173
サービス業（他に分類されないもの）	1,100	264	181	67	48	39	20	15	53	1,787
総数	15,852	5,512	3,304	1,141	821	488	192	109	126	27,545
構成比（％）	57.5	20.0	12.0	4.1	3.0	1.8	0.7	0.4	0.5	100.0

※数字は、公務を除く民営のみの集計である

（平成24年経済センサス一活動調査）

近い。製造業も従業者1〜4人が47・6%となっている。その結果、全体の事業所数2万7545のうち、従業者1〜4人の事業所は1万5852に達し、構成比は57・5%に達している。

従業者5〜9人の事業所をみると、卸売業、小売業は1650事業所で20・7%、宿泊業、飲食サービス業が741で20・7%、生活関連サービス業、娯楽業は270事業所で11・1%、建設業は688事業所で28・5%を占めるなど従業者1〜4人の事業所に次いで比率が高い。全産業では従業者5〜9人の事業所数は5512で全体の20・0%になっている。

この従業者1〜4人、5〜9人の事業所を合わせた比率は、77・5%に達し、鹿児島市の事業所の約8割が従業者9人以下の零細な事業所であることが分かる。

一方、従業者200人以上の事業所は医療、福祉が最も多く26事業所である。以下、卸売業、小売業が21事業所、サービス業（他に分類されないもの）が15、運輸業、郵便業が10、教育、学習支援業が7、製造業と宿泊業、飲食サービス業が各6などと続く。合計では109事業所で、全規模別では0・4%にすぎず、8段階に分けた規模別では最も比率が低い。

第4表は、平成16年と18年、21年、24年の鹿児島市の産業別事業所数、従業者数の推移を示した表である。全産業の事業所数は16年に2万8844、18年が2万9115、21年は2万9657と順調に伸びているが、24年は2万7634と18年から1481事業所減少している。

最も、減少が大きいのは、サービス業（他に分類されないもの）で、16年の5828から、24年は1787と4041事業所減少した。業種別の推移をみると、16年にはサービス業は複合サービス事業とサービス

業（他に分類されないもの）だけだが、21年からは学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業が新たな産業として加わっている。24年の学術研究、専門・技術サービス業は1360事業所で、生活関連サービス業、娯楽業は2435事業所である。合計で3795となり、16年から減少した4041事業所に近づく。生活スタイルの変化などでサービス業の形態が多様化し、サービス業の一括りでは産業構造を示せないという観点から、サービス業が多項目に細目化したものとみられる。

その他で目立つのは卸売業、小売業で、平成24年は7982事業所で、平成16年より1174事業所減少した。特に、24年は21年の8752事業所から770も

第4表① 産業別事業所数・従業者数の推移（民営事業所のみ）

区 分	平成16年				平成18年				
	事業所数		従業者数		事業所数		従業者数		
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)	
総 数	28,844	100.0	243,908	100.0	29,115	100.0	258,554	100.0	
第1次	農林漁業	57	0.2	538	0.2	58	0.2	603	0.2
	鉱業	12	0.0	152	0.1	10	0.0	69	0.0
第2次	建設業	2,600	9.0	22,649	9.3	2,542	8.7	22,503	8.7
	製造業	1,422	4.9	17,555	7.2	1,330	4.6	17,163	6.6
第3次	電気・ガス・熱供給・水道業	15	0.1	932	0.4	16	0.1	958	0.4
	情報通信業	226	0.8	4,935	2.0	300	1.0	5,777	2.2
	運輸業	772	2.7	14,418	5.9	771	2.6	15,017	5.8
	卸売・小売業	9,156	31.7	68,364	28.0	9,071	31.2	70,429	27.3
	金融・保険業	595	2.1	9,615	3.9	569	2.0	9,800	3.8
	不動産業	1,581	5.5	4,417	1.8	1,541	5.3	4,059	1.6
	飲食店、宿泊業	3,874	13.4	24,576	10.1	3,902	13.4	25,288	9.8
	教育、学習支援業	901	3.1	8,010	3.3	974	3.3	9,430	3.7
	医療、福祉	1,608	5.6	28,308	11.6	1,845	6.3	32,839	12.7
	複合サービス事業	197	0.7	2,248	0.9	258	0.9	3,705	1.4
	サービス業（他に分類されないもの）	5,828	20.2	37,191	15.3	5,928	20.4	40,904	15.8

※平成16年6月1日現在（平成16年11月1日合併後の鹿児島市域のもの）

※平成18年10月1日現在

※平成18年以前の事業所・企業統計調査と、平成21年以降の経済センサスは調査方法が異なるため、差数がすべて増加・減少を示すものではない（事業所・企業統計調査）

減少した。

医療、福祉は21年の2078事業所から2165と87事業所増え、唯一増加した分野である。全体の構成比は7・0%から7・8%と0・8%上がった。

従業者数の推移をみると、事業所数が減少しているにもかかわらず、平成24年は27万7726人で、16年の24万3908人より3万3818人増加している。ここでも16年には項目がない学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業の従業者が増えていることが影響している。16年のサービス業（他に属さないもの）の従業者は3万7191人で、24年の1万9772人を

第4表② 産業別事業所数・従業者数の推移（民営事業所のみ）

区 分	平成21年				平成24年				
	事業所数		従業者数		事業所数		従業者数		
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)	
総 数	29,657	100.0	283,285	100.0	27,634	100.0	277,726	100.0	
第1次	農林漁業	104	0.3	1,276	0.4	89	0.3	742	0.3
第2次	鉱業、採石業等	14	0.0	98	0.0	6	0.0	43	0.0
	建設業	2,699	9.1	23,551	8.3	2,414	8.7	19,401	7.0
第3次	製造業	1,354	4.6	17,161	6.1	1,276	4.6	18,587	6.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.1	1,122	0.4	17	0.1	1,063	0.4
	情報通信業	351	1.2	5,262	1.9	316	1.2	6,115	2.2
	運輸業、郵便業	827	2.8	18,903	6.7	773	2.8	16,985	6.1
	卸売業、小売業	8,752	29.5	73,289	25.9	7,982	28.9	69,012	24.8
	金融業、保険業	613	2.1	9,052	3.2	587	2.1	8,748	3.1
	不動産業、物品賃貸業	1,950	6.6	6,895	2.4	1,768	6.4	6,915	2.5
	学術研究、専門・技術サービス業	1,452	4.9	8,470	3.0	1,360	4.9	8,814	3.2
	宿泊業、飲食サービス業	3,847	13.0	30,634	10.8	3,587	13.0	29,367	10.6
	生活関連サービス業、娯楽業	2,621	8.8	13,042	4.6	2,435	8.8	15,075	5.4
	教育、学習支援業	970	3.3	11,448	4.0	899	3.3	12,238	4.4
	医療、福祉	2,078	7.0	39,264	13.9	2,165	7.8	43,242	15.6
	複合サービス事業	186	0.6	1,818	0.6	173	0.6	1,607	0.6
	サービス業（他に分類されないもの）	1,821	6.1	22,000	7.8	1,787	6.5	19,772	7.1

※平成21年7月21日現在（経済センサス—基礎調査）

※平成24年2月1日現在（経済センサス—活動調査）

※平成18年以前の事業所・企業統計調査と、平成21年以降の経済センサスは調査方法が異なるため、差数がすべて増加・減少を示すものではない

大きく上回っているが、サービス業が多く項目に分化したため、その従業員が増え、全従業員の増加につながったというのが実情のようだ。

商都・鹿児島 卸売業、小売業について、平成24年2月1日現在の経済センサス―活動調査によると、事業所数7982、従業者数6万9012人で、それぞれ県全体の36.1%、45.5%を占めている。また、飲食店については事業所数3123、従業者数2万2249人となっている。

鹿児島市を商圏核とする鹿児島商圏は、県内で唯一の広域型商圏（購買人口30万人以上）としての役割を担っている。

鹿児島県の消費者購買動向調査では、24年度の購買人口は69万8601人で、県内で2番目に大きい鹿屋商圏（9万8686人）の7倍を超えている。

第5表 卸売業、小売業

業 種		事業所数	従業者数(人)
卸売業	各種商品	9	92
	繊維・衣服等	74	577
	飲食料品	568	7,057
	建築材料・鉱物・金属材料等	498	4,178
	機械器具	686	6,434
	その他の卸売業	642	5,513
	計	2,477	23,851
小売業	各種商品	14	3,603
	織物・衣服・身の回り品	754	3,262
	飲食料品	1,700	19,097
	機械器具	791	5,217
	その他の小売業	2,039	12,322
	無店舗小売業	207	1,660
	計	5,505	45,161
総計		7,982	69,012

(平成24年経済センサス―基礎調査)

第6表 飲食店

業 種	事業所数	従業者数(人)
飲食店	3,123	22,249

(平成24年経済センサス―基礎調査)

鹿児島県に
占める鹿児
島市商業の
地位

鹿児島市の顔として市内外からの集客を誇る天文館エリアや、九州新幹線が全線開業した陸の玄関口であるJR鹿児島中央駅エリア、大型ショッピングセンターの開業が続く鹿児島市南部地区など鹿児島市の商圏は、1次、2次、3次商圏、影響圏を合わせて73市町村（合併前の市町村単位）と県内市町村の約8割に及んでおり、まさに「商都」と言っている。

鹿児島県全体に占める鹿児島市商業のウェイトは、平成24年2月1日現在の経済センサス―活動調査によると、鹿児島市の事業所数、従業員数はそれぞれ県全体の36・1%、45・5%を占めているのは、前掲のとおりである。

現状では最も新しい商業統計調査である19年の調査で、鹿児島市商業の県全体に占める地位を検証してみる。第8表が、県全体に占める鹿児島市商業の比率である。

表をみると、19年には事業所数は県の2万3858に対して市は8009で33・6%を占めている。昭和63年からの推移をみると、63年は県の3万4111のうち、市は1万117で29・7%だった。平成3年に入って比率は30・8%と30%台に乗り、6年が31・1%、9年が31・3%、14年が32・0%と伸びていることが分かる。

従業者数で見ると、平成19年は県の14万281人に対し、市内の事業所に勤

第7表 購買人口が5万人以上の県内の商圏内市町村数・購買人口の変化

商圏名	商圏内市町村数		購買人口（人）	
	平成21年度	24年度	平成21年度	24年度
鹿児島	66	73	686,811	698,601
鹿屋	14	14	105,206	98,686
川内	10	10	76,375	70,685
国分	10	13	60,697	62,563

※平成21、24年度ともに合併前の旧市町村単位で調査

(平成24年度鹿児島県消費者購買動向調査報告書)

める従業者は6万992人で43・5%を占める。これは昭和63年の42・0%を1・5ポイント上回っている。この間の推移をみると、平成3年には44・3%で、最高比率を記録している。6年、9年は19年と同じ43・5%となっている。年間商品販売額をみると、19年は県の4兆266億6499万円に対し、鹿児島市は2兆5365億1513万円で、63・0%を占めている。これは、昭和63年の県の3兆8768億4445万円に対し、鹿児島市が2兆4771億5233万円で63・9%を占めているのとあまり変わらない。

鹿児島市の比率が最も高かった

第8表 鹿児島県に占める鹿児島市商業の割合

	年次	合計			卸売業			小売業		
		県	市	市/県 (%)	県	市	市/県 (%)	県	市	市/県 (%)
事業所数 (件)	平成19年	23,858	8,009	33.6	4,110	2,249	54.7	19,748	5,760	29.2
	14年	26,864	8,589	32.0	4,528	2,472	54.6	22,336	6,117	27.4
	9年	28,407	8,881	31.3	4,547	2,539	55.8	23,860	6,342	26.6
	6年	30,808	9,584	31.1	4,881	2,721	55.7	25,927	6,863	26.5
	3年	33,436	10,305	30.8	5,581	2,961	53.1	27,855	7,344	26.4
	昭和63年	34,111	10,117	29.7	5,107	2,695	52.8	29,004	7,422	25.6
従業者数 (人)	平成19年	140,281	60,992	43.5	34,804	23,227	66.7	105,477	37,765	35.8
	14年	149,609	64,142	42.9	38,942	25,377	65.2	110,667	38,765	35.0
	9年	142,675	62,108	43.5	41,047	27,854	67.9	101,628	34,254	33.7
	6年	150,358	65,396	43.5	43,014	29,299	68.1	107,344	36,097	33.6
	3年	148,112	65,547	44.3	45,043	30,872	68.5	103,069	34,675	33.6
	昭和63年	144,341	60,578	42.0	40,380	27,142	67.2	103,961	33,436	32.2
年間商品販売額 (万円)	平成19年	402,666,499	253,651,513	63.0	242,015,687	191,071,543	79.0	160,650,812	62,579,970	39.0
	14年	433,195,893	271,590,642	62.7	263,181,332	203,590,050	77.4	170,014,561	68,000,592	40.0
	9年	461,169,476	292,330,321	63.4	291,042,078	225,581,416	77.5	170,127,398	66,748,905	39.2
	6年	468,932,168	300,473,284	64.1	299,505,915	233,831,165	78.1	169,426,253	66,642,119	39.3
	3年	467,051,960	303,880,944	65.1	307,439,843	239,532,840	77.9	159,612,117	64,348,104	40.3
	昭和63年	387,684,445	247,715,233	63.9	252,233,086	194,330,227	77.0	135,451,359	53,385,006	39.4

(平成19年商業統計調査結果)

のは平成3年で、県の4兆6705億1960万円に対し、3兆388億944万円が65・1%と、おおむね62〜64%台で推移している。

卸売業の事業所数をみると、平成19年は県の4110事業所に対して市は2249事業所で54・7%を占める。昭和63年は県の5107に対し、市は2695の52・8%で、平成19年はそれより1・9%上昇している。この間の推移をみると、3年は53・1%、6年は55・7%、9年は55・8%、14年は54・6%となっている。従業者数は、平成19年の県の3万4804人に対し、鹿児島市は2万3227人で66・7%に達している。この20年間で最も高いのは3年の県の4万5043人に対し、3万872人の68・5%で、19年の県に対する比率はそれより1・8%低下している。年間商品販売額は、19年は県の2兆4201万5687万円に対し、市は1兆9107億1543万円、79・0%を占めている。これは、昭和63年の77・0%、平成3年の77・9%、6年の78・1%、9年の77・5%、14年の77・4%を抑え、6回の調査で最も高い比率である。

小売業の事業所数でみると、19年は県の1万9748事業所に対し、市は5760事業所で29・2%を占める。昭和63年は県の2万9004事業所に対し7422事業所の25・6%で、3・6%増加している。平成19年の29・2%の比率は、過去6回の調査の中でいちばん高い比率である。従業者数は、19年は県の10万5477人に対し、市は3万7765人で、35・8%を占める。これは、昭和63年の32・2%の比率を3・6%上回る。従業者数も、過去6回の調査の中で19年の比率が最も高い。年間商品販売額は、19年は鹿児島県の1兆6065億812万円に対し、市は6257億9970万円が39・0%を占める。昭和63年は39・4%

だから、平成19年は0・4^ポ下回った。6回の調査で最も比率が高かったのは平成3年の40・3%である。

以上を総合すると、鹿児島市商業の県に占める割合は卸売業、小売業を合わせた合計の事業所数で三十数%、従業者で42^ポ〜44%、年間商品販売額で62^ポ〜65%程度となっている。特に、年間商品販売額は県全体の3分の2に迫る比率で、いかに鹿児島県の商業に占める鹿児島市の割合が高いかが読み取れる。

卸売業、小売業を比較すると、事業所数、従業者数、年間商品販売額とも卸売の比率が小売の比率を上回っている。特に、卸売の年間商品販売額は県内の80%に近く、鹿児島県の商業が、鹿児島市に集積している卸売業に依存している実態も読み取れる。

この傾向は、昭和40年代からの20年間も大きな差はなく、鹿児島市が約半世紀の間、県都にふさわしい集積度の高さを誇っていることが分かる。

販売力強度

鹿児島県内各市の小売販売額の対県構成比を、各市人口の対県構成比で割り、100を掛けた数字を販売力強度という。販売力強度が高ければ流入してくる消費者が増え、低ければその市から他市に流出する消費者が多いことを示す。平成3年、6年、9年、14年、19年の販売力強度の移り変わりは第9表のとおりである。

3年の鹿児島市の販売力強度は134・3で県内でトップだったが、6年には129・3と低下し、鹿屋市の131・8に抜かれて2位になっている。9年は127・9で6年より1・4^ポ低下し、県内では加世田市の132・3に次いで2位である。14年は128・4で9年より0・5^ポ上昇したが、県内の順位は、加世田市に次ぐ2位で変わらない。

19年は111・8と、14年の128・4より16・6^ポも低下した。14年と比較すると、人口が55万314

第9表① 鹿児島県内各市の販売力強度 (人口は10月1日現在)

	昭和63年					平成3年				
	人口(人)	市/県(%)	年間商品販売額(万円)	市/県	販売力強度	人口(人)	市/県(%)	年間商品販売額(万円)	市/県	販売力強度
県	1,814,831	—	135,451,359	—	—	1,791,512	—	159,612,117	—	—
鹿児島市	535,802	29.5	53,385,006	39.4	133.6	536,828	30.0	64,348,104	40.3	134.3
川内市	72,011	4.0	6,305,500	4.7	117.5	71,877	4.0	7,239,795	4.5	112.5
鹿屋市	77,074	4.2	7,179,291	5.3	126.2	77,951	4.4	8,325,899	5.2	118.2
枕崎市	29,647	1.6	2,573,436	1.9	118.8	28,517	1.6	2,657,725	1.7	106.3
串木野市	29,986	1.7	1,922,351	1.4	82.4	28,939	1.6	2,126,559	1.3	81.3
阿久根市	28,599	1.6	1,902,520	1.4	87.5	27,660	1.5	2,039,448	1.3	86.7
名瀬市	48,110	2.7	3,760,042	2.8	103.7	45,739	2.6	4,344,620	2.7	103.8
出水市	40,198	2.2	3,314,131	2.4	109.1	39,727	2.2	3,384,929	2.1	95.5
大口市	26,099	1.4	2,097,045	1.5	107.1	25,450	1.4	2,370,818	1.5	107.1
指宿市	32,706	1.8	2,433,966	1.8	100.0	31,706	1.8	2,802,342	1.8	100.0
加世田市	25,551	1.4	2,391,479	1.8	128.6	24,969	1.4	2,652,295	1.7	121.4
国分市	44,284	2.4	3,803,748	2.8	116.7	47,912	2.7	4,969,183	3.1	114.8
西之表市	21,887	1.2	1,579,432	1.2	100.0	20,662	1.2	1,529,726	1.0	83.3
垂水市	22,891	1.3	1,292,665	1.0	76.9	21,846	1.2	1,450,009	0.9	75.0

第9表② (人口は10月1日現在)

	平成6年					平成9年				
	人口(人)	市/県(%)	年間商品販売額(万円)	市/県	販売力強度	人口(人)	市/県(%)	年間商品販売額(万円)	市/県	販売力強度
県	1,788,858	—	169,426,253	—	—	1,792,988	—	170,127,398	—	—
鹿児島市	542,932	30.4	66,642,119	39.3	129.3	549,977	30.7	66,748,905	39.2	127.9
川内市	72,766	4.1	8,040,263	4.7	114.6	73,306	4.1	8,742,996	5.1	125.7
鹿屋市	78,759	4.4	9,795,620	5.8	131.8	79,760	4.4	9,482,300	5.6	125.3
枕崎市	27,701	1.5	2,817,382	1.7	113.3	27,119	1.5	2,933,244	1.7	114.0
串木野市	28,218	1.6	2,031,822	1.2	75.0	27,813	1.6	2,101,778	1.2	79.6
阿久根市	27,498	1.5	2,225,463	1.3	86.7	27,188	1.5	1,848,455	1.1	71.7
名瀬市	44,460	2.5	4,297,090	2.5	100.0	43,780	2.4	4,392,812	2.6	105.7
出水市	40,398	2.3	3,956,783	2.3	100.0	39,855	2.2	4,086,717	2.4	108.1
大口市	24,870	1.4	2,325,695	1.4	100.0	24,243	1.4	2,596,925	1.5	112.9
指宿市	31,438	1.8	3,105,424	1.8	100.0	31,317	1.7	3,123,067	1.8	105.1
加世田市	24,655	1.4	3,013,373	1.8	128.6	24,565	1.4	3,082,572	1.8	132.3
国分市	49,214	2.8	5,649,275	3.3	117.9	51,680	2.9	5,483,513	3.2	111.8
西之表市	19,952	1.1	1,695,433	1.0	90.9	19,327	1.1	1,644,988	1.0	89.7
垂水市	21,124	1.2	1,314,603	0.8	66.7	20,466	1.1	1,435,079	0.8	73.9

表9表③ (人口は6月1日現在)

	平成14年				
	人口(人)	市/県 (%)	年間商品販売額(万円)	市/県	販売力強度
県	1,775,544	—	170,014,600	—	—
鹿児島市	553,140	31.2	68,000,600	40.0	128.4
川内市	73,198	4.1	8,554,000	5.0	122.0
鹿屋市	81,080	4.6	8,843,200	5.2	113.9
枕崎市	25,855	1.5	2,259,800	1.3	91.3
串木野市	26,679	1.5	2,077,000	1.2	81.3
阿久根市	25,813	1.5	2,723,100	1.6	110.2
名瀬市	42,228	2.4	4,080,400	2.4	100.9
出水市	39,350	2.2	4,214,100	2.5	111.8
大口市	22,970	1.3	2,353,400	1.4	107.0
指宿市	30,253	1.7	3,041,600	1.8	105.0
加世田市	23,762	1.3	3,076,600	1.8	135.2
国分市	54,485	3.1	6,523,300	3.8	125.0
西之表市	18,664	1.1	1,601,200	0.9	89.6
垂水市	19,807	1.1	1,596,800	0.9	84.2

表9表④ (人口は6月1日現在)

	平成19年				
	人口(人)	市/県 (%)	年間商品販売額(万円)	市/県	販売力強度
県	1,733,209	—	160,650,812	—	—
鹿児島市	603,851	34.8	62,579,970	39.0	111.8
薩摩川内市	100,751	5.8	8,710,053	5.4	93.3
鹿屋市	105,525	6.1	12,132,375	7.6	124.0
枕崎市	24,555	1.4	2,162,395	1.3	95.0
いちき串木野市	32,332	1.9	2,481,094	1.5	82.8
阿久根市	24,348	1.4	2,547,729	1.6	112.9
奄美市	48,215	2.8	4,296,012	2.7	96.1
出水市	56,935	3.3	5,086,567	3.2	96.4
大口市	21,593	1.2	2,268,435	1.4	113.3
指宿市	45,666	2.6	3,685,936	2.3	87.1
南さつま市	40,623	2.3	3,331,775	2.1	88.5
霧島市	128,067	7.4	11,890,659	7.4	100.2
西之表市	17,736	1.0	1,441,385	0.9	87.7
垂水市	18,206	1.1	1,367,023	0.9	81.0
日置市	51,643	3.0	3,845,107	2.4	80.3
曾於市	41,351	2.4	3,390,782	2.1	88.5
志布志市	34,103	2.0	3,222,705	2.0	102.0

(鹿児島市の商業—昭和63年～平成19年商業統計調査結果)

※14年度調査時以降、19年度調査時までには市町村合併が行われた市は次のとおり。

● 薩摩川内市(平成16年11月1日)旧川内市ほか4町4村

● 鹿児島市(平成16年11月1日)旧鹿児島市ほか5町

● 日置市(平成17年7月1日)旧伊集院町ほか3町

● 曾於市(平成17年5月1日)旧大隅町ほか2町

● いちき串木野市(平成17年10月11日)旧串木野市ほか1町

● 霧島市(平成17年11月7日)旧国分市ほか6町

● 南さつま市(平成17年11月7日)旧加世田市ほか4町

● 鹿屋市(平成18年1月1日)旧鹿屋市ほか3町

● 指宿市(平成18年1月1日)旧指宿市ほか2町

● 志布志市(平成18年1月1日)旧志布志町ほか2町

● 出水市(平成18年3月31日)旧出水市ほか2町

● 奄美市(平成18年3月20日)旧名瀬市ほか1町1村

0人から60万3851人と5万7111人増加したのに対して、年間商品販売額は14年の6800億600万円から6257億9970万円と542億630万円減少したため、販売力強度が低下した。

19年は、鹿屋市が124・0でトップ、大口市が113・3で2位、阿久根市が112・9で3位。鹿児島市は4位になった。

県全体をみると、平成14年には、鹿児島市をはじめ川内市、鹿屋市、阿久根市、名瀬市、出水市、大口市、指宿市、加世田市、国分市が販売力強度100以上で、100以下は4市だったが、19年には100以上は鹿児島市、鹿屋市、阿久根市、大口市、霧島市、志布志市の6市のみで、100未満の市が11市に達した。商圏が広がっていることを示す数字と考える。この中では、鹿屋市が販売力強度124・0と14年の鹿児島市の128・4に近い販売力強度を示し、トップとなったことが注目される。大隅地域を中心とした商圏の核となっていると考えられる。

鹿児島市商業の推移 日本全体が高度成長期にあった昭和40年代から60年代の鹿児島市の商業は、石油ショックなどでの停滞があったものの、おおむね好調に推移してきた。

特に年間商品販売額は、商業統計調査で、いずれも前回を大幅に上回るなど好調に推移している。従業者数、商店数は、調査年度ごとにやや増減があるものの、49年を基準とした指数ではいずれも2けたの伸びを示すなど上昇基調である。(鹿児島市史IV)

だが、昭和63年から平成19年までの商業統計調査では、昭和49年から60年までの12年間とは違ってなかなか上昇基調に乗らず、逆に、右肩下がりとも表現できる商業の状況が浮かび上がる。

昭和63年から平成19年までの20年間の鹿児島市の商業の推移をみると、事業所数では平成19年に8009事業所で、昭和63年の1万117を大きく下回り79・2%の水準である。昭和49年の8163（昭和60年商業統計調査参照）と同程度の事業所数である。

従業員数は、昭和63年の6万578人に対し、平成19年は6万992人で、414人（0・7%）上回った。事業所数と比べ、この20年間は6万から6万5千人台と比較的小幅に推移していることが分かる。

年間商品販売額は、平成19年に2兆5365億1513万円で、

第10表 業態別の事業所数、従業者数及び年間商品販売額

項目	年次	合計		卸売業			小売業		
		実数	指数 (%)	実数	構成比 (%)	指数 (%)	実数	構成比 (%)	指数 (%)
事業所数 (件)	平成19年	8,009	79.2	2,249	28.1	83.5	5,760	71.9	77.6
	14年	8,589	84.9	2,472	28.8	91.7	6,117	71.2	82.4
	9年	8,881	87.8	2,539	28.6	94.2	6,342	71.4	85.4
	6年	9,584	94.7	2,721	28.4	101.0	6,863	71.6	92.5
	3年	10,305	101.9	2,961	28.7	109.9	7,344	71.3	98.9
	昭和63年	10,117	100.0	2,695	26.6	100.0	7,422	73.4	100.0
従業者数 (人)	平成19年	60,992	100.7	23,227	38.1	85.6	37,765	61.9	112.9
	14年	64,142	105.9	25,377	39.6	93.5	38,765	60.4	115.9
	9年	62,108	102.5	27,854	44.8	102.6	34,254	55.2	102.4
	6年	65,396	108.0	29,299	44.8	107.9	36,097	55.2	108.0
	3年	65,547	108.2	30,872	47.1	113.7	34,675	52.9	103.7
	昭和63年	60,578	100.0	27,142	44.8	100.0	33,436	55.2	100.0
年間商品販売額 (万円)	平成19年	253,651,513	102.4	191,071,543	75.3	98.3	62,579,970	24.7	117.2
	14年	271,590,642	109.6	203,590,050	75.0	104.8	68,000,592	25.0	127.4
	9年	292,330,321	118.0	225,581,416	77.2	116.1	66,748,905	22.8	125.0
	6年	300,473,284	121.3	233,831,165	77.8	120.3	66,642,119	22.2	124.8
	3年	303,880,944	122.7	239,532,840	78.8	123.3	64,348,104	21.2	120.5
	昭和63年	247,715,233	100.0	194,330,227	78.4	100.0	53,385,006	21.6	100.0

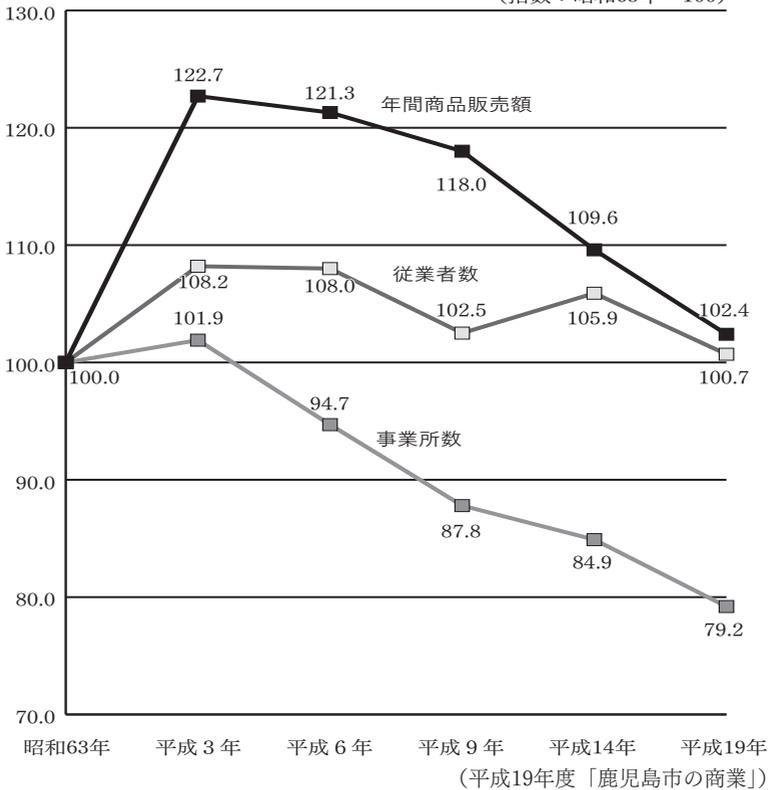
(平成19年鹿児島市の商業—商業統計調査結果)

昭和63年を59.3億6280万円(2.4%)上回った。しかし、平成3年の販売額3兆388億944万円に対しては、5千億円以上、下回っており、販売額は右肩下がりになっている。

商業統計調査を、卸売業、小売業別にみていく。

卸売業の事業所数は平成19年に2249事業所で、昭和63年の2695より446(16.5%)減少した。事業所数は、平成3年に2961まで増加したものの、その後は一貫して減少している。従業者数は、平成19年には2万3227人で、昭和63年の2万7142人より3

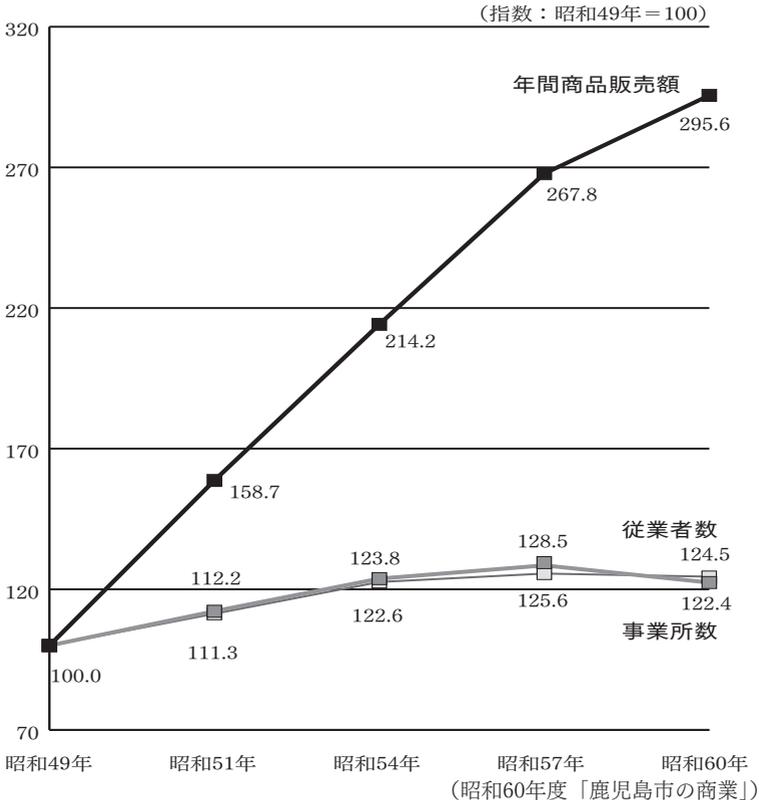
第11表 昭和63年を指数とした事業所、従業者、年間商品販売額の推移
(指数：昭和63年=100)



915人(14・4%)減少している。この従業者も、平成3年の3万872人をピークに、6年以降は減少傾向が続いている。年間商品販売額では、平成19年は1兆9107億1543万円で、昭和63年の1兆9433億227万円を325億8684万円(1・7%)下回っている。平成3年から14年の販売額がいずれも2兆円を超えていることから、19年は20年ぶりに2兆円を割った年になる。

小売業をみると、19年の事業所数は5760事業所で昭和63年の7422を1662

第12表 昭和49年を指数とした事業所、従業者、年間商品販売額の推移



(22・4%) 下回った。減少傾向が顕著である。12年に大規模小売店舗法が廃止され、大規模小売店舗立法が施行されて大規模小売店舗が立地しやすくなったことが影響している結果だろう。従業者数は、平成19年に3万7765人で、昭和63年の3万3436人を4329人(12・9%) 上回った。従業者数は、事業所数とは逆に昭和63年を下回った調査は一度もない。年間商品販売額は、平成19年に6257億9970万円、昭和63年の5338億5006万円を919億4964万円(17・2%) 上回り、順調な売上高の推移を示している。特に14年は6800億592万円で、昭和63年比で127・4%の売上高を記録して、過去最高額を達成している。

昭和63年から平成19年までの20年間の鹿児島市の商業は、事業所数は昭和63年より減少しているものの、従業者数はほとんど変わらない。年間商品販売額も昭和63年に比較すると、平成19年はやや上回っているが、3年の販売額を境に右肩下がりになっている状況が浮かび上がる。

卸売業と小売業の比率でいえば、従業者数は昭和63年には44・8%対55・2%だったが、平成19年には38・1%対61・9%と、小売業の比率が高くなっている。

年間商品販売額も、昭和63年に卸売業と小売業の比率は78・4%対21・6%だったが、平成19年には75・3%対24・7%と卸売業の比率が下がっている。

昭和63年から平成19年までと、昭和49年から60年までの12年間の事業所数、従業者数、年間商品販売額を比較すると、平成19年までのグラフが全体的に右肩下がりなのに対して、昭和49年から60年までのグラフが総じて右肩上がりなのが見て取れる。

商都・鹿児島も少子高齢化に伴う人口減少や、平成に入ってから20年間近く続いているとされるデフレ不況、それに伴う消費不況の時代、通信販売やインターネット取引など商取引形態の変化、平成16年3月の九州新幹線鹿児島ルートの部分開業などで商圈が福岡、熊本など九州全域にまで広がった影響などを受けていることが考えられる。

業種別事業所数、商品販売額 鹿児島市の事業所を業種別にみると、平成19年には飲食料点小売業が25・5%（2041事業所）でトップで、次いでその他の小売業が24・3%（1945事業所）で2位、以下は織物・衣服・身の回り品小売業10・3%（827事業所）、自動車・自転車小売業（468事業所）と家具・じゅう器・機械器具小売業（461事業所）がそれぞれ5・8%、各種商品小売業が0・2%（18事業所）の順となっている。

これを昭和63年と比較すると、飲食料点小売業が1位、その他の小売業が2位なのは変わらないが、飲食料点小売業は63年の29・8%から4・3^ポ、972事業所減らしている。その他の小売業が比率は1・7^ポ上昇したが、事業所は339減っている。

その他の業種も全体的に数字を減らしており、全事業所数に占める小売業の割合が、平成19年には71・9%で、昭和63年の73・4%から1・5^ポ低下した影響が表れている。

一方、年間商品販売額をみると平成19年は飲食料点小売業が8%の1946億1495万円でトップ、次いでその他の小売業が6%の1545億3792万円で続く。以下、各種商品小売業が4%の1020億3594万円、自動車・自転車小売業が3%の750億7048万円、家具・じゅう器・機械器具小売業が2%

の527億3133万円、織物・衣服・身の回り品小売業が同じく2%の468億908万円と続く。

昭和63年の年間商品販売額を100とした指数でみると、平成19年の販売額は、その他の小売業が124でトップ、2位は各種商品小売業と家具・じゅう器・機械器具小売業の122、飲食料品小売業の121と続く。これらはいずれも、昭和63年の販売額を上

第13表 業種別事業所数

業種	区分	平成19年			平成14年			平成9年		
		事業所(件)	構成比(%)	指数	事業所(件)	構成比(%)	指数	事業所(件)	構成比(%)	指数
卸売業計		2,249	28.1	22.2	2,472	28.8	91.7	2,539	28.6	94.2
小売業計		5,760	71.9	56.9	6,117	71.2	82.4	6,342	71.4	85.4
各種商品小売業		18	0.2	0.2	18	0.2	138.5	19	0.2	146.2
織物・衣服・身の回り品小売業		827	10.3	8.2	855	10.0	85.8	836	9.4	83.9
飲食料品小売業		2,041	25.5	20.2	2,100	24.4	69.7	2,325	26.2	77.2
自動車・自転車小売業		468	5.8	4.6	516	6.0	105.7	473	5.3	96.9
家具・じゅう器・機械器具小売業		461	5.8	4.6	554	6.5	88.4	537	6.1	85.6
その他の小売業		1,945	24.3	19.2	2,074	24.1	90.8	2,152	24.2	94.2
合計		8,009	100.0	79.2	8,589	100.0	84.9	8,881	100.0	87.8

業種	区分	平成6年			平成3年			昭和63年		
		事業所(件)	構成比(%)	指数	事業所(件)	構成比(%)	指数	事業所(件)	構成比(%)	指数
卸売業計		2,721	28.4	101.0	2,961	28.7	109.9	2,695	26.6	100.0
小売業計		6,863	71.6	92.5	7,344	71.3	98.9	7,422	73.4	100.0
各種商品小売業		19	0.2	146.2	7	0.1	53.8	13	0.1	100.0
織物・衣服・身の回り品小売業		935	9.8	93.8	1,026	10.0	102.9	997	9.9	100.0
飲食料品小売業		2,555	26.7	84.8	2,884	28.0	95.7	3,013	29.8	100.0
自動車・自転車小売業		493	5.1	101.0	514	5.0	105.3	488	4.8	100.0
家具・じゅう器・機械器具小売業		592	6.2	94.4	623	6.0	99.4	627	6.2	100.0
その他の小売業		2,269	23.7	99.3	2,290	22.2	100.3	2,284	22.6	100.0
合計		9,584	100.0	94.7	10,305	100.0	101.9	10,117	100.0	100.0

回っているが、織物・衣服・身の回り品小売業だけが86と下回っている。

経営組織別事業所数をみると、平成19年は事業所総数8009のうち、法人卸売業は1985、個人小売業は3157、個人卸売業は264、個人小売業は2603である。これを構成比で見ると、法人卸売業が24.8%、法人小売業が39.4%、個人卸売業は3.3%、個人小売業は32.5%

第14表 業種別年間商品販売額

業種	区分	平成19年			平成14年			平成9年		
		年間商品販売額(万円)	構成比(%)	指数	年間商品販売額(万円)	構成比(%)	指数	年間商品販売額(万円)	構成比(%)	指数
卸売業計		191,071,543	75	98	203,590,050	75	105	225,581,416	77	116
小売業計		62,579,970	25	117	68,000,592	25	127	66,748,905	23	125
	各種商品小売業	10,203,594	4	122	11,269,382	4	135	12,324,576	4	147
	織物・衣服・身の回り品小売業	4,680,908	2	86	4,874,864	2	89	5,485,243	2	100
	飲食料品小売業	19,461,495	8	121	19,213,482	7	119	18,156,299	6	113
	自動車・自転車小売業	7,507,048	3	112	9,209,720	3	137	9,693,073	3	145
	家具・じゅう器・機械器具小売業	5,273,133	2	122	7,303,971	3	169	5,605,097	2	130
	その他の小売業	15,453,792	6	124	16,129,173	6	130	15,484,617	5	125
合 計		253,651,513	100	102	271,590,642	100	110	292,330,321	100	118

業種	区分	平成6年			平成3年			昭和63年		
		年間商品販売額(万円)	構成比(%)	指数	年間商品販売額(万円)	構成比(%)	指数	年間商品販売額(万円)	構成比(%)	指数
卸売業計		233,831,165	78	120	239,532,840	79	123	194,330,227	78	100
小売業計		66,642,119	22	125	64,348,104	21	121	53,385,006	22	100
	各種商品小売業	11,749,728	4	141	9,660,713	3	116	8,360,290	3	100
	織物・衣服・身の回り品小売業	5,871,839	2	108	6,352,656	2	116	5,458,824	2	100
	飲食料品小売業	18,431,769	6	114	18,852,248	6	117	16,122,954	7	100
	自動車・自転車小売業	8,934,385	3	133	8,629,068	3	129	6,705,065	3	100
	家具・じゅう器・機械器具小売業	5,884,799	2	136	6,789,531	2	157	4,317,232	2	100
	その他の小売業	15,769,599	5	127	14,063,888	5	113	12,420,641	5	100
合 計		300,473,284	100	121	303,880,944	100	123	247,715,233	100	100

である。

昭和63年を100とした指数でみると、平成19年の事業所全体は79・2、法人卸売業が89・8、法人小売業は127・6、個人卸売業が54・5、個人小売業が52・6である。法人小売業だけが昭和63年を上回り、個人の卸売業、小売業は昭和63年の半分近くまで減少していることが分かる。総体的に、大規模小売店舗など事業所の法人化、大型化が進んでいることが示されているようだ。

地区別商業の動向 鹿児島市の昭和

63年から平成19年までの地区別の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移をみると、事業所数は、中央地区が平成19年に1423で、昭和63年の2014から591(29・3%)減少した。中央地区は平成19年に1220で、昭和63年の1840から136(7・4%)減から288(19・1%)減らした。谷山地区も1704で、昭和63年の1840から136(7・4%)減

第15表 経営組織別事業所数

項目	区分 年次	計	法人		個人	
			卸売業	小売業	卸売業	小売業
実数 (件)	平成19年	8,009	1,985	3,157	264	2,603
	14年	8,589	2,192	3,102	280	3,015
	9年	8,881	2,231	2,888	308	3,454
	6年	9,584	2,392	2,972	329	3,891
	3年	10,305	2,507	2,867	454	4,477
	昭和63年	10,117	2,211	2,475	484	4,947
構成比 (%)	平成19年	100.0	24.8	39.4	3.3	32.5
	14年	100.0	25.5	36.1	3.3	35.1
	9年	100.0	25.1	32.5	3.5	38.9
	6年	100.0	25.0	31.0	3.4	40.6
	3年	100.0	24.3	27.8	4.4	43.4
	昭和63年	100.0	21.9	24.5	4.8	48.9
指数	平成19年	79.2	89.8	127.6	54.5	52.6
	14年	84.9	99.1	125.3	57.9	60.9
	9年	87.8	100.9	116.7	63.6	69.8
	6年	94.7	108.2	120.1	68.0	78.7
	3年	101.9	113.4	115.8	93.8	90.5
	昭和63年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第16表① 地区別事業所数、従業員数

項目	年次	地区								
		計	中央	上町	中央駅	鴨池・郡元	伊敷・草牟田	谷山	その他	
事業所数(件)	平成19年	8,009	1,423	741	1,220	1,646	811	1,704	464	
	構成比(%)	100.0	17.8	9.3	15.2	20.6	10.1	21.3	5.8	
	指数	79.2	70.7	64.8	80.9	70.6	63.5	92.6		
	平成14年	8,589	1,734	865	1,237	1,897	980	1,876		
	構成比(%)	100.0	20.2	10.1	14.4	22.1	11.4	21.8		
	指数	84.9	86.1	75.6	82.0	81.3	76.7	102.0		
	平成9年	8,881	1,775	918	1,290	1,994	1,027	1,877		
	構成比(%)	100.0	20.0	10.3	14.5	22.5	11.6	21.1		
	指数	87.8	88.1	80.2	85.5	85.5	80.4	102.0		
	平成6年	9,584	1,886	980	1,416	2,209	1,133	1,960		
	構成比(%)	100.0	19.7	10.2	14.8	23.0	11.8	20.5		
	指数	94.7	93.6	85.7	93.9	94.7	88.7	106.5		
	平成3年	10,305	2,063	1,084	1,511	2,408	1,259	1,980		
	構成比(%)	100.0	20.0	10.5	14.9	23.4	12.6	19.2		
	指数	101.9	102.4	94.8	100.2	103.2	98.5	107.6		
	昭和63年	10,117	2,014	1,144	1,508	2,333	1,278	1,840		
	構成比(%)	100.0	19.9	11.3	15.1	23.1	13.1	18.2		
	指数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	従業員数(人)	平成19年	60,992	10,859	3,950	8,441	14,447	4,631	16,177	2,487
		構成比(%)	100.0	17.8	6.5	13.8	23.7	7.6	26.5	4.1
		指数	100.7	69.9	84.4	123.4	92.5	90.6	126.6	
		平成14年	64,142	13,718	4,600	8,190	16,104	5,153	16,377	
		構成比(%)	100.0	21.4	7.2	12.8	24.5	8.0	25.5	
		指数	105.9	88.2	98.3	119.7	103.1	100.8	128.1	
平成9年		62,108	14,459	4,390	8,013	15,253	4,815	15,178		
構成比(%)		100.0	23.3	7.0	12.9	24.6	7.8	24.4		
指数		102.5	93.0	93.8	117.1	97.7	94.2	118.8		
平成6年		65,396	14,947	4,564	8,688	16,234	5,256	15,707		
構成比(%)		100.0	22.9	7.9	13.3	24.8	8.0	24.0		
指数		108.0	96.1	97.6	127.0	103.9	102.8	122.9		
平成3年		65,547	15,996	5,143	7,650	16,741	5,372	14,645		
構成比(%)		100.0	24.4	7.8	11.7	25.8	8.2	22.3		
指数		108.2	102.9	109.9	111.8	107.2	105.1	114.6		
昭和63年		60,578	15,546	4,678	6,843	15,618	5,112	12,781		
構成比(%)		100.0	25.7	7.7	11.3	25.2	8.4	21.1		
指数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

第16表② 地区別事業所数、従業者数

項目	地区		計	中央	上町	中央駅	鴨池・郡元	伊敷・草牟田	谷山	その他
	年次									
1事業所当り従業者数(人)	平成19年		7.6	7.6	5.3	6.9	8.8	5.7	9.5	5.4
		指数	126.9	99.1	130.0	153.8	131.0	142.8	137.6	
	平成14年		7.5	7.9	5.3	6.6	8.5	5.3	8.7	
		指数	124.5	102.7	129.7	147.1	126.7	131.5	126.5	
	平成9年		7.0	8.1	4.8	6.2	7.6	4.7	8.1	
		指数	116.7	105.2	117.1	137.8	113.4	117.5	117.4	
	平成6年		6.8	7.9	4.7	6.1	7.3	4.6	8.0	
		指数	113.3	102.6	114.6	135.6	109.0	115.0	115.9	
	平成3年		6.4	7.8	4.7	5.1	7.0	4.3	7.4	
		指数	106.7	101.3	114.6	113.3	104.5	107.5	107.2	
	昭和63年		6.0	7.7	4.1	4.5	6.7	4.0	6.9	
		指数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

※その他は、吉田、桜島、喜入、松元、郡山地区の合計

※平成14年の調査まで中央地区に含まれていた東桜島エリアは、桜島地区に含む

少している。このほか、鴨池・郡元地区も平成19年には1646で、昭和63年の2333から687(29・4%)減るなど、全地区で減少している。

事業所数の構成比をみると、中央地区は平成19年には17・8%で、昭和63年の19・9%から2・1%^下下げている。中央駅地区は15・2%で、昭和63年の15・1%とほとんど変わっていない。谷山地区は21・3%で、昭和63年の18・2%から3・1%^下伸びし、構成比では最も高い。昭和63年には23・1%と最も構成比が高かった鴨池・郡元地区は、平成19年には20・6%で、2・5%^下下げた。

従業者数でみると、中央地区は平成19年に1万859人で、昭和63年の1万5546人より4687人(30・1%)減少した。構成比は17・8%で、63年の25・7%から7・9%^下下げた。中央駅地区は8441人で、63年の6843人から1598人(23・4%)増加している。構成比は13・8%で、63年の11・3%から2・5%^上昇した。谷山地区は1万6177人で、63年の1万2781人から33

96人(26・6%)増加している。構成比は26・5%で、63年の21・1%から5・4%増加して地区別で最大になった。一方、鴨池・郡元地区は1万4447人で、63年の1万5618人から1171人(7・5%)減少した。構成比は23・7%で、63年の25・2%から1・5%減少した。

地区別の年間商品販売額の推移をみると、中央地区は平成19年に4624億2077万円、昭和63年の6547億974万円を1922億8897万円(29・4%)下回った。構成比は18・2%で、63年の26・4%から8・2%下回った。平成3年の調査で8281億3189万円と、8千億円台を超えていたのと比較すると、3657億1112万円の落ち込みで、4割以上の減少となる。

中央駅地区は平成19年に3303億1200万円、昭和63年の2063億6289万円から1239億4911万円(60・1%)の大幅な伸びになった。構成比は13・0%で、63年の8・3%から4・7%の伸びとなっている。平成16年9月にオープンしたJR鹿児島中央駅の駅ビル「アミュプラザ鹿児島」の開店が後押しした結果と言えそうだ。

谷山地区は19年に6463億2462万円、昭和63年の5042億5492万円から1420億6970万円(28・2%)増加した。構成比は25・5%で、63年の20・4%から、5・1%増加した。イオンモール鹿児島をはじめ相次ぐ大型商業施設の進出が後押ししたようだ。

年間商品販売額が最も大きかったのは鴨池・郡元地区で、平成19年は8961億4010万円だった。しかし、昭和63年の9184億1826万円からは222億7816万円(2・4%)減少した。構成比は、35・3%でトップを維持したが、63年の37・1%からは1・8%下がった。鴨池・郡元地区は、昭和60年の

第17表 地区別年間商品販売額

項目	地区		計	中央	上町	中央駅	鴨池・郡元	伊敷・草牟田	谷山	その他
	年次									
年間商品販売額(万円)	平成19年		253,651,513	46,242,077	5,915,658	33,031,200	89,614,010	8,481,163	64,632,462	5,734,943
	構成比(%)		100.0	18.2	2.3	13.0	35.3	3.4	25.5	2.3
	指数		102.4	70.6	55.2	160.1	97.6	98.4	128.2	
	平成14年		271,590,642	61,616,275	7,713,838	29,555,719	97,517,173	9,772,481	65,415,156	
	構成比(%)		100.0	22.7	2.8	10.9	35.9	3.6	24.1	
	指数		109.6	94.1	71.9	143.2	106.2	113.4	129.7	
	平成9年		292,330,321	67,742,812	9,300,909	32,001,471	105,652,225	10,385,739	67,247,165	
	構成比(%)		100.0	24.5	3.2	10.9	36.1	3.6	23.0	
	指数		118.0	103.5	86.7	155.1	115.0	120.5	133.4	
	平成6年		300,473,284	73,485,597	9,648,782	29,206,716	109,881,360	10,226,958	68,023,871	
	構成比(%)		100.0	27.2	3.2	9.7	36.6	3.4	22.6	
	指数		121.3	112.2	90.0	141.5	119.6	118.7	134.9	
	平成3年		303,880,944	82,813,189	12,816,199	25,388,823	110,308,015	10,216,804	62,337,914	
	構成比(%)		100.0	27.3	4.3	8.4	36.3	3.4	20.5	
	指数		122.7	126.5	119.5	123.0	120.1	118.6	123.6	
	昭和63年		247,715,233	65,470,974	10,725,163	20,636,289	91,841,826	8,615,489	50,425,492	
	構成比(%)		100.0	26.4	4.0	8.3	37.1	3.5	20.4	
	指数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
1事業所当たり年間商品販売額(万円)	平成19年		31,671	32,496	7,983	27,075	54,444	10,458	37,930	12,360
	指数		129.3	100.0	85.2	197.8	138.3	155.1	138.4	
	平成14年		31,621	35,534	8,918	23,893	51,406	9,972	34,869	
	指数		129.1	109.3	95.1	174.6	130.6	147.9	127.2	
	平成9年		32,916	38,165	10,132	24,807	52,985	10,113	35,827	
	指数		134.4	117.4	108.1	181.3	134.6	150.0	130.7	
	平成6年		31,351	38,963	9,845	20,626	49,742	9,026	34,706	
	指数		128.0	119.9	105.0	150.7	126.4	133.9	126.6	
	平成3年		29,489	40,142	11,823	16,802	45,809	8,115	31,484	
	指数		120.4	123.5	126.1	122.8	116.4	120.4	114.9	
昭和63年		24,485	32,508	9,375	13,685	39,366	6,741	27,405		
指数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

※その他は、吉田、桜島、喜入、松元、郡山地区の合計

※平成14年の調査まで中央地区に含まれていた東桜島エリアは、桜島地区に含む

商業統計調査から地区別でトップを維持しており、平成3年の調査では、1兆1030億8015万円と1兆円を超え、6年、9年の調査でも1兆円を超えていたが、最高額を記録した平成3年より2069億4005万円も売上高を落としている。

中央地区の昭和63年から平成19年までの推移をみると、63年から平成9年まで4回の調査では、鴨池・郡元地区に次ぐ2位だが、14年の調査では谷山に抜かれ、3位になった。19年の調査でも3位で中央駅地区に迫られている。

商業統計調査結果は、平成24年は経済センサス調査の変更で、地区別年間商品販売額の調査結果がなく、平成19～24年の推移が分からないが、平成23年3月12日の九州新幹線鹿児島ルートの全線開業による中央駅地区の躍進、好調な谷山地区など南部地域の推移、さまざまな活性化策を打ち出している中央地区の動向、昭和60年から商品販売額トップの鴨池・郡元地区の推移がどうなっているかが注目される。

直近の平成21～24年の4年間の推移の参考になると思われるのが、鹿児島県が行った「平成24年度鹿児島県消費者購買動向調査」の中の消費者買い物動向のうち、大型店舗の利用状況である。

県内の店舗のうち店舗面積が1万平方メートル超の店舗を対象に行った調査で

第18表 大型店舗の利用状況（年1回以上）

	平成24年度	平成21年度	平成24－平成21（差）
鹿児島地域北部	43.8%	58.9%	▲15.1
鹿児島地域中部	34.9%	34.2%	0.7
鹿児島地域南部	27.1%	26.1%	1.0
南薩地域	8.9%	9.6%	▲0.7
北薩地域	10.6%	11.9%	▲1.3
始良・伊佐地域	14.9%	14.4%	0.5
大隅地域	12.5%	14.4%	▲1.9

（鹿児島県消費者購買動向調査）

は、毎日または毎週、月に1、2度、年間数回利用する客の利用地区は鹿児島地域北部（天文館地区を中心としたエリア）が43・8%で1位を占めた。2位は鹿児島地域中部（鹿児島中央駅を中心としたエリア）で34・9%、3位が鹿児島地域南部（谷山地区を中心としたエリア）で27・1%だった。第18表のとおり、鹿児島地域北部は前回の平成21年調査より15・1%も利用率を下げたが、中部は0・7%増加、南部も1・0%増加した。

大型店の動向 平成26年9月末現在の鹿児島市内の大型店の店舗面積上位20社は、第19表のとおりである。大規模小売店舗法が平成12年6月に廃止になり、大規模小売店舗立地法が施行され、多くが立地法施行後のオープンとなっている。

16年3月の九州新幹線鹿児島ルートの鹿児島中央〜新八代間の部分開業を機に、鹿児島中央駅地区では大型商業施設などの建設ラッシュが続いた。

九州新幹線の部分開業の約半年後の16年9月にはJR九州が経営主体となる駅ビル「アミュプラザ鹿児島」がオープンした。ビルは地上7階、地下1階建てで延べ床面積は約5万8千平方メートル。JR九州の駅ビルとしては最大規模となった。複合映画館（シネコン）のほか、シンボルとなる地上100メートルの観覧車が話題を呼んだ。

23年3月の九州新幹線全線開業に伴う観光客や、JRを利用する学生ら若者層などをターゲットに売り上げを伸ばしている。

開業10周年を迎えた26年9月26日、アミュプラザ鹿児島は、鹿児島中央駅東口の旧大階段部分に新館とな

る「アミュプラザ鹿
児島プレミアム館」
をオープンさせた。
地上8階建て（1
〜7階が店舗）で店
舗面積は約5千方
米。核店舗の大型雜
貨店「東急ハンズ」
のほか、婦人、紳士
服のセレクトショッ
プなど鹿児島初進出
の店舗も入った。外
観は黒を基調にデザ
インされ、高級感を
演出している。開館
日の26日には、多く
の買い物客が訪れて

第19表 大規模小売店舗立地法の対象店（店舗面積上位20社）

平成26年9月末現在

順位	店舗名	所在地	店舗面積 (㎡)
1	イオンモール鹿児島	東開町7外	49,239
2	山形屋	金生町3-1	30,328
3	アミュプラザ鹿児島	中央町1-1	25,541
4	鹿児島ショッピングプラザ (ダイエー鹿児島店)	鴨池2丁目26-1	20,420
5	N's CITY (ニシムタ谷山店)	卸本町5-35	19,394
6	オプシアミスミ	宇宿2丁目314外	18,300
7	西鹿児島駅東口10番街区市街地再開 発ビル(ダイエー鹿児島中央店)	中央町10	17,124
8	フレスポジャングルパーク	与次郎1丁目2295-4外	13,770
9	スクエアモール鹿児島宇宿	宇宿2丁目2-18	12,141
10	マルヤガーデンズ	呉服町6-5	11,517
11	ダイエー鹿児島谷山店	南栄5丁目10-51	11,100
12	ホームプラザナフコ谷山店	下福元町6723-2外	10,399
13	DIYホームセンターハンズマン宇宿店 本館・建材館	宇宿2丁目450-139外	9,681
14	ホームプラザナフコ鹿児島店	東開町4-15	7,893
15	サンキュー新栄店	新栄町185-80	7,757
16	ホームセンターきたやま東開店	東開町5-19外	7,524
17	マンガ倉庫鹿児島店	小松原1丁目6-7	7,102
18	コミュニティプラザAコープいしき・ホー ムマートニシムタ伊敷ニュータウン店	伊敷台2丁目27-1外	7,046
19	ニトリ鹿児島南栄店	南栄1丁目2-1外	6,680
20	ファミリープラザめいわ	明和1丁目25-1	5,998

にぎわった。

JR鹿児島中央駅近くでは、平成21年3月に9階建てのオフィスビル「南国センタービル」、24年5月には地下1階、地上14階建ての「鹿児島中央ターミナルビル」が完成した。鹿児島中央ターミナルビルの7～14階にはソラリア西鉄ホテル鹿児島が入った。1階には鹿児島空港シャトルバスが発着するバスターミナル、2階には鹿児島銀行中央支店が入った。

一番街では中央町22番街区で22年3月に物販・オフィスの4階建ての「アエールプラザ」、23番街区で同年9月に物販、分譲マンションの「アエールタワー」の2つの再開発ビルが相次いでオープンした。

一番街入り口の中央町19・20番街区では24年7月に再開発準備組合が発足した。平成30年度までに再開発ビルの完成を目指す。再開発ビルは、商店街のアーケード部分をトンネル状に生かしたまま、上階部分で一体化する構造とする。アミュプラザ鹿児島と連絡通路で結び、回遊性を高めることも検討する。商業施設と分譲マンションの20～25階建ての再開発ビル構想も明らかになっている。

一方、鹿児島南部地域でも大型店の出店ラッシュが続いた。平成18年9月には約10店舗が入る「スクエアモール鹿児島宇宿」、10月には与次郎地区に複合映画館を核とする「プレスポジヤングルパーク」がオープ



アミュプラザ鹿児島

ンした。

さらに、その翌年の11月には、大型書店や24時間営業のスーパーなど約30店舗が入る「オプシアミスミ」がオープンした。

最も注目を集めた大型店の進出は、19年10月にオープンした「イオン鹿児島ショッピングセンター」だろう。鹿児島県初進出で店舗面積は約4万3千平方メートル。これまでの鹿児島県内の大型店で最も大きかった山形屋を1万平方メートル以上回り、鹿児島県内で最も大きい商業施設になった。

休憩所、空きスペースを広く取り、家族づれなどをターゲットにした戦略で客を呼び込み、谷山地区の年間商品販売額が伸びる原動力になっている。

イオンモール鹿児島は、開業から6年後の25年11月23日に増床してリニューアルオープンした。南九州初出店の「H&M」など安価で人気のファストファッションブランドを強化し、中高年客をターゲットにサービス業の充実も図った。

増床した建物は北東側の駐車場だった部分に3階建て（屋上は駐車場）を建設、増床後は延べ床面積約14万平方メートル、商業施設面積約7万8千平方メートルとなり、イオングループの店舗では九州最大級となった。鹿児島市南部地域の核店舗としての役割が、



イオン鹿児島ショッピングセンター

ますます高まりそうだ。

その後も、19年12月にケーズデンキ鹿児島本店、21年11月にホームセンターきたやま東開店、24年11月にDIYホームセンターハンズマン宇宿店が出店と鹿児島南部地域への出店は続いている。

一方で、鹿児島市中心部は、中央駅、谷山地区の大型店出店攻勢に苦戦を強いられている。以前から、鹿児島の通行量調査などで中央地区（天文館）などの相対的な地位の低下が懸念されていたが、これらの大型店の開店ラッシュで、JR鹿児島中央駅周辺、鹿児島市南部地域などへの分散が進んだ。

鹿児島市の老舗百貨店「丸屋」を傘下に収めて発足した「三越鹿児島店」が平成21年5月6日に閉店した。売上高が最盛期の190億円から平成20年には98億円とピーク時の半分近くに落ち、経営が困難になったことによる。かつては、商都・鹿児島市の中核を担った、天文館地区の衰退を示すような出来事だった。

しかし、母体の丸屋は、三越店舗を生かして閉店から約1年後の22年4月28日に商業施設「マルヤガーデンズ」をオープンさせた。ファッション感覚あふれるブティック、アウトドア商品専門店、2フロアを占める大型書店などユニークなテナントが多く、催事などで独自の存在感を発揮している。鹿児島市は「マ



マルヤガーデンズ

ルヤガーデンズ」建設を進める丸屋本社に対し国の「ふるさと融資」を活用して、6億円を無利子で貸し付けて支援した。

老舗・山形屋と合わせて、かつての南九州随一の繁華街・天文館復活に期待を寄せる市民も数多い。

飲食店の状況 鹿児島市内の飲食店は、平成21年経済センサス

―基礎調査によると、事業所数が3392、従業者数は2万3130人となっている。

法人、個人別にみると、法人等が1007事業所（従業者1万5288人）、個人が2383事業所（同7806人）である。

第20表の注記のように、元年から21年までの期間の調査は、それぞれ基準が異なるため、推移の分析は難しいが、それを踏まえて、一般飲食店の推移を表にすると、第20表となる。

平成元年の商業統計調査によると、店舗数は2224店、従業者数1万394人、年間販売額409億3515万円で、それぞれ県全体の39・5%、47・7%、48・1%を占めており、4年の調査では店舗数2059、従業者数1万1092人、年間販売額498億5952万円で、それぞれ県全体の39・5%、49・0%、49・5%となっている。

それぞれの数字をみると、事業所数と従業者数で県全体の約4割、年間商品販売額は5割近くに達していることが分かる。



山形屋

一方で、21年間の推移をみると、平成21年の一般飲食店数が3392と、18年の1670の倍以上に上っていることが分かる。これは、第20表の注記にあるように、平成8～18年の統計が一般飲食店と、遊興飲食店に分かれていることによる。18年の一般飲食店に遊興飲食店数を加えると3698となり、21年の数字を上回る。21年の経済センサス―基礎調査は、表でわかるように、平成8～18年調査の店舗分類と異なる。そのため、ここでは、別の統計で、鹿児島市の飲食業がどのような推移かをみていく。

第21表が、平成8年から18年までの飲食店を業種別に分けて調査した数字である。

一般飲食店は、8年の1852から18年の1670まで漸減傾向にあると言っている。法人、個人別にみた場合、8年は法人489、個人1360で、個人が73・4%を占めるが、18年は

第20表 一般飲食店の経営体別店舗数、従業者数

年次	合計	組織別		従業者数			年間販売額 (万円)
		法人等	個人	法人等	個人	合計	
平成元年	2,224	470	1,754	5,487	4,907	10,394	4,093,515
4年	2,059	510	1,549	6,532	4,560	11,092	4,985,952
8年	1,852	489	1,360	7,229	4,574	11,834	
11年	1,724	505	1,219	7,380	3,884	11,264	
13年	1,728	567	1,161	8,409	3,950	12,359	
16年	1,696	574	1,121	8,561	3,798	12,405	
18年	1,670	633	1,036	9,526	3,446	12,981	
21年	3,392	1,007	2,383	15,288	7,806	23,130	

※平成元、4年は商業統計調査

※平成8～18年は事務所・企業統計調査

※平成21年は経済センサス―基礎調査

※事務所・企業統計調査は、一般飲食店と遊興飲食店に分けているが、経済センサス―基礎調査は分けていない

※商業統計調査には遊興飲食店が含まれていない

※平成8～18年の一般飲食店数、従業員数には、遊興飲食店の数値は含まれていない。この10年間の遊興飲食店数は、別項表に掲げる

※年間販売額は平成8年以降、統計がない

※組織不詳を含む

第21表 鹿児島市飲食店の経営組織別事業所数及び従業者数

産業	平成8年		平成11年		平成13年		平成16年		平成18年	
	事業者	従業者								
一般飲食店	1,852	11,834	1,724	11,264	1,728	12,359	1,696	12,405	1,670	12,981
法人等	489	7,229	505	7,380	567	8,409	574	8,561	633	9,526
個人	1,360	4,574	1,219	3,884	1,161	3,950	1,121	3,798	1,036	3,446
一般食堂	349	1,931	332	2,031	365	2,887	351	2,740	355	3,021
日本料理店	164	1,502	153	1,277	164	1,417	176	1,654	179	1,693
西洋料理店	127	1,503	136	1,576	115	1,049	112	1,074	130	1,236
中華料理店	311	1,356	280	1,358	296	1,653	291	1,588	271	1,683
焼肉店（東洋料理含む）	71	811	82	895	100	1,188	77	1,165	85	1,127
そば、うどん店	74	626	74	571	78	701	78	790	84	837
すし店	198	1,104	185	1,159	171	979	166	1,086	142	950
喫茶店	443	1,888	388	1,429	335	1,272	327	1,294	312	1,302
ハンバーガー店	25	691	20	544	27	687	25	552	26	611
お好み焼き店	64	185	49	125	47	135	51	128	49	134
その他の一般飲食店	26	237	25	299	30	391	42	334	37	387
遊興飲食店	2,080	7,143	1,956	7,295	1,972	7,816	1,970	8,076	2,028	8,326
法人等	224	2,152	234	2,374	228	2,502	249	2,536	293	3,072
個人	1,856	4,991	1,722	4,921	1,744	5,314	1,721	5,540	1,735	5,254
料亭	19	233	18	172	13	127	8	73	7	66
バー、キャバレー、ナイトクラブ	1,165	4,027	1,054	4,220	1,072	4,334	1,001	4,315	1,037	4,194
酒場、ビアホール	896	2,883	884	2,903	887	3,355	961	3,688	984	4,066

※数値は平成13年までは旧鹿児島市。平成11年は7月1日現在、平成13年、18年は10月1日現在、平成16年は6月1日現在。組織不詳を含む

法人633、個人1036で個人が62・0%と、11・4%低下しており、法人が伸びている。

従業者数も、8年の法人従業者数は総数1万1834人のうち、7229人で61・1%だが、18年は総数1万2981人のうち法人従業者は9526人で73・4%と10%以上、個人より多い。飲食店の法人化が進んでいることを示す数値と言える。

一方で、遊興飲食店は、8年の2080から、11年、13年、16年は1900台に下がったものの、18年には2028と、4調査期ぶりに2千の万台に戻った。平成16年3月の九州新幹線鹿児島ルートの部分開業で、観光客が増えた結果と思われる。

遊興飲食店の法人、個人別では、平成8年が事業所2080のうち個人が1856で、89・2%を占める。平成18年は、2028の事業所のうち、個人が1735で85・6%とやや法人が増えている。

飲食店の種類でみると、一般食堂、日本料理店、西洋料理店は平成8年から18年までほとんど変化はない。中華料理店が8年の311から18年は271へ40事業所減らしたのが目立つ。すし店も、8年の198から18年の142へ56も減らした。遊興飲食店では、8年に19だった料亭が、平成18年には7に減ったのが目立つ。バー、キャバレーは、8年の1165から18年には1037に減っているが、酒場、ビアホールは、8年の896から18年の984に増えている。

宿泊業の状況 鹿児島市の宿泊業は、平成元年にはホテル、旅館、簡易宿泊所、下宿を合わせて309だったが、24年度は287と22減少している。

一方、ホテル、旅館の客室数、簡易宿泊所、下宿の施設数は、記録が残る11年度は8235だったが、24

年度は1万724と2489増加している。

施設数をホテル、旅館、簡易宿泊所、下宿別にみると、ホテルは元年の41から24年度の86と2倍以上に増えている。一方、旅館は元年の244から24年度の163と81減っている。

第22表 鹿児島市の飲食店

産業（小分類）	平成21年	
	事業所数	従業者数
飲食店	3,392	23,130
法人等	1,007	15,288
個人	2,383	7,806
管理、補助的経済活動を行う事業所	21	163
食堂、レストラン	299	3,519
専門料理店	759	6,752
日本料理店	238	2,461
中華料理店	250	1,846
焼肉店	80	880
その他の専門料理店	191	1,565
そば、うどん店	80	678
すし店	134	1,313
酒場、ビアホール	898	4,097
バー、キャバレー、ナイトクラブ	816	3,648
喫茶店	274	1,300
その他の飲食店	111	1,660
ハンバーガー店	27	865
お好み焼、焼きそば、たこ焼き類店	60	266
その他の飲食店	24	529

(経済センサス—基礎調査)

簡易宿泊所は元年の20から24年度の34に増え、下宿は元年から24年度まで4で変わっていない。ホテル、旅館の客室数の推移をみると、ホテルは11年度に57施設の4825室だったが、24年度は86施設の8271室に3446室増えている。一方、旅館は11年度に194施設の3385室だったが、24年度は163施設の2415室と970室減少している。

平成に入ってから24年間で、ホテルの開業が増える一方、旅館が徐々に減少していることが証明されている。つまり、旅館などの数が元年より24年度は減っているのに、客室数が逆に増えていることが証明されている。つまり、多くの客室数を持つホテルが増え、比較的小規模な旅館などが減少している実態が数字に表れている。

平成16年3月の九州新幹線鹿児島ルートの部分開業、23年3月の全線開業に向けて鹿児島市では全国チェーン、あるいは地場企業のホテル進出が目立った。ビジネスホテルを全国展開する東横イン（東京）が鹿児島に初進出したのは、15年2月。「天文館Ⅰ」（山之口町）は、客室120と比較的小規模だが、シングルで6千円を切る低価格が売りだった。「天文館Ⅱ」も16

第23表 鹿児島市内のホテル・旅館施設数と客室数推移
＝鹿児島市生活衛生課調べ

年度	施設数 合計	ホテル営業		旅館営業		簡易宿所	下宿数
		施設数	客室数	施設数	客室数	施設数	施設数
平成24年度	287	86	8,271	163	2,415	34	4
23年度	287	86	8,302	165	2,493	32	4
22年度	292	84	7,711	172	2,639	32	4
21年度	291	81	7,649	175	2,768	31	4
20年度	287	74	6,565	177	2,912	32	4
19年度	292	73	6,581	184	3,128	31	4
18年度	300	71	6,466	193	3,336	32	4
17年度	302	70	6,297	195	3,366	33	4
16年度	312	64	5,531	210	3,772	34	4
15年度	278	59	4,966	192	3,557	23	4
14年度	278	59	4,943	192	3,560	23	4
13年度	276	56	4,805	194	3,579	22	4
12年度	276	58	4,872	193	3,446	21	4
11年度	276	57	4,825	194	3,385	21	4
10年度	278	57	—	197	—	20	4
9年度	280	54	—	202	—	20	4
8年度	285	54	—	208	—	19	4
7年	291	54	—	214	—	19	4
6年	291	52	—	215	—	20	4
5年	294	50	—	220	—	20	4
4年	293	46	—	224	—	19	4
3年	297	46	—	227	—	20	4
2年	302	44	—	234	—	20	4
元年	309	41	—	244	—	20	4

※平成元年～7年までは年末（12月）時点。8年度以降は年度末（3月）時点

年7月、東千石町に開業した。このほか、16年3月の九州新幹線鹿児島ルートの部分開業後には、ダイワロイヤル（東京）が運営する「ロイネットホテル鹿児島」（220室）が16年6月、金生町にオープン、7月には加治屋町に「ホテル法華クラブ鹿児島」（202室）がオープンした。

県内資本も参入、名瀬市（当時）の竹山産業開発は17年11月、山之口町に351の客室を持つ「サンディズイン鹿児島」を開業した。県内資本の西川グループが運営する「レクストン鹿児島」も15年には120の客室を6増やすなどホテル建設・増設ラッシュが続いた。

15年度に278だった鹿児島市内の宿泊施設は翌年度には312となり34施設増えた。ホテル、旅館の内訳はホテルが64で前年度より5増え、旅館は210で前年度より18増加した。簡易宿所も、平成15年度の23から16年度は34と11増えた。

16年度の鹿児島市のホテル、旅館の客室数は、ホテルが5531室で、前年度の4966から565室増加した。一方、旅館の客室数は16年度に3772室で、前年度の3557から215増えた。

17年度は、ホテル・旅館の施設数では302と、16年度の312より10減ったが、ホテルは70で、16年度の64を上回った。逆に旅館は、195で16年度の210から15減少した。

17年度のホテル・旅館の客室数は、ホテルが6297室で、前年度より766室増えたのに対し、旅館は3366室で、前年度より406室減少した。ホテル建設、増設ラッシュが旅館に影響を与えた実態が数値で読み取れる。

平成23年3月12日の九州新幹線全線開業に向けてもホテル建設ラッシュが続いた。

21年2月、東横インは中央町に「鹿児島中央駅東口」をオープンした。13階建て227室で、県内3店目だった。天文館地区には同年7月に「リッチモンドホテル鹿児島天文館」（125室）がオープンした。

22年3月、東横インは西田2丁目に「鹿児島中央駅西口」をオープンさせた。14階建て255室で薩摩川内駅東口に次ぐ県内5店目となった。同じ3月には「JR九州ホテル鹿児島」の北館がオープンした。南館（138室）に隣接する8階建て。1階に飲食店など、2〜8階に客室135が増設された。

全線開業後の24年5月には、JR鹿児島中央駅前の鹿児島中央ターミナルビル（中央町）の7〜14階に「ソラリア西鉄ホテル鹿児島」がオープンした。客室数232室で、従来のビジネスホテルのワンランク上にこだわり、水回り設備などを充実させた。全国にホテルチェーンを展開するアパホテル（東京）は25年9月、西田2丁目に県内第1号店「アパホテル鹿児島中央駅前」を開業した。ホテルクレストア鹿児島を取得したもので、地上12階建て182室だった。

これらのホテル建設ラッシュで、九州新幹線全線開業後の23年度のホテル数は22年度の84から86に、客室数も22年度の7711室から8302室と591室も増加した。一方、23年度の旅館数は165で、22年度の172より7減少した。客室数も平成22年度の2639室から23年度は2493室と146室減少した。ホテルラッシュに影響されたことを示す数値と言える。

サービスの推移 サービス業は、物のように手に取ったり触れたりできない対象を提供する産業であり、極めて多様な業種からなる。宿泊施設貸与業、広告業、修理業、興行業、医療保健業、宗教、教育、法務関係などがそれにあたる。生活様式の変化で、近年その重要性が増し、産業の種別も増加している。

平成3年、8年、13年、18年の事業所・企業統計調査結果と、21年の経済センサス―基礎調査、24年の経済センサス―活動調査によると、鹿児島市のサービス業の推移は、第24表のとおりである。

3年に8222だったサービス業の事業所は、18年には9409事業所と、1187(14・4%)増加した。21年はほぼ横ばいだったが、24年には8823事業所と13年の8995事業所のレベルに戻っている。

従業者数の推移をみると、最も多いのは21年の10万5441人で3年の6万3463人の1・66倍に達している。1事業所当たりの従業者数は3年には7・7人だったが、18年には10・2人と2桁になり、21年、24年も2桁が続いている。

鹿児島市の産業別事業所数(非農林漁業)に占める割合は、全調査年ともサービス業が、卸売業、小売業に次いで2位の高い比率を占めている。24年は卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業が合わせて42・0%でトップだが、サービス業関連(学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、他に分類されないサービス業)が合わせて32・0%で2位である。建設業は8・8%、製造業は4・6%だから、サービス業の割合が際立っている。(「事業所の概

第24表 鹿児島市内サービス業の推移

年次	事業所		従業者数		1事業所当たり 従業者数(人)
	実数	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	
平成3年	8,222	28.0	63,463	27.9	7.7
8年	8,759	29.0	72,592	28.9	8.3
13年	8,995	31.0	87,751	34.1	9.8
18年	9,409	31.7	96,230	34.7	10.2
21年	9,407	31.3	105,441	34.9	11.2
24年	8,823	31.7	98,639	34.4	11.2

※平成3、8、21年は7月1日現在、13、18年は10月1日現在、24年は2月1日現在
(市政概要、鹿児島市統計書)

要」の項参照)

一方、鹿児島市の全従業者に占めるサービス業関連の従業者の割合は36・3%で、卸売業、小売業と宿泊業、飲食サービス業を合わせた従業者の割合35・5%をわずかに上回って1位だった。平成の半ばごろまでは、卸売業、小売業の従業者の割合が、サービス業の割合を10%以上引き離していたが、その後、差は縮まり逆転している状況にある。

24年の鹿児島市のサービス業の業種は第25表のとおりである。学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）などが挙がる。生活関連サービス業には洗濯・理容・美容・浴場業など身近な業種が並ぶ。他に分類されないサービス業には、廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、職業紹介・労働者派遣業、政治・経済・文化団体、宗教などがある。

3年の事業所統計調査のサービス業の分類は第26表のとおりである。物品賃貸業、旅館その他の宿泊所、洗濯・理容・浴場業、映画業、娯楽業、放送業、駐車場業、自動車整備業、医療業などがある。

24年の鹿児島市のサービス業は、大きな産業分類6、それを細分化した分類が27に及ぶ。一方、3年のサービス業は23分類である。生活様式が変化し、より細かなサービス業の分類が必要とされている状況を反映しているようだ。

24年と3年で、比較可能な分類をみると、洗濯・理容・美容・浴場業が24年は1884事業所で、3年の2055事業所より減少している。しかし、従業者数は24年が8634人で、3年の5550人より増加し

第25表 平成24年の鹿児島市サービス業の分類、分類別従業者数

分 類	事業所 数	従業者数		
		総数(人)	男(人)	女(人)
学術研究、専門・技術サービス業	1,360	8,814	5,939	2,875
・学術、開発研究機関	11	967	609	358
・専門サービス業（他に分類されないもの）	687	3,333	2,004	1,329
・広告業	65	458	322	136
・技術サービス業（他に分類されないもの）	593	4,043	2,996	1,047
・学術研究、専門・技術サービス業 うち格付け不能	4	13	8	5
生活関連サービス業、娯楽業	2,435	15,075	5,464	6,831
・洗濯、理容、美容、浴場業	1,884	8,634	2,191	3,725
・その他の生活関連サービス業	264	1,948	732	1,216
・娯楽業	277	4,447	2,527	1,858
・生活関連サービス業、娯楽業 うち格付け不能	10	46	14	32
教育、学習支援業	899	12,238	6,797	5,441
・学校教育	157	8,585	4,997	3,588
・その他の教育、学習支援業	742	3,653	1,800	1,853
医療・福祉	2,165	43,242	11,193	32,049
・医療業	1,366	27,749	7,681	20,068
・保健衛生	12	338	129	209
・社会保険、社会福祉、介護事業	785	15,136	3,371	11,765
・医療・福祉 うち格付け不能	2	19	12	7
複合サービス事業	173	1,607	981	626
・郵便局	114	739	452	287
・協同組合（他に分類されないもの）	59	868	529	339
サービス業（他に分類されないもの）	1,787	19,772	11,226	8,409
・廃棄物処理業	91	1,078	882	196
・自動車整備業	362	1,434	1,146	288
・機械等修理業	191	976	795	181
・職業紹介・労働者派遣業	68	2,530	680	1,850
・その他の事業サービス業	383	9,986	5,568	4,281
・政治、経済、文化団体	375	2,502	1,393	1,109
・宗教	223	641	394	247
・その他のサービス業	17	165	85	80
・サービス業（政治、経済、文化団体、宗教）うち格付け不能	1	4	1	3
・サービス業（政治、経済、文化団体、宗教を除く）うち格付け不能	76	456	282	174

(平成24年経済センサスー活動調査)

第26表 平成3年の鹿児島市のサービス業分類

産業分類	事業所数	従業者数
サービス業	8,222	63,463
・物品賃貸業	244	1,705
・旅館、その他の宿泊所	286	3,880
・洗濯、理容、浴場業	2,055	5,550
・その他の個人サービス業	260	1,534
・映画業	22	275
・娯楽業	331	3,022
・放送業	9	689
・駐車場業	271	578
・自動車整備業	419	1,988
・その他の修理業	194	778
・協同組合	162	1,786
・情報サービス、調査、広告業	289	3,565
・その他の事業サービス業	299	6,334
・専門サービス業	1,552	6,919
・医療業	973	15,642
・保健衛生	7	285
・廃棄物処理業	32	645
・宗教	161	512
・教育	160	3,560
・社会保険、社会福祉	223	2,293
・学術研究機関	8	77
・政治、経済、文化団体	258	1,732
・その他のサービス業	7	114

(平成3年事業所統計調査)

ている。

医療業は、24年が1366事業所で3年の973事業所を大きく上回っている。従業者数も24年が2万749人で、3年の1万5642人を1万2107人上回った。保健衛生は、24年が12事業所、従業者338人で、3年の7事業所、従業者285人を上回った。

教育、学習支援業は24年が899事業所、従業者1万2238人だが、3年の教育は160事業所で従業者3560人である。

自動車整備業は、24年が362事業所、従業者1434人だが、3年は419事業所の従業者1988人で、事業所、従業者とも3年を上回っている。逆に、廃棄物処理業は24年に91事業所、従業者1078人で、3年の32事業所、従業者645人を大きく上回った。

政治・経済・文化団体も、24年は375事業所、従業者2502人で、3年の258事業所の従業者1732人とともに上回っている。宗教は24年が223事業所、従業者641人で、3年の161事業所、512人とともに上回った。

参考文献・資料 「鹿児島市政概要」（平成元年～26年度版）、「鹿児島市統計書」（平成元年～25年度版）、「平成21、24年度鹿児島県消費者購買動向調査」、「鹿児島市の商業」（昭和60年、63年、平成3、6、9、14、19年版）、「鹿児島市の商工振興概要」（平成20、21、22、24、25、26年度版）、「鹿児島市史IV」、「鹿児島商工会議所1000年、1100年、1200年、1300年各史」、鹿児島市議会事務局編「調査時報——回顧特集号」（昭和63～平成3年度版、平成4～7年度版、平成8～11年度版、平成12～15年度版、平成16～19年度版、平成20～23年度版）、「鹿児島市歩行者通行量調査」（平成2～24

年度版Ⅱ隔年）、「鹿児島市商工業振興プラン」、「鹿児島市の工業」（昭和63、平成3、5、7、10、17、20年版）、三省堂「大辞林」、南日本新聞記事

Ⅱ 工業の動向

鹿児島市工業の推移

鹿児島市の工業は、食料品関連産業および印刷関連産業などの中小企業を中心になっており、その約7割は小規模企業である。

また、企業立地の状況は鹿児島臨海工業地帯（約867社）に、比較的規模の大きい食料品関連産業や金属製品、木材・木製品製造業などが集積しているものの、他の企業は市街地に散在しており、住工混在の状況も見受けられる。

鹿児島市の平成24年の従業者4人以上の事業所数、従業者数、製造品出荷額は第27表のとおりである。また、鹿児島県における鹿児島市製造業の占める割合は、第28表のとおりである。

これを、I商業の動向の項（「商都・鹿児島」）で掲載した19年6月1日現在の商業統計調査（飲食業は除く）と比較すると、商業は事業所数8009、従業者6万992人、年間商品販売額約2兆5365億1513万円で、それぞれ県全体の33・6%、43・5%、63・0%を占めているから、製造業の県内に占める割合がいかに小さいかが読み取れる。

第28表は昭和63年から平成24年までの鹿児島市製造業（従業者4人以上）の事業所、従業者、製造品出荷

第27表 従業員4人以上の事業所数、従業者数、製造品出荷額等

	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)
鹿児島県	2,337	71,261	179,800,187
鹿児島市	532	12,511	33,964,610
県内比率	22.8%	17.6%	18.9%

(平成24年工業統計調査)

第28表 鹿児島市製造業の年次推移 (従業者4人以上)

年次	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)	県の製造品出荷額等(万円)	対県シェア(%)
昭和63年	890	16,533	43,729,589	150,240,326	29.1
平成元年	839	16,483	43,290,403	152,124,571	28.5
2年	854	16,756	46,501,312	163,892,532	28.4
3年	802	16,546	46,625,447	168,702,694	27.6
4年	794	15,408	47,657,738	170,325,249	28.0
5年	792	16,110	48,236,263	174,423,775	27.7
6年	754	15,386	46,050,206	176,003,857	26.2
7年	738	14,954	43,054,429	174,095,961	24.7
8年	712	14,686	42,058,838	179,388,378	23.4
9年	691	14,426	45,206,916	189,370,984	23.9
10年	766	15,280	46,106,782	193,630,661	23.8
11年	722	14,713	46,419,131	198,014,603	23.4
12年	703	14,848	43,904,584	201,454,583	21.8
13年	645	14,306	42,255,753	185,473,470	22.8
14年	584	12,718	39,836,175	175,923,561	22.6
15年	583	12,655	39,033,276	178,834,150	21.8
16年	661	14,991	41,802,908	184,124,838	22.7
17年	659	14,650	33,918,373	181,133,514	18.7
18年	621	14,054	31,168,927	183,444,667	17.0
19年	610	14,022	34,802,937	199,287,505	17.5
20年	618	13,549	37,847,166	205,035,284	18.5
21年	577	13,256	35,062,902	171,516,854	20.4
22年	541	12,830	34,102,601	181,453,123	18.8
23年	556	13,110	32,274,909	182,626,340	17.7
24年	532	12,511	33,964,610	179,800,187	18.9

※「鹿児島市の工業」「鹿児島県の工業」「鹿児島市の商工振興概要」、鹿児島県「事業所数等の推移(工業統計調査)」などによる。23年の数値は24年経済センサスー活動調査

額等と、製造品出荷額等の県に占める割合の推移である。

事業所数が最も多かったのは昭和63年の890で、平成3年まで800台が続くが、4年には794、9年には691と減少が続き、10年には766まで盛り返すが13年には645と再び減少し、14年は584と急減している。16～20年は600台に戻って推移したものの、24年は532まで減少し、この25年間で最も少ない数字となった。

従業者数は平成2年の1万6756人が25年間で最も多い。4年には1万5408人、7年は1万4954人と1万5千人を割った。10年に再び1万5千人台に戻ったが、11～13年は1万4千人台に減少し、14年は1万2千人台に急落した。16年には1万4991人と前年より2336人も増えている。首都圏を中心とする本格焼酎ブームが最盛期を迎えた時期であること、3月に九州新幹線鹿児島ルートが部分開業したことなどが急増の要因だろう。19年までは1万4千人台が続いていたが、20年に1万3549人となり、24年は1万2511人まで減少した。

一方、製造品出荷額等の推移をみると、昭和63年から平成13年まで4千億円台が続く。14年に3983億円と3900億円台に落ちるが、16年には再び4180億円と4千億円台を回復している。事業所数、従業者数の増加と合わせて、ここでも本格焼酎ブーム、新幹線の部分開業の影響が考えられる。17年は前年の反動で3391億円と急減し、その後は3千億円台が続き24年に至っている。

この25年間で最も製造品出荷額等が多いのは5年の4823億6263万円である。逆に最も少ないのは18年の3116億8927万円である。

製造品出荷額等の対県比率をみると、昭和63年から平成16年まで20%台を維持していたが、17年に18・7%に減少し、その後も21年の20・4%を除くと10%台後半の数値が続いている。最も比率が高かったのは昭和63年の29・1%、最も低かったのは平成18年の17・0%である。

県全体における比率を市町村ごとに見ると、鹿児島市は全期間でトップである。だが、近年は電子・デバイスなどの工場集積が進む霧島市などに追い上げられている。

鹿児島市工業の業種別構成 平成24年の経済センサス―活動調査で、鹿児島市の工業の業種別構成、事業者規模別事業所数、従業者規模別製造品出荷額をみると、従業者4人以上の事業所は556、それ以外の事業所を加えると957、従業者数は1万3110人（全体で1万3901人）、製造品出荷額等は3227億4909万円（同3303億8289万円）という結果になる。

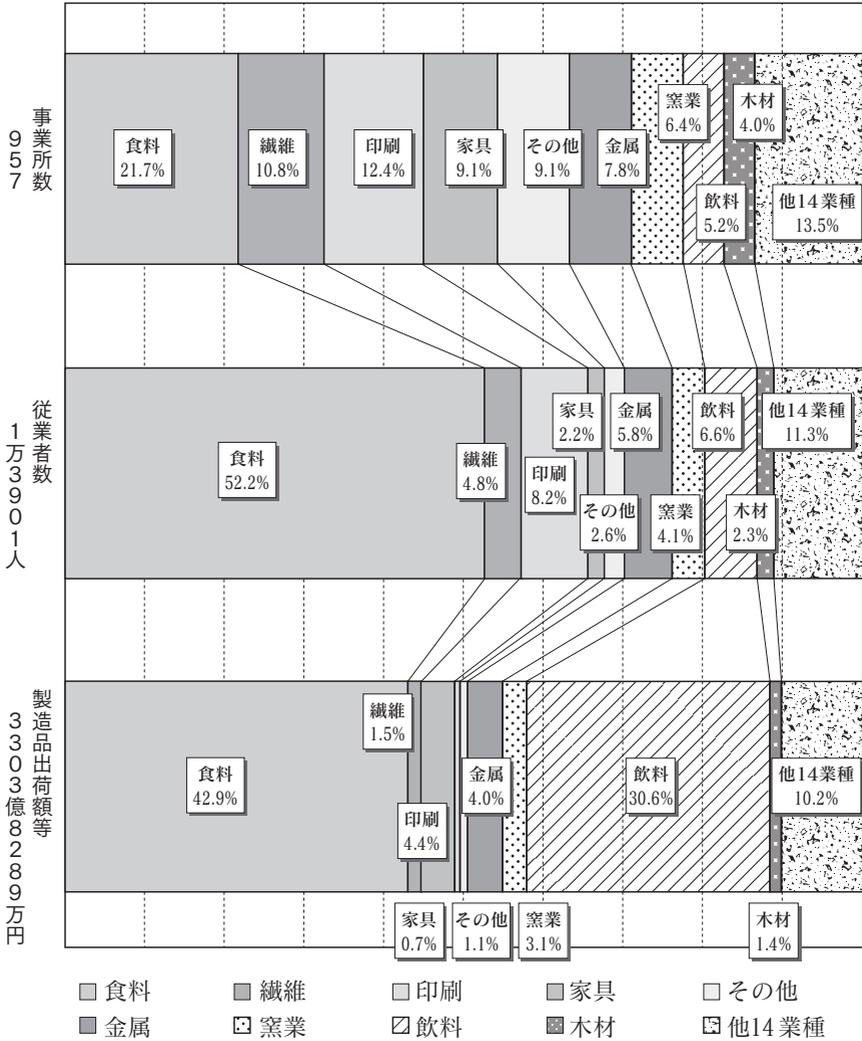
23年の事業所の業種別構成と製造品出荷額等は、第29表のとおりである。事業所数では、食料が21・7%でトップ、以下、印刷12・4%、繊維10・8%、家具9・1%、その他9・1%、金属7・8%、窯業6・4%、飲料5・2%、木材4・0%、他14業種13・5%という構成になる。

これを製造品出荷額等で見ると、食料42・9%、飲料30・6%、印刷4・4%、金属4・0%、窯業3・1%、繊維1・5%、木材1・4%、その他1・1%、家具0・7%、他14業種10・2%の構成になる。

昭和63年と比較すると、製造品出荷額等は飲料・飼料・たばこが39・5%でトップ、以下、食料品が28・9%、出版・印刷・同関連が7・5%、金属3・9%、木材・木製品3・9%、窯業・土石3・3%、繊維3・0%、家具・装備品1・4%、衣服1・0%、その他7・5%となっている。この時期の飲料・飼料・たば

第29表 鹿児島市の工業の業種別構成

第三章 商工業



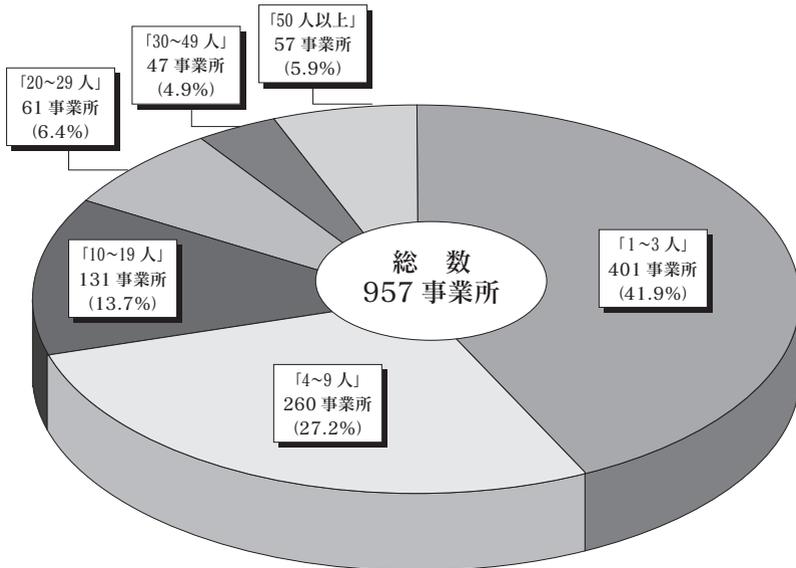
(平成24年経済センサスー活動調査)

こがトップなのは、たばこの製造が貢献したものと考えられる。

平成23年の従業者規模別事業所は第30表のとおりである。従業者数1～3人が401事業所（構成比41・9％）で最も多く、次いで4～9人が260事業所（27・2％）、10～19人が168事業所（17・6％）、20～29人が131事業所（13・7％）、30～49人が72事業所（7・5％）、50人以上は57事業所（5・9％）である。従業者20人未満の事業所が792事業所と全体の82・8％を占め、大部分が小規模な事業所となっている。

これを昭和63年と比較すると、従業者数1～3人が725事業所（構成比44・9％）で最も多く、次いで4～9人が508事業所（31・5％）、10～19人が168事業所（10・4％）、20～29人が92事業所（5・7％）、30人以上は122

第30表 鹿児島市の工業の従業者規模別事業所数



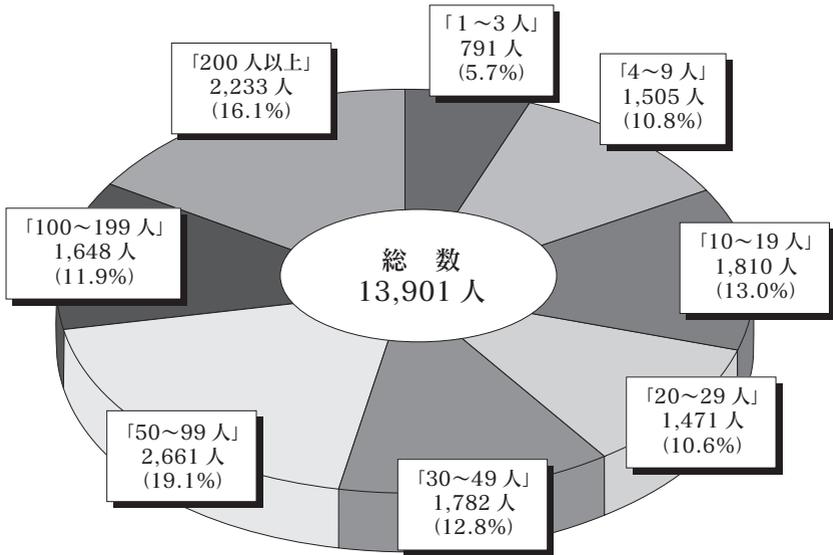
(平成24年経済センサス—活動調査)

事業所（7・6％）となっており、従業者20人未満の事業所が1401事業所（86・7％）と大きな比重を占めていることは変わらない。

平成23年の従業者規模別製造品出荷額等は、第32表のとおりである。従業者50～99人が764億7090万円（構成比23・1％）で最も多く、次いで100～199人が676億5103万円（20・5％）、30～49人が588億1206万円（17・8％）の順となっている。また、従業者30人以上の事業所で2307億6376万円（69・8％）と、全体の7割弱を占めている。

これを、昭和63年と比較すると、従業者50～99人が983億2863万円（構成比22・1％）で最も多く、次いで20～29人が697億5193万円（15・7％）、100～199人が625億9151万円（14・2％）と続いている。

第31表 鹿児島市の工業の従業者規模別従業者数



（平成24年経済センサスー活動調査）

また、従業者30人以上の事業所で305.5億8276万円（68.7%）と、全体の7割に近く、零細な事業所が多いことは、この約20年間変わらないことが分かる。

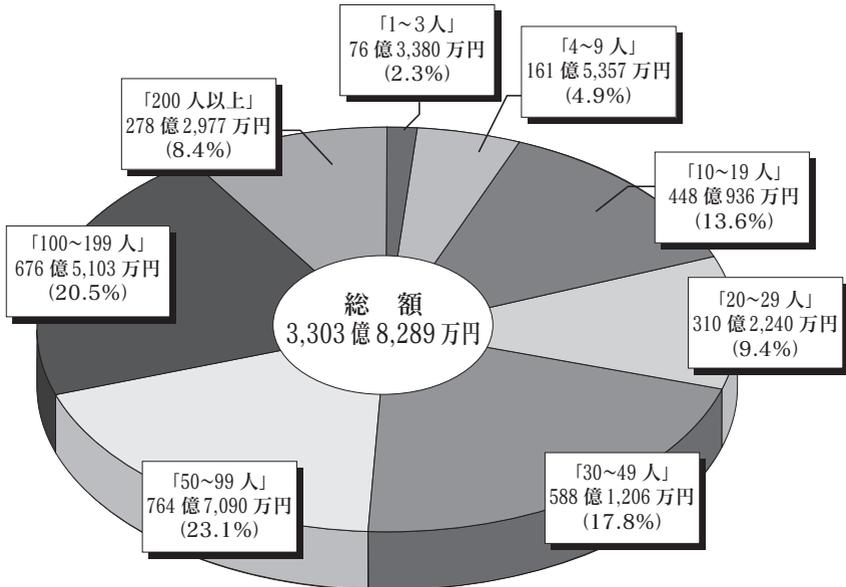
重化学工業・軽工業別

鹿児島市工業の形態別構成 平成23年の鹿児島市の工業の形態別構成は第33表のとおりである。事業所数では軽工業が80.4%、（従業者

4人以上では77.9%）を占める。軽工業の主なものは食品製造業、印刷・同関連業、繊維工業、窯業・土石製品製造業などで、小規模な事業所が多い。一方、重化学工業は19.6%（同22.1%）で、金属製品製造業が主なものとなっている。

製造品出荷額等を比較すると、軽工業が87.2%（同87.4%）で9割近くに達しており、鹿児島市の工業は食品製造業などを中心とした軽工業が主体である実態が浮き彫りになる。

第32表 鹿児島市の工業の従業者規模別製造品出荷額



(平成24年経済センサスー活動調査)

都市型工業・資源型工業別

これを昭和63年と比較すると、事業所数では軽工業が85・6%を占め、平成23年より5・2^ポ高く、軽工業の比重が大きい。製造品出荷額等でも、軽工業が90・9%を占め、23年より3・7^ポ高くなっている。

軽工業の主なものは、食品製造業、出版・印刷・同関連業、繊維工業、家具・装備品製造業などで、これも平成23年とほとんど変わっていない。

都市型工業・資源型工業別にみると、平成23年の事業所数は、資源型工業が51・4%（従業員4人以上の事業所で59・0%）、都市型工業が48・6%（同41・0%）を占めている。資源型工業では地方資源型が48・1%、基礎資源型が3・3%で、地方資源型がほとんどである。

都市型工業では、雑貨型が31・5%、金属加工型が17・1%の構成である。

製造品出荷額等をみると、資源型工業が84・5%（同85・3%）、都市型工業が15・5%の比率である。資源型工業の中では地方資源型工業が79・6%（同80・3%）と大部分を占めており、都市型工業の中では雑貨型6・6%、金属加工型8・8%となっている。地方資源型が多いのは、鹿児島市工業の特性を示すものといえる。

昭和63年の状況をみると、事業所数では都市型工業が54・1%を占め、資源型工業の45・9%を上回っている。平成23年と比べると、都市型工業と資源型工業の比率が逆転していることが分かる。

第33表 鹿児島市の工業の形態別構成

事業所数	総数	重化学工業	軽工業
	957	188 (19.6%)	769 (80.4%)
製造品出荷額等	総額	重化学工業	軽工業
	3,303億8,289万円	423億9,655万円 (12.8%)	2,879億8,634万円 (87.2%)

(平成24年経済センサス—活動調査)

昭和63年の製造品出荷額等では、資源型工業が81・8%を占め、都市型工業の出荷額等を大きく引き離している。その中でも地方資源型工業が78・6%と大部分を占め、鹿児島市工業の特性を示していることは平成23年と変わらない。

経営組織及び
資本金によ
る分類

平成23年の鹿児島市における製造業の経営形態は、総事業所数957のうち、会社665事業所（構成比69・5%）、個人282事業所（29・5%）、組合10事業所（1・0%）となっている。

会社を資本金規模別に見ると、資本金1千～5千万円未満が265事業所（構成比27・7%）で最も多く、300～500万円未満が250事業所（26・1%）、500～1千万円未満が72事業所（7・5%）、5千万円以上が58事業所（6・1%）、100～300万円未満が14事業所（1・5%）、100万円未満が6事業所（0・6%）の順となっている。

昭和63年の状況をみると、総事業所数1615のうち、会社786事業所（48・7%）、個人812事業所（50・3%）、組合17事業所（1・1%）となっている。会社を資本金規模別にみると、資本金100～300万円未満が14・9%、1千～5千万円未満が9・7%、500～1千万円未満が8・9%となっている。平成23年には、昭和63年より1千～5千万円未満の比率が大きく上がったことが分かる。

進出企業の
鹿児島市製
造業に占め
る割合

平成23年に鹿児島市に進出している製造業は、事業所数で15事業所、従業者数は970人、製造品出荷額で607億125万円となっている。

鹿児島市の工業全体に対する割合をみると、事業所数は1・6%、従業者数は7・0%だが、製造品出荷額等は18・4%と、事業所数、従業者数に比べ、製造品出荷額等の占める割合が高くなっていることが分かる。

また、進出企業の1事業所当たりの製造品出荷額等は40億4675万円だが、鹿児島市の工業全体の1事業所当たりの製造品出荷額等は3億4523万円であり、進出企業の製造品出荷額等の比率が大きいことが分かる。昭和63年の製造業の進出企業は、事業所数で22、従業者数で1144人、製造品出荷額等で882億6754万円と

第34表 鹿児島市の進出企業の業種別状況

業種分類	区分	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	1事業所当たりの 製造品出荷額等 (万円)
食料		2	130	X	X
飲料		4	416	5,300,714	1,325,178
繊維		1	5	X	X
木材		1	12	X	X
家具		—	—	—	—
紙		1	6	X	X
印刷		—	—	—	—
化学		—	—	—	—
石油		1	69	X	X
プラスチック		—	—	—	—
ゴム		—	—	—	—
皮革		—	—	—	—
窯業		—	—	—	—
鉄鋼		1	15	X	X
非鉄		—	—	—	—
金属		2	280	X	X
はん用		—	—	—	—
生産		2	37	X	X
業務		—	—	—	—
電子		—	—	—	—
電気		—	—	—	—
情報		—	—	—	—
輸送		—	—	—	—
その他		—	—	—	—
合計		15	970	6,070,125	379,383

※Xは事業所数が少ないため、秘密保護で秘匿したもの

(平成24年経済センサス—活動調査)

なっている。全体に対する割合は、事業所数の1・4%に対し、従業者数は6・4%だが、製造品出荷額等は19・8%に及んでおり、進出企業においては生産規模の大きな企業が多いことが数字で裏付けられている。

鹿児島市臨海工業地帯の鹿児島市工業に占める割合

平成20年の鹿児島市臨海工業地帯の鹿児島市工業に占める割合をみると、事業所数18・6%（201事業所）、従業者数40・6%（5853人）、製造品出荷額等67・1%（2574億8525万円）となっている。（第35表参照）

従業者規模別で見ると、10人以上の事業所が鹿児島市全体では318事業所で全体の29・4%であるのに対して、臨海工業地帯では129事業所で、臨海工業地帯に立地する事業所の64・2%となっており、臨海工業地帯の事業所の規模が大きいたことが分かる。これらのことから、臨海工業地帯の事業所の鹿児島市全体における割合は少ないが、比較的規模の大きい企業が集中しており、鹿児島市工業の中核的存在になっていることが分かる。

事業所数では、食料品製造業が52事業所で最も多く、次いで金属製品製造業が25事業所、家具・装飾品製造業が21事業所、木材・木製品

第35表 鹿児島市臨海工業地帯の概要

用地		業種	事業所数(社)	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)
1号用地	A区	食料品、住宅産業、窯業、自動車整備等	51	1,237	3,639,556
	B区	食料品、金属等	34	1,109	2,773,264
2号用地		食料品、飼料、印刷、窯業、金属、輸送等	66	2,865	18,458,954
3号用地		木材、貯木場等	18	359	504,395
4号用地		機械、金属、自動車整備等	5	92	188,044
東開町工業用地		木材等	27	191	184,312
		合計	201	5,853	25,748,525

(平成20年工業統計調査)

製造業が18事業所、印刷・同関連業が12事業所などの順となっている。

業種別に鹿児島市全体に占める割合をみると、事業所数では化学工業（50・0%）が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業（44・4%）、飲料・たばこ・飼料製造業（41・7%）の順となっている。

従業者数では、食料品製造業が3030人で最も多く、臨海工業地帯における全業種の従業者数の半数以上を占めている。次いで、飲料・たばこ・飼料製造業の従業者が680人、印刷・同関連業、金属製品製造業の従業者がともに488人となっている。

業種別に、鹿児島市全体に占める従業者数の割合をみると、飲料・たばこ・飼料製造業（82・3%）が最も高く、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業（78・7%）、輸送用機械器具製造業（70・6%）、金属製品製造業（50・3%）の順となっている。

製造品出荷額等では、飲料・たばこ・飼料製造業が1254億3744万円で最も多く、次いで食料品製造業が898億3039万円となっており、この2業種で臨海工業地帯における製造品出荷額等の83・6%を占めている。

昭和63年の臨海工業地帯の鹿児島市工業に対する割合をみると、事業所数18・6%（300事業所）、従業者数39・5%（7092人）、製造品出荷額等55・6%（2474億5961万円）となっている。事業所数では、木材・木製品製造業が62事業所で最も多く、次いで食料品製造業の54事業所、金属製品製造業の44事業所の順などになっている。従業者数では、食料品製造業が2411人で最も多く、鹿児島市工業に占める割合は41・1%になっている。製造品出荷額等では、飲料・飼料・たばこ製造業が976億7207万

円で最も多く、次いで食料品製造業の814億4687万円となっており、この2業種で臨海工業地帯における製造品出荷額等の約7割を占めている。

強い食品関連製造業

鹿児島市の従業員4人以上の業種別事業所数、従業者数、および製造品出荷額の一覧は第36表のとおりである。24年12月31日現在の工業統計調査（従業員4人以上の事業所）によると、事業所数は5

第36表 業種別事業所数、従業者数および製造品出荷額等一覧
(従業員4人以上)

業種分類	事業所数	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)	製造品出荷額等(万円)	構成比(%)
食料品製造業	172	32.3	6,420	51.3	15,264,060	44.9
飲料・たばこ・飼料製造業	33	6.2	768	6.1	10,374,943	30.5
繊維工業	43	8.1	589	4.7	375,674	1.1
木材・木製品製造業	16	3.0	213	1.7	340,962	1.0
家具・装備品製造業	27	5.1	218	1.7	207,758	0.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	7	1.3	202	1.6	422,983	1.2
印刷・同関連業	64	12.0	1,060	8.5	1,515,519	4.5
化学工業	5	0.9	109	0.9	703,321	2.1
石油製品・石炭製品製造業	3	0.6	41	0.3	97,801	0.3
プラスチック製品製造業	4	0.8	112	0.9	219,801	0.6
ゴム製品製造業	2	0.4	16	0.1	X	X
なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—	—	—
窯業・土石製品製造業	29	5.5	487	3.9	1,008,216	3.0
鉄鋼業	4	0.8	63	0.5	217,656	0.6
非鉄金属製造業	—	—	—	—	—	—
金属製品製造業	44	8.3	916	7.3	1,360,344	4.0
はん用機械器具製造業	7	1.3	112	0.9	211,174	0.6
生産用機械器具製造業	15	2.8	265	2.1	614,915	1.8
業務用機械器具製造業	5	0.9	63	0.5	X	X
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	0.8	321	2.6	115,752	0.3
電気機械器具製造業	8	1.5	99	0.8	171,284	0.5
情報通信機械器具製造業	—	—	—	—	—	—
輸送用機械器具製造業	8	1.5	133	1.1	294,552	0.9
その他の製造業	32	6.0	304	2.4	353,169	1.0
計	532	100.0	12,511	100.0	33,964,610	100.0

※表中の構成比は四捨五入しているため、個々の数値の合計は必ずしも合計欄の数値と一致しない

※Xは、事業所数が少ないため、秘密保護で秘匿したもの (平成24年工業統計調査)

第37表① 業種別事業所数、従業者数および製造品出荷額の推移
(従業者4人以上)

業種分類	平成元年			9年		
	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)
食料品製造業	179	5,737	12,548,681	162	4,930	12,539,152
飲料・たばこ・飼料製造業	30	906	16,694,455	30	803	18,624,209
繊維工業	58	909	1,120,203	29	436	447,012
衣服・その他の繊維製品製造業	42	621	449,615	30	428	296,474
木材・木製品製造業	60	994	1,693,479	39	653	1,242,699
家具・装備品製造業	78	622	563,013	67	548	678,693
パルプ・紙・紙加工品製造業	11	232	419,074	9	222	434,018
出版・印刷・同関連産業	119	2,528	3,436,844	100	2,546	4,500,705
化学工業	6	194	669,870	5	210	785,564
石油製品・石炭製品製造業	2	X	X	3	30	126,578
プラスチック製品製造業	3	22	22,240	4	35	49,421
ゴム製品製造業	3	X	X	1	X	X
なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—	—	—
窯業・土石製品製造業	47	844	1,436,101	46	768	1,136,143
鉄鋼業	5	101	279,591	4	130	198,602
非鉄金属製造業	1	X	X	—	—	—
金属製品製造業	78	1,135	1,904,970	65	1,093	1,794,394
機械製造業	27	467	589,209	21	588	913,095
電気機械器具製造業	12	248	350,797	10	259	310,804
輸送用機械器具製造業	12	204	391,591	9	179	492,872
精密機械器具製造業	7	X	X	6	87	59,686
その他の製造業	59	519	506,012	51	452	538,523
合計	839	16,483	43,290,403	691	14,426	45,206,916

(工業統計調査)

第37表② 業種別事業所数、従業者数および製造品出荷額の推移
(従業者4人以上)

業種分類	16年			19年		
	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)
食料品製造業	177	6,682	13,098,089	181	6,665	14,189,242
飲料・たばこ・飼料製造業	36	905	18,310,365	32	784	10,315,013
繊維工業	20	325	269,099	18	288	283,128
衣服・その他の繊維製品製造業	33	412	246,448	34	438	264,940
木材・木製品製造業	28	400	672,273	25	258	297,472
家具・装備品製造業	51	406	460,120	35	277	272,977
パルプ・紙・紙加工品製造業	8	209	382,508	5	181	346,689
印刷・同関連業	86	1,600	2,395,226	71	1,423	2,529,255
化学工業	5	220	770,830	6	229	798,339
石油製品・石炭製品製造業	4	45	148,064	4	42	123,484
プラスチック製品製造業	5	123	218,548	5	119	351,810
ゴム製品製造業	2	27	X	2	18	X
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	10	X	—	—	—
窯業・土石製品製造業	49	702	1,025,345	42	632	934,034
鉄鋼業	7	85	188,418	6	69	281,983
非鉄金属製造業	—	—	—	1	15	X
金属製品製造業	56	1,067	1,635,963	53	1,194	1,916,089
一般機械製造業	22	320	611,118	21	339	585,358
電気機械器具製造業	12	336	371,212	12	210	282,536
情報通信機械器具製造業	—	—	—	—	—	—
電子部品・デバイス製造業	6	586	278,372	7	306	163,839
輸送用機械器具製造業	6	114	260,790	7	130	256,514
精密機械器具製造業	4	75	55,630	5	77	59,966
その他の製造業	43	342	372,119	38	328	434,389
合計	661	14,991	41,802,908	610	14,022	34,802,937

(工業統計調査)

32、従業者は1万2511人、製造品出荷額等は3396億4610万円となっている。

業種別に製造品出荷額を見ると、食料品製造業が最も多く、続いて飲料・たばこ・飼料製造業が続き、印刷・同関連業の順となっている。食料品製造業は全業種の44・9%で、また、飲料・たばこ・飼料製造業の30・5%を食料品製造業に加え、食品関連とすると実に全業種の75・4%を食品関連の製造業で占めることになる。

この傾向は平成元年からほとんど変わらず、鹿児島市の食品関連製造業の集積が高いことを示している。鹿児島市の平成元年、9年、16年、19年の製造業の業種別事業所数、従業者数、製造品出荷額等は第37表のとおりである。

全製造業に占める食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業など食品関連は、事業所数で元年が24・9%、9年は27・8%、16年は32・2%、19年は34・9%である。また、従業員数は元年が40・3%、9年は39・7%、16年は50・7%、19年は53・1%である。

一方、製造品出荷額等に占める食品関連の割合は、元年が67・6%、9年が68・9%、16年は75・1%、19年は70・4%に及び、この期間を通じて食品関連製造業が鹿児島市製造業の大部分を占めていることが分かる。

近年、農業は新たな成長分野とされ、農業と商工業等が連携する農商工等連携、農家が生産から加工、販売までを一貫して行う農業の6次産業化の重要性が指摘されている。

鹿児島県は全国有数の農業県で、水産業、林業も盛んである。その鹿児島県の県都である鹿児島市には新

鮮な農林水産物が豊富に集まる。今後も、豊富な食材が集まる利点を生かして、食品関連製造業が、鹿児島市の製造業全体を牽引していく形になると考えられる。

特産品製造業の動向 鹿児島市は、国の伝統的工芸品に指定されている本場大島紬、薩摩焼に加え、焼酎、竹製品などを特産品として振興を図っている。

24年の工業統計によると、荒茶・緑茶、焼酎、本場大島紬の事業所数と製造品出荷額、それらの県全体と比較は第38表のとおりである。

昭和63年から平成22年までの本場大島紬、薩摩焼、焼酎、竹製品の事業所数、製造品出荷額の推移と、23、24年の本場大島紬、荒茶、緑茶、焼酎の事業所数、製造品出荷額等の推移は第39表のとおりである。

昭和63年に48事業所あり、製造品出荷額が76億9700万円あった本場大島紬の落ち込みが目立つ。

特に平成4年は3年の62億800万円から33億5600万円へと半分近くに落ち込み、6年には20億円台に低下、11年には10年の25億2600万円から10億円近く減少した。さらに16年には10億円台を割り込んだ。22年は1億7200万円とこの23年間で最低となった。

しかし、このところ底打ち感が見られ、23年の製造品出荷額等は2億2700万円と、22年の1億7200万円を5500万円も上回った。さらに、24年は4億300万円と23年の出荷額を1億7600万円上回った。4億円台の出荷額は20年以來で、4年ぶりとなる。長期低落傾向に歯止めがかかった状況が、出荷額の推移からはうかがえる。さらなる反転攻勢で、鹿児島県を代表する伝統的工芸品製造の復活への期待感が膨らむ。

第38表 荒茶・緑茶、焼酎、本場大島紬の鹿児島県と鹿児島市の比較
(従業者4人以上)

区分	事業所数		製造品出荷額等(百万円)	
	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島県	鹿児島市
荒茶・緑茶	225	29	42,410	21,515
焼酎	110	4	121,587	6,311
本場大島紬	22	14	731	403

(平成24年経済センサス-活動調査)

第39表 鹿児島市特産品の事業所数、製造品出荷額等 (従業者4人以上)

年次	本場大島紬(百万円)		薩摩焼(百万円)		焼酎(百万円)		竹製品(百万円)	
	事業所数	製造品出荷額等	事業所数	製造品出荷額等	事業所数	製造品出荷額	事業所数	製造品出荷額等
S63	48	7,697	8	454	4	3,376	8	373
H3	41	6,208	8	558	4	4,315	10	421
H4	24	3,356	6	509	4	2,850	7	327
H5	28	3,183	8	541	4	2,981	5	219
H6	30	2,596	8	507	4	3,021	5	210
H7	27	2,964	8	468	4	3,095	5	209
H8	23	2,263	8	476	4	3,280	5	204
H9	24	2,609	8	497	4	2,930	5	184
H10	22	2,526	8	362	4	3,618	4	202
H11	22	1,545	8	404	4	2,598	4	110
H12	22	1,457	7	320	4	2,794	5	105
H13	18	1,112	5	144	4	3,249	3	37
H14	19	1,112	4	116	4	3,546	—	—
H15	16	1,182	9	289	4	4,299	—	—
H16	14	890	8	288	4	5,041	—	—
H17	15	933	8	234	4	5,724	—	—
H18	14	714	7	164	4	3,629	3	150
H19	13	490	6	185	4	6,162	3	150
H20	16	435	6	132	4	6,577	2	130
H21	14	283	5	72	3	6,059	—	—
H22	11	172	3	20	3	5,905	—	—

年次	本場大島紬(百万円)		荒茶・緑茶(百万円)		焼酎(百万円)		竹製品(百万円)	
	事業所	製造品出荷額等	事業所	製造品出荷額等	事業所	製造品出荷額等	事業所	製造品出荷額等
H23	9	227	29	21,062	5	7,802	—	—
H24	14	403	29	21,515	4	6,311	—	—

※平成元～26年度「鹿児島市政概要」、平成26年度「鹿児島市商工振興概要」より。平成元年と2年は欠

かつては鹿児島県の代表的な伝統工芸品で、昭和51年には97万1千反の生産量があり、昭和55年には508億8600万円の生産額を記録している鹿児島県の代表的な地場産業でもあった（鹿児島県かごしまPR課調べ）。それだけに復興が望まれる。

焼酎は昭和63年の生産額は33億7600万円だが、平成3年に43億1500万円の出荷額を記録してからは低迷、20億円台から30億円台の出荷額が続いていたが、15年には40億円台を回復、16年には50億円の大台に乗り、19年には60億円台に乗っている。20年の65億7700万円が22年までの出荷額のピークだったが、23年には22年の出荷額59億500万円より18億9700万円も多い78億200万円と過去最高の出荷額を記録した。平成24年の出荷額は63億1100万円で、23年より14億9100万円減少したが、22年よりは多かった。

14年ごろから東京など首都圏を中心に本格焼酎ブームが到来、15年は県全体の出荷量もピークに達した。しかし、その後はブームがしほみ、出荷量が減少する傾向にあったが、鹿児島県酒造組合によると、23酒造年度（23年7月～24年6月）の県産本格焼酎出荷量は、18年度以来5年ぶりに前年度を上回るなど回復の兆しをみせている。



焼酎製造工場

荒茶・緑茶の23年の出荷額は210億6200万円で、焼酎の出荷額を大きく上回った。24年の出荷額はさらに5億円ほど増えて215億1500万円に達した。県に占める鹿児島市の割合は23年が42・2%、24年は50・7%で5割を超えた。有望な特産品として、さらなる振興が求められる。

薩摩焼は、昭和63年には4億5400万円の出荷額があつたが、平成22年には2千万円まで落ち込んでいる。また、竹製品も昭和63年には3億7300万円の出荷額があつたが、従業者4人以上の事業所の減少などもあり、平成14年以降は18〜20年を除き事業所数、出荷額を公表していない。鹿児島県は竹林面積が全国一で豊富な資源がある。資源を活用して、伝統産業の復興を図り、鹿児島市全体の製造品出荷額の増加に寄与することが期待される。

建設業、鉱業・採石業・砂利採取業の推移 昭和40年代から60年代は、高度経済成長や、バブル景気の波に乗って建設業が大きく事業所数を伸ばした時代だった。鹿児島市の建設業の事業所数の推移をみると、昭和44年には910事業所だったが、61年には1988事業所と2倍以上に増えた。(「鹿児島市史IV」)

平成に入ってから事業所数は、そのような伸びはみられず、平成10年代前半から続く国の公共事業の削減、不況の影響が色濃く反映しているようだ。

第40表が、各種調査で見た鹿児島市の建設業の事業所数、従業者数と、それぞれの鹿児島市全体に占める割合である。

事業所数で最も多いのは、13年の2802、最も少ないのは3年の2130である。全事業所に占める割合が最も高かったのは、13年と21年の9・0%である。昭和56年、61年の割合が、それぞれ6・5%、6・7%

だったことを考慮すると、全産業に対する割合は上昇している。

一方、従業者数では、平成8年の2万7065人が最も多い。最も少ないのは24年の1万9401人で、平成になって初めて2万人を割りこんだ。全従業者数に対する割合が最も高かったのは8年の10・8%である。逆に、最も低かったのは、24年の7・0%である。昭和56年、61年の調査では、従業者の割合はそれぞれ9・3%、8・9%で、平成18年以降はそれを下回る状態が続いている。

建設業の規模別の割合を24年の経済センサス―活動調査で見ると、事業所では従業者1～4人の事業所の割合が48・7%で半数近くに達する。次いで、従業者5～9人の事業所が28・5%を占める。従業者10～19人の事業所の割合は14・8%で、これら従業者1～19人の事業所を合計すると92・0%に達しており、小規模事業所が多いことが分かる。(第41表参照)

3年の規模別事業所割合をみると、従業者1～4人の事業所の割合は40・4%、5～9人は31・0%、10～19人は18・1%で、前述の小規模事業所は全体の89・6%である。特に、24年は1～4人の事業所の割合が3年より8・3^{ポイント}も増えており、事業所の小規模化が進んだことが分かる。

24年の従業者の割合を規模別にみると、10～19人の事業所の従業者の割

第40表 鹿児島市内建設業の推移

年次	事業所数	全事業所に占める割合	従業者数(人)	全従業者数に占める割合
平成3年	2,130	7.1%	20,654	8.2%
8年	2,571	8.5%	27,065	10.8%
13年	2,802	9.0%	25,165	8.9%
18年	2,542	8.6%	22,503	8.1%
21年	2,699	9.0%	23,551	7.8%
24年	2,414	8.7%	19,401	7.0%

※平成3年、8年、21年は7月1日現在、13年、18年は10月1日現在、24年は2月1日現在(平成3、8、13、18年は事業所・企業統計調査、21年は経済センサス―基礎調査、24年は経済センサス―活動調査)

第41表 建設業の従業者規模別事業所数および従業者数

項目 産業	総数		1～4人		5～9人		10～19人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
建設業	2,414	19,401	1,176	2,811	688	4,538	357	4,660
総合工事業	1,056	9,937	434	1,077	336	2,225	172	2,245
職別工事業	677	3,909	392	898	167	1,098	86	1,112
設備工事業	645	5,315	332	791	175	1,152	93	1,222
	20～29人		30～49人		50～99人		100～199人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
	96	2,266	59	2,211	25	1,735	7	906
	50	1,198	43	1,605	14	937	5	650
	25	592	4	144	1	65	—	—
	20	455	11	432	10	733	2	256
	200人以上		派遣・下請け					
	事業所数	従業者数	従業者のみ事業所数					
	1	274	5					
	—	—	2					
	—	—	2					
	1	274	1					

(平成24年経済センサス—活動調査)

第42表 鹿児島市の鉱業、鉱業・採石業・砂利採取業の推移
鉱業（事業所統計）

年次	事業所数	従業者数（人）
平成3年	16	275
8年	15	236
13年	22	177
18年	10	69

鉱業・採石業・砂利採取業（経済センサス）

21年	14	98
24年	6	43

(平成3年、8年、21年、24年は7月1日現在、13年、18年は10月1日現在)

第43表 鹿児島市の鉱業・採石業・砂利採取業の従業者規模別事業所数
および従業者数

産業	総数		1～4人		5～9人		10～19人	
	事業所	従業者数	事業所	従業者数	事業所	従業者数	事業所	従業者数
鉱業・採石業・砂利採取業	6	43	1	2	4	29	1	12

(平成24年経済センサス—活動調査)

合が全体の24・0%で最も高い。次いで、従業者5〜9人の23・4%、1〜4人の14・5%と続く。小規模事業所に働く従業者の数が多いのは変わらないが、従業者20〜29人の事業所の従業者が全体の11・7%、30〜49人が11・4%、50〜99人が8・9%、100〜199人が4・7%と一定の割合を占めている。特に、50〜99人の事業所は事業所数では全体の1・0%にすぎないが、従業者数では8・9%を占めているのは、一部の比較的規模が大きい雇用力のある事業所の存在を示す数字といえる。

事業所を、総合工事業、職別工事業（設備工事業を除く）、設備工事業別にみると、総合工事業が1056（43・7%）で最も多い。次いで、職別工事業が677（28・0%）、設備工事業が645（26・7%）の順である。

平成に入ってから鉱業、採石業・砂利採取業の推移は、第42表のとおりである。事業所が最も多かったのは、13年の22で、18年には10に減り、24年には6まで減少した。従業者数は、3年の275人が最も多く、18年以降は2けた台となっている。

24年の事業所を従業者規模別で見ると、従業者5〜9人の事業所が4事業所で従業者が29人、1〜4人、10〜19人がそれぞれ1事業所で従業者は2人、12人である。それ以上の従業者を持つ事業所はない。

参考文献・資料 「鹿児島市政概要」（平成元〜26年度版）、「鹿児島市統計書」（平成元〜25年度版）、「鹿児島市の工業」（昭和63、平成3、5、7、10、17、20年版）、「鹿児島県の工業」（平成元〜24年版）、「鹿児島市商工業振興プラン」（平成23年）、「鹿児島市の商工振興概要」（平成21、22、23、24、25、26年度版）、鹿児島県「事業所数等の推移（工業統計調査）」、鹿児島県かごしまPR課「大島紬産業の推移と現状」、南日本新聞記事

III 商工業の振興策

商工業振興
プラン

商工業全般の振興策 鹿児島市は平成2年に、商工業活性化の指針「鹿児島市商工振興ビジョン」を策定した。商工振興ビジョンは、鹿児島市の望ましい産業構造を展望し、併せて活力ある地域産業社会を実現するための方向性を見出そうとするもので、地元の経済関係者、学識経験者などで組織する策定委員会で検討を進めてきた。

ビジョンは、13年度を目標年次としており、基本理念は「活発な企業活動と独創性のある産業活動が一体となり、地域の活力を高め、住民の生活と福祉の向上を図ること」だった。産業振興の視点として、「産業間連関構造の強化」「企業育成機能の充実」など5点を挙げているほか、鹿児島市産業の将来性として「生
活関連」「加工組立型」「都市型産業」の三つの産業コンプレックス（複合体）形成を提言している。

それから21年後の23年3月に鹿児島市は、新成長戦略や中小企業憲章など国の動向も踏まえる中で、地域経済の重要な担い手である中小企業を中心とした商工業の振興を図るため、10年間の産業振興や地域経済活性化に向けた指針となる「鹿児島市商工業振興プラン」を策定した。

商工業振興プランは、鹿児島市商工業の現状と課題、可能性を整理し、商工業の将来像と、その実現に向けた方向性で構成される「基本構想」、商工業振興の方向性に伴う基本方針、推進施策からなる「アクションプラン（行動計画）」、将来像の実現に向けて重点的に取り組む施策を掲げた「戦略プロジェクト」、成果指標や推進体制からなる「商工業振興プランの推進に向けて」で構成される。

景気低迷が長期化するとともに、少子高齢化の進行、経済のグローバル化、情通通信技術（ICT）の進展、地球環境問題の深刻化など社会経済情勢が大きく変化している中、鹿児島市でもこのような変化に加え、23年3月に九州新幹線鹿児島ルートが全線開業するなど、商工業を取り巻く情勢は大きく変化している。

鹿児島市はこれまで第3次産業を中心とした南九州の交流拠点都市として発展してきたが、今後も市の商工業が持続的に発展していくためには、全線開業効果を最大限生かすとともに、中長期的視点に立った商工業振興の取り組みが必要となっている。

プランは以上の現状をとらえた上で、鹿児島市の商工業の現状と特徴を踏まえ、方向性を①かごしまの地域資源・特性を生かした産業の活性化②かごしまの将来を牽引する新たな産業の創出③かごしまを支える産業の成長促進④かごしまの将来を担う企業・人材の育成の4本柱とした。

また、アクションプラン（行動計画）を踏まえて重点的かつ戦略的に取り組む施策を「食の都かごしま創造プロジェクト」「外貨獲得プロジェクト」「新産業創出プロジェクト」の三つの戦略プロジェクトとした。以上を図表化すると第44表のようになる。

商工業振興プランに基づき、鹿児島市は23年度から新産業創出支援事業を始めた。「食」「健康」「環境」を加えた3分野で、企業が新製品・サービスの共同研究を進めるもので、25年度は試作品の試験販売など、マーケティングの支援を強化した。

24年8月には、食の都創りに向けた可能性を探る農商工等連携プログラムの一環として「農商工等連携促進シンポジウム」を開催した。パネルディスカッションでは「鹿児島の食材の魅力を、地元の人々が認識す

ることが「食の都」の形成につながる」などの提言があった。

24年9月からは、セミナーや、ワークショップを通し、鹿児島県の農林水産資源を活用したこだわりの新商品を生み出せる人材を育てて農商工等連携を促進するため、人材育成塾を開講した。

このほか、鹿児島市は既存産業が抱える商品の付加価値向上にも力を入れている。

経済のグローバル化に伴い、製造業などがアジアなど海外に生産拠点を移す動きが加速している。鹿児島市は18年度からコールセンターなどに的を絞って企業誘致を進めてきたが、県外企業の誘致には限界があるため、地域にある資源を生かした既存産業の維持や、新産業の創出により、雇用の受け皿をつくらうとする取り組みにも力を入れている。

新産業の主軸と見込むのは、「食」分野である。食料品製造業の集積度は、他の中核市と比較しても高い。26年度は、初めて鹿児島市内の食品製造業者にアンケートを実施、調査で好感触を得た企業を訪問し、設備投資や雇用増の意欲などのニーズを探った。

前項の「鹿児島市工業の推移」でも見てきたとおり、鹿児島市の製造業に占める食料品製造業の集積は、中核市平均と比較しても突出している。鹿児島市と中核市平均の製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の上位5業種は第45表のとおりである。表を見ると分かるように、鹿児島市は食料品で中核市平均を上回る。事業所数は中核市平均の1・73倍、従業者数は2357人も多く、製造品出荷額等については中核市平均の1・80倍となっている。

いずれにしても、鹿児島市が、平成23年の農業産出額が全国3位である農業県・鹿児島県の県都であると

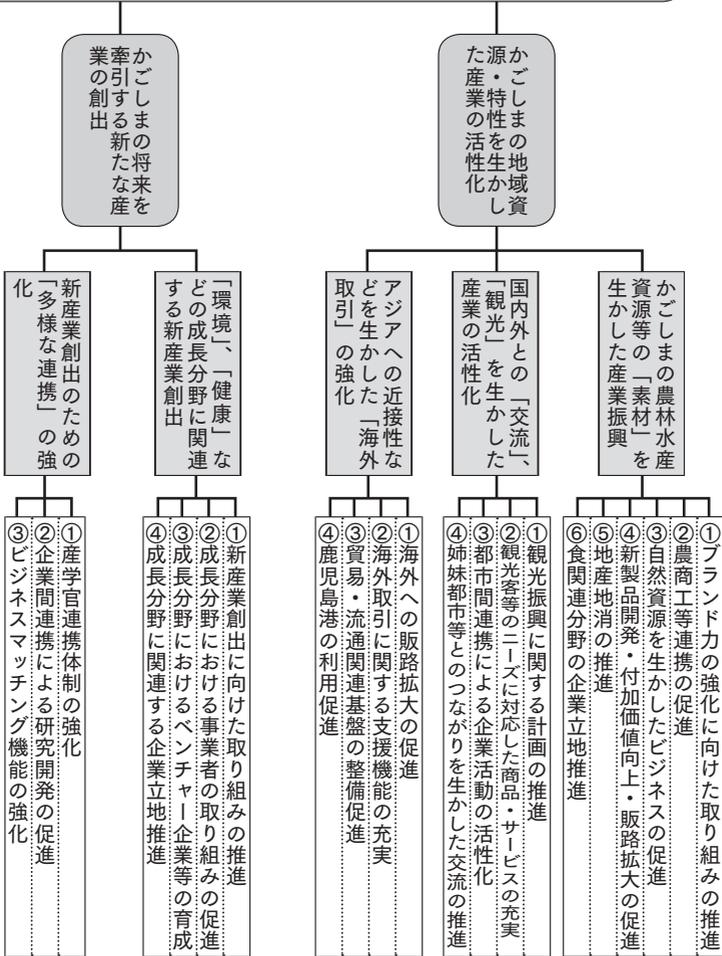
第44表 「鹿児島市商工業振興プラン」行動計画の概要

将来像

商工業振興の方向性

基本方針

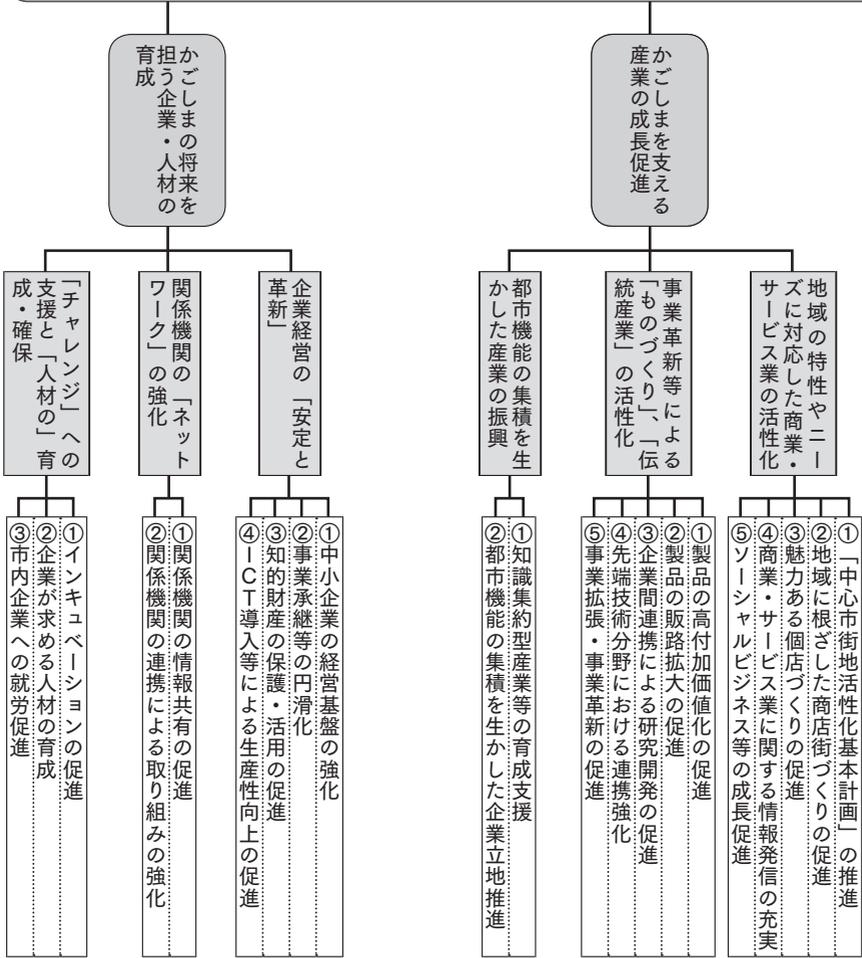
推進施策



重点的かつ戦略的に取り組む施策

戦略プロジェクト1
 “豊富な食資源を最大限生かす”
 『“食の都 かごしま”創造プロジェクト』

多彩な人と 豊かな資源で 織りなす



「商工業の将来像」の実現に向け、

戦略プロジェクト3
 “地域資源を生かし、未来を切り拓く”
 『新産業創出プロジェクト』

戦略プロジェクト2
 “大交流時代、国内外に存在感をアピール”
 『“外貨”獲得プロジェクト』

いうこと、鹿児島県は水産業とも全国上位の業績を誇り、新鮮な農林水産物に恵まれている点などを考えると、鹿児島市が「食の都」の創造を中心に食料品製造業をさらに伸ばしていくという「商工業振興プラン」の戦略を射ており、かつ時宜を得た戦略である。

同プランの達成状況や効果を測るため、目標となる33年度に向け、具体的な数値による成果指標を定めている。振興プランの成果指標は、第46表のとおりである。

鹿児島市は平成15年度から鹿児島市内の中小企業などを対象に、ニュービジネス創出支援事業を始めた。成長産業分野等における未着手で斬新な事業アイデアに事業化資金として最高年1千万円を補助する取り組みで、鹿児島市にとっては初の試みとなった。

応募資格は、鹿児島市内に事業所がある中小企業や、新たに起業する個人・グループ、市内に事業所を設置しようとする市外の中小企業で、業種は問わないが、一定の雇用が見込め、他の団体から補助金などを受けていないことなどが条件となっていた。

初年度の15年度は64件の応募があり、学識経験者ら8人の委員が選定作業に当たり、鹿児島市の再生資源回収業者の、廃プラスチックを溶かして

ニュービジネス創出支援事業

第45表 鹿児島市と中核市平均の製造業の比較（従業者4人以上の事業所）

業種	鹿児島市			中核市平均		
	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額 等(10億円)	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額 等(10億円)
食料品	187	6,725	151	108	4,368	84
印刷	71	1,283	23	80	1,478	34
繊維	51	649	5	39	737	9
金属	48	882	16	228	3,481	79
窯業・土石	40	575	9	27	790	30

(平成20年工業統計調査)

作った約2^リ四方の粒と、シラス、セメントを練り合わせたコンクリート製品の開発と、同じく鹿児島市の食品加工会社の水で戻したシイタケを真空パックにして殺菌処理した半生タイプのシイタケ開発に優秀賞が贈られた。

16年度は、コンクリートを固める際の新技法を開発した鹿児島市の技術者6人のグループが最優秀賞を、無臭無害で竹炭をつくり、竹酢液も回収する移動設置型のプラントを開発した有限会社に優秀賞が贈られた。

このビジネスフロンティア事業は、最優秀と審査された事業に最長2年間で1年当たり1千万円、優秀な事業に同500万円を限度に支援するなど思い切った助成が行われたことで注目を集めた。

起業の成功には商品開発や販路拡大など費用がかさむため、有望な事業に思い切った金額を助成するこの試みは、各方面からの評価が高かった。

この事業は、22年からは商品開発に取り組む鹿児島市内の企業者、中小企業者を対象にしたニュービジネスプランコンテスト事業にリニューアルしたが、新規創業者等育成支援業務の民間委託により新規

第46表 鹿児島市商工業振興プラン成果指標

指標項目	基準年・実績値	目標年・目標値
食品製造業における粗付加価値額（従業員4人以上）	平成20年 462億3,200万円	平成33年 496億円
卸売業・小売業の年間商品販売額	平成19年 2兆5,365億円	平成33年 2兆5,400億円
事業所数（民営） ※農林漁業を除く	平成18年 2万9,057事業所	平成33年 3万事業所
企業立地件数	平成20～22年度 10件（累計） ※22年度は9月末時点	平成23～33年度 44件（累計）
海外見本市等への延べ出展事業者数	平成21年度 58社	平成33年度 68社

創業者等への支援体制が強化されたことや、新商品開発に際してのデザインを対象とした「かごしまデザインアワード」が実施されたことに伴い、25年度をもって廃止された。

ニュービジネス創出支援事業の年度ごとの事業実績は第47表のとおりである。

新産業創出 支援事業

鹿児島市商工業振興プランで位置づけた市の商工業振興の方向性の一つである「本市の将来を牽引する新たな産業創出」に向け、平成23年度に産学官で構成する「新産業創出研究会」を設置した。

同研究会において、食・健康・環境分野のビジネスモデルを取りまとめるとともに、24年度からは民間事業者の取り組みを支援するため、分野ごとに部会を設置し、部会における企業間・産学間等における事業化支援を通じて、地域資源を生かす新製品・商品・サービスの創出を促し市の商工業の振興を図ってきている。

25年度以降は、引き続き部会における各事業者に対して、事業化プランの策定やビジネスマッチングなどへの支援等を通じて新製品・商品・サービス等の創出を図っている。

農商工等連 携人材育成 塾事業開催

かごしまの豊かな農林水産資源や技術等を活用した農商工等連携の取り組みを促進するため、平成24年度から、商工業者や農林漁業者など異業種間の連携により、こだわりのある新商品等を創出する人材の育成を図る農商工等連携人材育成塾事業を開始した。

同塾には、各年25人が参加し、マーケティングの基礎知識と分析手法を習得するとともに、25年度からは、成果としての新商品等開発プランを具体化した試作品の試食・販売会を開催し、消費者評価の確認によるブラッシュアップを図っている。

これらの取り組みにより、商工業者や農林漁業者等の農商工等連携に対する理解促進や取り組みへの意識

クリエイティブ
 タレント育成
 支援事業

の醸成とともに、受講生の事業創出スキルの向上や、新商品等の開発促進、事業者同士の情報交換やビジネスマッチング機会の提供につながっている。

鹿児島市は平成25年度から、市内のデザイナーのスキルアップや製造業者等のデザイン面での事業革新を支援するため、「かごしまデザインアワード」を開催するとともに、デザイン関連講座を開催して、デザイン産業の人材育成や鹿児島市内の商工業者のマーケティング力の向上、及び製品等の強化を図る事業を始めた。

25年度は、鹿児島市で「かごしまデザインキャンプ2013」と題して講座を開き、デザイン関係の専門誌の編集長らが「企業を変えるデザインの力」などのテーマで講演した。商品開発デザイナー育成講座、商品開発ディレクター育成講座もそれぞれ5回ずつ開催され、デザインによる様々な効果アップの手法や制作会社やデザイナーとの交渉スキルアップの手法などを学んだ。

25年度のデザインアワードのテーマは、「鹿児島の特産品を首都圏の消費者や観光客を主なターゲットにリデザインする」で、茶や白薩摩焼、果物、粉末だしなど特産品を扱う6社が参加し、「大切な人にプレゼントする白薩摩焼」などのデザインを募集、全国から307名の応募があった。最終の公開審査は26年2月に鹿児島市であり、佐藤春香さん（千葉県在住）の、黒豚の革を使ったダブルレット端末ケース「K R U M（くるむ）」が最優秀賞に選ばれた。

第47表 「ニュービジネス創出支援事業」の年度ごとの事業実績

年度	支援事業数	助成金額(千円)
平成15年度	2件	6,620
16年度	3件	13,624
17年度	2件	14,719
18年度	2件	3,936
19年度	2件	4,674
20年度	2件	10,000
21年度	2件	10,000

「KURM」は、タブレット端末を1枚の革で包み、ひもで結ぶ。「原価計算や産地への波及効果まで想定した提案に具体性と社会性がある」と評価された。

相次ぐ商店
街活性化事
業

商業・商店街の振興対策 鹿児島市は昭和35年度から、「商店街活性化診断指導事業」として市内の商店街の大部分を占める近隣型商店街について、経営実態、来街者、居住世帯の調査や現地診断などにより、現状分析、問題点の抽出を行い、商店街の活性化を図るよう提言、助言を行っている。

平成元年度には「私たちの商店街づくり計画策定促進事業」がスタートした。地域住民の生活拠点である商店街の施設整備を促進していくため、商店街診断を受診した商店街の中から対象商店街を選定し、地元商店街の人々を中心になった「まちづくり研究会」を組織させ、アドバイザーを派遣して地域に密着した商店街づくりの構想、計画案の策定を指導・支援している。

6年度からは、女性の感性を生かした魅力ある商店街づくりを推進するため、商店街のおかみさんを対象とした研修会を始めた。この「商店街おかみさんカレッジ事業」の修了者を対象とした「おかみさんパワーアップ事業」も9年度から始まった。この事業は11年度まで続けられ、66人が受講した。

7年度からは、自主的に共同事業等の研究会や個店の経営に必要な知識や情報を習得するための講座等を実施する商店街に対し、専門的知識や経験を有するアドバイザーを派遣する「元気の出る商店街づくり支援事業」も始まった。

一方、9年度から市中心街の空洞化現象に対応するため、商店街の魅力と機能の向上を図るため、街区内にある空き店舗を活用する商店街に対して経費の一部を助成する「商店街空き店舗活用支援事業」も始まっ

た。この事業は平成18年度で終了し、19年度からは「街なか空き店舗活用事業」と名前を変えて続いている。13年度からは、「中心市街地活性化対策推進事業」が始まった。

都心部（11年5月策定）、谷山地区（12年3月策定）の中心市街地活性化基本計画を推進するため、それぞれ商業者や住民代表、学識経験者、鹿児島市等で構成する推進協議会を開催するとともに、都心部および谷山地区のTMO（タウンマネジメント機関）構想に掲げられた事業の推進に対して助成し、基本計画の円滑、かつ効果的な推進を図った。

19年度からは「にぎわい商店街づくり支援事業」が始まった。「商店街活性化診断指導事業」と「私たちの商店街づくり計画策定促進事業」を統合し、急速に変化する経済社会情勢や複雑化する消費者ニーズへの対応を図った。

この事業は26年度現在続いているが、23年度、24年度とも補助申請団体がなかった。これらの商店街支援事業の参加者、参加団体、講習会の回数などを年度ごとの推移を表にまとめると第48表となる。

コミュニ
ティマ
ー
構
想

平成2年から3年にかけては、鹿児島市の天文館地区で商店街のアーケード、買い物客の憩いの場となるポケットパークなどの設置が相次いだ。

昭和60年、当時の通商産業省・中小企業庁が、商店街の近代化を進めるコミュニティマーケット構想のモデル地域に鹿児島市の中央地区商店街など全国14カ所を指定した。

この構想は商店街の中にコミュニティホール（集会場）やポケットパーク（小公園）などの公共施設を整

第48表 商店街支援事業の参加者、参加団体、講習会回数など

年度	商店街活性化診断指導件数	私たちの商店街づくり計画策定件数	おかみさんカレッジ受講者	元気の出る中小企業支援事業		空き店舗活用事業		街なか空き店舗活用事業		
				実施団体数	講座回数	件数	助成金(千円)	実施団体数	店舗数	助成金(千円)
平成元年度	3	3								
2年度	2	2								
3年度	3	1								
4年度	3	3								
5年度	3	2								
6年度	1	2	98							
7年度	3	2	70	13	27					
8年度	2	3	87	12	35					
9年度	1	3	89	16	27	2	954			
10年度	2	1	105	17	49	2	480			
11年度	2	2	96	20	49	2	320			
12年度	2	2	97	22	69	1	160			
13年度	2	2	79	19	58	2	1,160			
14年度	2	2	89	20	56	1	1,000			
15年度	1	3	74	20	55	3	1,470			
16年度	2	2	68	18	42	1	70			
17年度	2	2	74	15	33	1	70			
18年度	2	1	76	12	30	0	0	1	0	79
	にぎわい商店街づくり支援事業（商店街活性化診断事業と私たちの商店街づくり計画策定事業を統合）	元気の出る中小企業支援事業（おかみさんカレッジを統合）				街なか空き店舗活用事業（空き店舗活用事業は18年度で廃止）				
		実施団体数	講座回数	実施団体数	店舗数	助成金(千円)				
19年度	2	12	26	1	3	3,089				
20年度	1	10	23	2	5	4,824				
21年度	1	5	5	1	6	6,860				
22年度	1	12	21	1	9	5,531				
23年度	0	9	14	1	7	6,800				
24年度	0	10	21	4	6	6,322				
25年度	1	9	22	4	6	6,025				

（鹿児島市議会事務局編「調査時報＝回顧特集号」、平成26年度「鹿児島市の商工振興概要」）

備して、地域住民の交流や憩いの場にしようとするもので、商店街の活性化が主な狙いだった。指定を受けた商店街組合は事業設計に乗り出し、3年以内に事業に着手することになっていた。国と都道府県は事業設計に対し、合わせて5千万円を補助する。

モデル事業の実施主体は中央地区商店街振興組合連合会。鹿児島市の中央地区商店街は、市内商圏の分散や通信販売など商取引の変化などで集客力が弱まり地盤沈下が著しいことから、モデル事業による諸施設の充実で集客力をアップさせ、区域内での回遊性を高め、中央地区の活性化を目指していた。

中央地区商店街振興組合連合会はその後、コミュニティマート構想モデル事業推進委員会を発足させ、降灰に強い商店街づくりに取り組むことを決定し、桜島のドカ灰が降っても来街者が減らないような施設建設を目指した。

コミュニティマート構想の第1号は、納屋通りに建設されたポケットパーク。2年3月に納屋通り商店街振興組合が商店街の一部に花壇やベンチを設置して買い物客の憩いの場を造った。花壇が設けられたのは中町の商業ビル横の道路約65^坪で、花や観葉植物の間に、御影石で作ったベンチを置いて、買い物で歩き回った客にゆつくりと休んでもらおうというものである。建設費1100万円のうち、半分は国と県の補助を受けた。鹿児島市も共同施設設置助成事業で15%の165万円を補助した。

構想の第2号は、2年4月に完成した中町の国道225号（照国通り）歩道のアーケードで、御着屋派出所から電車通りまでの片側それぞれ150^坪、屋根は高さ4・3×6・5^坪の半球形。照国通商店街振興組合が国と県の補助を受け、1月から建設していた。総事業費1億6500万円のうち、国・県が4千万円ず

つを補助、残りは組合が負担した。鹿児島市も共同施設設置助成で10%の1650万円を助成している。

3年3月30日、鹿児島市東千石町の天神おつきや通り（ブリックロード）のアーケードが完成、落成式があった。アーケードは「ぴらもーる」と名付けられ、繁華街・天文館にまたひとつおしゃれな通りが完成した。コミュニティマート構想による商店街整備の第3号である。「ぴらもーる」は、天神おつきや商店街振興組合が地域活性化策として2年10月に着工、全体の長さは223㍎、道路幅11㍎、建物の3階までカバーする三角屋根の最高部で高さ15・5㍎、スライド式で開閉でき、灰や雨の降らない時は青空も望める。事業費は国、県、鹿児島市の助成と組合員の負担金を合わせて約5億円。鹿児島市は共同施設設置助成で3千万円を助成している。

コミュニティマート構想による商店街整備の第4号は、鹿児島市中町の天文館はいから通りのアーケード架け替え工事である。2年11月に着工、3年4月3日に完工式が行われた。このアーケードは、天文館はいから通り商店街振興組合が建設したもので、高さ約6㍎、幅6㍎、長さは260㍎で、総工費は1億6500万円。鹿児島市も共同施設設置助成で10%の1650万円を助成した。屋根は透明素材のドーム型、開閉式で天候のいい日は開放して青空を望める。中央ドームの下には御影石を敷き詰めた「国際友好起点」を設け、地球の裏側が南米ウルグアイであることや、鹿児島市の友好姉妹都市の方位を記している。この通りにはファッションビルの進出が相次ぎ、街の様相が変わり始めた。

23年には老朽化のために改修された。天文館はいから通り商店街振興組合が市などの補助を受けて新装、半透明の天井板を通して差し込む自然光だけでなく、約150個のLEDライトが通りを照らす仕組みにし

た。路面舗装も市が同時に行い、水はけのいい白や薄い赤色のブロックを敷き詰めたほか、排水溝も再整備した。12月に式典があり、関係者らが完成を祝った。

平成3年の「鹿児島市の商業」には、「鹿児島市の商業機能集積の状況は大きかみ、中央地区、上町地区、西駅地区、鴨池・郡元地区、伊敷・草牟田地区、谷山地区の六つに区分することができる。各地区の動きは、概括的にみると谷山地区の増加と、中央、上町地区の停滞が目立つ」との記述がある。

第49表は、平成3年の「鹿児島市の商業―商業統計調査結果―」に掲載された中央地区の平成3年と、昭和51年の商店数、従業者数、年間商品販売額を比較した表である。

中央地区の平成3年は年間商品販売額こそ昭和51年の1・6倍に達しているが、鹿児島市全体の伸び2・4倍と比較すると伸びは小さい。商店数は中央地区が昭和51年の95・6%で、鹿児島市全体が12・8%と伸びているのに、減少している。従業者数も昭和51年の85・7%で、鹿児島市全体の28・4%の伸びに比べ減少が目立つ。年間商品販売額は、昭和51年には中央地区が鹿児島市全体の40・2%を占めていたが、平成3年には27・3%まで低下した。鹿児島市中央地区の地盤沈下を示す数字で、中央地区商店街が国のコミュニティマート構想を受けて商店街の再生に乗り出した背景には、こうした中央地区の地盤沈下がある。

第49表 中央地区の昭和51年と平成3年の商店数などの比較

項目	年次	鹿児島市計	比較指数	中央地区	比較指数
商店数	平成3年	10,305	112.7	2,063	95.6
	昭和51年	9,140	100	2,157	100
従業者数	平成3年	65,547	128.4	15,996	85.7
	昭和51年	51,040	100	18,667	100
年間商品販売額 (万円)	平成3年	303,880,944	236.6	82,813,189	160.4
	昭和51年	128,416,975	100	51,619,130	100

商店街のリニューアルを受けて中央地区を訪れる客も増えた。鹿児島市が2年ごとに行っている歩行者通行量調査では、2年の中央地区の歩行者通行量は昭和63年の通行量に比べ平日で13・5%、日曜日で34・4%増加した。平成2年の歩行者通行量調査の結果の概要には「平日の増加分約3万人のうち中央地区が約80%の約2万4千人を占め、日曜日はその割合が高くなり、増加分約8万4千人のうち約95%の約7万9千人を占めていることから、中央地区におけるコミュニティマート構想モデル事業の推進による天文館電車通り、照国通りのアーケードの建設や納屋通りのポケットパークの建設、街路灯の設置など商業環境が整備されたこと、個店においても人を引き寄せる魅力ある店舗が増えたことなどによるものと考えられる」とある。

鹿児島中央
地下駐車場
「セラ60
2」がオー
プン

山下町の中央公園地下に、平成4年8月28日、鹿児島中央地下駐車場「セラ602」がオープンした。セラ602は鹿児島市や中央地区の事業者でつくる中央地区活性化事業協同組合、鹿児島県、鹿児島商工会議所などが出資した第三セクターで、鉄筋コンクリート造り地下2層の自走式で、602台収容。地下駐車場では当時、九州最大規模だった。

愛称の「セラ602」のセラは英語で地下貯蔵庫、602は駐車場の収容台数を意味している。



鹿児島中央地下駐車場「セラ602」

昭和60年代、モーターゼーションが急速に進展する中、天文館など中央地区では来街者の交通手段としての車利用が著しく増大したことに伴い駐車場不足が深刻化、このことが中央地区商店街にとって死活問題となっており、大型駐車場の建設は中央地区商店街の悲願だった。

駐車場の利用は、平成4年度に17万6千台、5年度は35万2千台と好調で、8年度には52万2千台

まで伸びた。しかし、その後はコインパーキングの増加、駐車場が天文館の中心部などからはやや距離があることなどの要因で利用者が伸び悩み、23年度まで15年連続で利用台数は減少した。しかし、24年度は33万8千82台と16年ぶりに前年度を7・6%上回った。24年5月、駐車場近くの東千石町に開業した複合映画館「天文館シネマパラダイス(天パラ)」などが貢献したようだ。

25年度は34万9千852台で前年度を1万台以上上回ったが、純利益は560万7千円で前年度を大幅に下

第50表 鹿児島中央地下駐車場(セラ602)の利用実績と収支状況

年度	台数(台)	売上高(千円)	純利益(千円)
平成4年度	176,138	110,516	▲111,343
5年度	351,952	219,671	▲51,678
6年度	454,496	283,031	693
7年度	494,876	316,099	28,260
8年度	521,944	344,523	62,214
9年度	518,994	375,837	79,711
10年度	497,977	366,335	34,980
11年度	480,101	354,280	36,953
12年度	466,920	340,886	29,425
13年度	465,715	347,706	35,407
14年度	443,574	327,960	28,176
15年度	416,590	302,513	21,462
16年度	402,605	282,320	4,433
17年度	368,647	251,369	▲37,931
18年度	352,533	235,847	▲13,320
19年度	349,985	220,893	▲19,507
20年度	330,287	195,290	▲27,328
21年度	324,663	188,422	▲14,103
22年度	317,298	189,903	▲37,195
23年度	314,590	181,590	11,572
24年度	338,482	197,884	13,702
25年度	349,852	195,650	5,607

回った。

ソフトプラ
ザかごしま
開設

鹿児島市が情報関連産業の育成・支援のための拠点として「ソフトプラザかごしま」を平成13年4月10日、名山町に開設した。

ソフトプラザかごしまは、地上5階建て、延べ床面積約2700平方メートルで、総事業費8億2千万円。企業育成のほか、地元中小企業の情報化や市外からの企業誘致促進を図るため、情報通信に対応する最新の配線システムを整えるとともに、商談スペースなども確保した。

施設の使用料は1室42平方メートルの場合で月6万1千円と周辺相場の6割程度で、情報提供コーナーを設置するとともに、会議室を提供するなど、交流の場を設置している。

ソフトプラザかごしま内に入居している企業、大学などでつくる運営委員会は、開設2年目の14年11月には「第1回かごしまITビジネスフェア」を開催、各企業が独自に開発した金融や流通などのソフトウェアや情報化システムを紹介、IT関係者らの評判は高かった。

また、市外のIT関連企業が鹿児島市に進出する際に事務所を設置するなど、鹿児島市の企業誘致の役割を果たしている。26年10月末で61社が入居した。最長8年の入居期間が満了した企業の多くは、鹿児島市内に事務所を設置し、事業を展開している。



ソフトプラザかごしま

一方で、リーマン・ショック後の景気の低迷などにより新規入居はあるものの、その後の期間満了や業績不振による退去などで満室となっていない状況にある。鹿児島市はそのため、23年9月からは、入居対象に従来のソフトウエア業、情報処理サービス業などのほか、今後成長が期待されるデザイン業、映画・ビデオ制作業、テレビ番組制作業などの業種を追加した。

平成17年4月25日、本港新町に、商業施設「ドルフィンポート」が開業した。九州新幹線と駅ビル「アミュプラザ鹿児島」の開業以来、JR鹿児島中央駅周辺がにぎわう中、いづろ・天文館を經由し、ウォーターフロントである鹿児島港本港区までの人の流れと、にぎわいをつくり出す役割が期待された。

ドルフィンポートは、木造2階建てで延べ面積は約6800平方メートル。中心に高さ16メートルの展望タワーを据え、親水設備や観光バス10台、車いす利用者用の10台を含めた750台が収容できる駐車場を完備、南国の雰囲気を感じ出すために建物周辺にブーゲンビリアやハイビスカスを植え込んだ。

山形屋や地元財界を中心とした共同出資会社である鹿児島ウォーターフロント株式会社が運営する。埋め立て地の利用が平成初期のバブル経済の崩壊で停滞したため、設計コンペで選出された山形屋案をもとに建設された。

鹿児島県と鹿児島市、鹿児島商工会議所がつくる鹿児島港ポートルネット



ドルフィンポート

サンス21事業推進協議会（PR21推進協）は、長年具体的な活用策が決まっていなかった鹿児島港本港区の一部を定期借地方式で暫定開発するため、コンペ方式で応募のあった県内外10事業者の選考作業を進めた。山形屋案を選んだ理由は①景観に配慮している②水族館など周辺施設とバランスが取れている③観光バスが利用できる広い駐車場で、周辺散策も可能などが挙げられた。

鹿児島県が、本格焼酎に加え、黒豚、黒毛和牛、黒酢など「鹿児島の黒」を売り物に、食の魅力で鹿児島を売り出そうとしていた時期だった。食を売り物にした大型の商業、観光施設がない中で、ドルフィンポートの開業は鹿児島市の中心部（いづろ・天文館地区）にとつて県外観光客受け入れの核施設となる存在だった。交通の便に配慮してJR鹿児島中央駅とドルフィンポートを結ぶバス路線の開設も相次いだ。

ドルフィンポートは、開業1年から当初計画の来場者200万人を突破し、店舗数や店舗構成は変化しているものの、その後も来場者は200万人前後で推移している。また、いづろ・天文館地区から歩いて来られる立地性を有し、鹿児島港本港区の離島航路や桜島フェリー乗り場にも近く、桜島を正面に臨む風光明媚な立地であるため、イベントなどでは多くの人出があり、サマーナイト大花火大会の格好の見物席としてにぎわっている。また、平成20年にNHKの大河ドラマ「篤姫」で観光客が増えた際は、「篤姫館」を設置するなど、鹿児島島の魅力を県内外に発信する基地としての機能を発揮している。鹿児島の新名所、ウォーターフロントの核施設として市民や観光客に広く利用されている。

「ソーホーかごしま」が、平成16年12月に易居町の鹿児島市役所みなと大通り別館6階にオープンした。情報通信技術（IT）を活用して事業を行う新規創業者の育成・支援を図るための拠点施設で、完全個室の

ソーホーか
ごしま開設

入居施設は21室（約10～21平方メートル）あり、高速通信設備（ブロードバンド対応）を整備、24時間使用可能で使用料は月額1万6千～3万2千円（電気代は実費負担）。

入居対象者は①ITを活用して新たに創業する人②ITを活用して事業を行っている人（企業の場合、従業員5人以下、創業10年以内に限る）で、ソフトプラザかごしまの入居対象より、より個人、小規模企業を対象とした。同施設には入居施設が21室あるが、ほぼ満室の状態が続いている。

また、20年8月からは、新規創業希望者のための創業準備ブースを設置した。創業準備ブースの利用者は、パソコンを持参すればインターネットが使えるほか、ビジネスプランの策定や会社設立に向けた手続きなどの支援が受けられる。1区画2平方メートルで、月額使用料1万円（共益費など込み）。期間は3カ月で最長1年まで更新できる。

18年度からは新規創業者支援のために、創業希望者の育成支援に当たるインキュベーション・マネジャーを配置して、ソフトプラザかごしまとソーホーかごしまに入居している企業等や市内の新規創業者などに対し、経営面・販路面でアドバイスなどの支援を行っている。20年8月からはインキュベーション・マネジャーも対応できる曜日を増やすため1人増員して2人体制となった。



ソーホーかごしま（創業準備ブース）

25年7月からは、新規創業者等育成支援事業として、地元金融機関として培ったノウハウを持つ鹿児島相互信用金庫への委託を導入した。鹿児島市はそれまで、新規創業者等育成支援の拠点施設である「ソーホーかごしま」「ソフトプラザかごしま」の設置や、創業希望者や創業間もない事業者の事業計画等に対するインキュベーション・マネジャーによるアドバイス、さらには、創業関連のビジネスセミナーの開催などを行ってきたが、販路開拓や資金調達などの面で課題があった。

鹿児島相互信用金庫は、地元金融機関として培ったノウハウやネットワークを活用して幅広い業種に対応し、創業準備段階からの支援強化につなげることができる。委託により鹿児島相互信用金庫の職員とそのOBがそれぞれ「ソーホーかごしま」「ソフトプラザかごしま」にインキュベーション・マネジャーとして配置された。また、25年8月から「創業スキル養成講座」が始まり、創業希望者が熱心に聴講する姿が見られた。

「ソフトプラザかごしま」「ソーホーかごしま」に配置されたインキュベーション・マネジャーによる創業等の相談件数、セミナー開催件数

第51表 新規創業者等育成支援事業の相談・セミナー開催件数など

年度	経営・販路面についての相談件数	ビジネススキル養成講座	
		開催件数	延べ受講者
平成18年度	234件	12回	101人
19年度	187件	12回	207人
20年度	261件	9回	150人
21年度	330件	9回	136人
22年度	326件	9回	181人
23年度	443件	9回	160人
24年度	700件	9回	152人
25年度	906件	4回	365人

相次ぐアー
ケード整備

は第51表のとおりである。

平成17年3月25日、鹿児島市の天文館本通商店街のアーケードが24年ぶりに改装され、完成式があった。新アーケードは鉄骨造りで全長119㍎、高さ18・7㍎、建築面積1203平方㍎。天文館本通商店街振興組合が国と県、鹿児島市の補助を受けて16年8月から工事を始めていた。総工費は約5億2千万円。完成を祝って天井を彩るイルミネーションやシンボルキャラクターの命名式があった。アーケードは、発光ダイオードを使ったダイナミックな夜間照明が評価され、18年に照明学会（本部・東京）の照明普及賞に選ばれた。

一方、17年11月23日には、鹿児島中央駅前の一歩街商店街振興組合が建設を進めてきたJR鹿児島中央駅前の一歩街と鹿児島中央駅前広場との間を結ぶジョイントアーケードが完成し、オープニングセレモニーが行われた。全長16・5㍎、幅5・6㍎、高さは最高部で約8㍎。総工費は約2千万円で鹿児島市が半額を補助、残りを95店の組合加入者が負担した。商店街側の屋根と駅前タクシー乗り場のある歩行者用屋根とが連結され、歩行者は雨の日でも傘をささずに歩けるようになった。

20年3月には、照国中町の国道225号（通称・照国通り）中町交差点上をつなぐ中町ジョイントアーケードが完成し、オープニングセレモニーが行われた。国道上に架かったアーケードは全国初で、



照国通り中町ジョイントアーケード

出席者は天文館地区の回遊性の向上に期待を込めた。道路法施行令がネックになったが、構造改革特区にとの鹿児島商工会議所の提案が国を動かして、施行令が改正された。アーケードは、照国表参道商店街振興組合など地元3商店街振興組合の共同事業で、天文館はいから通り、中町コア・モールの両アーケードをつないだ。地上8・5^{メートル}、長さ15・5^{メートル}、幅11^{メートル}。平成19年9月に着工した。総事業費は約4千万円で国と鹿児島市が約6割を補助した。

20年11月には、天文館地区のいづろ通りアーケードが完成し、いづろ商店街振興組合は12月5〜7日に記念イベントを開いた。国道225号上に2、3番目となる二つのアーケードが架かった。アーケードは、市電天文館電停〜いづろ通り電停の電車通り両側にできた。総延長560^{メートル}、高さ7^{メートル}、幅4・6^{メートル}。屋根と壁に特殊ガラスを利用して自然光を取り入れ、歩道両側にあった支柱を道路側だけの1本にして開放感を高めた。

平成21年4月30日、鹿児島市の商工8団体による「プレミアム付お買い物券発行事業実行委員会」が発足した。鹿児島市とくくお買い物券発売

国の定額給付金支給に合わせて、鹿児島商工会議所と市内6商工会、市商店街連盟の8団体で、プレミアム付きのお買い物券を共同発行するための組織で、参与として鹿児島市が参加した。

お買い物券の名称は、「鹿児島市とくくお買い物券」とし、1枚千円の11枚つづりを1万円で販売した。販売総額は10万冊、10億円で、鹿児島市がプレミアム分（10%増）の1億円を負担した。1人当たり購入限度額は3万円で、8商工団体によると945事業所、2394店が取り扱い登録した。

とくとお買い物券の発売は、21年6月20日、鹿児島市内で一斉に行われた。東千石町の「ぴらもーる」では発売セレモニーがあり、呉服町の旧三越前特設販売所では、発売に合わせていづろ商店街振興組合が抽選会を開き、オープン前に約150人が並んだ。初日に約2億5千万円を売り上げ、発売から1週間後の6月26日に10万冊が完売した。

鹿児島市は、22年4月の鹿児島市議会、定額給付金・子育て応援特別手当等に関する特別委員会においてとくとお買い物券に関して、プレミアム分として鹿児島市が補助した1億円に対し、約3億3千万円の経済波及効果があったと報告した。

事業終了後に消費者や取扱店を対象に実施したアンケートでは、「お買い物券の評価について、事前の告知やPR不足を指摘する声があったものの、消費者からは「今後も実施してほしい」との意見が多かった。

工業・地場産業の振興対策 鹿児島市が伝統工芸の後継者育成を目的に始めた技術研修生制度が平成13年度で廃止となった。14年3月27日に最後まで残っていた窯業部門の研修生4人が修了証書を受け取り、65年間の長い歴史に幕を下ろした。

制度は昭和10年にスタート、伝修生として1年間、研究生として2年間、専門家から伝統工芸の技術を学んだ。市が学費、材料費などを負担する後継者育成機関は全国的にも極めて珍しく、最盛期には、竹製品や大島紬など5部門があった。

伝統産業の衰退などから部門は縮小され、平成5年度からは窯業部門だけになっていた。鹿児島市内に多数の窯元があり、民間で後継者育成が可能になったと判断、窯業部門も廃止することになった。窯業部門で

窯業技術研
修生制度終
了

は、記録がある過去25年間で72人が修了、終了当時には46人が窯業で生活していた。

太平洋戦争中の一時期は市電の竹製つり革など、各種の代用品も製作。終戦後は戦争で夫を亡くした女性が、大島紬のデザインや機織りを学んだという。窯業の分野では、桜島の火山灰をうわぐすりに使った溶岩焼も研究した。

窯業伝修生に応募したのが焼き物との出会いとなり、後に鹿児島陶芸展に入賞するような陶芸家も多く誕生した。また、窯業技術伝修生・研究生制度で研修を積んだ人の作品展が市役所の市民ギャラリーや鴨池公民館などで開かれ、研修生が1年間に制作した陶器などを展示、販売した。また、竹工芸講座受講生の買い物かごやざる、花かごなども展示、即売して人気を呼んだ。

本場大島紬
後継者育成

鹿児島市は平成15年度から、本場大島紬織物協同組合の織技術後継者養成事業に対して助成を始めた。同組合の大島紬技術専門学院は15年4月から休校となったが、育成事業は組合内で継続されるため、鹿児島市の重要な伝統工芸産業を守るという観点から半額を助成した。本場大島紬織物協同組合は「織り従事者は年々減るうえに、平均年齢は64歳と高齢化が進む。若手後継者の育成は急務なだけに助成は助かる」と歓迎した。

本場大島紬織物協同組合が、併設の本場大島紬技術専門学院を15年度から休校にしたのは財政改革のためで、鹿児島市の助成はそうした組合や受講生の苦境に手を差し伸べる措置だった。この助成は16年度も行われ、17年3月末で終了した。

「観光と特
産品の情報
ステーション
」オープン

鹿児島市は平成16年7月1日、鹿児島市内の特産品展示と市内及び県内の観光案内を行う「観光と特産品の情報ステーション」を鹿児島商工会議所と共同で東千石町のアイムビルに開設した。九州新幹線の部分開業で増えた観光客の利便性を考え、繁華街を選んだ。

展示品は、本場大島紬や薩摩焼などの伝統的工芸品、焼酎やさつま揚げなどの特産品など100点。販売はしないが、それぞれにメーカーの連絡先を記した。観光案内は鹿児島市内のほか、指宿、霧島、種子・屋久、奄美大島など県内各地の観光パンフレットも常備した。

全国的な芋焼酎ブームの折、県内蔵元の一升瓶をずらりと並べた本格焼酎コーナーもつくり、記念写真の背景に使えるようにした。鹿児島観光コンベンション協会の職員が案内役を務めた。

営業は年末年始を除く午前9時半〜午後6時。鹿児島中央駅と天文館、上町・ウオーターフロントを結ぶ拠点としての役割が期待された。1年目は翌年の3月までに約3万人の利用があった。

「観光と特産品の情報ステーション」は、名称が長いことから、同運営協議会は17年に開館1周年を記念して愛称を募集、「天ステ」に決まった。「天ステ」は、天文館にある観光と特産品の情報ステーションの略。「地元の人でも気軽に足を運べる場所に」との願いが込められていた。

天ステでは、17年11月に鹿児島県内の特産品などをPRして販売する「かごしま特産品まつり」が開かれ、大勢の観光客や市民らが訪れてにぎわった。その後も、特産品まつりは毎年行われた。

天ステは24年3月31日で閉館、24年6月1日には天ステの機能を受け継いだ新「天まちサロン」が東千石町に開館した。

かごしまの
新特産品コ
ンクール

平成17年度から、これまで鹿児島県と鹿児島市が別々に開いていた特産品コンクールが1本化され、「かごしまの新特産品コンクール」として一新、県内外への販路拡大を目指すことになった。同年7月、鹿児島市で鹿児島県、鹿児島市、鹿児島県特産品協会の代表者らが出席して実行委員会の設立総会があった。

鹿児島県は昭和58年度から食品と工芸品の2部門で、鹿児島市は平成2年度から工芸品のみのコンクールをそれぞれ実施、16年度は県に174点、鹿児島市に110点が出品された。合同開催によって、より多くの出品が見込まれ、集客力の高い場所で開催できるなどのメリットを考慮した。

第1回コンクールは17年10月に鹿児島市で開かれ、食品部門に76業者の125品目、工芸部門には64業者の120品目の計245品目が出品された。県知事賞には「さつまいも冷麺2食入り」（日本有機、曾於市末吉町）と大島紬のバッグ「光彩」（愛かな工房、龍郷町）が選ばれ、鹿児島市長賞には「さつまフロマーシユ」（パン工房麦穂、出水市）、さつまつげブラシ（喜多つげ製作所、指宿市）が選ばれた。

かごしまの新特産品コンクールは、18年度以降も毎年行われ、サツマイモを使った食品や、焼酎、紬製品などユニークな製品が生まれている。24年度には、26年が桜島の大正噴火100周年に当たるため、火山関連の商品部門を新設した。

「ふれあい
竹のいち」
を開催

鹿児島市の代表的な伝統産業である竹製品の良さを知って、生活に取り入れてもらおうと、小山田町の鹿児島市竹産業振興センターで「ふれあい竹のいち」が開催されている。昔懐かしい豆腐かごや塩かごなど、竹製品の展示即売や竹笛の製作体験などがあり、多くの人でにぎわう。

ずらりと並んだ盛りざるやバスケット、バッグ、一輪挿しなどは組合員や、同市の竹工芸マイスター養成

講座生の手作り、市価よりも安いとあって、大小のざるなどに人気が集まる。

この「ふれあい竹のいち」は、鹿児島市竹産業振興センターが開所した平成元年の翌年から、鹿児島市内の竹製品製造組合でつくる「鹿児島市竹友会」が主催して開かれていた。18年からは竹工芸振興組合が受け継いで、組合員や竹工芸マイスター養成講座の生徒らが製作した作品を展示して販売することになった。

毎年開催され、鹿児島市内外の多くの客でにぎわっている。

薩摩焼パリ
伝統美展

平成19年11月20日、フランス・パリの国立陶磁器美術館（セーブル美術館）で、「薩摩焼パリ伝統美展」が開幕した。展覧会は、第2回パリ万国博覧会（1867年）に薩摩焼が出品されてから140年を迎えたのを記念して20年2月18日まで開催、17〜19世紀に作られた国内の名品121点、ヨーロッパにある薩摩焼25点と、当時のジャポニスムの影響を受けた欧州の陶磁器約40点も並べられ、薩摩焼の伝統と多様な美をアピールする目的だった。

オープニングセレモニーには、鹿児島県の伊藤祐一郎知事、森博幸鹿児島市長も出席、同美術館のアントワネット・アレ館長が「薩摩焼はジャポニスムの流れに大きな影響を与えた。種類の豊富さ、技術の装飾の豊富さに見る人は感嘆するだろう」とあいさつ、同展実行委員会の大野芳雄会長も「最高の舞台で多種多様な薩摩焼を紹介できることは、県民にとっても大きな喜びと誇り」と話し、関係者がテープカットした。

実行委員会の主だったメンバーは、大島紬を羽織って出席、会場の雰囲気盛り上げた。

11月21日から12月15日まで、パリ日本文化会館で「現代薩摩の陶芸パリ展」も開催、県内の伝統窯や創作作家らの作品46点を並べ、薩摩焼のいまをアピールした。

「薩摩焼パリ伝統美展」には、約3カ月の会期中に1万7831人が入場、大盛況のうちに終わった。また、「現代薩摩の陶芸パリ展」には、当初の予想を上回る4600人も人が来場、薩摩焼のいまを欧州へ情報発信した。

薩摩焼パリ展の「里帰り展」は、20年9月から11月まで、「薩摩焼―400年の伝統とパリを魅了した美」と題して大阪府の堺市博物館で開催された。鹿児島での里帰り展は、12月16日から鹿児島市の黎明館で開催され、里帰りした名品など153点を展示した。同展には茶道具や磁器など多様な薩摩焼に加え、ジャポニスムの影響を受けたフランスの焼き物も並んだ。併設展「鹿児島現代陶芸―伝統と創作」は、島津斉彬が手作りした茶碗など65点を展示した。同展は21年1月25日まで開かれた。里帰り展はその後、東京の江戸東京博物館でも行われた。

鹿児島、熊本、福岡3市連携

九州新幹線鹿児島ルートの全線開業を3年後に控えた平成20年に3都市連携協定を結んだ鹿児島市、熊本市、福岡市は、22年2月に大阪市で九州の観光と食を合同で売り込んだ。新幹線の全線開業で大阪と3都市が結ばれ、交流人口の増大が見込まれることから、初めて開催した。

関西のスーパーや百貨店、外食、通信販売業などを対象にした「食の商談会」には予想を超える約500人が参加、3市の食品関連企業60社が鹿児島黒豚や阿蘇ジャージー牛、水炊きなど郷土色豊かな農産物や加工食品をPRした。

鹿児島、熊本、福岡3市の食品見本市は同様に10月に東京・東池袋でも行われ、3市の食品関連企業約60社が自慢の商品を売り込むなど、新幹線全線開業に向けて積極的にPRする姿が目立った。

また、同年9月には3市の連携をテーマにした「伝統的工芸品の集い」が鹿児島市の山形屋で開催された。薩摩焼、大島紬、肥後象がん、博多織、博多人形など3県を代表する工芸品約150点が会場に並んだ。

23年の新幹線全線開業のイベントで、熊本、福岡に次いでの開催。肥後ツバキを描いた大島紬、熊本城を描いた白薩摩のつぼ、おはら祭を再現した博多人形などに、訪れた市民らが見入っていた。

本場大島
紬アンテ
ナショップ

鹿児島市は平成21年9月5日、本場大島紬の振興を目的に大島紬のアンテナショップ「織姫館」を東千石町のぴらもーる沿いにオープンした。

「織姫館」
オープン

オープンینگセレモニーで、館を運営する本場大島紬織物協同組合の中川進理事長（当時）は「天文館でアンテナショップを持つのは長年の願いだだった。さまざまな大島紬を見ていただき、お客様の生の声を聞いていきたい」と話した。

織姫館では22年8月にオープン1周年を記念して伊佐市出身の俳優・榎木孝明さんのトークショーを行い、店内で機織り体験を実施するなど、若い人には敷居が高いと思われる大島紬を身近に感じさせるイベントとなった。

また、バッグのほか、名刺入れやネクタイ、シヨールなど小物類も多彩で、若い人に気軽に入っていたきたいという開店の目的達成に一定の効果はあった。本場大島紬織物協同組合の23年度の生産反数が14年度以来9年ぶりに前年度の生産反数を上回った（同協同組合調べ）のも、バッグ、名刺入れなど小物類の展示、販売などで特に若い女性層が大島紬を身近な存在に感じたことも影響しているようだ。「織姫館」は開館から2年半後の24年3月25日に閉館したが、織姫館の機能は、同年6月1日にオープンした新「天まちサロン」

に引き継がれた。

「メイドインかごしま」支援事業
鹿児島市は平成24年度から、製造業の経営力強化や販路拡大を支援する「メイドインかごしま」支援事業に乗り出した。新製品開発や、商談会参加などの企業独自の取り組みにも助成し、地場中小企業の底上げにつながるのが目的。

支援対象は、新製品開発のための試作品の製作や大学との連携による製品開発、知的財産権の取得などの経営強化策のほか、県外での商談会や見本市への出展・開催などの販路拡大、新商品の販路開拓となる。

補助は対象経費の2分の1以内。経営力強化の場合、個別企業20万円、グループ50万円、販路拡大の場合には個別企業10万円、グループ250万円、新商品の販路開拓50万円の上限がある。

鹿児島市はこれまで、アドバイザー派遣などにより製造業者を支援してきたが、個別企業・グループによる自主性の高い取り組みを支援することで、より付加価値の高い製品の開発や全国への販路拡大につながることを期待している。

参考文献・資料 「鹿児島市政概要」(平成元～26年度版)、「鹿児島市統計書」(平成元～25年度版)、「鹿児島市史IV」、鹿児島市議会事務局編「調査時報―回顧特集号」(昭和63～平成3年度版、平成4～7年度版、平成8～11年度版、平成12～15年度版、平成16～19年度版、平成20～23年度版)、「鹿児島市商工振興ビジョン」(平成2年度、鹿児島市)、「鹿児島市商工振興プラン」(同概要版) (平成23年3月、鹿児島市)、「平成20年工業統計調査」(経済産業省)、「鹿児島県の工業」(平成22、24年版)、「鹿児島市の商業」(昭和60年度、昭和63年度、平成3年度版)、「鹿児島中央地下駐車場の概要」(平成25、26年度版)、「創業応援都市―k a g o s h i m a」(鹿児島市編)、南日本新聞記事

IV 金融

鹿児島市内の金融機関 昭和40年代後半から60年代前半にかけては、全国の都市銀行、地方銀行などの金融機関は、支店網などを大きく増やして業績を拡大した時代だった。鹿児島銀行など銀行の支店が昭和47年には20支店だったのに、昭和61年には50と2・5倍に膨れ上がっていることから、その急成長ぶりがうかがえる。相互銀行(当時の旭相互銀行)の支店も昭和47年の16から61年の30へと倍近くに増加している。(「鹿児島県統計年鑑」、「鹿児島市史IV」など)

だが、平成8年から13年ごろにかけて行われた金融再編、いわゆる「金融ビッグバン」では、それまでの落ちこぼれがないように、体力の弱い金融機関に足並みをそろえる「護送船団方式」を根底から覆すような改革が進み、都市銀行では合併、再編の波が吹き荒れた。その結果、三菱UFJフィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループの3大メガバンクが誕生した。この3大メガバンクのほかには、14年に誕生したりそな銀行と埼玉りそな銀行を中核とするりそなホールディングスがある。

再編の影響で、鹿児島県内に四つあった都市銀行支店も半減した。

25年度末で鹿児島市内にある都市銀行支店、信託銀行支店は三井住友銀行鹿児島支店、みずほ銀行鹿児島支店、三菱UFJ信託銀行鹿児島支店、みずほ信託銀行鹿児島支店、三井住友信託銀行鹿児島支店の各店である。

一方、鹿児島市に支店を置く地方銀行は福岡銀行、宮崎銀行、肥後銀行、西日本シティ銀行の4行である。第2地銀は、宮崎太陽銀行、熊本銀行の2行である。

鹿児島県から撤退した地方銀行は11年9月の豊和銀行（大分市）、13年3月の十八銀行（長崎市）がある。鹿児島県内でも、地場金融機関の合併が相次いだ。

16年2月9日、鹿児島相互信用金庫（鹿児島市）と川内信用金庫（川内市）が合併して新たな鹿児島相互信用金庫としてスタートした。県内の地場金融機関の合併は、3年4月の鹿児島興業信用組合（鹿児島市）と南薩信用組合（枕崎市）以来13年ぶりだった。

一方、鹿児島興業信用組合と鹿児島県信用組合（鹿屋市）が20年11月10日に合併し、名称、本店所在地とも鹿児島興業信用組合が引き継いで新たなスタートを切った。鹿児島県信用組合の店舗はすべて鹿児島興業信用組合となり、県内34店体制となった。

政府系金融機関も再編、合併が続いた。

11年10月には日本開発銀行と北海道東北開発公庫が合併して日本政策投資銀行が発足した。それに伴い、鹿児島事務所は10月1日に支店に昇格、地域プロジェクトを支援する企画調査課が新設された。国民金融公庫も環境衛生金融公庫と合併して国民生活金融公庫となった。

その9年後の20年10月には政府系金融機関の大改革が実施され、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、農林漁業金融公庫、国際協力銀行の国際金融部門が統合して日本政策金融公庫が誕生した。国内152支店、海外拠点19カ所を展開する。新公庫は民間と重複する貸し付けからは撤退し、不況業種の救済など公共性の

高い政策目的に沿った貸し付け業務に特化する。10月1日、日本政策投資銀行と商工組合中央金庫も株式会社化し、完全民営化に向けてスタートした。

また、農林中央金庫鹿児島支店は23年2月で廃止となり、鹿児島支店の業務は、法人は福岡支店（福岡市）、個人は本店（東京都）が受け継いだ。JAバンク業務の情報提供などの窓口として職員5人の鹿児島推進室を鹿児島市に設置した。

大幅に減少したのは貸金業者である。平成元年には鹿児島市内に283あった業者は、24年には12まで減少した。高度成長による生活の安定や、月賦販売の普及などで衰退した庶民金融の質屋の減少なども影響しているようだ。この貸金業者の衰退に追い打ちをかけたのが、多重債務の解消を目指して22年6月18日に完全施行された改正貸金業法で、上限金利引き下げや年収の3分の1を越す融資ができない総量規制が影響し、鹿児島県内では廃業に追い込まれる業者が続出し、完全施行時に33社あった県内に本社がある貸金業者は、施行3カ月後の9月18日には21社まで減った。鹿児島市内の貸金業者も、19年から23年までの推移をみると、19年57社、20年45社、21年20社、22年20社、23年は13社、そして24年は12社となっている。

また、保険会社も平成元年には生命保険、損害保険とも18社の営業拠点があったが、金融再編が始まった後の14年には生保、損保とも前年の19社から13社と大幅に減らしている。24年4月1日現在の生命保険会社は12社、損害保険会社は10社である。

金融ビッグバンに続く、金融機関の大きな動きは、19年の郵政民営化によるゆうちょ銀行の誕生である。国営から出発した郵便、郵便貯金、簡易生命保険の郵政3事業を民間企業にするための改革で、小泉純一郎

首相（当時）の下で、17年10月に郵政民営化法が成立した。政府が株式を100%保有したまま、19年10月に日本郵政公社を現在の日本郵政グループに分割、民営化した。21年12月に民主党政権下で郵政株式売却凍結法が成立して民営化はいったん停滞したが、24年4月に民主・自民・公明の3党合意で改正郵政民営化法が成立して株式売却が再び可能となった。26年現在も日本郵政の株式は政府が100%保有している。郵政民営化で、鹿児島県内の郵便局719局（簡易局を含む）も19年10月1日に、民営会社として新たなスタートを切った。県内では、鹿児島市山下町の鹿児島東郵便局内にゆうちょ銀行熊本支店鹿児島出張所が開設された。ゆうちょ銀行によると、銀行代理業を含む営業所、または事務所は、26年3月末現在、鹿児島市内で79郵便局、32の簡易郵便局がある。

第52表が平成元年から24年までの鹿児島市内の金融機関店舗数である。24年間で金融再編のため統廃合が行われ、金融機関数が減少して名称が変わっている。

都市銀行支店や鹿児島銀行など地方銀行の鹿児島市内の支店数は、平成元年の51から5〜12年は53に増加、13、14年は51に減り、15、16年は49にまで減少した。17年に51となり、19年には50になり、24年に至っている。

この数は昭和61年の支店数と同じで、支店数に限りこの27年間の鹿児島市内の都市銀行、地方銀行（鹿児島銀行）の数値は変わらないという結果を示している。

一方で、第2地方銀行（平成元年2月に旭相互銀行から普通銀行に転換し行名を変えた南日本銀行などを指す）の鹿児島市内の支店数は、平成元年には30だったが12年には28に減少、15年には27、17年には26に減った。23年には28に増加したものの、第2地銀の鹿児島市内の支店数は、昭和60年から平成11年まで続いた30

第52表① 鹿児島市内の金融機関数の推移（平成元～24年）

=各年4月1日現在

金融機関 年次	都市・地方銀行		信用金庫		信用協同組合	第2地方銀行		農協		漁協		農林中金	商工中金	国民金融金庫	農林漁業金融公庫	労働金庫	開発銀行	中小企業金融金庫	保険		貸金業者
	本店	支店	本店	支店		本店	支店	連合会	単位組合	連合会	単位組合								生命保険	損害保険	
平成元年	1	51	2	48	19	1	30	1	11	1	1	1	1	1	2	(1)	1	18	18	283	
2年	1	52	2	48	18	1	30	1	11	1	1	1	1	1	2	(1)	1	18	18	280	
3年	1	52	2	48	18	1	30	1	10	1	1	1	1	1	2	(1)	1	18	18	282	
4年	1	52	2	49	18	1	30	1	10	1	1	1	1	1	2	(1)	1	18	18	281	
5年	1	53	2	49	18	1	30	1	6	1	1	1	1	1	2	(1)	1	18	18	273	
6年	1	53	2	49	18	1	30	—	6	1	1	—	1	1	2	(1)	1	18	18	263	
7年	1	53	2	49	18	1	30	1	6	1	1	1	1	1	2	(1)	—	19	18	246	
8年	1	53	2	49	18	1	30	1	6	1	1	1	1	1	2	(1)	1	19	18	227	
9年	1	53	2	49	18	1	30	1	6	1	1	1	1	1	2	(1)	1	19	18	225	
10年	1	53	2	49	18	1	30	1	6	1	1	1	1	1	3	(1)	1	19	18	205	
11年	1	53	2	49	17	1	30	1	6	1	1	1	1	1	3	(1)	1	19	19	181	
12年	1	53	2	45	17	1	28	1	6	1	—	1	1	1	3	1	1	19	19	168	

※開発銀行は、平成12年で日本政策投資銀行に名称変更。鹿児島出張所は鹿児島支店に昇格

第52表②

金融機関 年次	都市・地方銀行		信用金庫		信用協同組合	第2地方銀行		農協		漁協		農林中金	商工中金	国民生活金融金庫	農林漁業金融公庫	労働金庫	政策投資銀行	中小企業金融金庫	保険		貸金業者
	本店	支店	本店	支店		本店	支店	連合会	単位組合	連合会	単位組合								生命保険	損害保険	
13年	1	51	2	44	17	1	28	1	6	1	—	1	1	1	3	1	1	19	19	145	
14年	1	51	2	43	15	1	28	1	5	1	—	1	1	1	3	1	1	13	13	127	
15年	1	49	2	43	15	1	27	1	5	1	—	1	1	1	3	1	1	13	12	119	
16年	1	49	2	42	15	1	27	1	5	1	—	1	1	1	3	1	1	12	12	116	
17年	1	51	2	39	13	1	26	1	5	1	—	1	1	1	3	1	1	12	11	80	
18年	1	52	2	41	14	1	26	1	4	1	—	1	1	1	3	1	1	12	11	73	

支店には届いていない。

その傾向は鹿児島相互信用金庫、鹿児島信用金庫の信用金庫も同様である。平成元年に両金庫で48あった鹿児島市内の支店は4年から11年まで49にまで数を増やしたものの、その後も徐々に数を減らして19年からは38にまで減少して24年に至っている。鹿児島県内の金融機関が支店の数を競う時代ではなくなったことを、これらの数値は表しているようだ。

預金、貸出残高の推移 鹿児島県内の金融機関別の総預

金、貸出残高の推移は第53表と第54表のとおりである。

平成元年からの銀行の預金残高を見ると、年ごとに増加しており、元年には普通銀行、第2地銀を合わせて1兆9946億円だったが、24年には都市銀行、地方銀行、第2地方銀行、信託銀行を合わせた銀行全体で3兆9307億円に大きく増えている。信用金庫、信用組合、農協、労働金庫は横ばいか微増、微減で大きな変化はないが、ゆうちょ銀行は19年の2兆3009億円から24年は2兆482億円

第52表③

金融機関 年次	市・地方銀行		信用金庫		信用協同組合	第2地方銀行		農協		漁協		農林中金	商工中金	日本政策金融公庫	労働金庫	日本政策投資銀行	保険会社		貸金業者
	本店	支店	本店	支店		本店	支店	連合会	組合単位	連合会	組合単位						生命保険	損害保険	
					本店							支店							
平成19年	1	50	2	38	14	1	26	1	5	1	—	1	1	—	3	1	12	11	57
20年	1	50	2	38	14	1	26	1	5	1	—	1	1	—	3	1	12	11	45
21年	1	50	2	38	14	1	27	1	4	1	—	1	1	2	3	1	12	11	20
22年	1	50	2	38	14	1	27	1	4	1	—	1	1	2	3	1	12	11	20
23年	1	50	1	38	14	1	28	1	4	1	—	—	1	1	3	1	12	10	13
24年	1	50	2	38	14	1	28	1	4	1	—	—	1	1	3	1	12	10	12

※第2地方銀行は、従来の相互銀行である。平成23年2月より農林中央金庫鹿児島支店は福岡支店へ統合

※日本政策金融公庫は国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫の廃止に伴い発足
(鹿児島県統計年鑑、鹿児島市統計書)

と2527億円、残高を減らしている。24年の銀行、ゆうちょ銀行、信用金庫、信用組合、農協、労働金庫、その他を合わせた預金総額を合計すると8兆5698億円となり、13年の預金総額8兆7137億円をやや下回る。18～23年も、おむね14～17年の総預金額を下回っている。

貸出残高を13年と比較すると、24年の

第53表① 金融機関別の預金残高 = 県内（各年3月末現在、単位：千万円）

年次	総額	普通銀行	第2地銀	信用金庫	信用組合	農協	その他
平成元年	356,180	154,853	44,616	55,068	16,933	68,633	16,077
2年	394,527	177,544	46,594	61,871	18,109	73,211	17,198
3年	422,333	191,592	48,941	67,001	19,278	77,194	18,327
4年	444,977	200,136	51,903	72,232	20,436	81,057	19,219
5年	462,109	208,608	52,796	75,417	21,467	83,944	19,877
6年	479,864	215,821	55,273	78,467	22,512	87,683	20,108
7年	493,995	218,775	57,888	82,384	23,613	90,334	21,001
8年	501,900	221,259	60,287	83,839	24,302	90,814	21,399
9年	507,203	226,143	61,189	81,688	25,037	91,332	21,814
10年	521,065	238,414	60,161	83,933	25,171	91,475	21,913
11年	539,402	251,087	62,329	85,721	25,217	92,226	22,822
12年	552,800	261,539	59,878	87,351	25,313	94,770	23,950

第53表② (単位：百万円)

年次	総額	全国銀行	農業協同組合	信用金庫	郵便局	信用組合	漁協・その他
平成13年	8,713,725	3,269,740	973,469	875,272	3,130,458	252,861	211,925
14年	8,646,370	3,374,030	986,757	842,571	2,989,162	243,734	210,116
15年	8,539,178	3,358,710	998,751	846,452	2,895,214	233,614	206,437
16年	8,441,624	3,331,045	1,017,793	854,409	2,797,188	232,065	209,124
17年	8,333,572	3,379,917	1,043,229	849,506	2,621,867	228,867	210,186
18年	79,903	34,068	10,781	8,305	24,447	2,302	—

※平成18年は億円

第53表③ (単位：億円)

年次	銀行	ゆうちょ銀行	信用金庫	信用組合	農業協同組合	労働金庫	その他
平成19年	34,929	23,009	8,238	2,275	10,969	1,905	957
20年	35,265	21,489	8,106	2,222	10,957	1,802	925
21年	35,706	21,009	8,027	2,222	11,110	1,820	966
22年	37,520	20,829	8,218	2,282	11,423	1,957	1,012
23年	38,325	20,564	8,428	2,264	11,629	1,896	1,103
24年	39,307	20,482	8,626	2,309	11,938	1,929	1,107

第54表① 金融機関別の貸出残高 =県内（各年3月末現在、単位：千万円）

年次	総額	普通銀行	第2地銀	信用金庫	信用組合	農協	その他
平成元年	262,151	125,427	36,634	39,947	11,956	27,178	21,009
2年	276,665	133,184	39,740	44,276	12,101	25,604	21,760
3年	290,898	139,146	41,322	49,655	13,276	24,723	22,776
4年	305,120	143,739	44,157	53,614	14,729	25,122	23,769
5年	322,151	152,842	47,060	56,547	15,880	25,542	24,280
6年	329,036	154,067	47,343	59,318	16,910	26,340	25,058
7年	380,950	157,918	48,523	62,877	18,371	26,936	66,325
8年	364,920	172,204	51,268	65,944	18,679	28,098	28,227
9年	374,336	177,482	52,495	66,508	19,397	29,909	28,546
10年	386,137	186,511	51,560	67,536	19,631	31,955	28,944
11年	374,336	191,710	52,385	68,389	19,428	33,866	30,828
12年	392,020	190,729	51,496	65,363	18,365	34,651	31,416

第54表② (単位：百万円)

年次	総額	全国銀行	農業協同組合	信用金庫	郵便局	信用組合	漁協・その他
平成13年	3,836,966	2,395,838	339,095	636,984	—	174,010	291,039
14年	3,801,705	2,373,403	337,488	621,616	—	169,766	299,432
15年	3,784,271	2,387,905	329,755	596,825	—	158,853	310,933
16年	3,761,111	2,363,987	320,922	590,306	—	158,537	327,359
17年	3,732,759	2,333,394	321,326	591,819	—	153,991	332,229
18年	34,640	24,272	3,143	5,739	—	1,486	………

※全国銀行とは都市銀行、地方銀行、第2地方銀行、信託銀行をいう

※平成18年の単位は億円

(鹿児島県統計年鑑)

第54表③ (単位：億円)

年次	銀行	ゆうちょ銀行	信用金庫	信用組合	農業協同組合	労働金庫	その他
平成19年	25,281	………	5,745	1,477	3,233	1,677	2,024
20年	26,007	………	5,525	1,355	3,359	1,624	1,914
21年	26,523	………	5,610	1,357	3,655	1,644	1,844
22年	26,851	………	5,600	1,352	3,942	1,588	1,888
23年	27,144	………	5,697	1,314	3,944	1,505	1,877
24年	27,564	………	5,702	1,270	3,894	1,483	1,783

※銀行とは都市銀行、地方銀行、第2地方銀行、信託銀行をいう

(鹿児島県統計年鑑)

銀行、信用金庫、信用組合、農協、労働金庫、その他を合わせた額は4兆1696億円で、こちらは13年の3兆8369億円を上回っている。19〜23年の貸出残高も銀行、信用金庫、信用組合、農協、労働金庫、その他を合わせた額は3兆9千億円から4兆1千億円で、これもおおむね14〜17年の貸出残高を上回っている。

鹿児島県内のその他の金融機関の貸出残高は第55表のとおりである。

日本政策金融公庫は貸付残高、その他は貸出残高。国民生活金融公庫は20年10月1日より株式会社日本政策金融公庫に統合されており、記載額は国民生活金融公庫の数値を計上している。

郵便貯金と、ゆうちょ銀行の県内預入、払出、年度末残高の状況は、第56表のとおりである。

預入金額は、2年度には2兆2649億円だが、金額が公表されている17年度は2兆2348億円でほとんど変わらない。年度末残高は、元年度には1兆7887億円だが、24年度は2兆367億円で、2480億円増えている。最も年度末残高が多かった11年度は、3兆2323億円だから、24年度の残高はその当時より1兆1956億円ほど減少している。

鹿児島県内の地場金融機関も、10年に始まった金融自由化の波とは無関係ではない。

国内の営業強化を柱の一つに据えたメガバンクの誕生は、県内のリテール（小口金融取引）分野の競争激化を引き起こすことから、地元金融機関は警戒を強めた。

14年4月のペイオフ（預金払い戻し保証額を元本1千万円までとする措置）解禁に向け、金融監督庁は地元行庫にも検査に入った。都銀と同じ基準の厳しい審査が行われ、不良債権の貸し倒れ引き当て増など見直しを余儀なくされた。経営効率化に向け、組織や営業店の統廃合も相次いだ。

地場金融機関の取り組みの中で特筆されるのは農業分野への融資拡大だろう。

鹿児島銀行は16年に、全国に先駆けて農林漁業金融公庫と「業務協力に関する覚書」を締結し、これまで縁の浅かった農業分野でのノウハウを蓄積するとともに、翌17年から農家への融資を強化し始めた。融資対象は畜産業が主体で、経営感覚の確立した個人や法人が中心だった。19年3月までの2年間で農業関連融資の純増額は190億円に上った。以前から取り組んでいる焼酎関連分を除いても畜

第55表 その他の金融機関の貸出残高＝県内（各年3月末現在、単位：百万円）

年次	国民金融公庫	商工中金	農林中金	県信用漁協連	県信用農協連
平成元年	97,864	132,195	89,197	20,541	121,316
2年	105,262	137,599	89,263	23,132	125,438
3年	109,988	144,860	116,160	26,041	162,832
4年	113,551	150,081	113,180	24,304	174,254
5年	120,299	154,874	109,899	25,488	169,960
6年	133,276	160,165	94,207	27,522	164,942
7年	135,480	159,525	92,831	41,655	165,035
8年	134,072	159,868	90,436	43,298	163,246
9年	134,675	152,645	88,419	44,421	118,117
年次	国民生活金融公庫	商工中金	農林中金	県信用漁協連	県信用農協連
平成10年	141,225	159,209	87,780	45,029	130,453
11年	152,245	162,860	85,595	45,307	114,879
12年	157,272	164,236	80,370	40,971	123,405
13年	159,892	166,985	75,166	40,976	120,006
14年	155,310	166,982	77,760	42,300	92,256
15年	156,214	166,248	71,230	44,001	91,564
16年	150,998	167,662	38,762	42,000	108,216
17年	141,841	169,895	34,163	42,102	116,594
年次	日本政策金融公庫	商工中金	農林中金	県信用漁協連	県信用農協連
平成18年	133,850	167,492	33,604	41,177	119,013
19年	125,042	162,901	21,341	39,466	124,003
20年	114,600	150,823	19,144	40,623	122,010
21年	113,329	145,166	10,184	39,247	140,932
22年	112,637	146,999	8,326	41,658	136,360
23年	113,287	147,981	—	39,608	132,830
24年	113,063	138,783	—	39,264	136,743

第56表① 郵便貯金の状況

(単位：千口、百万円)

年度	預入			払出			年度末残高	
	新規口座	口数	金額	全払口座	口数	金額	口座数	金額
平成元年度	1,359	9,369	939,299	1,339	10,171	805,857	7,699	1,788,799
2年度	2,075	10,260	2,264,914	2,503	11,506	2,155,844	7,259	1,902,673
3年度	1,840	10,531	1,774,482	1,584	12,285	1,547,039	7,701	2,130,035
4年度	1,578	11,778	2,318,960	1,187	13,244	2,145,882	8,019	2,306,390
5年度	1,535	11,658	1,588,100	1,211	15,648	1,423,137	8,323	2,468,372

(鹿児島貯金事務センター)

第56表②

(単位：千件、百万円)

年度	預入		払出		年度末残高
	件数	金額	件数	金額	金額
平成6年度	12,413	1,873,983	16,854	1,704,794	2,637,561
7年度	12,561	1,761,619	17,664	1,599,273	2,799,907
8年度	——	1,770,129	——	1,647,390	2,922,646
9年度	——	1,875,971	——	1,737,491	3,061,126

(郵政省)

第56表③

(単位：百万円)

年度	預入	払出	年度末残高
平成10年度	1,789,127	1,687,993	3,162,259
11年度	2,182,993	2,112,862	3,232,390
12年度	3,229,883	3,331,815	3,130,458
13年度	3,394,321	3,535,619	2,989,162
14年度	2,954,094	3,048,041	2,895,214
15年度	2,477,529	2,575,554	2,797,188
16年度	2,281,688	2,457,010	2,621,867
17年度	2,234,817	2,411,974	2,444,710
18年度	2,514,201	2,661,562	2,300,909

(日本郵政公社 郵便貯金事業総本部 財務・資金管理部)

第56表④

(単位：百万円)

年度	預入	払出	年度末残高
平成19年度	——	——	2,148,841
20年度	——	——	2,100,891
21年度	——	——	2,082,868
22年度	——	——	2,056,446
23年度	——	——	2,048,219
24年度	——	——	2,036,714

(株式会社ゆうちょ銀行)

産関連が76億円、茶などの農産物14億円と、計90億円に達している。その後も、融資額を増やしている。

鹿児島銀行以外の地場金融機関にも、農業分野への融資の動きが広がっている。

鹿児島相互信用金庫は20年に、「そうしん 食&アグリ・マッチングフェア」を鹿児島市で開催した。農畜産物の生産業者と加工、販売業者が集まる場を設け、情報交換を仲立ちすることで販路開拓を支援する取り組みである。

三菱東京UFJ銀行や南日本銀行などは20年、ウナギ養殖の地場企業に出荷前のウナギを担保として融資枠を設定し、協調融資することが分かり話題を呼んだ。

こうした地場金融機関の動きが結束したのは21年である。鹿児島銀行、南日本銀行、鹿児島相互信用金庫、鹿児島信用金庫、奄美大島信用金庫の地場5金融機関は10月、「鹿児島アグリ&フード金融協議会」を設立。地元の農産品や加工食品の販路拡大に協力して取り組む体制を整えた。その後、鹿児島興業信用組合、奄美信用組合が加入し、26年現在、7金融機関で構成されている。発足早々の10月には初の共催事業となる「南の逸品商談会」を東京で開催し、各金融機関の取引先業者が参加した。北海道の商談会も同時に開催され、首都圏のバイヤーにそれぞれの魅力をアピールした。12月にも鹿児島に台湾の百貨店バイヤーを招いて商談会を行った。その後も、22年3月には台湾の現地百貨店で「鹿児島物産展 IN 2010」を開いたり、24年9月には東京・池袋で「南の逸品・商談会」を開くなど、鹿児島アグリ&フード金融協議会は、地道で息の長い活動を続けている。

鹿児島市の制度金融 鹿児島市は、鹿児島市内で事業を営む中小企業者に対する事業資金の融資を円滑に

第57表 鹿児島市の中小企業融資制度（資金の種類、融資の対象）

平成26年4月1日現在

資金の種類	資金使途	融資金額	融資期間	融資利率 (融資期間に応じて)		保証料率(注4)		保証料 補助	連帯保証人
				有担保	無担保	有担保	無担保		
産業振興資金	運転資金 設備資金	3,000万円以内	運転7年以内 (1年据置含む) 設備10年以内 (1年据置含む)	1年以内 1年超3年以内 3年超7年以内 7年超	年1.9% 年2.1% 年2.4% 年2.5%	年0.35% ~1.80%	年0.45% ~1.90%	1/2 (注5)	原則として 法人代表者 以外は不要 (注6)
短期事業資金	運転資金	600万円以内 1,000万円以内	1年以内	1年以内	年1.9%				
特別小口資金	運転資金	1,250万円以内	7年以内 (1年据置含む)	1年以内 1年超3年以内 3年超5年以内 5年超	年1.90% 年2.05% 年2.25% 年2.35%	年0.4% ~2.1%	年0.65% ~2.2%	3/5	不要 原則として法人 代表者以外は不 要 (注6)
創業支援資金		1,000万円以内 (うち運転資金は700万 円以内) ただし必要額の80%以 内(注2)	運転7年以内 (1年据置含む) 設備10年以内 (1年6月据置含 む)	1年以内 1年超3年以内 3年超5年以内 5年超7年以内 7年超	年1.90% 年2.05% 年2.25% 年2.35% 年2.45% (注3)	年0.35% ~1.80%	年0.45% ~1.90%	2/3	原則として 法人代表者 以外は不要 (注6)
新事業展開 支援資金	多角化・事業拡 大等 新産業創出研究 会 新特産品コン クール	(転業・多角化) 1,200万円以内 (事業拡大・新産業創 出研究会・新特産品コ ンクール) 3,000万円以内							
環境配慮促進資金	運転資金 設備資金	3,000万円以内	運転7年以内 (1年据置含む) 設備10年以内 (1年据置含む)					4/5	
経営安定化 資金	特定中小企業者 東日本大震災関連 特別対策(注1) 経済環境変化等	3,000万円以内 3,000万円以内 3,000万円以内	運転7年以内 (2年据置含む) 設備10年以内 (2年据置含む)	1年以内 1年超3年以内 3年超5年以内 5年超7年以内 7年超	年1.9% 年2.0% 年2.1% 年2.3% 年2.4%	1~6号 年0.87% 7~8号 年0.80%	年0.80%		
災害対策資金		1,500万円以内	運転7年以内 (2年据置含む) 設備10年以内 (3年据置含む)			年0.35% ~1.80%	年0.45% ~1.90%	全額	
大島紬緊急救済対策 資金	運転資金	組合員 5,000万円以内 組合員 2,000万円以内	3年以内 (1年据置含む)	1年以内 (売上減 1年超)	年1.9% 年1.65% 年2.1%				原則として 法人代表者 以外は不要 (注7)
協同組合等活性化資 金	運転資金 設備資金	組合員 6,000万円以内 組合員 3,000万円以内 事業実績が6月未満の 組合員 2,000万円以内 組合員 1,000万円以内	運転7年以内 (1年据置含む) 設備10年以内 (1年6月据置含む)	1年以内 1年超3年以内 3年超7年以内 7年超	年1.9% 年2.1% 年2.4% 年2.5%	信用保証協会の保証を 必要としない			

※償還方法は元金均等による月賦償還（短期事業資金及び大島紬緊急救済対策資金は、一括又は分割償還）

(注1) 平成27年3月31日までに融資が実行されたものに限る

(注2) 融資金額は、開業に係る経費の80%以内、開業業種に係る従事経験が3年未満の場合（法律に基づく資格や特許等を生かした開業を除く）は50%以内

(注3) 創業支援資金の融資を受ける方に対し、当初12月以内の支払利子相当額を補助（上限30万円）

(注4) 「中小企業の会計に関する基本要領」の適用状況を確認できる事業者で責任共有対象の資金（経営安定化資金・特定中小企業者を除く。）利用者、ISO14001及びエコアクション21の認証企業等は、年0.1%割引

(注5) 保証料率が年1.25%以上の場合、年0.6%で算出した保証料相当額

(注6) 鹿児島県信用保証協会の定める取り扱い

(注7) 商工組合中央金庫の定める取り扱い

し、中小企業の振興を図るため、昭和35年4月から「中小企業融資」の制度融資を行っている。

鹿児島市内に住所及び事業所を有する個人または法人の中小企業者等で、申し込みの時点で引き続き6月以上同一事業を営んでいること（創業支援資金を除く）、経営内容及び資金の用途が明確で、償還が確実に認められること、鹿児島県信用保証協会の保証を受けることができる者などが融資の対象者である。第57表が主な融資制度の内容である。

融資制度は、制度が始まった翌年の昭和36年度から細かな改善が年ごとに行われている。平成3年度には環境変化対応特別資金を、4年度には協同組合等活性化資金を新設した。13年度には創業支援資金を創設、独立開業資金における経験年数要件及び居住年数要件を撤廃し、転業資金（融資限度額1200万円）を統合、経験年数3年未満の事業者への融資限度額を自己資金と同額以内とした。

最も大きな改善が行われたのは20年度だろう。産業振興資金はこれまでの小口、中口資金のうち、一般資金を統合した。小規模企業支援資金はこれまでの小口資金（小口零細企業）を名称変更した。経営安定化資金はこれまでの中口資金（特定中小企業者、経済環境変化等）を名称変更した。環境配慮促進資金は、公害防止資金（平成18年度以前）を名称変更した。短期事業資金も季節資金を名称変更した。

23年6月1日には、経営安定化資金（東日本大震災関連特別対策）を設置、国の東日本大震災復興緊急保証制度に対応した。24年3月31日融資実行までの措置だったが、24年度、25年度も東日本大震災関連特別対策の実施延長を決めている。

この融資制度の平成元年度から24年度までの実績は第58表、第59表のとおりである。

第58表 制度金融の貸付実績

(年度の単位：上段は件数、下段は千円)

	小口	中口	合理化	設備 整備	公害等	環境 変化	独立	組合	創業	季節	団体	大島紬	活性化	計
平成 元年	51	73	13	-	1	-	7	2	-	5	36	29	-	217
	103,900	291,150	88,900	-	5,000	-	19,150	13,000	-	10,000	312,812	251,708	-	1,095,620
2年	121	89	17	-	0	-	4	1	-	3	22	33	-	290
	384,500	521,000	225,000	-	0	-	18,400	10,000	-	4,500	714,737	116,307	-	1,994,444
3年	132	125	13	-	0	6	3	1	-	5	22	58	-	365
	443,000	694,350	128,400	-	0	44,400	14,000	5,000	-	13,100	803,836	254,925	-	2,401,011
4年	140	285	13	-	0	7	10	-	-	9	16	26	24	530
	513,350	1,865,800	218,700	-	0	58,600	37,400	-	-	31,000	629,280	107,277	346,000	3,807,407
5年	183	236	10	-	753	4	4	-	-	8	5	53	11	1,287
	676,000	1,769,180	152,000	-	4,210,250	28,500	20,000	-	-	28,800	160,000	116,113	95,000	7,255,843
6年	211	228	14	-	2	1	12	-	-	9	3	67	25	572
	789,450	1,711,000	202,000	-	11,000	5,000	53,400	-	-	36,000	70,000	164,588	223,000	3,265,438
7年	208	195	-	9	1	6	4	-	-	8	13	46	132	622
	851,650	1,590,376	-	129,000	2,000	32,000	21,400	-	-	31,000	318,306	113,606	1,019,400	4,108,738
8年	304	180	-	9	0	3	7	-	-	8	16	46	124	697
	1,121,620	1,502,530	-	134,000	0	22,500	25,000	-	-	30,200	393,317	88,083	921,000	4,238,250
9年	379	187	-	15	0	0	17	-	-	11	11	70	58	748
	1,287,230	1,467,500	-	161,000	0	0	65,800	-	-	38,000	323,156	177,993	466,500	3,987,179
10年	599	131	-	11	0	0	11	-	-	6	8	114	48	928
	2,290,980	1,187,360	-	139,100	0	0	39,200	-	-	10,500	262,789	238,589	290,000	4,458,518
11年	448	64	-	6	1	0	24	-	-	4	6	115	7	675
	1,704,330	644,800	-	117,000	880	0	96,900	-	-	16,800	259,060	215,651	39,000	3,094,421
12年	613	49	-	5	2	-	14	-	-	4	3	104	-	794
	2,629,650	508,800	-	82,000	10,600	-	67,300	-	-	17,000	162,763	170,456	-	3,648,569
13年	800	105	-	2	0	-	-	-	17	29	-	94	1	1,048
	3,039,040	1,181,450	-	38,000	0	-	-	-	66,400	115,000	-	213,984	60,000	4,713,874

第59表① 融資資金制度と融資実績（平成14～19年度）

（単位：件、千円）

年 度	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件数	金額	件数	金額								
産業振興資金	1,023	6,353,460	1,239	7,618,060	1,286	8,318,320	1,272	8,615,260	1,486	10,508,100	1,543	11,475,548
短期事業資金	24	105,500	18	65,300	36	127,700	32	121,700	31	89,400	40	125,800
特別小口資金	31	114,500	35	77,250	43	131,760	45	124,180	51	213,110	26	101,450
小規模企業支援資金											197	762,890
保証人免除	4	5,170	6	7,700	7	6,700	19	21,200	21	22,850	0	0
経営安定化資金	9	137,500	37	623,048	32	369,100	18	376,700	34	631,900	51	822,300
設備整備資金	2	18,000	4	58,000	2	45,000	1	5,000	2	25,760	0	0
災害対策資金	-	-	0	0	2	22,000	0	0	1	15,000	0	0
環境配慮促進資金	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	3	13,900
創業支援資金	22	114,500	28	107,850	23	109,400	14	57,600	22	86,200	36	146,100
大島軸緊急救済対策資金	62	112,283	50	86,399	68	150,198	92	175,093	118	243,124	150	309,458
協同組合等活性化資金	2	120,000	2	120,000	2	120,000	2	120,000	3	180,000	0	0
合 計	1,179	7,080,913	1,419	8,763,607	1,501	9,400,178	1,495	9,616,733	1,769	12,015,444	2,046	13,757,446

第59表② 融資資金制度と融資実績（平成20～25年度）（単位：件、千円）

年 度	平成20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
産業振興資金※	1,158	8,946,047	818	6,468,701	940	8,048,536	1,119	9,988,435	1,104	9,907,891	1,111	9,429,119
特別小口資金	20	64,960	15	35,900	11	31,000	6	21,800	9	25,050	7	31,000
小規模企業支援資金	263	957,910	130	404,674	119	388,100	169	532,120	196	673,855	266	1,058,220
経営安定化資金	1,067	12,515,170	1,348	11,994,090	780	7,633,295	352	3,807,165	247	2,843,157	111	1,406,500
環境配慮促進資金	5	71,640	0	0	1	20,000	6	36,900	7	44,980	5	48,880
災害対策資金	1	850	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
創業支援資金	36	139,300	52	215,020	43	184,860	58	254,000	54	212,650	69	265,800
新事業展開支援資金	7	36,500	5	35,500	10	50,100	7	49,700	3	27,500	8	58,000
短期事業資金	50	178,600	42	140,700	48	173,200	48	164,910	56	204,190	71	238,700
大島軸緊急救済対策資金	198	341,100	153	255,160	142	214,475	110	194,936	93	182,167	82	158,990
協同組合等活性化資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	2,805	23,252,077	2,563	19,549,745	2,094	16,743,566	1,875	15,049,966	1,769	14,121,440	1,730	12,695,209

※平成20年度は小口資金（1件、1,000千円＝19年度申し込み分）を含む

元年度の貸付実績は10億9600万円だったが、その後、実績は増加、5年度は72億5600万円と元年度の6・6倍に達した。その後は、30億円台から40億円台で推移したが、14年度には70億8100万円と、5年度以来の70億円台に達している。

15年度は1419件、総額で87億6400万円だったが、融資額はその後も年々増加、16年度は94億円、17年度は96億1700万円となり、18年度は120億1500万円と100億円の大台を突破した。

新融資制度になった20年度は件数2805件、融資総額232億5200万円とこれまでの最高額を記録した。21年度は195億5千万円に減少し、24年度は141億2100万円まで減ったものの、元年度から17年度まで100億円台未満が続いていたことを考慮すると、なお、高水準の融資額が続いている。

20年はリーマン・ショックのあった年で、融資額が一挙に膨れ上がった。経営安定化資金が19年度の8億2200万円から、15倍強の125億1500万円に膨れ上がったことが、100年に一度といわれた不況のすさまじさを表している。

24年度の経営安定化資金は28億4300万円に低下しているが、15年度が6億2300万円であることを考えると、まだまだ高水準と言えそうだ。

信用保証協会 信用保証協会とは、中小企業者等が金融機関から融資を受けようとするときに、物的担保が乏しい中小企業者等の借入れを円滑にするため、その借入債務を保証することを主な業務とする特殊法人である。信用保証協会法（昭和28年）に基づいて全国各地に設立されており、地方公共団体、銀行、中小企業金融専門機関などが出資している。全国には平成26年3月末現在、鹿児島県信用保証協会を含め、52協会が設立されている。

鹿児島県信用保証協会は戦後間もなくの昭和23年に設立許可が下り、23年12月30日から事業を開始している。

平成26年3月31日現在の基本財産は142億9500万円、その内訳は基金が57億8800万円、基金準備金が85億6500万円である。保証債務残高は2万3639件で、金額は1905億4400万円に達している。また、利用企業者数は1万4727企業である。

鹿児島市は昭和26年度から平成10年度まで2億9223万円の出捐金を出している。

平成26年3月31日現在の基本財産は第60表のとおりである。

平成元年度以降の鹿児島県全体と、鹿児島市の保証実績は第61表のとおりである。

表中の代位弁済は、協会の保証を受けて金融機関から融資を受けた企業が返済できなくなった際、協会が代わりに返済する制度である。

平成元年度以降の保証承諾件数、承諾金額の鹿児島市分の推移をみると、元年には保証承諾件数が1994件で、金額は243億8400万円だったが、25年度は3389件で金額は355億4900万円と件数で1395件、金額で111億6500万円増加している。

平成に入ってから件数、金額とも最も多いのは10年度で件数は6527件、867億8100万円に達している。10年度は金融システムに対する信頼低下、雇用環境の悪化などで、消費、設備投資、住宅投資などが減少、マイナス成長が続き、中小企業の業績悪化につながったことなどが要因と考えられる。

第60表 県信用保証協会の基本財産＝平成26年3月31日現在（単位：千円）

鹿児島県	鹿児島市	その他市町村	金融機関その他	基金準備金	計
3,707,995	292,230	381,970	1,405,942	8,506,518	14,294,655

次に多いのは20年度の4505件、587億3千万円である。この金額も突出したもので、20年9月のリーマン・ショック後の世界的不況に鹿児島市内の中小企業者らが影響を受けたことを示す金額である。

なお、23、24、25年度は、保証承諾件数、金額とも17年度の件数、金額を下回っている。100年に一度といわれた不況から抜け出しつつある鹿児島市内の中小企業者の状況が数値でうかがえる。

第61表① 平成元年～25年度の保証実績＝県全体 (単位：件、千円)

年度	区分	保証承諾		保証債務残高		代位弁済額	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成元年度		4,670	48,945,865	15,059	93,175,020	452	2,599,767
2年度		4,818	51,502,878	14,286	100,883,359	637	2,699,359
3年度		4,554	51,871,745	13,912	106,846,140	307	1,403,062
4年度		5,712	60,465,714	14,072	114,453,080	247	1,334,145
5年度		6,913	68,356,955	15,950	127,260,016	175	1,036,083
6年度		5,886	66,798,562	16,690	134,367,378	120	768,944
7年度		6,139	68,986,838	17,283	137,529,158	163	1,497,032
8年度		6,334	64,974,472	18,050	135,521,790	169	1,948,167
9年度		6,837	72,215,800	19,070	140,368,360	154	1,080,419
10年度		15,295	182,665,233	27,076	246,206,758	147	1,071,581
11年度		8,287	86,661,132	29,942	243,025,103	218	1,939,471
12年度		8,182	92,386,308	30,357	227,601,792	474	3,069,846
13年度		6,527	63,799,320	29,961	198,808,504	569	3,683,051
14年度		6,605	67,126,279	28,803	172,047,687	585	3,900,000
15年度		8,214	82,180,975	24,640	162,322,748	515	2,296,166
16年度		7,580	73,015,483	23,485	155,182,076	427	2,277,030
17年度		7,464	72,193,594	22,134	150,640,564	353	2,307,419
18年度		8,253	76,375,235	22,014	150,431,346	366	2,833,652
19年度		7,687	71,465,327	21,734	148,166,441	516	3,927,869
20年度		9,915	119,009,441	23,024	188,053,408	628	4,955,844
21年度		8,411	93,323,854	24,161	205,692,257	567	4,404,903
22年度		7,362	87,455,004	23,576	203,874,529	574	4,274,689
23年度		7,288	74,239,662	23,823	199,598,182	438	3,940,450
24年度		7,075	75,404,964	23,670	194,812,615	569	4,634,323
25年度		7,357	73,892,511	23,639	190,544,339	503	3,820,258

第61表② 平成元年～25年度の保証実績＝鹿児島市分 (単位：件、千円)

年度	区分	保証承諾		保証債務残高		代位弁済額	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
鹿児島市分	平成元年度	1,994	24,383,762	6,138	44,029,577	237	1,266,370
	2年度	2,113	26,672,474	5,856	50,238,542	329	1,219,698
	3年度	2,029	26,973,450	5,825	53,994,221	153	663,131
	4年度	2,545	31,429,740	6,007	58,140,900	130	814,185
	5年度	3,297	35,628,415	7,114	64,992,281	99	725,905
	6年度	2,602	34,559,289	7,413	68,129,273	72	435,611
	7年度	2,543	33,341,036	7,557	67,964,572	87	796,936
	8年度	2,585	31,705,260	7,674	65,221,651	92	1,310,698
	9年度	2,888	36,604,075	7,958	67,126,141	66	386,969
	10年度	6,527	86,780,990	11,410	117,057,873	74	452,399
	11年度	3,352	42,361,310	12,468	114,744,475	108	916,800
	12年度	3,541	45,787,399	12,606	107,309,660	230	1,502,166
	13年度	2,760	32,239,030	12,552	94,757,153	232	1,550,940
	14年度	2,846	32,631,018	12,085	82,372,104	258	1,934,547
	15年度	3,459	38,825,012	10,309	77,153,044	187	881,924
	16年度	3,374	36,562,161	10,450	76,761,963	206	981,355
	17年度	3,431	37,166,673	9,920	75,221,294	150	880,074
	18年度	3,601	36,583,757	9,916	74,184,323	155	1,372,639
	19年度	3,634	35,969,016	9,978	73,713,012	249	1,925,590
	20年度	4,505	58,730,136	10,610	94,218,786	334	3,029,173
	21年度	3,873	46,860,071	11,003	101,347,552	294	2,325,945
	22年度	3,370	45,330,712	10,663	100,848,412	288	1,993,236
	23年度	3,339	36,104,272	10,771	97,978,819	221	2,309,512
	24年度	3,211	35,635,622	10,685	94,445,887	327	2,633,336
	25年度	3,389	35,549,145	10,650	91,629,541	278	2,074,337

(鹿児島県信用保証協会)

V 企業立地

鹿児島市の企業立地件数は、平成3年度から25年度までの累計で65件となっており、うち、都市機能の集積を生かしたソフトウエア、コールセンター、事務処理センターといった情報通信関連、研究開発型の立地が55件で、85%を占めている。

鹿児島市商工業の持続的発展や、安定的な雇用の確保に向けて、今後成長が見込まれる分野や雇用吸収力が高い企業の立地に向け、地域特性を生かした魅力ある立地環境づくりを進めることが求められている。

鹿児島市の平成3年度から25年度の年度別企業立地協定数は第62表のとおりである。

鹿児島市の企業誘致は従来、鹿児島県や鹿児島開発事業団が主体となっており、鹿児島市は側面から協力する形で取り組んできた。

このような中で鹿児島県は、地域経済の向上を図るため昭和61年に「鹿児島県企業誘致推進協議会」を設置し、企業誘致に取り組むことになった。そのため、鹿児島市もこの協議会に参加して県と一体となって誘致活動を推進してきた。

鹿児島市は平成2年に商工業活性化の指針となる「鹿児島市商工振興ビジョン」を策定したことを踏まえ、より高度で付加価値の高い産業構造の実現を促進し、地域経済の健全な発展を図るために、3年1月に鹿児島市企業誘致指針を策定し、積極的な企業誘致に取り組むことにした。

指針は鹿児島市の雇用機会の拡大や、若者の定住化を促進するとともに、産業を振興して活力ある地域社会

の実現に寄与することが目的で、企業誘致の基本方針として地域産業の技術力、研究開発力、経営力等に対する波及効果の大きい先端技術を活用した製造業や研究開発型企業のほか、都市型産業のうち、市長が特に認める企業を誘致するとしている。誘致活動では県と緊密な連携を図りながら①企業情報の収集②PR活動③立地相談情報提供—などの活動を行うとしている。

第62表 鹿児島市における年度別企業立地協定数（平成26年3月末現在）

年度	立地協定件数	内 訳					備考 (製造業の分類)
		ソフトウェア	コールセンター	事務処理センター	製造業	研究開発型	
平成3年度	1	1	0	0	0	0	
4年度	0	0	0	0	0	0	
5年度	1	1	0	0	0	0	
6年度	0	0	0	0	0	0	
7年度	1	0	0	0	1	0	電気機械器具
8年度	0	0	0	0	0	0	
9年度	0	0	0	0	0	0	
10年度	3	3	0	0	0	0	
11年度	4	4	0	0	0	0	
12年度	2	2	0	0	0	0	
13年度	2	2	0	0	0	0	
14年度	2	2	0	0	0	0	
15年度	0	0	0	0	0	0	
16年度	1	0	1	0	0	0	
17年度	5	3	1	0	0	1	
18年度	3	1	1	0	0	1	
19年度	5	5	0	0	0	0	
20年度	4	2	0	0	1	1	生産用機械器具
21年度	3	3	0	0	0	0	
22年度	7	0	4	0	3	0	電子部品・デバイス・電子回路、食品、金属製品
23年度	5	3	2	0	0	0	
24年度	6	3	2	0	1	0	食料品
25年度	10	3	2	1	4	0	食料品3、プラスチック製品
計	65	38	13	1	10	3	

それから15年後の18年度には、鹿児島らしさを生かした企業誘致を推進していくため、「鹿児島市企業誘致推進方策」を策定、ソフトウェアやコールセンターを中心とした都市型産業や、食料、電子、自動車関連製造業を重点分野と定めて企業立地を戦略的に進めた。

方策は、①中心市街地を中心に、ソフトウェア業やコールセンター等を中心とした都市型産業の誘致促進に努める②鹿児島市の基幹産業創出に向けて製造業の誘致促進に努める。特に鹿児島らしさを生かし、観光産業ともリンクするフード・コンプレックスの創造に向けた食料関連、長期的な展望に立ち電子関連・自動車関連の三つを製造業における重点産業とする③市内企業や既に進出している企業の業務拡大にともなう新たな立地促進と、他地域への流出を防ぐ企業留置に努める―とした。

目標は23年度までに情報関連の企業を新たに20社、製造業の企業を新たに10社誘致するとした。目標達成のための取り組みとして、①市長のトップセールスや、かごしまプロモーション推進室の機能を生かす②鹿児島県や鹿児島大学など関係機関との連携を強化する③専門業界紙での広告など各方面からのPRを行う―などとしている。

立地環境の整備のため、鹿児島市企業立地促進補助金制度を創設するとともに、推進体制の強化のために、企業誘致専門員を配置する一方、鹿児島市企業誘致推進協議会を設置、庁内連携体制の確立と企業立地に関する職員意識の共有化を図った。

18年度から22年度までの5年間の企業立地件数は22件で、3年度から17年度までの立地協定締結件数と同数となった。うち企業誘致方策が重点的な誘致対象に挙げたソフトウェアは11件、コールセンターは5件で、

誘致対策が成果を挙げたことが数字で示されている。

鹿児島市は23年3月、今後の商工業振興の基本計画となる「鹿児島市商工業振興プラン」を策定し、それに伴い、新たな企業立地推進方策となる「鹿児島市企業立地推進方策」本市の特性を最大限に生かした企業立地促進への取り組み」を策定した。

鹿児島市商工業振興プランにおいて、企業立地は地域経済の発展や雇用の拡大につながるとした推進政策への位置付けを基に、市外企業の誘致や、地元企業の増設等による企業立地を戦略的に推進し、鹿児島市商工業の振興、雇用の安定的な確保につなげるための新たな対応策とした。

計画期間は23年度を初年度とし、平成33年度までの11年間。目標立地件数は44件（1年に4件のペース）とした。基本的な考え方としては、①立地を推進する企業を絞り込み、効果的な活動を行う②市外企業だけでなく市内企業の事業拡大による増設支援に取り組みとともに、他地域への流出を防ぐ留置に努める③関係機関や民間、大学との連携を強化する④自動車関連、電子関連についても立地に向けた活動を強化する—などとした。

重点産業には食料品製造業や関連する企業など、鹿児島島の豊かな農林水産資源を生かした産業、環境、健康など今後の成長が見込まれる分野に関連する新産業、都市機能の集積を生かした産業などを挙げている。

立地推進のためには、「ソフトプラザかごしま」の活用や、土地やオフィス等の物件情報の収集及びび提供を行うなど、企業ニーズに応える立地環境の整備を図るなどとしている。

なお、23年度以降の企業立地件数は、23年度5件、24年度6件、25年度10件の計21件で、18〜22年度より1

件が少ないが、3年を経過した時点の実績であり、18〜22年度以上のペースで企業立地が進んでいるとも言える。立地企業の内訳はソフトウェア9件、コールセンター6件、事務処理センター1件、製造業5件である。

参考文献・資料 「鹿児島市史IV」、「鹿児島市統計書」（平成元〜25年度版）、「鹿児島県統計年鑑」（各年）、「一般社団法人 鹿児島県銀行協会ホームページ、同資料」、「鹿児島市政概要」（平成元〜26年度版）、鹿児島市議会事務局編「調査時報―回顧特集号」（昭和63〜平成3年度版、平成4〜7年度版、平成8〜11年度版、平成12〜15年度版、平成16〜19年度版、平成20〜23年度版）、「鹿児島市の商工振興概要 平成25、26年度版」（鹿児島市経済局）、「ゆうちょ銀行ディスクロージャー誌2013、同2014」、鹿児島県信用保証協会ホームページ、「50年史」（鹿児島県信用保証協会）、「鹿児島市商工業振興プラン」（鹿児島市）、「鹿児島市の企業誘致指針（内規）」（平成3年1月作成）、「鹿児島市企業誘致戦略研究会成果報告」（平成18年9月、戦略研究会）、「鹿児島市企業誘致推進方策」（平成18年10月、鹿児島市）、「鹿児島市企業立地推進方策」（平成23年3月、鹿児島市）、「鹿児島市企業立地ガイド」（平成24年、鹿児島市）、「鹿児島県の工業」（平成20〜22年版）、「鹿児島商工会議所100年、110年、120年、130年各史」、日本経済新聞記事、南日本新聞記事

VI 経済団体

鹿児島市には、事業者を支援する団体が多数あり、事業者が抱える問題に対する各種相談対応や、経営に必要な情報の提供、専門家の派遣など多様な取り組みを行っている。主要経済団体は、第63表のとおりである。鹿児島市は鹿児島市中小企業振興条例第5条に基づいて、中小企業者および事業協同組合等の総合的な向上改善と育成に努めている指導団体が行う事業に対し、事業量等を考慮して助成金を交付している。

条例に規定する指導団体は、鹿児島商工会議所、かごしま市商工会、鹿児島県中小企業団体中央会である。

第63表 主要経済関係団体・関係機関

団体・機関名	所在地
鹿児島商工会議所	東千石町1-38アイムビル13・14階
かごしま市商工会谷山本所（旧谷山商工会）	谷山中央4丁目4849
” 吉田支所（旧吉田町商工会）	本城町647-5
” 桜島支所（旧桜島町商工会）	桜島藤野町1493-1
” 喜入支所（旧喜入町商工会）	喜入町7010-5
” 松元支所（旧松元町商工会）	上谷口町3211-8
” 郡山支所（旧郡山町商工会）	東俣町1579-1
鹿児島県商工会議所連合会	東千石町1-38アイムビル14階
鹿児島県商工会連合会	名山町9-1県産業会館内
鹿児島県中小企業団体中央会	同上
（公社）鹿児島県貿易協会	鴨池新町10-1かごしまPR課内
日本貿易振興機構鹿児島貿易情報センター	名山町9-1県産業会館内
鹿児島県経営者協会	名山町1-3鹿児島ビル内
鹿児島経済同友会	同上
（公社）鹿児島青年会議所	新照院町41-1城山観光ホテル内
（公財）かごしま産業支援センター	名山町9-1県産業会館内
（公社）鹿児島県工業倶楽部	同上
鹿児島県商店街振興組合連合会	同上
（一社）鹿児島市商店街連盟	中町3-10日専連ビル7階71号室
（公社）鹿児島県特産品協会	名山町9-1県産業会館内
鹿児島県酒造組合	錦江町8-15
鹿児島県茶商業協同組合	南栄3丁目11
鹿児島県信用保証協会	名山町9-1県産業会館内
職業訓練法人鹿児島市職業訓練協会	草牟田2丁目36-39
（株）まちづくり鹿児島	東千石町1-38アイムビル13階
（公財）鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンター	中央町10キャンセビル7階
（公社）鹿児島市シルバー人材センター	天保山町1-1
鹿児島公共職業安定所（ハローワークかごしま）	下荒田1丁目43-28
独立行政法人雇用・能力開発機構鹿児島センター	東郡元町14-3
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構鹿児島障害者職業センター	鴨池2丁目30-10

（平成25年度「鹿児島市の商工振興概要」）

その他、市長が特に認めた団体として鹿児島県商店街振興組合連合会、一般社団法人鹿児島市商店街連盟、公益社団法人鹿児島県工業倶楽部がある。

また、鹿児島市は貿易及び経済の振興を図るため、日本貿易振興機構鹿児島貿易情報センターが行う貿易・経済情報の収集、貿易相談事業、貿易研修等の事業に対して助成している。平成21年度からの助成額は25年度まで年間130万円である。

助成金交付団体と直近の5年間の年度別推移は、第64表のとおりである。

鹿児島商工会議所 鹿児島市の商工業者だけでなく、鹿児島県内経済界の中で大きな役割を果たしている経済団体が鹿児島商工会議所である。西南戦争後の焦土と化した鹿児島の商業の復興を目指し、明治15（1882）年3月、山田海三ほか15人の発起で築町に設立された鹿児島商法会議所を前身とする（鹿児島商工会議所百年史）。創立翌年の16年の会

第64表 鹿児島市中小企業振興条例に基づく助成金の年度別推移

(単位：千円)

助成金交付団体	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
鹿児島商工会議所	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400
かごしま市商工会	—	—	10,500	10,500	10,500
谷山商工会	3,400	3,400	—	—	—
吉田町商工会	1,500	1,500	—	—	—
桜島町商工会	1,300	1,300	—	—	—
喜入町商工会	1,500	1,500	—	—	—
松元町商工会	1,600	1,600	—	—	—
郡山町商工会	1,200	1,200	—	—	—
鹿児島県中小企業団体中央会	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
鹿児島県商店街振興組合連合会	200	200	200	200	200
(一社)鹿児島市商店街連盟	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
(公社)鹿児島県工業倶楽部	200	200	200	200	200

※かごしま市商工会は、23年4月1日に6商工会が合併して設立

(平成25年度「鹿児島市の商工振興概要」)

アイムビル
の完成

員は82人にすぎなかったが、132年を経た平成25年度末現在で5811人の会員となっている。

平成2年4月、鹿児島市東千石町の電車通りに地上15階、地下2階建て、高さ60メートルという威容の鹿児島商工会議所ビル（通称・アイムビル）が完成した。建設地は日本銀行鹿児島支店跡の3250平方メートルで、延べ床面積は2万3100平方メートル。鹿児島商工会議所と日本生命が共同で、昭和63年5月から総工費92億円をかけて工事をしていた。

オープニングセレモニーには商工会議所議員ら約150人が出席、当時の岩崎福三会頭が「公共性の高い業務機能や商業、文化、情報サービス機能の充実したビルが完成した。高度情報化社会に適応した創造するビルとして活用していきたい」とあいさつした。

ビルは1～3階は金融、旅行、OA、情報コーナー、4～12階は高度情報化社会に対応したオフィス群、13～15階は商工会議所、レストラン、地下は駐車場（98台収容）。テナントとして鹿児島銀行、日本航空、日本交通公社、日本生命、九州電力、中小企業金融公庫、鹿児島テレビ放送などが入居した。

平成25年度末現在、このアイムビルには鹿児島商工会議所のほか、日本政策投資銀行南九州支店、中小企業基盤整備機構、鹿児島県若者就職サポートセンター、ヤングハローワーク、鹿児島県中小企業再生



鹿児島商工会議所「アイムビル」オープニングセレモニー

支援協議会などが入っている。

中央地区商店街活性化計画を策定

平成8年4月、中央地区商店街振興組合連合会と鹿児島商工会議所は「中央地区商店街活性化準備委員会」を設置、9年4月には鹿児島市の参画も得て「中央地区商店街活性化計画策定委員会」を設立、10年3月に「中央地区商店街活性化計画」を策定した。

郊外への大型店の進出や情報・通信の高度化、モータリゼーションの進展などによる消費行動の変化など、中央地区の商店街を取り巻く環境が厳しさを増す中で、県都の中心市街地にふさわしい地域個性豊かな商業文化の創造、広域商業としての機能と構造の強化等を目標に長期的視野に立った活性化計画であった。

西鹿児島駅～中央地区～本港地区を都市軸としてとらえ、周辺の歴史・文化ゾーンやウォーターフロントゾーンなどと連携しつつ、都会的雰囲気の中で来街者が滞留・回遊し、歩いて楽しいものとすることを基本方針に、金生通りのアーケード架け替えや山形屋の外装リニューアル、天文館公園の整備提案、暫定利用地であったいづろドームを含む街区での再開発、照国通りのモルル化などが整備計画にあげられた。

九州新幹線全線開業経済効果最大化プロジェクト

この中央地区商店街活性化計画は、後の鹿児島市TMO（タウンマネジメント機関）構想にも生かされた。鹿児島商工会議所は、九州新幹線の全線開業を控えて、新幹線の経済効果を最大化するというテーマで早くから取り組んだ。観光、特産品、運輸部会のメンバーが参加する観光振興委員会の中に国内対策、国外対策など四つの班を設置し、事業計画案を検討、「九州新幹線全線開業経済効果最大化プロジェクト」を発足させ、平成22年10月に行政や観光関係団体など約35団体を結集して実行委員会を組織した。

国内対策では県外からの誘客のため、年賀はがき作戦を展開、全線開業をPRするお年玉付き年賀はがき

110万枚を発行した。はがきは22年11月1日から県内の郵便局で販売が始まったが、販売初日から行列ができ、即日完売となる郵便局が続出した。

このほか、JR西日本や関西の主要エージェントへの鹿児島を目的地とするディスプレイキャンペーン、関西地域民放各局への番組制作・報道、関西地域の県人会への里帰りツアーなどの働きかけを行った。海外からの観光客誘致では、当時の諏訪秀治会頭、岩崎芳太郎副会頭らが22年12月に福岡市のJR九州本社や九州観光推進機構などを訪れ、間近に迫った九州新幹線の全線開業に向けて海外からの観光客誘致を図るための宣伝活動や意見交換を行った。

ハード関連では交通混雑が続いている鹿児島中央駅周辺の改善のための協議会設置を県、市に要望した。ソフト対策ではホテル・飲食店が参加して、全線開業時に旬を迎える錦江湾の「桜鯛」を活用したメニュー開発に取り組んだほか、農業団体や漁業団体とも協力して鹿児島の旬の食材を取り上げ、鹿児島の新たな「食」の魅力づくりに取り組んだ。

魅力あるま
ちづくりの
実現

鹿児島商工会議所は、南九州の拠点都市としてふさわしいまちづくりを推進するとともに、中心市街地における商業等の活性化に取り組んできた。

平成13年3月、鹿児島市中心市街地活性化基本計画に基づく中小小売商業高度化事業構想(TMO構想)を策定、鹿児島市に認定された。18年8月の改正中心市街地活性化法施行に伴い、中心市街地活性化の制度が大きく改正されたことを受け、鹿児島商工会議所は国の新たな枠組みに対応するため、商店街、行政と一体となって19年5月に「鹿児島市中心市街地活性化協議会」及び第三セクターの「株式会社まちづくり鹿児島

島」を設立した。以降同会議所は、鹿児島市が策定し、19年12月に国の認定を受けた「鹿児島市中心市街地活性化基本計画（第1期）」、24年3月に認定を受けた「第2期鹿児島市中心市街地活性化基本計画」について、民間事業者のまとめ役として、また、行政との調整者としてその推進に取り組んでいる。

これらは、次章の「VII 鹿児島市中心市街地活性化」の項で詳述する。

鹿児島商工会議所が内閣府に対して提案した「アーケード設置規制の緩和に関する構造改革特区」は、照国通り中町ジョイントアーケードとして20年3月に完成、国道交差点上に架かるアーケードでは全国初となった。20年度からは天文館地区を中心にハイアメリティ商店街づくり補助事業を実施、来街者が快適に過ごすことのできる商店街の取り組みに助成を行い、後押ししている。

きらり輝き
観光振興大
賞

平成24年10月2日、鹿児島商工会議所は、全国の商工会議所の中から選ばれる24年度の「きらり輝き観光振興大賞」を受賞した。県内の商議所の受賞は初めてである。

大賞は地域の個性が光り、他の範となる観光振興活動を実践する商議所を顕彰し、観光立国と地域活性化を推進する目的で平成20年度から毎年、実施されている。これまで昭和の町再現に取り組む豊後高田（大分県）、京都（京都市）などが最高賞を受賞している。

鹿児島は、九州新幹線やクルーズ船、国際航空路の誘致など陸・海・空の3方面でのインフラを生かした観光振興策と、受験者が延べ8千人を超す「かごしま検定」や、5万人超の「かごしまジュニア検定」の取り組みが評価された。

経営改善普及事業

鹿児島商工会議所はこれらの社会、経済活動のほか、会員の経営改善普及事業にも力を入れている。平成25年度の指導事業は、経営革新、金融、税務など巡回指導が5053件、窓口指導が2331件に上った。講習会の開催による指導は集団指導が20回、1458人、個別指導が51回、432人である。記帳・決算指導では経営支援員による記帳継続指導が延べ650回で対象企業は75社、決算・確定申告個別相談は所得税・消費税決算申告指導が364件である。

女性会の指導も活発で、延べ回数は21回で延べ人数435人が指導を受けた。青年部の指導延べ回数は36回で延べ人数は824人に上った。

専門個別相談では、ワンストップ専門相談会が毎月第2水曜日に鹿児島商工会議所ビルで行われ、相談数は36件（法律14、税務12、金融8、経営1、知財1）だった。

かごしま市商工会 谷山商工会など6商工会は平成16年から合併協議を重ねてきた。21年5月に合併で基本合意した後、組織や財政関係など協議を続けた。合併の調印式は22年11月12日に鹿児島市役所であり、各商工会長のほか、立会人の森博幸鹿児島市長、県商工会連合会の森義久会長ら40人が出席した。

23年4月1日に鹿児島市内の6商工会（谷山、吉田町、桜島町、喜入町、松元町、郡山町）が合併し、「かごしま市商工会」が発足した。谷山中央4丁目の谷山本所（旧谷山商工会館）で開所式があり、関係者40人が新たなスタートを祝った。26年3月末現在の会員は1698人。旧谷山商工会館を谷山本所とし、他の5商工会館を支所とする。かごしま市商工会の誕生で、県内の商工会は44となった。

合併後もかごしま市商工会の地域と密着した活動は続いている。24年10月には、オロシテイホールで建設

業者の経営支援を手がける講師を招き、生き残り戦略を考えるセミナーを開催した。商工会には建設業者から資金繰りに関する相談が多く寄せられており、初めて建設業に絞った。

これより先の同年6月には、下福元町の鹿児島ゴルフリゾートで、かごしま市商工会青年部が、絆や仲間づくりを目的に初めて企画したお見合いパーティーも開かれた。25歳以上の男女88人ずつが参加し、会話に花を咲かせた。パーティーでは27組のカップルが成立し、かごしま市商工会青年部の会員は「みんなが幸せな雰囲気で、気持ちが明るくなった」と話していた。

26年6月28日には、鹿児島市東千石町にアンテナショップをオープンさせた。かごしま市商工会管内の6地域の商品を通じてそれぞれの地域をPRし、足を運んでもらうのが狙い。

アンテナショップは、かごしま市商工会では初めての試みで、店内には6地域の菓子や取れたての野菜など人気の味が並び、開店日には多くの客が詰めかけた。アンテナショップは「エリア」と「夢」を掛け合わせて「ゆめりあ」と名付けられた。各地域の生産者らは「地域それぞれの魅力を発信する場になって」と飛躍を願った。

鹿児島県中小企業団体中央会 昭和30年9月に施行された中小企業等協同組合法第8次改正により中央会制度が法制化され同年11月、「鹿児島県中小企業等協同組合中央会」が発足した。



かごしま市商工会アンテナショップ「ゆめりあ」

33年5月の中小企業団体の改正により、現在の鹿児島県中小企業団体中央会に名称を変更している。

平成25年度末現在、会員は519。組合の設立や運営の支援、任意グループなど多角的連携組織、高付加価値の製品・サービスを創出する連携体の形成支援などを行っている。また、金融・税制や労働問題など中小企業の経営について相談に応じている。

中小企業連携組織等支援事業では、組合員、組合役員、組合青年部・後継者育成、創業・起業関連、女性のキャリアアップなどさまざまな研修を行っている。

25年度は、組合員・組合役員研修で、ITマネジメントサポート協同組合の高島利尚理事長を迎え、「未来に繋ぐビジネスの進め方」をテーマに研修会を開催した。青年部では、「若手経営者の熱い思いが地域活性化につながる」と題しての講演会があった。組合等連携強化指導事業では、県内中小企業者を対象に「経営革新計画策定による事業運営について」と題し、鹿児島県オーストリッチ事業協同組合の安藤勝利理事長を招いて研修会が行われた。

2年からは、鹿児島市と中央会でつくる「かごしま異業種交流支援事業」が始まった。5年には鹿児島市の製造業者でつくる異業種交流グループが、屋久杉の香りを香（こう）にして楽しむ「やくすぎの香り」を第1号製品として共同開発にこぎつけた。

この鹿児島市と中央会が共催する「かごしま異業種交流支援事業実行委員会」は、20年には、食糧自給率の低下や食の安全に対する関心も高まる中で、ホンモノの食の宝庫である鹿児島における安全でおいしい素材・料理によるブランド化や、食が健康をもたらす影響などを研究する「かごしまホンモノの食研究会」を

発足させ、会員共同による新商品の開発など「美味のまち鹿児島」にも一役買った。

24年には、スマートフォンの普及で企業にとどまらずエンドユーザーまで活用が広がったソーシャルメディアを積極的にビジネスに活用していく「ソーシャルメディア活用研究会」を発足させるなど、これまで研究会を通じてさまざまな業種・業態の中小企業の活発な交流を促進した。

この事業は、新産業創出支援事業等により産学間・企業間等による共同研究開発や地域資源を生かす新製品等の開発支援が強化されたことに伴い、25年度をもって廃止された。

このほか、中央会は22年度から、会員の鹿児島木材産業協同組合など3組合に委託して、「新卒者就職応援プロジェクト」をスタートさせた。雇用のミスマッチが指摘される中で、就職の決まっていない学生を6カ月間、実習生として企業に受け入れ、採用につなげる制度。23年度までの2年間で64人が研修を受け、うち37人が就職して一定の成果を挙げた。

25年8月には、中小企業の悩みや経営を総合的に支援する連携組織「かごしま中小企業組合支援ネットワーク」が発足し、県中小企業団体中央会で開所式があった。国の中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援の一環で、中央会のほか、県商店街振興組合連合会、鹿児島興業信用組合、奄美信用組合で構成する。国などによる補助制度の紹介をはじめ、経営課題を解決するための専門家を無料で派遣する。経営や資金繰りなどの窓口を一本化することで利便性が向上するという。中央会によると、25年度末までに10回程度の利用があった。

また、25年度は国の24年度補正予算における「ものづくり補助金」と「創業補助金」の二つの地域事務局

を担当した。ものづくり補助金では102件、7億8千万円の補助金交付を決定し、その投資総額は20億円を超えた。さらに、創業補助金では106件、2億4千万円の補助金交付を決定し、約350人の雇用創出に貢献した。

鹿児島県商店街振興組合連合会 昭和37年に制定された「商店街振興組合法」により、昭和46年4月、鹿児島市に「いづろ商店街振興組合」が商店街振興組合第1号として誕生、法人化による商店街の振興、整備事業を進めることになった。その後、「東二中通り商店街振興組合」など3商店街振興組合が設立されたところで、より商店街の振興、発展を図るため連合組織として結成されたのが「鹿児島県商店街振興組合連合会」である。

設立は昭和49年6月18日で、初代理事長には都通り商店街振興組合の竹ノ脇喜納氏（当時）が就任、事務所を県産業会館内の鹿児島市商店街連盟内に置いた。平成元年度に事務局を鹿児島県中小企業団体中央会内に移している。

平成26年4月現在の会員は、いづろ商店街振興組合、都通り商店街振興組合、天神おつきや商店街振興組合、天文館にぎわい通商店街振興組合、一番街商店街振興組合、中町ベルク商店街振興組合、宇宿商店街振興組合、中央地区商店街振興組合連合会など21組織。

主な事業は、鹿児島県の補助事業である商店街活性化支援事業、商店街人材育成研修会、機関誌「街づくり・かごしま」の発行、自主事業の商店街交流事業などである。

うち、「街づくり・かごしま」は、平成5年7月から発行をはじめ、最近では年3回発行している。25年

12月号は、26年4月に実施される消費税率8%への引き上げに伴い、25年10月1日に施行された「消費税転嫁対策特別措置法」について、概要や価格表示に関する特別措置、共同行為に関する特別措置について解説するなど、商業者にとってタイムリーな特集が組まれ、会員に歓迎された。また、商店街活性化についての全振連のレポートなども掲載され、商店街の生き残りをかける組合員には、方向性を示す読み物も多い。この「街づくり・かごしま」は、26年3月号で90号に達した。

会員が、全国の先進的な取り組みを行っている商店街を視察する商店街交流事業は、平成元年度から始まっている。

元年10月には、川崎市の元住吉西口商店街振興組合及びMYCAL本牧（マイカルほんもく）と交流し、商店街のこれからの活性化について交流した。2年度は三重県津市の丸之内商店街と名古屋市の大曽根商店街の両振興組合と交流を深めた。

25年度は静岡県浜松市、愛知県名古屋市の長久手市を訪問し、浜松商工会議所、愛知県商店街振興組合連合会、桜山商店街振興組合への視察、交流を行った。この商店街視察、交流事業は、「街づくり・かごしま」に視察報告が掲載されている。

また、8年10月に、鹿児島商工会議所ビルで商店街近代化フォーラム「鹿児島市の遊機能はどうあるべきか」を開いている。県内から商店主ら約60人が参加し、商店街の振興方策などを探った。パネルディスカッションでは、中央地区商店街振興組合連合会の専務理事ら4人がパネリストを務め「買うだけでなく、見る、憩うなどの遊び機能を整備することが重要」などの意見が出された。

26年2月には、商店街の未来像を考えるパネルディスカッションを鹿児島市のホテルで開いた。商店街や行政関係者ら約30人が参加、県内外の商店街リーダーらがパネリストとなり、独自の商品開発や、コンパクトシティー化の必要性などを提言した。商店街共通の課題として、空き店舗が増加し、飲食業が増えて業種に偏りが出ていることを確認。生き残り策として「全国発信できる商品を商店街で開発できれば面白い」「高齢者ら、買い物に出かけられない人に商品を届ける仕組みを考えてはどうか」などの提案が挙がった。

鹿児島市商店街連盟 鹿児島市の商店街、通り会の新しい連合組織「社団法人鹿児島市商店街連盟」の設立総会が平成3年6月3日、鹿児島商工会議所ビルで開かれた。鹿児島市内の42の商店街、通り会の代表が出席し、連盟設立、連盟定款、事業計画などを承認、役員選出を行った。

鹿児島市商店街連盟に加入したのは、谷山地区を含む鹿児島市内の64の商店街、通り会。当時、鹿児島市内で活動している商店街、通り会は98あり、そのうちの65%に相当した。

鹿児島市の商店街組織は昭和62年以降、鹿児島市商店街連合会と鹿児島市商店街団体連合会の二つに分裂、どちらにも加入していない商店街も多かった。初めて谷山地区の10商店街も加入した。

鹿児島市商店街連盟は、設立当時から各商店街の消費者の生の声を聴く消費者懇談会、ブロック別懇談会、県外商店街視察、商店街活性化セミナーなどを開いている。消費者懇談会のテーマは各商店街が抱える問題や悩みを聞き、商店街振興に反映させる試み。平成3年度の南部地区、谷山地区を皮切りに毎年2回程度開いている。

県外商店街視察は7年度から始まっている。11月21～22日に小倉～福岡～大川～鳥栖を訪ねた。14年には

熊本菓子博覧会くキャナルシティ博多、マリノアシティ福岡を1泊2日の日程で視察している。

連盟は15年度から、市内の商店街などで利用できる「鹿児島市共通商品券」の発行を始めた。16年3月13日の九州新幹線の鹿児島中央く新八代間の部分開業を記念して、千円のプレミアム券をつけた1万円セットを販売、新年度からは通常販売した。

商品券は千円券と500円券の2種類。桜島と市花のキョウチクトウがデザインされ、いずれも偽造防止対策を施している。新幹線開業記念券につけるプレミアム券は「平成薩摩小判」と称した特別券を登場させた。銅板に金メッキをし、新幹線「つばめ」と桜島、ツバメの絵を盛り込んだ。共通商品券は千円7枚と、500円6枚のセット（1万円）で発売、5万円まで購入でき、1万円につき小判1枚を付けた。

また、平成19年7月には2万5000円分の「鹿児島市共通商品券」を2万円で購入できる2・5%プレミアム付き商品券の発売を始めた。大型商業施設の進出が相次ぐ中で、商店街の活性化につなげる狙いだった。その後、20年には「篤姫商品券」、21年には「島津斉彬商品券」を発売したが、24年末で販売を中止している。

鹿児島県工業倶楽部 鹿児島県工業倶楽部は、鹿児島県内の製造業を中心とする業種、業態等の相異なる企業が自主的に組織し、異業種交流、産学官連携を通じて経営基盤の強化、技術の高度化、新技術・新製品の開発などによる新規分野への進出などを促して鹿児島県工業の健全な発展を図る目的で設立された公益社団法人である。

平成26年3月31日現在の会員は正会員141（うち法人121、個人20）、賛助会員12の構成である。3年3月25日、社団法人・鹿児島県工業倶楽部として交流・融合・創造をスローガンに掲げ設立総会を開催、

正会員259、賛助会員16で同年4月1日に発足した。公益社団法人となったのは25年4月1日である。

特定分野の研究を行うグループとして食産業、貿易、情報ネットワーク、福祉ビジネス、宇宙・鉄工、環境・省エネの6部会・研究会がある。また、会員相互の親睦を深め、異業種中小企業等による新分野の開拓を促進し、中小企業の創意ある向上発展を図ることを目的に各地域等に設立された交流組織として八日会、84プラザ、プラザいもづる、プラザさくらじま、さつまプラザの5プラザがある。

県工業倶楽部は、毎年1月に県内外の講師を招き新年大会、5月には通常総会、秋には事業ごとに大会を開催している。

14年には、県工業倶楽部が主催する「異業種交流フェスタ」が始まった。県内企業が相互交流や産学官との情報交換を通じて技術向上を図るのが目的。16年には多彩な業種の82企業、団体の新製品や研究成果が会場の鹿児島市のかごしま県民交流センターに展示された。17年には、異業種交流フェスタから名称を変更した「鹿児島ものづくりフェスタ」が開かれた。フェスタには53社と10の大学や行政が参加。業種別に分けられたブースで企業紹介や商品などの展示を行ったほか、就職情報も提供した。「ものづくりフェスタ」は18年も行われた。

県工業倶楽部は17年10月、鹿児島大学と包括連携協力協定を締結した。国立大学と経済団体が連携協定を結ぶのは極めて珍しい。17年5月、同倶楽部が鹿児島大学に「現在の企業単位の連携を組織的な協力体制に拡大したい」と打診をし、同年10月21日に協定を締結した。両者のトップでつくる「産学交流推進会議」が達成期限や数値目標を盛り込んだ計画を策定、下部組織の専門委員会が企業と研究者の橋渡しなど実行役を

担う。さらに、企業担当者が大学の研究室を訪ねるラボツアーの開催や学生のインターンシップの長期実施、学問分野を問わず優れた研究成果を出した大学院生を対象にした「鹿児島大学工業倶楽部賞」を創設した。

21年10月には鹿児島市で、県工業倶楽部が主催し「農商工連携推進大会」が開かれた。農林漁業者と加工・流通業者が一体となつて魅力ある商品やサービスを生み出して地域を盛り上げている事例などが紹介された。シンポジウムでは、霧島高原ロイヤルパーク（霧島市）など南九州3県の代表が、連携の取り組みを発表した。同倶楽部は、これに先立つ7月には薩摩川内市で、翌22年7月には南さつま市金峰で、23年7月には出水市で、24年11月には曾於市で「農商工出合い交流会」を開いている。

参考文献・資料 「鹿児島市の商工振興概要 平成25、26年度版」（鹿児島市経済局）、「鹿児島商工会議所100年、110年、120年、130年各史」、「平成24、25年度鹿児島商工会議所事業報告書」、鹿児島商工会議所ホームページ、「かごしま市商工会 平成25年度通常総代会資料」、「鹿児島県中小企業団体中央会 創立50周年記念誌」（平成18年刊行）、「鹿児島県中小企業団体中央会 創立55周年記念式典冊子」（平成22年）、「中小企業のための 組合ってなあに？」（鹿児島県中小企業団体中央会）、「鹿児島県中小企業団体中央会 第58回通常総会議案書」（平成25年5月）、「鹿児島県中小企業団体中央会ホームページ」、「鹿児島県商店街振興組合連合会 30年のあゆみ」（平成16年7月刊行）、「第36回（平成21年度）、第37回（同22年度）、第38回（同23年度）、第39回（同24年度）、40回（同25年度） 通常総会提出議案」（鹿児島県商店街振興組合連合会）、「商店街組合情報 街づくり・かごしま85号〜90号」（鹿児島県商店街振興組合連合会）、「鹿児島県商店街振興組合連合会ホームページ」、「工業倶楽部」（公益社団法人鹿児島県工業倶楽部）、「平成24年度、25年度通常総会」（鹿児島県工業倶楽部）、「鹿児島県工業倶楽部ホームページ」、鹿児島市商店街連盟活動報告（平成元〜25年度、鹿児島市商店街連盟事務局）、南日本新聞記事

VII 鹿児島市中心市街地活性化

鹿児島市中心市街地活性化基本計画（平成11年5月策定） 中心市街地は多様な都市機能が集積し、長い歴史の中で文化、伝統をはぐくんできた「街の顔」であるが、車社会の発達、通信販売の普及など商取引、消費生活の変化など社会現象の変化を背景にして、中心市街地の地盤沈下、空洞化が進んできた。

こうした状況のもとで、平成10年には大規模小売店舗の出店時に地元中小小売業者との商業調整について規定する「大規模小売店舗法（大店法）」が廃止されることが決まり、「大規模小売店舗立地法（大店立地法）」、「中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律」（旧中心市街地活性化法）、「改正都市計画法」が制定された。いわゆる「まちづくり三法」である。

とりわけ7月に施行された「旧中心市街地活性化法」は市町村が主体的に中心市街地活性化の基本計画を作成し、総合的・一体的な対策を関係府省庁や民間事業者等と連携して推進しようとするものであった。

鹿児島市の中心市街地も例外ではなく、昭和50年に45万6827人だった人口は、平成10年には54万6788人と19・7%も増加しているのに、中心市街地は昭和50年の2万7900人から2万786人と25・5%も減少するなど人口の空洞化がみられた。また、昭和59年には農協連、62年には県工業試験場、平成8年には鹿児島県庁、県警察本部、自治会館が移転するなど公共施設等の中心市街地からの相次ぐ移転がみられた。商業活動面においても変調は現れ、昭和49年から平成9年までの鹿児島市の年間商品販売額は、一貫して増加基調にあるのに、上町・中央・西駅の3地区は平成3年をピークに減少に転じた。

このような厳しい状況を受けて、鹿児島市は平成10年に法の支援措置を受ける前提となる基本計画づくりに着手し、10月には「鹿児島市中心市街地活性化基本計画策定委員会」を設置した。鹿児島市は委員会での審議の内容、商業者・市民のアンケート、シンポジウムなどを通じて得たさまざまな意見、提言を基に、鹿児島市中心市街地活性化基本計画策定調査報告書を取りまとめ、翌11年5月には、この報告書を踏まえ、計画期間をおおむね10年間とする「鹿児島市中心市街地活性化基本計画」を策定した。

基本計画はすべての人々を温かく迎えられる「ホスピタリティあふれるかごしまの創造」をコンセプトに、31のハード事業、23のソフト事業を打ち出した。その後、計

第65表 活性化の目標及びプロジェクト

	【課題】	【活性化の目標】	【プロジェクト】
市街地の整備改善	■交流空間等の整備 →人の集まるまちへ	ア) 人が集まり憩える街	1. 交流やすらぎ空間整備プロジェクト
	■交通環境の改善 →人にやさしいまちへ	イ) アクセス性が高く安全・快適に回遊できる街	2. 交通環境向上プロジェクト
	■都心居住の促進 →人が多く住むまちへ	ウ) 人々がいきいきと暮らせる街	3. 都心居住促進プロジェクト
商業等の活性化	■商業機能等の強化 →南九州の中核商業拠点として、さらに魅力あるまちへ	エ) 人、モノ、文化、情報が高度に集積する街	1. 商業集積高度化プロジェクト
	■都市型産業の育成 →ベンチャー精神を育むまちへ	オ) 人を育み、新たな産業を育成する街	2. 都市型産業振興プロジェクト
	■観光機能の充実 →都市と自然と文化を楽しむまちへ	カ) 鹿児島らしい魅力を感じられる街	3. かごしまアピール推進プロジェクト

画の改訂により、ハード事業は33、ソフト事業は29となった。

対象区域はJR西鹿兒島駅からいづろ・天文館を経て上町・鹿兒島駅を結ぶ都心部約279㏎。上町・鹿兒島駅ゾーンを「新しさとなつかしさに出会える街」、中央ゾーンを「魅力多彩・にぎわいの街」、西鹿兒島駅ゾーンを「陸の玄関口にふさわしい街」とテーマ設定し、その他、歴史・文化ゾーン、ウォーターフロントゾーンを関連ゾーンとした。

事業計画は「市街地整備改善のための事業」「商業等の活性化のための事業」の2本柱で、それぞれに活性化目標、実施するプロジェクトを定めた。

市街地の整備改善プロジェクトとしては、交流やすらぎ空間整備、交通環境向上、都心居住促進の三つのプロジェクトを掲げた。

交流やすらぎ空間整備プロジェクトには、勤労者交流施設の整備、市民福祉プラザの整備、共研公園の再整備、甲突川左岸緑地の再整備、ポケットパーク、コーナー広場等の整備が、交通環境向上プロジェクトには、西鹿兒島駅前広場整備事業、西鹿兒島駅総合交通ターミナルの整備、電線類の地中化推進などが、都心居住促進プロジェクトには、西千石町13番街区市街地再開発事業、都市型住宅の整備促進などが盛り込まれた。

商業等の活性化のための事業としては、商業集積高度化、都市型産業振興、かごしまアピール推進の三つのプロジェクトを掲げた。

商業集積高度化プロジェクトには、西鹿兒島駅東口10番街区市街地再開発事業、西鹿兒島駅東口6番街区市街地再開発事業、駐輪場の整備、いづろドームの再開発、共通駐車券事業の拡大、買い物情報の提供の充

実、一店逸品運動の導入、循環バスの運行などが盛り込まれた。

都市型産業振興プロジェクトには、情報関連産業育成支援拠点施設の整備などが、かごしまアピール推進プロジェクトには、ザビエル公園の再整備、天文館ブランドの開発・PR、都市景観ガイドプランの見直し、鹿兒島夏のイベントウィークの開催とPRなどが盛り込まれた。

市街地の整備改善事業では、平成16年3月にJR西鹿兒島駅（現鹿兒島中央駅）前広場整備事業が完成、東口、西口それぞれで式典が行われた。東口では時計塔を披露、西口では薩摩切子をイメージしたモニュメント（愛称・切子塔）のお披露目が行われた。一方、東口で整備が進められていた駅舎とキャンセビル、南国日生ビル（当時）をつなぐ公共地下通路（愛称・つばめロード）の供用も始まった。

都心居住促進事業では15年9月に、西千石町の厚生市場と周辺一帯の再開発事業で商業・住宅複合ビル「フレッセ高見馬場」が完成、記念式典が行われた。

フレッセ高見馬場は地上13階建て、1、2階部分は食料品など13店舗、2階から13階までは141戸の分譲住宅で構成。店舗部分は「フレッセ厚生市場」としてオープンした。

一方、商業等の活性化では、西鹿兒島駅東口10番街区、6番街



フレッセ高見馬場

区再開発ビル「キャンセ」が11年5月に完成、竣工式があった。再開発ビルは地下1階、地上8階建て、地下1階から5階にダイエーが出店し、6階は賃借フロア、7、8階は勤労者が利用する体育館やホールを備えた交流施設を鹿児島市が造る方針となった。竣工式には再開発組合、鹿児島市、鹿児島県、工事関係者ら約200人が出席、昭和58年度の市街地再開発事業基本計画策定から16年という長い歳月を振り返り、工事の完成を祝った。

鹿児島市は、平成19年12月に策定した「鹿児島市中心市街地活性化基本計画（第1期）」で、これらの事業の成果を以下のとおり総括している。

①基本計画に盛り込んだ各種プロジェクトのうち、交流拠点施設整備や鹿児島中央駅総合ターミナルの整備などの市街地の整備改善が進んだ。しかし、中心市街地外への大型商業施設の出店や多様化する消費者ニーズへの対応の遅れなどにより、歩行者通行量や小売業年間商品販売額の低下など中心市街地全体の活力が低下している。

②未着手事業の原因を分析すると、事業実施時期を「短期・中期・長期」と不明確な位置づけをしていたことや、事業が構想段階のものであり、その内容に具体性がない事業も盛り込まれていたことなどが事業実施に至らなかった原因の一つといえる。



「キャンセ」ビル

③基本計画の反省を踏まえ、新基本計画の策定に当たっては、施策を確実に実現するための事業推進体制及び施策の進行管理のためのチェック機能の整備・充実を図るとともに、明確な活性化のための目標設定を行うことで施策を実現していく必要がある。

④近年の相次ぐ中心市街地外への大型店の出店を受け、中心商店街においてはこうした大型店との差別化を図った取組が求められる。

— などとしている。

鹿児島市谷山地区中心市街地活性化基本計画 一方、

鹿児島市では谷山地区も市中心市街地と同様に街のにぎわいを失いつつあり、今後、鹿児島市が南の交流拠点としてさらに発展して行くためには、谷山地区の中心市街地活性化が重要な施策として浮上していた。

特に、鹿児島市で副都心として位置付けられた谷山地区の中心部（商店街が形成されている国道225号線及びその周辺）は、昭和42年に鹿児島市と合併した旧谷山

第66表 鹿児島市中心市街地活性化基本計画（平成11年5月策定）の取り組み状況（平成18年11月時点）

種 別	全 体	着手事業	内 訳		未着手、 協議調整 中	
			完 了	実施中		
市街地の整備 改善	交流やすらぎ空間整備プロジェクト	5	4	3	1	1
	交通環境向上プロジェクト	7	7	4	3	0
	都心居住促進プロジェクト	2	2	1	1	0
商業等の活性化	商業集積高度化プロジェクト	37	21	6	15	16
	都市型産業振興プロジェクト	5	4	1	3	1
	かごしまアピール推進プロジェクト	6	3	2	1	3
合 計	62 (100%)	41 (66.1%)	17	24	21 (33.9%)	

市の中心として、鹿児島市役所谷山支所、JR谷山駅、谷山電停が立地する条件の良さや商業集積の高さを生かし、古くから本市南部はもとより、南薩地域の中心として発展してきた。

だが、近年ではロードサイド型の大型店の進出、人口のドーナツ化現象、車社会への対応の遅れなどにより、空き地、空き店舗が増加し、厳しい状況が続いていた。

鹿児島市における谷山地区の小売業の指標はおおむね横ばい、あるいは増加傾向にあるが、谷山中心部（旧上福元町）に関しては減少傾向にある。昭和60年と平成9年の商店数、従業者数、年間商品販売額の推移をみると、商店数は谷山地区全体が昭和60年より平成9年は7・2%増えているのに対し、谷山中心部は35・4%と大幅に減少している。

従業者数は、谷山地区全体が平成9年には、昭和60年より52・0%と大幅に伸びているのに対し、谷山中心部は23・7%と大きく減少している。年間商品販売額も、谷山地区全体は昭和60年より平成9年は7・6%伸びているものの、谷山地区中心部は10・3%減少している。

こうした状況を受けて、平成11年7月には谷山商工会、地元商店街、消費者、学識経験者、行政などからなる「鹿児島市谷山地区中心市街地活性化基本計画策定委員会」が設置された。その後、委員会の審議、アンケートを通じて得られた事業者、市民、学生からの意見・提言を基に、「鹿児島市谷山地区中心市街地活性化基本計画策定調査報告書」として取りまとめ、12年3月、計画期間をおおむね10年間とする「鹿児島市谷山地区中心市街地活性化基本計画」が策定された。

計画案は「出会いと発見、そしてにぎわいのある新しい「たにやま」の顔づくり」を基本テーマに、「新

たな魅力の創出」、「交通ネットワークの確立」、「たにやま情報の発信」を3本の柱に据えた。

「新たな魅力の創出」では、空間的魅力の創出として、①交流・コミュニケーション空間の形成②環境共生型まちづくりの推進③多様なライフスタイルを支援する生活機能の整備④歩いて楽しい探索空間の形成―を掲げた。

商業の魅力の創出としては、①地域型商業への転換②谷山地区中心商店街に求められる機能の充実③都心部、郊外大型店との役割分担―を盛り込んだ。

「交通ネットワークの確立」では、①アクセス道路の整備②交通結節機能の整備③交通手段の多様化―を、たにやま情報の発信では、①商店街のイメージアップ②「たにやま」らしさをアピールするコミュニケーションの創出③新しいまちづくりの推進による「たにやま」のイメージアップ―を挙げた。

具体的事業としては、土地区画整理事業に合わせ、副都心の核となる駅前広場を整備する「谷山駅周辺地区リニューアル整備事業」、谷山駅周辺地区外における老朽住宅密集市街地において住宅の建て替え促進、共同化を推進する「中心市街地居住促進事業」、緑陰やベンチ、ストリートファニチャーの設置、歩道のデザイン化、ポケットパークや噴水の整備などを行う「探索空間整備事業」などが列挙された。

中心市街地の区域は永田川、和田川、木之下川に囲まれた約130㍍で、計画期間はおおむね10年。JR谷山駅周辺地区リニューアル整備事業やJR指宿枕崎線高架化、共同店舗駐車場整備などハード整備26事業のほか、商店街組織強化事業などソフト面強化の14事業も盛り込まれた。中心市街地の中でも、中心商店街と谷山駅周辺地区リニューアル整備事業の対象地を含む区域を重点区域（約46㍍）としている。

事業のうち商業等の活性化に関しては民間が主体になった。谷山商工会は谷山地区タウンマネジメント(TMO)構想策定委員会を設置、委員会の下に8カ所ある通り会を4ブロックに分けた作業部会を設置、駐車場や共同店舗整備、イベント開催などの事業の実現を検討した。

事業計画は、18年12月に総括が行われている。

総括では、①谷山支所前交差点と北清見薬師堂線交差点が改良されたことにより、交通渋滞の緩和に一定の効果があった②TMOを中心に、空き店舗対策事業に重点的に取り組み、空き店舗率の上昇に歯止めをかけ、空き店舗解消に対する地元商業者の意識も高まってきている―としている。

基本計画の進捗率は40事業のうち、着手事業は23(完了した事業は5、実施中の事業は18)で57.5%だった。今後の課題としては、①計画地区内の核店舗の撤退②商店街の後継者や駐車場不足③民間主体のまちづくりに関する合意形成に時間を要したこと―などを挙げた。

基本計画前、基本計画期間中の谷山地区中心市街地の人口推移、歩行者通行量推移、空き店舗率の推移は第67表のとおりである。

谷山地区中心市街地の人口は、平成9年には1万647人だったが、基本計画実施2年目の13年には1万1177人と530人増加して、その後は1万1千人前後が続いた。18年は1万983人で、9年より336人増えており、中心市街地の人口増には一定の効果があったことが数値に表れている。

一方、中心市街地の歩行者通行量調査では、8年の調査より、平日、土曜日、日曜日とも大幅に下がっている。特に日曜日は8年の488人から18年には272人へと5割近くも減少している。基本計画策定によ

る事業の効果は、歩行者通行量に関しては上がっていない。

中心市街地の空き店舗率の推移でも、13年の19・1%から、16年は21・6%、18年は20・3%と高止まりしている。

これを鹿児島市全体の空き店舗率と比較すると、13年の11・6%から18年の12・6%と上昇基調は変わらないが、谷山の中心市街地の空き店舗率は、鹿児島市全体より高めに推移している。

基本計画実施後に成果は挙がったが、まだ課題が残されているということが数値に表れている状況である。

鹿児島市中心市街地活性化基本計画（第1期）（平成19年12月認定） 旧中心市街地活性化法施行後、多くの

市町村において中心市街地の活性化に取り組んできた

が、居住人口の減少、郊外大型店の立地などによって、中心市街地の衰退が進んだことから、国においては、施策の枠組みを大きく改める、改正中心市街地活性化法を平成18年に施行した。基本計画の内閣総理大臣による認定制度の創設や、中心市街地活性化協議会を法制化し、多様な民間主体の参画を促すとともに、支援

第67表 谷山地区中心市街地の人口推移、歩行者通行量推移、空き店舗率の推移

年次	人口推移 (人)	歩行者通行量(人) =平均			空き店舗率(%) ()内は市全体
		平日	土曜日	日曜日	
平成8年	—	619	695	488	—
9年	10,647	—	—	—	—
10年	10,991	567	558	466	—
11年	11,098	—	—	—	—
12年	11,095	546	424	370	—
13年	11,177	—	—	—	19.1 (11.6)
14年	11,051	543	442	367	20.4 (10.6)
15年	11,153	—	—	—	21.4 (11.8)
16年	11,078	426	335	251	21.6 (12.5)
17年	10,914	—	—	—	20.2 (11.8)
18年	10,983	394	336	272	20.3 (12.6)

※人口推移は住民基本台帳から、歩行者通行量は鹿児島市歩行者通行量報告書から、空き店舗率の推移は鹿児島市空き店舗実態調査から抜粋

措置の拡充を図った。空きビル再生や都市機能の導入を支援する「暮らし・にぎわい再生事業」の創設や、市町村の都市再生整備事業に充てる「まちづくり交付金」の拡充、戦略的中心市街地商業等活性化支援事業の拡充などである。

鹿児島市の中心市街地の現状をみると、人口は10年には2万5769人だったが、18年には2万7698人と7・5%増加している。児童数も10年の861人から18年は882人と微増した。また、老年人口率は10年の18・8%から18年は19・5%と高止まり状態が続いていたが、中心市街地活性化の取り組みは、人口においては一定の成果は見受けられた。

しかし、中心市街地からの公共施設等の区域外への流出は止まらず、前述の鹿児島県庁、県警察本部、県自治会館などに加え、13年には南日本新聞社と鹿児島税務署が区域外に移転した。

経済環境の変化をみると、中心市街地の小売店舗数は6年の1657店から、16年は1586店へと4・3%減少した。小売業の年間商品販売額は6年の2321億円から16年は2094億円と9・8%減少した。中心商店街の平均歩行者通行量（20地点、土日）は、平成10年の1日22万8715人から18年は1日12万5531人と45・1%も減少した。

こうした現状を踏まえ、鹿児島市では改正中心市街地活性化法に対応する新たな基本計画の策定に着手した。

19年5月には鹿児島市のほか、鹿児島商工会議所、鹿児島市商店街連盟や中央地区商店街振興組合連合会などが出資し、第三セクター「株式会社まちづくり鹿児島」が設立された。

同年7月には市議会に中心市街地活性化基本計画に関する調査特別委員会が設置された。鹿児島市では、中心市街地活性化協議会における5回の協議等を経て、19年12月25日付で、福田康夫内閣総理大臣（当時）から鹿児島市中心市街地活性化基本計画の認定を受けた。鹿児島県内では初めての認定で、全国では24番目だった。いづろ・天文館地区のにぎわい創出や活性化、鹿児島市が購入した上荒田町の日本たばこ産業（JT）工場跡地整備など商業活性化策を中心に計63事業（認定当初。その後計画変更により80事業となった）が盛り込まれており、回遊性のあるにぎわいあふれるまちづくりなどを図っていく計画で、その後、第1期基本計画と呼ばれた。

計画期間は25年3月までの5年4カ月間。計画区域はJR鹿児島中央駅といづろ・天文館地区、上町・鹿児島駅を結ぶ旧基本計画の区域をベースに、鹿児島中央駅からJT跡地に至る地域と鹿児島中央駅西口周辺、ウォーターフロント地区の合計約86軒を新たに加えた約368軒。

第1期基本計画の基本的方針の考え方は、「中心市街地は様々な高次都市機能が集積し、交通結節点としての高い利便性を有する本市のまちな顔として、また、南九州随一の繁華街天文館をはじめとする広域商業地区として本市経済の発展に重要な役割を果たしてきたが、近年の消費者ニーズの多様化や大型商業施設の中心市街地外への相次ぐ出店等により、小売業年間商品販売額や歩行者通行量は減少するなど、その相対的な地位の低下が懸念されている」[平成23年春の九州新幹線の全線開業により、ますます都市間競争の激化が予想されるなか、本市が南の交流拠点都市としてさらに発展していくためには、その核となる中心市街地の魅力を生かしながら観光・交流機能の強化や商業の活性化、安心安全・快適な都市環境の創出などにより、

持続可能なまちづくりを推進することが喫緊の課題となっている」としている。

コンセプトは、「海と陸を結ぶ 南の『歓・交』拠点都市の創造―観光・商業・交流によるにぎわいのあるまちづくり」であり、基本的方針として①気軽にまち歩きを楽しめる回遊性のあるまちづくり②人々が住まい、集い、活気のあるまちづくり③多面的な魅力とにぎわいあふれるまちづくり―を掲げた。

また、目標として、①まちなかのにぎわい創出と回遊性の向上②九州新幹線の開業効果を生かした観光の振興③南九州随一の中心市街地の商店街活性化―の三つを設定し、数値目標として①歩行者通行量②中心市街地内の年間入込観光客数③中心市街地の小売業年間商品販売額―の三つを設定した。

①は18年の1日12万5531人を基に、イオン鹿児島ショッピングセンターなど区域外の大規模商業施設の影響で1日1万8830人減少すると見込む一方、第1期基本計画に盛りこんだ事業による効果で1日4万4212人増えるの見込み、目標値(24年)を15万人と設定した。

②は18年の680万1千人を基に、各種施策による効果を考慮し、目標値(24年)を800万人とした。

③は16年の2094億2100万円を基に、中心市街地外への大型店開業の影響をマイナス150億円と推計。山形屋の増床や鹿児島中央駅周辺の再開発効果などを315億3200万円と想定し、目標値(24年)を2100億円とした。

主な事業は、市街地の整備改善事業として、①中央町22番街区市街地再開発事業②中央町23番街区市街地再開発事業③中町自転車等駐車場(仮称)整備事業④甲突川右岸緑地整備事業⑤(仮称)清滝川通り整備事業―などである。都市福利施設の整備では、①鹿児島市立病院建設事業②(仮称)いづろ・天文館にぎわい

創出事業③維新ふるさと館体感ホールリニューアル事業―など。街なか居住の推進では、①みんなで参加わがまちづくり支援事業②安心安全パートナーシップ事業（防犯パトロール隊支援事業）③青色防犯灯犯罪防止調査研究モデル事業―などである。商業の活性化では、①いづろ商店街ショッピングモール化事業②中央町22番街区テナントミックス事業③（仮称）いづろ・天文館地区商業活性化事業（山形屋増床整備を含む）④鹿児島ぶらりまち歩き推進事業⑤「美味のまち鹿児島」魅力づくり事業⑥「We Love 天文館」活性化事業―など。公共交通機関の利便促進では、①市電軌道改良事業②桜島フェリーバリアフリー化事業―などが盛り込まれた。

鹿児島市中心市街地活性化計画に掲げた各種事業は、鹿児島市の中心市街地ににぎわいを取り戻す役割を一定程度果たした。

鹿児島市は、平成25年4月に策定した第2期鹿児島市中心市街地活性化基本計画で、第1期基本計画を以下のように総括している。

第1期基本計画は、80事業を計画事業として位置づけ、目標達成に取り組んできた。これらのうち、（仮称）照国表参道ショッピングモール化事業を除く79事業に着手し、その多くは地区における核施設として、また多くの来街者に楽しみを提供し、にぎわいを生み出すイベント等として機能し、所期の目的を達成しつつある。

一方、照国表参道ショッピングモール化事業は関係者の合意形成が遅れたことにより、計画通り実現することができなかった。

また、バスロケーションシステム導入調査事業のように、ランニングコスト等の関係から本格導入に至ら

なかった事業や、(仮称) いづろ・天文館地区商業活性化事業における山形屋増床のように、社会経済情勢の変化の影響を受けて、事業には着手したものの途中で中断し、延期された事業もあった。

総体としては、各種プロジェクトの実施(着手率98・75%)により、都市機能の集積が進み、官民一体となったソフト事業も活発化したことで、年間入込観光客数は着実に増加し、歩行者通行量は減少傾向にあったものが下げ止まり、平成24年の実績値は計画期間内で最も高くなるなど、一定の効果が出ている。

数値目標の達成状況では、歩行者通行量の目標を平成18年の1日12万5331人から、24年は15万人としたが、24年の実績値は13万712人で、目標達成には届かなかった。だが、整備したLAZO表参道の周辺2地点は、基準年の18年に比べて24年は2倍を超え、アーケードを再整備したいという通りの2カ所でも通行量が増加するなど、取り組みの効果は表れている。

中心市街地の年間入込観光客数の目標は18年の680万1千人から24年には800万人とし、23年の入込観光客数は当時の過去最高となったが、776万2千人で目標には届かなかった。18年より増加したのは、新幹線的全線開業効果や20年に放映されたNHK大河ドラマ「篤姫」による効果

第68表 80事業の進捗状況内訳

	事業数	着手事業	着手事業の内訳			未着手
			完了	実施中	未完了	
市街地の整備改善	18	18	9	2	7	0
都市福利施設の整備	10	10	8	0	2	0
街なか居住の推進	5 (1)	5 (1)	2 (1)	3	0	0
商業の活性化	33 (2)	32 (2)	6 (2)	24	2	1
公共交通の利便性向上	14 (2)	14 (2)	8	3	3 (2)	0
計	80 (5)	79 (5)	33 (3)	32	14 (2)	1

※ () 内は、再掲する事業の数

を生かすために取り組んだ大河ドラマ「篤姫」対策推進事業、歴史ロード維新ふるさとの道整備事業など本市固有の観光資源を楽しんでもらう都市型観光の振興策が有効であったものと考えられる。その後、新幹線効果は落ちつつあることから、都市型観光の一層の推進や、観光客への案内・情報発信機能の充実、増加している外国人観光客への対応などが重要——と総括している。

また、小売業年間商品販売額の目標は、16年の2094億2100万円から24年には2100億円としたが、24年は1742億円（推計値）で目標を大きく下回った。中心市街地外に大型商業施設が出店した影響や、20年に発生したリーマン・ショックによる経済への影響、電子商取引等の通信販売の増加により低迷したと考えられる。

鹿児島市を代表する繁華街、天文館地区の活性化を目指す「We Love 天文館協議会」が平成19年6月8日発足した。商店街だけでなくデパートやホテル、飲食店、町内会など各種団体が初めて手を取り合い天文館の総合力を発揮しようという組織だ。中央地区商店街振興組合連合会（中振連）の商店街や大型店、町内会、鹿児島市社交業組合など13団体で構成、会長には中振連の有馬勝正理事長（当時）が就任した。

天文館地区の活性化事業はこれまで、各商店単位や一部地域での取り組みがほとんどだった。特に、電車通りで区切られた南部と北部は、店舗構成の違いもあり、手を取り合う機会もなかった。発足のきっかけとなったのは、16年9月の「アミュプラザ鹿児島」、18年9月の「スクエアモール鹿児島宇宿」、10月の「フレスポットジャングルパーク」、それに19年10月に予定されていた「イオン鹿児島ショッピングセンター」など大型商業施設の出店ラッシュだった。それに対しこれまで一極集中的な商業圏を形成してきた天文館は強固な

「We Love
天文館協議
会」が発足

地盤が揺らぎ始めていた。特にイオン鹿児島の開業を前に危機感を抱いた商店経営者らが結束した。

協議会では、統一のロゴマークを作成、各通り会や各店舗で看板やシールとして活用。「エコシティ」「コンパクトな街」「歩いて楽しい街」「先端の情報が飛び交う街」「出会いと集いの街」「安心・安全な街」など八つの戦略からなる「天文館まちづくり憲章」を策定し、オール天文館として、にぎわいづくりや集客に向けてさまざまなプロジェクト、イベントを展開している。

19年11月24日には、天文館地区を訪れる人々の市電料金を負担し、無料化する「天文館市電無料の日」を行った。天文館地区の電停で降車する利用者に限り、料金を協議会側が肩代わりする試み。天文館地区は市電、市バス、民間バスなど公共交通機関が集まる地点。その地理的特性を生かして天文館を見直してもらおうとの発想だった。このほか、照国神社の夜神楽、浴衣の日など催したイベントは多い。

天まちサロンがオープン

鹿児島市いづろ・天文館地区の情報発信の拠点となる「天まちサロン」が平成21年11月25日、東千石町の天神おつきやびらもーるアーケード内にオープンした。ふるさと雇用再生特別基金を活用した中心市街地にぎわい支援事業による取り組み。街なかのイベントや商店街の情報のほか、観光情報提供や手荷物預かり、ベビーカーの無料貸し出しなどを行う。

空き店舗を活用し、鹿児島市の委託を受けた第三セクター「まちづくり鹿児島」が運営。愛称を募集し「天まちサロン」に決まった。

新「天まちサロン」がオープン

平成24年6月1日、その年の3月に閉館した東千石町の「観光と特産品の情報ステーション(愛称・天ステ)」と「織姫館」の機能も集約した新「天まちサロン」が旧天まちサロンと同じびらもーる内で移転・リニューアル

アルシオープンした。社会資本整備総合交付金を活用した、街なかサービス推進事業による取り組み。

観光案内やベビーカーの無料貸し出し、手荷物の有料預かりサービスを行うほか、授乳室も備える。また、大島紬など特産品の展示・販売や、桜島フェリーよりみちクルーズなどのチケット販売も実施する。海外からの観光客向けに、英語、フランス語、スペイン語、韓国語にも対応する。営業時間は午前10時から午後7時まで。

鹿児島市の委託事業で、第三セクター「まちづくり鹿児島」が運営する。

平成24年4月5日、JR鹿児島中央駅前に鹿児島中央ターミナルビル（中央町）が完成し、竣工式があった。ホテルやバスターミナル、飲食店街、事務所が入る複合ビルで、地上14階、地下1階、高さ71・85メートル。陸の玄関口に新たなランドマークが誕生した。

ビルは、地権者の南国殖産、鹿児島銀行、松元、南国中央町ビルの4社で手がけた。建築費は約70億円。22年に着工した。敷地面積3565平方メートル。述べ床面積2万5449平方メートル。全館LED照明を使い、太陽光発電や壁面緑化の設置など、省エネや環境にも配慮している。

竣工式には、県内の経済や行政、工事関係者ら約200人が出席、南国殖産の永山在紀社長が「鹿児島の

鹿児島中央
ターミナル
ビルがオー
プン



新「天まちサロン」

表玄関の顔として、交通結節点の機能を発揮して地元の雇用拡大にも貢献したい」と語った。

1階には鹿児島空港シャトルバスなどが発着するバスターミナル、1、2階には鹿児島銀行中央支店が入った。鹿児島中央駅と公共地下通路で直結する地下1階の特産物などを主体とした飲食店街と、7、14階の「ソラリア西鉄ホテル鹿児島」は5月17日に営業を始めた。

かごつまふるさと屋台村がオープン

平成24年4月26日、鹿児島市中央町のJR鹿児島中央駅近くに「かごつまふるさと屋台村」がオープンした。

屋台村は和・洋食、めん類など飲食店25店と焼酎販売店が入る。飲食店は1店舗当たり12平方メートルの広さで、原則カウンター8席。固定式キッチンも備える。立ち飲み形式の店もあり、通路にはテーブルもある。同様のスタイルの屋台村は九州で初めて。

南国殖産が23年9月に事業計画を発表、鹿児島グルメ都市企画に運営を委託し、開村準備を進めてきた。初年度売り上げ5億円、来場者30万人を目指した。

鹿児島市の新たな名所として注目を集め、25年4月に開業1年で見学者を含めた来村者数は目標を大きく上回る50万人を突破、年間売上高は目標を上回る6億5千万円に達した。



鹿児島中央ターミナルビル

鹿児島市が平成24年度に行った主要商店街歩行者通行量調査では、鹿児島中央駅周辺地区（26地点）が22年度から平日が14%増、土曜が13・1%増、日曜11%増だった。24年に開業した鹿児島中央ターミナルビル周辺と、かごつまふるさと屋台村に近い地点の通行量の増加が目立った。

L A Z O 表
参道 天文
館シネマパ
ラダイスが
オープン

平成24年5月1日、東千石町の商業ビル「L A Z O 表参道」の1、2階部分のテナント5店舗が開店した。15分単位で幼児を預けられる託児施設も併設された。

3日にはビル3〜6階の映画館「天文館シネマパラダイス（天パラ）」がオープンした。天文館では6年ぶりとなる複数のスクリーンを持つシネコンの誕生を、運営する株式会社天文館の有馬勝正社長らがテープカットで祝った。「天パラ」は全7幕の計875席で、年間来館者数20万人、売上高3億円を見込む。

天パラは、天文館地区の活性化を掲げ、国などの補助金6億円を受けて完成。しかし、5キロと離れていない「T O H O シネマズ与次郎」や「鹿児島ミッテ10」など他地区のシネコンとの競争が避けられない中、上映作品の魅力だけで大勢の観客を呼び込むのは簡単ではない。そこで、運営側は映画の半券を商店街の割引券として利用できるサービスを実施、加えて劇場でのスポーツ観戦なども検討し、集客力の向上を図っている。



L A Z O 表参道

天パラ1年目の24年度は売上高2億790万円、経常損失7880万円の決算報告があった。開業以来、観客動員が当初目標の20万人の半分程度と伸び悩んだためとみられる。2年目の25年度は、観客動員数は14万4581人で、前年度の1・47倍に達した。興業収入は1億6400万円、テナント料が7800万円、売店収入が2750万円で、これらを合わせた売上高は前年度比で130%となった。「風立ちぬ」「永遠の0」などのメジャー作品を上映したことで、多くの観客が集まったとみられる。

天パラが入る商業ビルLAZO表参道のオープンは、通行客の増加という波及効果をもたらしている。鹿児島市の歩行者通行量調査（平成24年10月実施）では、オープン前の22年10月調査に比べ、LAZO表参道前の歩行者通行量は69・6→147・9%増えた。特に、土曜日は電車通りに向かう通行量は99・1%増、反対に照国神社へ流れる歩行者は147・9%増だった。LAZO表参道が、いづろ・天文館地区にぎわいをもたらしているのは間違いない。

第2期鹿児島市中心市街地活性化基本計画（平成25年3月認定） 鹿児島市の第2期中心市街地活性化基本計画（以下、第2期基本計画）は、平成25年3月29日に国の認定を受けた。

計画期間は25年4月から30年3月までの5年間。鹿児島駅周辺の都市拠点総合整備事業など59事業を盛り込み、その後事業追加を行い、26年7月時点では65事業で構成されている。

計画区域はいづろ・天文館、鹿児島中央駅、上町・ウォーターフロント地区を含む約381軒で、新たに歴史・文化ゾーン13軒を加えた。

中心市街地の人口は、18年には2万7698人だったが、24年には3万247人と9・2%増加した。一

方で、老年人口率は18年の19・5%（鹿児島市全体は19・0%）から、24年は20・0%（同21・4%）へとほとんど変わらず、市全体を下回っている。

中心市街地の小売店舗数は16年の1586店から、19年は1504店に5・2%減少している。中心市街地の空き店舗率は18年度に8・4%だったが、23年度は10・2%に上昇した。また、この地域の小売業年間商品販売額は14年度の2310億円から、19年度は1823億円と21・1%も減少し、鹿児島市全体に占める割合も3割を割り込んだ。

中心市街地の第3次産業従業者数は、18年の6万189人から21年は6万2483人に増加したが、第3次産業の事業所数は、18年の6854事業所から、21年は6368事業所と7・1%減少した。

一方、中心市街地の年間入込観光客数は18年の680万1千人から、23年の776万2千人へと14・1%増加し、年間宿泊観光客数も18年の266万4千人から、23年は326万1千人へと22・4%増加した。また、外国人観光客数も18年の4万7052人から23年は5万1890人へと、10・3%増加している。

こうした状況を踏まえ、第2期基本計画は、第1期基本計画の基本的な方針を踏襲しつつ、新幹線全線開業効果を持続・拡大させ、交流人口のさらなる増大を図るため、都市型・滞在型観光などの推進、路面電車などを活用した回遊性の向上、商業・サービス機能の新たな集客拠点の創出を図るとともに、増加傾向が続いている居住人口をまちの活性化にさらに結びつけていくなど、観光・商業・交流によるにぎわいあふれる中心市街地のまちづくりを推進していくとしている。

計画の基本方針をまとめると次のようになる。

基本的方針1 気軽にまち歩きを楽しめる回遊性のあるまちづくり

基本的方針2 人々が住まい、集い、活気のあるまちづくり

基本的方針3 多面的な魅力とにぎわいあふれるまちづくり

目標値は、第1期の達成状況を踏まえつつ、三つの目標指標を設定し、「歩行者通行量17万人（30地点、土日の1日平均）」「年間入込観光客数810万人」「第3次産業従事者数6万4千人」とした。

主な事業としては、市街地の整備改善では①鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業②天文館公園再整備事業③中央町19・20番街区市街地再開発事業などがある。また、都市福利施設の整備では、①鹿児島市立美術館施設整備事業②鹿児島市立病院建設事業などがある。

街なか居住の推進では、みんなで参加がまちづくり支援事業などがある。商業の活性化では、①街なか空き店舗活用事業②頑張る商店街支援事業③中央町1番街区等商業活性化事業（アミューザ鹿児島増床など）④天文館千日町にぎわい創出検討事業⑤照国表参道商店街ショッピングモール化事業などのほか、おはら祭推進事業などのイベントも実施する。公共交通機関の利便増進では①路面電車観光路線検討事業②コミュニティサイクル導入検討事業などがある。

第2期基本計画に掲げた事業では、千日町の天文館公園が25年10月、



リニューアルした天文館公園

リニューアルオープンした。ステージとして使える屋根付きの多目的スペースを新設したほか、全体をバリアフリー仕様としながら、中心市街地での市民の憩いの場として生まれ変わった。リニューアル工事は24年度に着工、約3500平方メートルの芝生広場や平面噴水、健康遊歩道、遊具などの整備を行った。リニューアル前に使用していたレンガや石などをベンチなどに再利用したほか、桜島の溶岩も舗装材に使った。事業費は約5億円だった。

26年2月28日には天文館地区に、照国表参道商店街振興組合（有馬勝正理事長）のアーケードが完成した。御着屋交差点から照国町交差点間の国道225号沿いで、両側合わせて計約260メートルが既存のアーケードとながった。ビル側の柱を支えに車道側には柱がないタイプ。形状は近くの照国神社の鳥居をイメージしたという。事業費は、御着屋交差点からいづろ中央交差点までの既存アーケード改修を含めて約1億1800万円。国と鹿児島市の助成を受けた。

参考文献・資料 「詳説 まちづくり3法の見直し」（都市計画・中心市街地活性化法制研究会編、ぎょうせい刊）、「鹿児島市政概要」（平成元～26年度版）、「鹿児島市中心市街地活性化基本計画」（鹿児島市、平成11年5月、平成15年12月改定）、「鹿児島市谷山地区中心市街地活性化基本計画」（鹿児島市、平成12年3月）、「鹿児島市中心市街地活性化基本計画」（谷山地区）の総括（鹿児島市、谷山地区中心市街地活性化対策推進協議会Ⅱ平成19年12月）、「鹿児島市中心市街地活性化基本計画」（同概要版）（平成19年12月、鹿児島市、平成20年3月、21年3月、22年3月、23年3月改定）、「第2期鹿児島市中心市街地活性化基本計画」（平成25年4月、鹿児島市）、「同概要版」（鹿児島市、平成25年3月29日認定、平成25年7月第1回変更）、「平成22年度、24年度鹿児島市歩行者通行量調査」（鹿児島市）、「鹿児島市議会事務局編「調査時報―回顧特集号」（昭和63～平成3年度版、平成4～7年度版、平成8～11年度版、平成12～15年度版、平成16～19年度版、

平成20～23年度版)、「鹿児島市の商工振興概要」(平成20、21、22、24、25、26年度版)、「鹿児島商工会議所110、120、130年史」、「株式会社天文館 第7期決算報告書」、南日本新聞記事

VIII 雇用対策

失業率、有効求人倍率等の推移 平成に入ってから四半世紀の日本経済は、昭和末期から続いたバブル景気がはじけた影響を受けるなど不況の影が付きまとった。平成元年に導入された消費税が9年には3%から5%に引き上げられ、折からの金融システム危機もあって不況感は強まった。20年には、「100年に一度」とされるリーマン・ショックが襲った。その後、23年3月11日には東日本大震災が起こり、回復基調にあった景気は再び落ち込んだが、24年12月に発足した第2次安倍晋三政権の、大胆な金融緩和策など「アベノミクス」と呼ばれる経済政策で各種景気指標は上昇し、特に首都圏など大都市部を中心に、長いデフレ状態から脱却する兆候もみられた。26年4月からは消費税率が8%に引き上げられた。

こうした状況下で、国の完全失業率は元年から6年までは年平均2%台で推移していたが、7～9年は年平均3%台に上昇、10年には4%台に乗った。13年には5%台に突入、14年は5.4%と過去最悪を記録した。16～18年は4%台で推移、19年は3.9%に下がったが20年は再び4%台に上昇し、世界金融危機に端を発した世界同時不況の影響を受けた21年には5%台の高水準に戻っている。しかし、「アベノミクス」への期待感を背景に企業の生産活動が改善する中、雇用情勢は改善をみせ、25年6月には4年8カ月ぶりに4.

0%を下回り、26年1～3月には3・6%となった。

元年度からの国の有効求人倍率（季節調節済み、新規学卒者を除き、パートタイムを含む）の年度別推移をみると、元年度から4年度までは1倍以上である。5年度からは1倍を割り込み、17年度まで13年間も1倍未満が続いた。18、19年度は1倍台を維持したものの、20～25年度は1倍を割り込んだ。しかし、25年度中は緩やかな景気回復を受けて、11月に6年1カ月ぶりに1倍を超え、26年1～3月には1・05倍となった。

鹿児島県内の有効求人倍率は、元年度から25年度まで一度も1倍以上に達していない。最も倍率が高かったのは2年度の0・92倍で、最も低かったのは21年度の0・37倍である。倍率が0・5倍を下回ったのも10、11年度、13～15年度、20～22年度の8回あり、この間の厳しい雇用状況がうかがえる。23年度からは、0・5倍を下回ることなく、概ね上向きに推移し、25年度には0・77倍まで回復した。

鹿児島公共職業安定所管内の有効求人倍率をみると、2年度に1・05倍を記録するなど、県内全域に比べて総じて高い。特に元～3年度は比較的好調な求人状況が続いた。しかし、4年度から後は倍率が1倍を超えたことはなく、倍率が0・5倍未満の年度も7回あるなど県内状況と大きくは変わらない。5年度、10～12年度は県全体の倍率を下回るなど厳しい状況にあったが、24、25年度と全国的な景気回復基調を受けて再び県内全域よりも高く上向いている。

一方、鹿児島公共職業安定所の一般職業紹介状況を見ると、新規求職者数は、元年度から9年度までは2万人台で推移していたが、10年度からは3万人台に増加し、14年度からは4万人台、21年度から24年度までは5万人台で推移している。21年度は平成で最高の5万8016人に上った。この数字は、平成に入って最

も少ない6年度の2万5709人の2・26倍に上っている。22年度以降は減少傾向に転じ、25年度には4万人台に戻った。

新規求人数は、元年度から15年度まで2〜3万人台で推移している。16年度に初めて4万人台に増加、18年度は5万人を突破したが、その後は3万7千人台まで下降し、22年度以降は4万人台から5万人台に回復している。

就職率が最も高かったのは16年度の29・6%である。だが、30%を超えた年度は一度もない。

雇用促進対策 鹿児島市は若年者や就職困難者などの就労促進や職業訓練への支援などさまざまな施策を行い、市民の雇用機会の確保に努めている。

昭和49年度からは、市民が気軽に雇用・労働に関する各種相談ができるように雇用相談室を設置している。相談内容は、求職者の就労相談、労働環境、高齢者に対する職業紹介、雇用保険の手続きなど。開設当初から市の雇用相談員とハローワークからの派遣職員との2人体制で相談に当たっていたが、近隣の鹿児島商工会議所ビルに相談窓口が設置されたこともあり、平成16年6月からは相談員1人体制になった。

19年度には、団塊世代の就労相談窓口を設置し、20年度からは55歳以上の求職者を対象に無料職業紹介を始めるなど高齢者の就労促進のための相談機能を充実した。26年度からは、ハローワーク求人情報をオンラインで利用できることになり、より利便性の高い情報提供ができることになった。

また、昭和56年度に設立された鹿児島市シルバー人材センターに対して、高齢者の生きがいづくりと就業機会の拡充のために、助成を行っている。

第69表 全国・鹿児島県の完全失業率、全国・鹿児島県・鹿児島公共職業安定所管内の有効求人倍率の推移

年・年度	完全失業率 (暦年) = %	有効求人倍率 (年度) = 倍		
	全国	全国	鹿児島県	鹿児島公共職業安定所管内
平成元年	2.3	1.30	0.77	0.97
2年	2.1	1.43	0.92	1.05
3年	2.1	1.34	0.89	0.97
4年	2.2	1.00	0.73	0.76
5年	2.5	0.71	0.64	0.63
6年	2.9	0.64	0.71	0.74
7年	3.2	0.64	0.61	0.62
8年	3.4	0.72	0.63	0.65
9年	3.4	0.69	0.56	0.56
10年	4.1	0.50	0.46	0.44
11年	4.7	0.49	0.49	0.46
12年	4.7	0.62	0.57	0.53
13年	5.0	0.56	0.44	0.49
14年	5.4	0.56	0.42	0.46
15年	5.3	0.69	0.46	0.49
16年	4.7	0.86	0.53	0.61
17年	4.4	0.98	0.56	0.65
18年	4.1	1.06	0.60	0.71
19年	3.9	1.02	0.60	0.70
20年	4.0	0.77	0.48	0.51
21年	5.1	0.45	0.37	0.37
22年	5.1	0.56	0.46	0.47
23年	4.5	0.68	0.57	0.57
24年	4.3	0.82	0.66	0.69
25年	4.0	0.97	0.72	0.77

(厚生労働省ホームページ主要項目「労働力人口・就業者・雇用人・完全失業者・非労働力人口・完全失業率」長期時系列表、鹿児島県ホームページ「労働力人口、非労働力人口、完全失業率の年平均結果」(モデル推計値)、鹿児島労働局有効求人倍率調査)

第70表 一般職業紹介状況

(単位：人)

年度	新規求人数	新規求職申込数	紹介件数	就職件数
平成元年度	29,598	23,695	19,888	8,407
2年度	29,245	20,297	16,429	6,880
3年度	28,052	21,424	17,141	6,930

年度	求職者数		求人数		紹介件数	就職件数(E)	新規求人倍率C/A	月間有効求人倍率D/B	就職率(%)E/B
	新規求職者数(A)	月間有効求職者数(B)	新規求人数(C)	月間有効求人数(D)					
4年度	27,802	107,124	30,027	81,038	24,538	8,634	1.08	0.76	8.1
5年度	26,866	111,618	26,320	70,232	24,350	7,259	0.98	0.63	6.5
6年度	25,709	106,326	29,202	78,249	23,979	7,385	1.14	0.74	6.9
7年度	26,235	113,630	26,252	70,410	24,961	7,700	1.00	0.62	6.8
8年度	26,888	115,219	28,302	75,364	25,032	7,701	1.05	0.65	6.7
9年度	28,745	125,060	25,631	69,804	26,542	7,655	0.89	0.56	6.1

年度	求職者数		求人数		紹介件数	就職件数(E)	新規求人倍率C/A	月間有効求人倍率D/B	就職率(%)E/A
	新規求職者数(A)	月間有効求職者数(B)	新規求人数(C)	月間有効求人数(D)					
10年度	31,552	141,811	24,516	62,075	32,546	8,044	0.78	0.44	25.5
11年度	32,280	143,692	26,673	66,597	35,338	8,285	0.83	0.46	25.7
12年度	34,384	148,462	30,411	78,156	40,454	9,567	0.88	0.53	27.8
13年度	36,209	155,850	29,380	75,612	45,261	10,042	0.81	0.49	27.7
14年度	40,143	162,962	29,943	74,719	54,813	10,237	0.75	0.46	25.5
15年度	41,340	164,044	31,702	80,443	59,526	10,895	0.77	0.49	26.4
16年度	41,271	170,680	40,303	103,418	61,309	12,223	0.98	0.61	29.6
17年度	44,684	173,375	44,864	113,179	67,452	12,683	1.00	0.65	28.4
18年度	47,063	179,547	51,319	127,833	69,476	13,121	1.09	0.71	27.9
19年度	46,861	183,920	49,772	128,239	74,168	12,825	1.06	0.70	27.4
20年度	49,958	194,630	39,435	98,532	83,434	12,247	0.79	0.51	24.5
21年度	58,016	234,460	37,529	86,827	99,686	13,501	0.65	0.37	23.3
22年度	57,399	226,932	43,967	106,418	90,492	14,735	0.77	0.47	25.7
23年度	53,443	212,410	48,256	120,392	82,236	14,214	0.90	0.57	26.6
24年度	50,191	205,738	56,417	142,057	79,504	14,086	1.12	0.69	28.1
25年度	48,158	191,897	56,738	146,838	69,518	13,836	1.18	0.77	28.7

※就職率は平成3～9年度は、就職件数を月間有効求職者数で割っている。10年度からは、就職件数を新規求職者数で割っている

(鹿児島公共職業安定所、鹿児島市統計書など)

昭和51年度からは毎年3月、鹿児島市内の事業所に就職した新規学卒者の新就職者激励大会を開いている。鹿児島公共職業安定所、鹿児島商工会議所、鹿児島経営者協会などとの共催で、4月から社会人となる若者が、先輩らから社会人の心得を学び、ビジネスマナーを研修する。

平成16年度からは、若年就職サポート事業が始まった。求人数の伸び悩み、雇用面のミスマッチ、職業意識の変化による早期離職や、就職後の定着率の悪化などに対応した取り組みで、毎年7月に市内の経済団体等への雇用枠拡大を要請、高校生ステップアップセミナーを実施するとともに、職業観の醸成のためのガイドブックを配布している。

21年度からは、鹿児島市内の若年者や高齢者など職業経験、技能、知識などから就職が困難な者の雇用の拡大を図るため、国のトライアル雇用事業を実施した事業主（鹿児島市内の事業所）に対し、トライアル雇用支援金を支給する事業が始まった。

平成18年度からは、昭和47年度に中小企業が共同して職業訓練を行う施設として供用を開始した鹿児島市職業訓練センター（草牟田2丁目）の管理運営を、職業訓練法人鹿児島市職業訓練協会を施設の管理者に指定して委託している。職業訓練協会の構成団体は鹿児島建築工友会、県タイル工業協同組合、県左官業協同組合、県表具内装組合、県板金塗装工業協同組合、県木工技能士会、県板硝子商工協同組合、県畳工業組合鹿児島支部の8団体で、同センターに認定職業開発校である鹿児島高等技術専門校を設置している。

平成26年度からは、技術者の人材育成等に資するため、昭和46年度に開始した技能功労者の表彰に併せて青年優秀技能者の表彰を行うことにした。

第71表 雇用相談室の相談件数、新就職者激励大会参加者、シルバー人材センター会員数、高等技術専門校訓練生数、技能功労者表彰者数の推移

年度	雇用相談室 相談件数 (件)	新就職者激励 大会の参加者 数(人)	シルバー人 材センター 会員数(人)	高等技術専門 校訓練生数 (人)	技能功労者 表彰者数 (人)
平成元年度	2,629	448	960	49	61
2年度	3,042	321	947	60	49
3年度	3,120	473	990	66	54
4年度	3,885	428	1,010	67	50
5年度	3,937	470	1,049	69	46
6年度	4,431	564	1,102	77	47
7年度	4,178	489	1,102	80	49
8年度	3,626	407	1,143	95	42
9年度	3,632	264	1,201	90	42
10年度	3,224	162	1,302	74	36
11年度	3,234	186	1,410	70	48
12年度	3,247	170	1,480	52	51
13年度	2,983	171	1,601	41	50
14年度	1,934	175	1,709	39	49
15年度	1,071	166	1,812	40	50
16年度	627	120	1,851	46	50
17年度	396	141	2,366	44	45
18年度	286	147	2,301	41	48
19年度	453	150	2,286	41	50
20年度	614	142	2,385	33	43
21年度	392	120	2,424	34	51
22年度	323	160	2,344	34	44
23年度	279	210	2,439	29	49
24年度	217	203	2,377	24	48
25年度	247	197	2,417	32	

これらの各事業の相談件数、参加者、交付額などは第71表と第72表のとおりである。

なお、平成20年度からは厳しい雇用失業情勢等に鑑み、各都道府県においては、国からの緊急雇用創出事業臨時特例交付金を財源にした基金を造成し、離職を余儀なくされた失業者等に対する短期の雇用機会の創出や、経済の成長力の底上げと好循環の実現を図るための事業を行っている。鹿児島市でも鹿児島県の基金を活用して25年度末までに1886人の新規雇用を伴った224事業を実施した。

勤労者福祉 勤労者やその家族の福祉の向上や中小企業の振興などに寄与することを目的に、平成5年7月1日、天保山町の旧鹿児島市商工振興課分庁舎内に「鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンター」が設立された。

中小企業で働く人のよりよい労働環境を目指

第72表 高校生ステップアップセミナー、トライアル雇用支援金制度、団塊世代の就労相談、高齢者無料職業紹介所の実績

年度	高校生ステップアップセミナー参加者数(人)	トライアル雇用支援金交付(事業所、交付額)	団塊世代の就労相談(件数)	高齢者無料職業紹介所就職件数
平成16年度	608	—	—	—
17年度	600	—	—	—
18年度	779	—	—	—
19年度	853	—	91	—
20年度	871	—	132	7
21年度	692	107事業所(127人) 7,135,000円	61	0
22年度	853	210事業所(244人) 14,000,000円	55	2
23年度	814	216事業所(242人) 13,830,000円	29	6
24年度	884	221事業所(243人) 14,000,000円	23	1
25年度	666	171事業所(200人) 11,500,000円	38	5

(鹿児島市議会事務局編「調査時報—回顧特集号」、平成25年度版「労政のしおり」(市雇用推進課))

して従業員300人未満の事業所の従業員を対象に共済給付、融資あっせん、福利厚生サービスなどの事業を行う団体で、鹿児島県内では初めて、九州でも3番目の開設だった。

中小企業勤労者福祉サービスセンターは、鹿児島市が出資した1億円の基金をもとに設立。労働省（当時）の1400万円の補助金と、鹿児島市の積立金4500万円を運営費に充ててスタートした。

冠婚葬祭や子どもの入学金などの共済給付事業、生活資金融資事業、宿泊費や人間ドック料金への助成などの福利厚生拡充事業を行っている。会費（月額で600円）を事業主と労働者が折半で納付すると會員証を発行する。25年度末で、加入者は鹿児島市内の1800余りの事業所と、約1万9千人の會員。

同センターの事務所は、12年12月に、天保山町から中央町のJR西鹿児島駅（現鹿児島中央駅）東口10番街区再開発ビル（キャンセ）7階に移転した。

13年1月には、勤労者の余暇活動の充実と相互の交流の促進を目的として、「鹿児島市勤労者交流センター（よかセンター）」が、キャンセの7、8階にオープンした。

よかセンターは体育館、トレーニングルーム、多目的ホール、会議室などのほか、談話コーナーなどのオープンスペースを備えた施設となっている。鹿児島市内に住む勤労者か鹿児島市の



鹿児島市勤労者交流センター（よかセンター）

事業所に勤める人、その家族ならだれでも利用できる。中小企業勤労者福祉サービスセンターが管理運営しており、その一体的な運営は、景気が低迷する中、同センターの会員数の堅調な推移に寄与している。

失業対策事業終了 「失業対策事業」は、失業者に対し地方公共団体や国が一時的に就業機会を創出し、賃金を支給することによって救済しようとする事業をいい、一定の労働に服することを条件に失業者の所得保障を行う制度である。日本では大正末期から始まっていたが、戦後間もない昭和24年5月に「緊急失業対策法」が制定され、一般公共事業と分離された。

鹿児島市の失業対策事業は、昭和23年11月から戦災による焼け跡整理、あるいは道路、水路のがれき片付けなどの作業を実施したのが始まりで、24年5月に「緊急失業対策法」が制定されたことを受けて本格的に実施された。

昭和24年度以降、日雇い求職者は年とともに増加し、街路、道路、排水路、公共空き地、荒廃市街地、土地、水道、環境衛生などあらゆる整備作業に取り組んでいた。33年度には失業対策事業課が新設され、経済効果の高い道路の新設、改良、舗装はもちろん、河川水路の改良・補修などの工事を市内全域で実施するなど、鹿児島市の都市基盤の整備を進めた。

その後、工事内容も高度化、多様化し、事業効果の高いプール建設については昭和34年度から特定工事として着手し、伊敷中学校に市民用プールを新設した。その後、小中学校や公園のプール建設を58年度まで実施し、学校教育施設等の充実が図られた。特に、36、37年度に実施した鴨池市営プールの新設は利用者に喜ばれた。

昭和24年度は就労者2786人、就労延べ人員26万3221人（適格者数、県・市合計）だったが、36年度の就労者数2663人、就労延べ人員65万4962人をピークに次第に減少、国の緊急失業対策法の改正で46年度から新規の就労者の登録ができなくなったことなどもあり、60年度には就労者数991人、就労延べ人員20万2042人まで減っていた。

これに代わったのが、中高年齢者等の雇用促進法による措置で、事業所などが45歳以上の人を雇用する場合、賃金の2分の1を国が負担して、一般企業への就労を促進した。また、61年には失業対策事業の就労者に65歳定年制が敷かれ、平成3年度までに段階的に定年を65歳にしてきた。

平成3年度の鹿児島市の就労者102人の9割は女性。最も若い人でも54歳で、残りは60歳以上がほとんど。1カ月22日を限度に働く。仕事も、以前の道路工事や学校のプール造りなどから、公園清掃や市道のやぶ払い、どぶ掃除などに変わってきた。定年を迎えた人には、70歳まで1カ月10日間だけ働ける任意就労事業が準備されているが、これも12年度までで終わった。

そして、3年の制度改正において「平成7年度末を以て失業対策事業は終息する」こととなり、8年3月末をもって約半世紀にわたって実施され、就労者の生活安定を図るとともに鹿児島市のまちづくりにも多大な功績を残してきた失業対策事業の長い歴史に幕が下ろされた。

第73表 平成元年度～7年度の鹿児島市の失業対策事業の就労者数、就労延べ人員

年度	就労者数 (人)	就労延べ人員 (人)
平成元年度	233	56,444
2年度	156	37,596
3年度	102	24,505
4年度	77	18,561
5年度	61	13,802
6年度	45	10,077
7年度	31	7,040

平成元年度から事業が終了する7年度までの就労者数、就労延べ人員は第73表のとおりである。

参考文献・資料 厚生労働省ホームページⅡ主要項目（労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者・非労働力人口・完全失業率）長期時系列表、鹿児島労働局「有効求人倍率調査」、「鹿児島市の商工振興概要」（平成25年度版）、「鹿児島市統計書」（平成元～24年度版）、鹿児島市議会事務局編「調査時報―回顧特集号」（昭和63～平成3年度版、平成4～7年度版、平成8～11年度版、平成12～15年度版、平成16～19年度版）、平成25年度版「鹿児島市労政のしおり」、「雇用対策の取り組み」、「失業対策事業終了記念誌 47年間のあゆみ」（鹿児島市）、「世界大百科事典 第2版」（平凡社）、南日本新聞記事